大学等における学生支援の取組状況に関する調査
（令和5年度（2023年度））結果報告

独立行政法人
日本学生支援機構
JASSO Japan Student Services Organization

大学等における学生支援の取組状況に関する調査（令和5年度（2023年度））結果報告

目 次

1. 調査概要及び調査結果（単純集計）
調査概要……1
調査結果
Ⅰ. 学生支援の方針・組織体制等 ……3
Ⅱ. キャリア教育・就職支援 ……16
Ⅲ. 生活支援……41
Ⅳ. 課外活動／学生表彰／ピア・サポート／ボランティア活動 ……57
Ⅴ. 学生相談……71
Ⅵ. 成績不振・不登校・中途退学等……87
Ⅶ. その他……97

2. 分析報告
「コロナ禍後の学生支援の状況と今後の課題」
沖 清豪……101

「大学等における学生支援に関する方針と組織体制
―コロナ禍を境に学生支援はいかに変化したか？―」
橋場 論……113

「インターンシップ定義変更後の実施状況とキャリア教育、就職支援の課題」
谷田川 ルミ ……121

「大学等における生活支援に関する取組の状況と課題」
蝶 慎一……135

「課外活動・学生表彰・ピア・サポート・ボランティア活動」
安部 有紀子 ……159

「新型コロナウイルス感染症流行後の学生相談の変化」
佐藤 純……169

「コロナ禍前後の大学等における成績不振学生・不登校学生等への支援の比較」
寺島 瞳……185

3. 実地調査報告

実地調査概要……199
「キャリア教育・就職支援」
・愛知大学　谷田川 ルミ、橋場 論……201
・埼玉大学　谷田川 ルミ、寺島 瞳……207
「学生支援(学生寮)」
・神田外語大学　蝶 慎一、佐藤 純……213
・国際教養大学　佐藤 純、蝶 慎一……221
・南山大学　安部 有紀子、蝶 慎一……231
「ピア・サポート」
・成城大学　沖 清豪……239
・名古屋大学　蝶 慎一、安部 有紀子……247
「学生相談」
・大分大学　寺島 瞳、蝶 慎一……255
「ダイバーシティの取組」
・立命館大学　橋場 論、安部 有紀子……263

4. 参考資料

「大学等における学生支援の取組状況に関する調査（令和5年度（2023年度））」調査票……271
「2023年度学生支援の取組状況に関する調査協力者会議」委員一覧……301

1. 調査概要及び調査結果（単純集計）

【調査概要】

1. 目的

大学、短期大学、高等専門学校における学生支援の取組状況について調査し、学生支援の現状及びニーズ等を把握することにより、学生支援の充実のための基礎資料を得る。

2. 対象校

全国の各大学、短期大学及び高等専門学校

3. 調査方法

調査対象校に文書にて調査を依頼するとともに、日本学生支援機構ホームページ上にダウンロード用の回答票（Excel ファイル）を掲載し、同ホームページ上の送信フォームより回答を受け付け、集計した。

4. 調査時期

令和５年９月１日～10月６日

5．回答校数

区分		対象校数（校）	回答校数（校）	回収率（%）
大学		815 （ 810 ）	794 （ 798 ）	97.4 （ 98.5 ）
	国立	86 （ 86 ）	86 （ 86 ）	100.0 （ 100.0 ）
	公立	102 （ 98 ）	98 （ 97 ）	96.1 （ 99.0 ）
	私立	627 （ 626 ）	610 （ 615 ）	97.3 （ 98.2 ）
短期大学		296 （ 315 ）	292 （ 307 ）	98.6 （ 97.5 ）
	公立	14 （ 14 ）	14 （ 14 ）	100.0 （ 100.0 ）
	私立	282 （ 301 ）	278 （ 293 ）	98.6 （ 97.3 ）
高等専門学校		58 （ 57 ）	58 （ 57 ）	100.0 （ 100.0 ）
	国立	51 （ 51 ）	51 （ 51 ）	100.0 （ 100.0 ）
	公立	3 （ 3 ）	3 （ 3 ）	100.0 （ 100.0 ）
	私立	4 （ 3 ）	4 （ 3 ）	100.0 （ 100.0 ）
総計		1,169 （ 1,182 ）	1,144 （ 1,162 ）	97.9 （ 98.3 ）

※１　「大学」には大学院大学、「短期大学」には短期大学部も含む。

※２　表中の（　　）内は、前回調査結果（令和３年度）の数値である。

6. 調査内容

Ⅰ．学生支援の方針・組織体制等
Ⅱ．キャリア教育・就職支援
Ⅲ．生活支援
Ⅳ．課外活動／学生表彰／ピア・サポート／ボランティア活動
Ⅴ．学生相談
Ⅵ．成績不振・不登校・中途退学等
Ⅶ．学生支援に関する学長等の考え
Ⅷ．その他

7. 留意事項

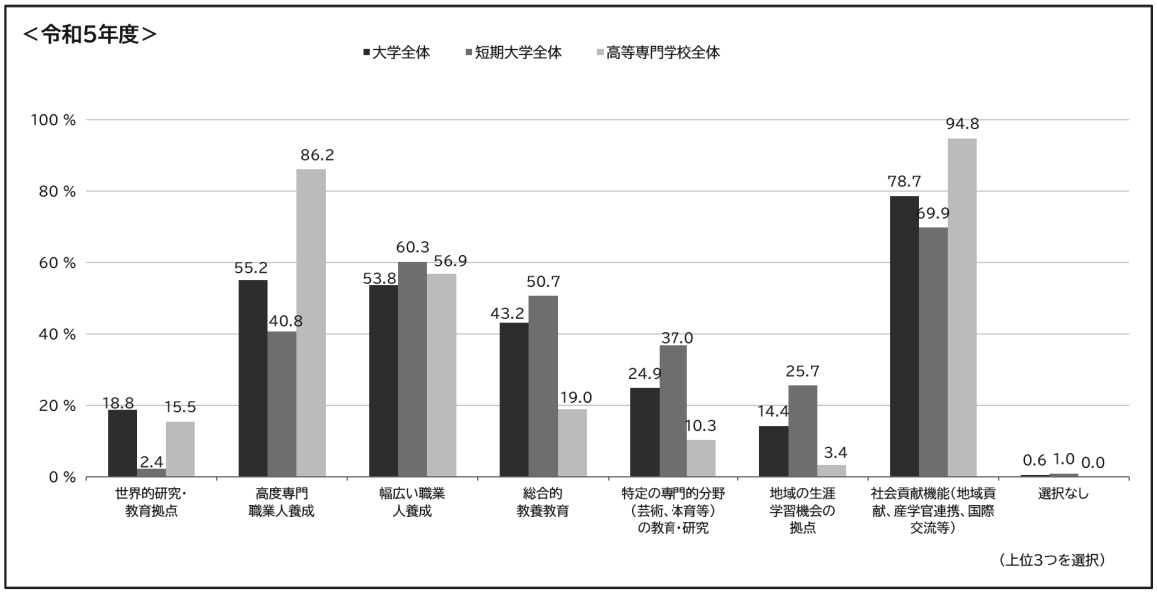
・調査結果の集計各表は端数処理（四捨五入）後の数値を使用しているため、内訳の合計値が 100 にならないことがある。
・本文中における「学校種」とは、大学全体・短期大学全体・高等専門学校全体の別を指す。
・図及び表中における「無回答」とは、選択式の設問のうち、全ての可能性を網羅した選択肢を挙げた設問に回答がなかった場合を指す。一方「選択なし」とは、選択肢以外の可能性があり得る設問に回答がなかった場合を指す。
・「Ⅶ．学生支援に関する学長等の考え」については、個別の回答は掲載していない。（「２.分析報告」の中で適宜取り上げているので、そちらを参照されたい。）
・各集計表の脚注に、回答数（ｎ）を表示している。

【調査結果(単純集計)】

Ⅰ　学生支援の方針・組織体制等

1－①　重視している大学等としての機能

重視している大学等としての機能（上位３つを選択）については、各学校種ともに「社会貢献機能（地域貢献、産学官連携、国際交流等)」の割合が最も高くなっている。次に、大学全体及び高等専門学校全体では「高度専門職業人養成」、短期大学全体では「幅広い職業人養成」の割合が高くなっている。



【図1－①】

（単位:%）

		世界的研究・教育拠点	高度専門職業人養成	幅広い職業人養成	総合的教養教育	特定の専門的分野(芸術、体育等)の教育・研究	地域の生涯学習機会の拠点	社会貢献機能(地域貢献、産学官連携、国際交流等)	選択なし
令和5年度	大学全体	18.8	55.2	53.8	43.2	24.9	14.4	78.7	0.6
	国立	59.3	81.4	30.2	20.9	8.1	7.0	88.4	0.0
	公立	21.4	57.1	42.9	26.5	29.6	18.4	87.8	1.0
	私立	12.6	51.1	58.9	49.0	26.6	14.8	75.9	0.7
	短期大学全体	2.4	40.8	60.3	50.7	37.0	25.7	69.9	1.0
	高等専門学校全体	15.5	86.2	56.9	19.0	10.3	3.4	94.8	0.0

n=1,144

（参考）

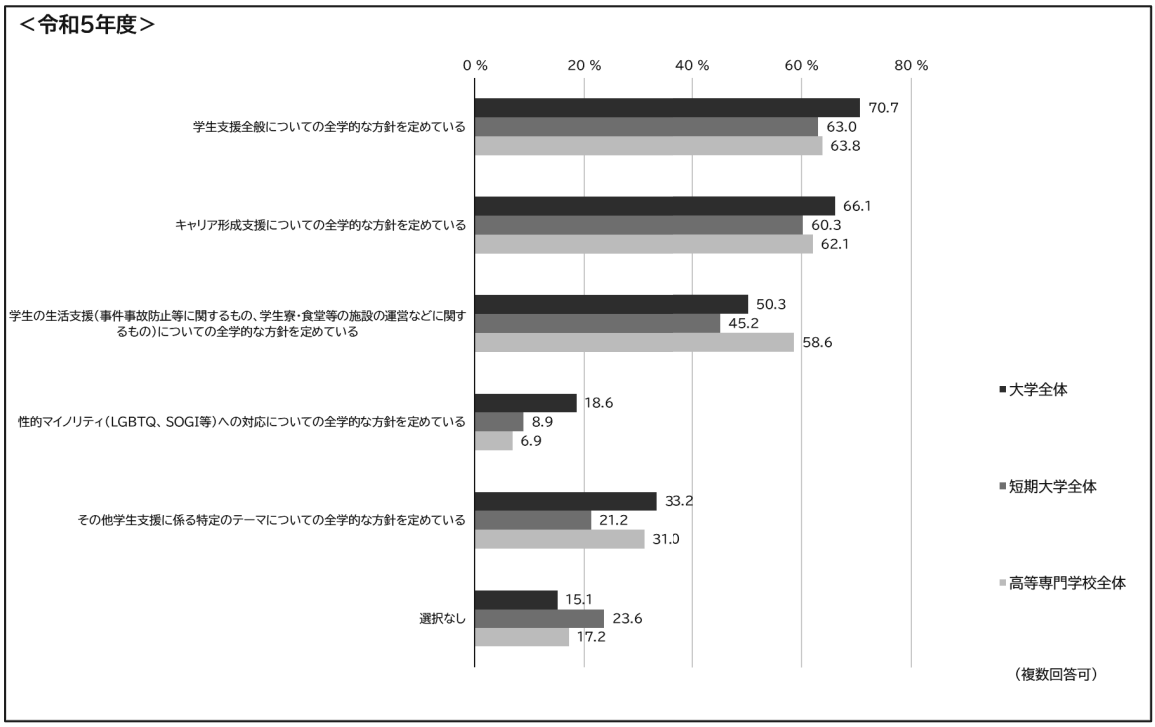
		世界的研究・教育拠点	高度専門職業人養成	幅広い職業人養成	総合的教養教育	特定の専門的分野(芸術、体育等)の教育・研究	地域の生涯学習機会の拠点	社会貢献機能(地域貢献、産学官連携、国際交流等)	選択なし
令和3年度	大学全体	18.5	57.1	54.5	43.4	24.6	18.7	75.6	0.5
	国立	55.8	80.2	33.7	23.3	8.1	9.3	84.9	0.0
	公立	20.6	61.9	42.3	29.9	24.7	22.7	83.5	2.1
	私立	13.0	53.2	59.3	48.3	26.8	19.3	73.0	0.3
	短期大学全体	2.0	47.2	60.6	51.8	31.6	28.3	69.1	0.3
	高等専門学校全体	14.0	86.0	45.6	28.1	17.5	5.3	87.7	0.0

n=1,162

【表1－①】

1－② 学生支援のための全学的な方針

学生支援のための全学的な方針を作成した領域については、各学校種ともに「学生支援全般についての全学的な方針を定めている」の割合が、大学全体で 70.7%、短期大学全体で 63.0%、高等専門学校全体で 63.8%と最も高くなっており、次に「キャリア形成支援についての全学的な方針を定めている」、「学生の生活支援についての全学的な方針を定めている」の割合が高くなっていることも各学校種共通である。



【図1－②】

（単位：%）

			学生支援全般についての全学的な方針を定めている	キャリア形成支援についての全学的な方針を定めている	学生の生活支援（事件事故防止等に関するもの、学生寮・食堂等の施設の運営などに関するもの）についての全学的な方針を定めている	性的マイノリティ（LGBTQ、SOGI 等）への対応についての全学的な方針を定めている	その他学生支援に係る特定のテーマについての全学的な方針を定めている	選択なし
令和5年度	大学全体		70.7	66.1	50.3	18.6	33.2	15.1
		国立	61.6	65.1	59.3	53.5	33.7	12.8
		公立	66.3	58.2	50.0	17.3	29.6	19.4
		私立	72.6	67.5	49.0	13.9	33.8	14.8
	短期大学全体		63.0	60.3	45.2	8.9	21.2	23.6
	高等専門学校全体		63.8	62.1	58.6	6.9	31.0	17.2

n＝1,144

（参考）

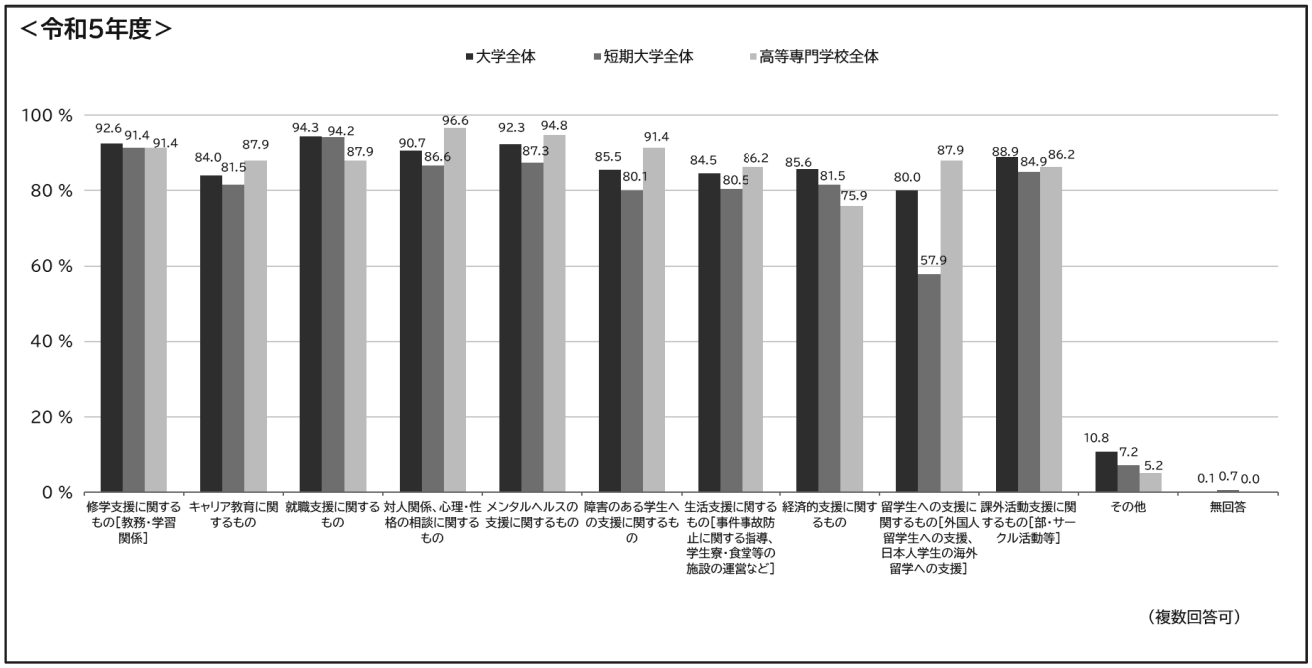
			学生支援全般についての全学的な方針を定めている	キャリア形成支援についての全学的な方針を定めている	学生の生活支援についての全学的な方針を定めている	性的マイノリティ（LGBTQ、SOGI 等）への対応についての全学的な方針を定めている	その他学生支援に係る特定のテーマについての全学的な方針を定めている	選択なし
令和3年度	大学全体		81.2	68.7	63.3	15.3	21.3	8.8
		国立	67.4	61.6	58.1	40.7	23.3	11.6
		公立	74.2	69.1	59.8	9.3	21.6	12.4
		私立	84.2	69.6	64.6	12.7	21.0	7.8
	短期大学全体		81.1	71.3	63.2	7.2	13.4	8.8
	高等専門学校全体		77.2	64.9	59.6	7.0	17.5	12.3

n＝1,162

【表1－②】

2－① 学生支援に関する組織等

大学等が設置している支援内容別の「学生支援に関する組織」については、各学校種ともに設置割合が高いものが多い。学校種間の差が最も開いているのは、「留学生への支援に関するもの」で、高等専門学校全体と短期大学全体の間で 30.0 ポイント開いている。



【図2－①】

（単位：%）

		修学支援に関するもの[教務・学習関係]	キャリア教育に関するもの	就職支援に関するもの	対人関係、心理・性格の相談に関するもの	メンタルヘルスの支援に関するもの	障害のある学生への支援に関するもの	生活支援に関するもの[事件事故防止に関する指導、学生寮・食堂等の施設の運営など]	経済的支援に関するもの	留学生への支援に関するもの[外国人留学生への支援、日本人学生の海外留学への支援]	課外活動支援に関するもの[部・サークル活動等]	その他	無回答
令和5年度	大学全体	92.6	84.0	94.3	90.7	92.3	85.5	84.5	85.6	80.0	88.9	10.8	0.1
	国立	94.2	89.5	96.5	95.3	96.5	94.2	90.7	91.9	97.7	91.9	18.6	0.0
	公立	85.7	77.6	89.8	86.7	88.8	84.7	81.6	84.7	76.5	78.6	8.2	0.0
	私立	93.4	84.3	94.8	90.7	92.3	84.4	84.1	84.9	78.0	90.2	10.2	0.2
	短期大学全体	91.4	81.5	94.2	86.6	87.3	80.1	80.5	81.5	57.9	84.9	7.2	0.7
	高等専門学校全体	91.4	87.9	87.9	96.6	94.8	91.4	86.2	75.9	87.9	86.2	5.2	0.0

n=1,144

（参考）

		修学支援[教務・学習関係]に関するもの	キャリア教育に関するもの	就職支援に関するもの	対人関係、心理・性格の相談に関するもの	メンタルヘルスの支援に関するもの	障害のある学生への支援に関するもの	生活支援に関するもの[事件事故防止に関する指導、施設等への支援など]	経済的支援に関するもの	留学生への支援に関するもの[外国人留学生への支援、日本人学生の海外留学への支援]	課外活動支援に関するもの[部・サークル活動等]	その他	無回答
令和3年度	大学全体	92.9	84.8	93.5	91.1	93.0	85.2	83.0	84.8	81.2	89.5	10.2	0.5
	国立	97.7	90.7	97.7	97.7	97.7	97.7	93.0	94.2	97.7	96.5	15.1	0.0
	公立	86.6	81.4	91.8	89.7	93.8	87.6	82.5	86.6	78.4	82.5	5.2	2.1
	私立	93.2	84.6	93.2	90.4	92.2	83.1	81.6	83.3	79.3	89.6	10.2	0.3
	短期大学全体	91.9	83.1	94.1	86.0	85.7	74.3	75.2	78.5	59.0	82.4	6.8	0.7
	高等専門学校全体	91.2	87.7	86.0	96.5	96.5	94.7	80.7	73.7	87.7	80.7	5.3	0.0

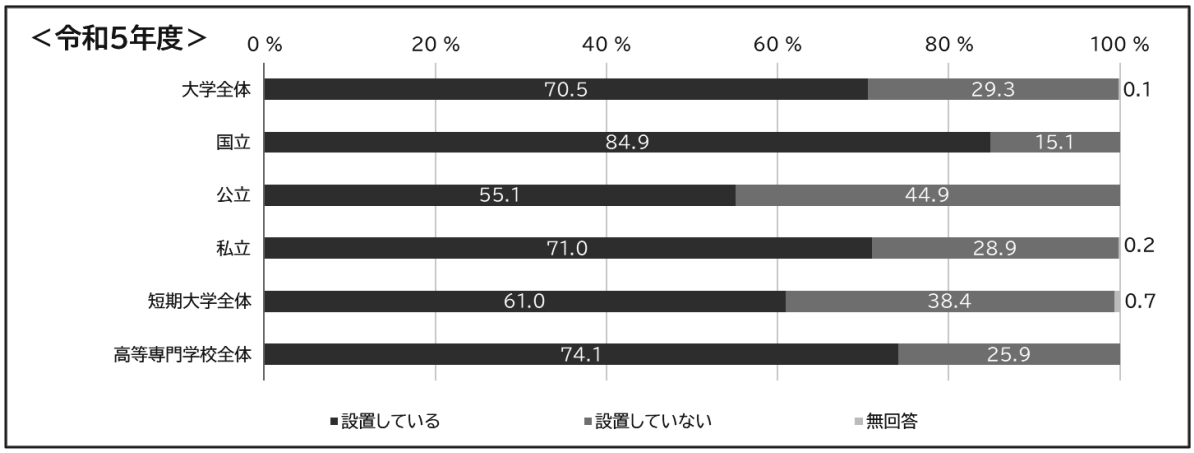
n=1,162

【表2－①】

2－② 学生の抱える課題に対して包括的に対応することを目的とする領域横断的かつ恒常的な組織

＜設置状況＞

学生の抱える課題に対して包括的に対応することを目的とする領域横断的かつ恒常的な組織の設置状況については、各学校種ともに60%を超えている。前回調査と比べると、各学校種ともに設置している割合が増加している。大学全体を設置者別でみると、私立大学では設置している割合が 5.0 ポイント増加している。



【図2－②－1】

（単位：%）

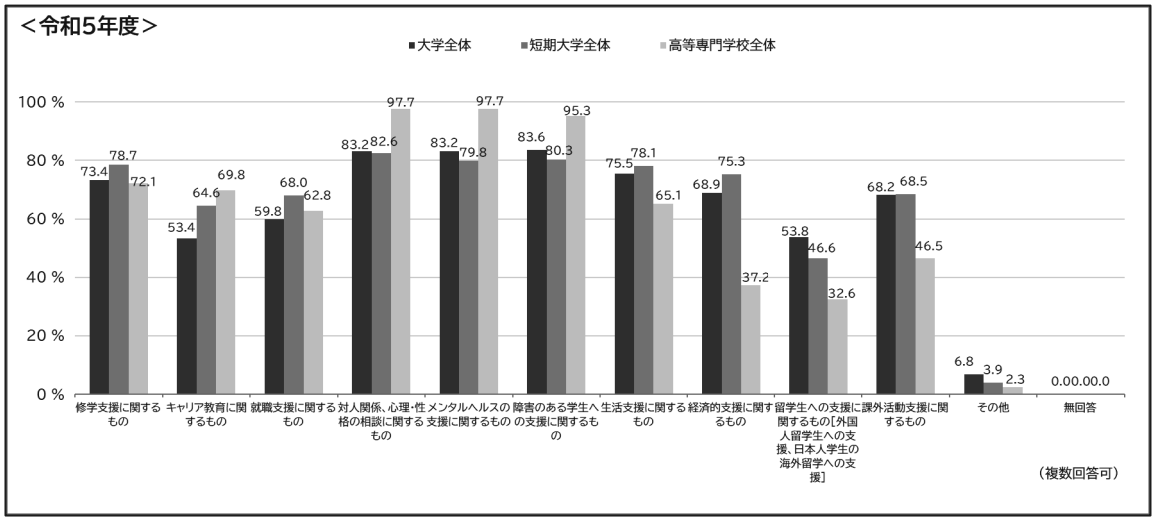
		令和5年度			（参考）令和3年度		
		設置している	設置していない	無回答	設置している	設置していない	無回答
大学全体		70.5	29.3	0.1	66.7	33.2	0.1
	国立	84.9	15.1	0.0	86.0	14.0	0.0
	公立	55.1	44.9	0.0	53.6	45.4	1.0
	私立	71.0	28.9	0.2	66.0	34.0	0.0
短期大学全体		61.0	38.4	0.7	59.0	41.0	0.0
高等専門学校全体		74.1	25.9	0.0	73.7	26.3	0.0

【表2－②－1】

令和5年度：n=1,144、令和3年度：n=1,162

＜支援内容＞※設置状況で「設置している」と回答した学校が対象

領域横断的かつ恒常的な組織が所掌する支援内容については、各学校種ともに「対人関係、心理・性格の相談に関するもの」「メンタルヘルスの支援に関するもの」「障害のある学生への支援に関するもの」の割合が高くなっている。学校種間の差が最も開いているのは「経済的支援に関するもの」で、短期大学全体と高等専門学校全体の間で 38.1 ポイント開いている。



【図2－②－2】

（単位：%）

		修学支援に関するもの	キャリア教育に関するもの	就職支援に関するもの	対人関係、心理・性格の相談に関するもの	メンタルヘルスの支援に関するもの	障害のある学生への支援に関するもの	生活支援に関するもの	経済的支援に関するもの	留学生への支援に関するもの[外国人留学生への支援、日本人学生の海外留学への支援]	課外活動支援に関するもの	その他	無回答
令和5年度	大学全体	73.4	53.4	59.8	83.2	83.2	83.6	75.5	68.9	53.8	68.2	6.8	0.0
	国立	78.1	76.7	86.3	87.7	87.7	89.0	78.1	75.3	76.7	75.3	12.3	0.0
	公立	77.8	59.3	57.4	88.9	92.6	88.9	77.8	68.5	51.9	68.5	1.9	0.0
	私立	72.1	48.7	55.7	81.8	81.3	82.0	74.8	67.9	50.1	67.0	6.5	0.0
	短期大学全体	78.7	64.6	68.0	82.6	79.8	80.3	78.1	75.3	46.6	68.5	3.9	0.0
	高等専門学校全体	72.1	69.8	62.8	97.7	97.7	95.3	65.1	37.2	32.6	46.5	2.3	0.0

n=781

（参考）

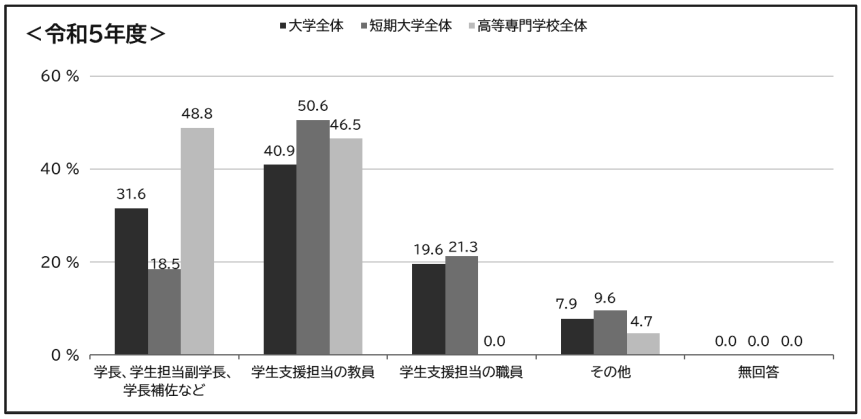
		修学支援に関するもの	キャリア教育に関するもの	就職支援に関するもの	対人関係、心理・性格の相談に関するもの	メンタルヘルスの支援に関するもの	障害のある学生への支援に関するもの	生活支援に関するもの	経済的支援に関するもの	留学生への支援に関するもの[外国人留学生への支援、日本人学生の海外留学への支援]	課外活動支援に関するもの	その他	無回答
令和3年度	大学全体	73.3	53.6	60.2	83.8	82.9	80.8	73.3	67.1	54.3	67.5	5.8	0.0
	国立	78.4	68.9	82.4	83.8	83.8	87.8	74.3	70.3	77.0	71.6	4.1	0.0
	公立	76.9	57.7	63.5	88.5	92.3	84.6	73.1	71.2	53.8	75.0	1.9	0.0
	私立	71.9	50.2	55.7	83.3	81.5	79.1	73.2	66.0	50.2	65.8	6.7	0.0
	短期大学全体	72.4	58.6	62.4	81.8	76.8	78.5	75.7	70.2	45.3	70.2	6.6	0.0
	高等専門学校全体	71.4	66.7	57.1	97.6	97.6	95.2	57.1	31.0	33.3	45.2	2.4	0.0

【表2－②－2】

n=755

＜組織の長＞※設置状況で「設置している」と回答した学校が対象

領域横断的かつ恒常的な組織の長については、大学全体及び短期大学全体では「学生支援担当の教員」の割合が最も高く、高等専門学校全体では「学長、学生担当副学長、学長補佐など」の割合が最も高くなっている。大学全体を設置者別でみると、国立大学において「学長、学生担当副学長、学長補佐など」（79.5%）が、高い割合になっている。



【図2－②－3】

（単位：%）

		令和5年度					（参考）令和3年度				
		学長、学生担当副学長、学長補佐など	学生支援担当の教員	学生支援担当の職員	その他	無回答	学長、学生担当副学長、学長補佐など	学生支援担当の教員	学生支援担当の職員	その他	無回答
大学全体		31.6	40.9	19.6	7.9	0.0	30.1	43.6	17.5	8.1	0.8
	国立	79.5	12.3	2.7	5.5	0.0	73.0	17.6	2.7	6.8	0.0
	公立	38.9	31.5	16.7	13.0	0.0	28.8	40.4	21.2	7.7	1.9
	私立	22.6	46.9	22.9	7.6	0.0	22.4	48.8	19.7	8.4	0.7
短期大学全体		18.5	50.6	21.3	9.6	0.0	15.5	53.0	23.2	8.3	0.0
高等専門学校全体		48.8	46.5	0.0	4.7	0.0	45.2	52.4	0.0	2.4	0.0

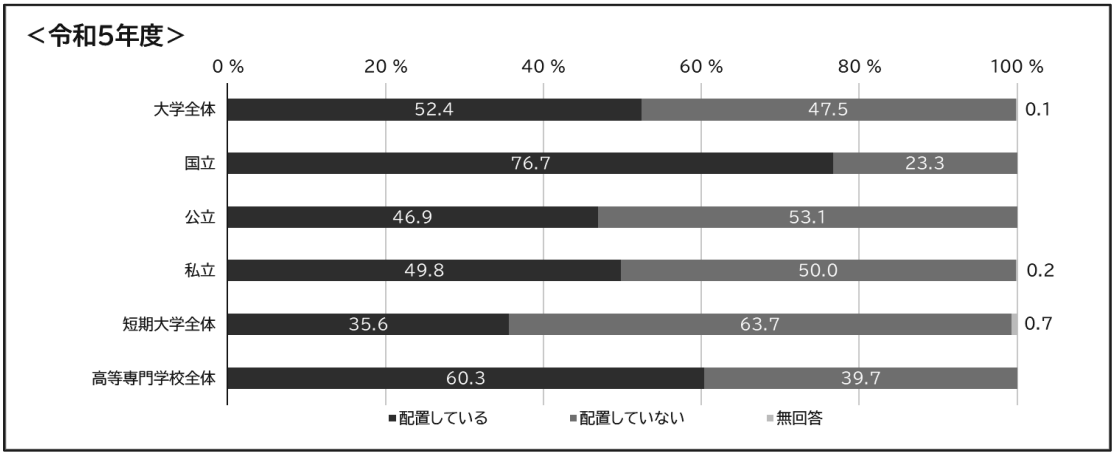
【表2－②－3】

令和5年度：n=781、令和3年度：n=755

2－③ 一定の専門的知識や技能を以って学生支援に従事する専門的スタッフ

＜配置＞

一定の専門的知識や技能を以って学生支援に従事する専門的スタッフの配置については、「配置している」と回答した割合は高等専門学校全体で60.3%となっており、大学全体が52.4%、短期大学全体が35.6%となっている。



【図2－③－1】

（単位：%）

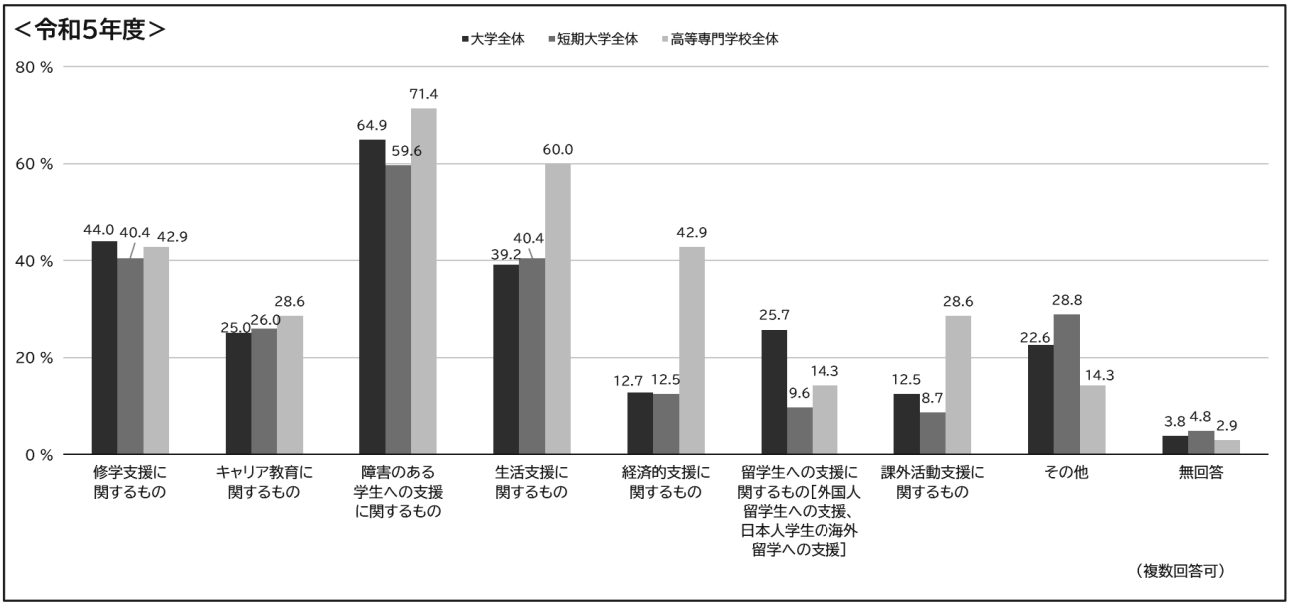
		令和5年度			（参考）令和3年度		
		配置している	配置していない	無回答	配置している	配置していない	無回答
大学全体		52.4	47.5	0.1	50.0	49.5	0.5
	国立	76.7	23.3	0.0	74.4	25.6	0.0
	公立	46.9	53.1	0.0	58.8	40.2	1.0
	私立	49.8	50.0	0.2	45.2	54.3	0.5
短期大学全体		35.6	63.7	0.7	33.6	66.1	0.3
高等専門学校全体		60.3	39.7	0.0	63.2	36.8	0.0

【表2－③－1】

令和5年度：n=1,144、令和3年度：n=1,162

＜支援領域＞※配置状況で「配置している」と回答した学校が対象

一定の専門的知識や技能を以って学生支援に従事する専門的スタッフの支援領域については、各学校種ともに「障害のある学生への支援に関するもの」の割合が最も高くなっている。次に、大学全体では「修学支援に関するもの」、高等専門学校全体では「生活支援に関するもの」、短期大学全体では「修学支援に関するもの」「生活支援に関するもの」の割合が高くなっている。



【図2－③－2】

（単位：%）

			修学支援に関するもの	キャリア教育に関するもの	障害のある学生への支援に関するもの	生活支援に関するもの	経済的支援に関するもの	留学生への支援に関するもの[外国人留学生への支援、日本人学生の海外留学への支援]	課外活動支援に関するもの	その他	無回答
令和5年度	大学全体		44.0	25.0	64.9	39.2	12.7	25.7	12.5	22.6	3.8
		国立	37.9	28.8	77.3	21.2	9.1	45.5	12.1	16.7	3.0
		公立	26.1	10.9	63.0	37.0	10.9	17.4	0.0	21.7	6.5
		私立	48.0	26.3	62.5	43.4	13.8	22.7	14.5	24.0	3.6
	短期大学全体		40.4	26.0	59.6	40.4	12.5	9.6	8.7	28.8	4.8
	高等専門学校全体		42.9	28.6	71.4	60.0	42.9	14.3	28.6	14.3	2.9

n=555

（参考）

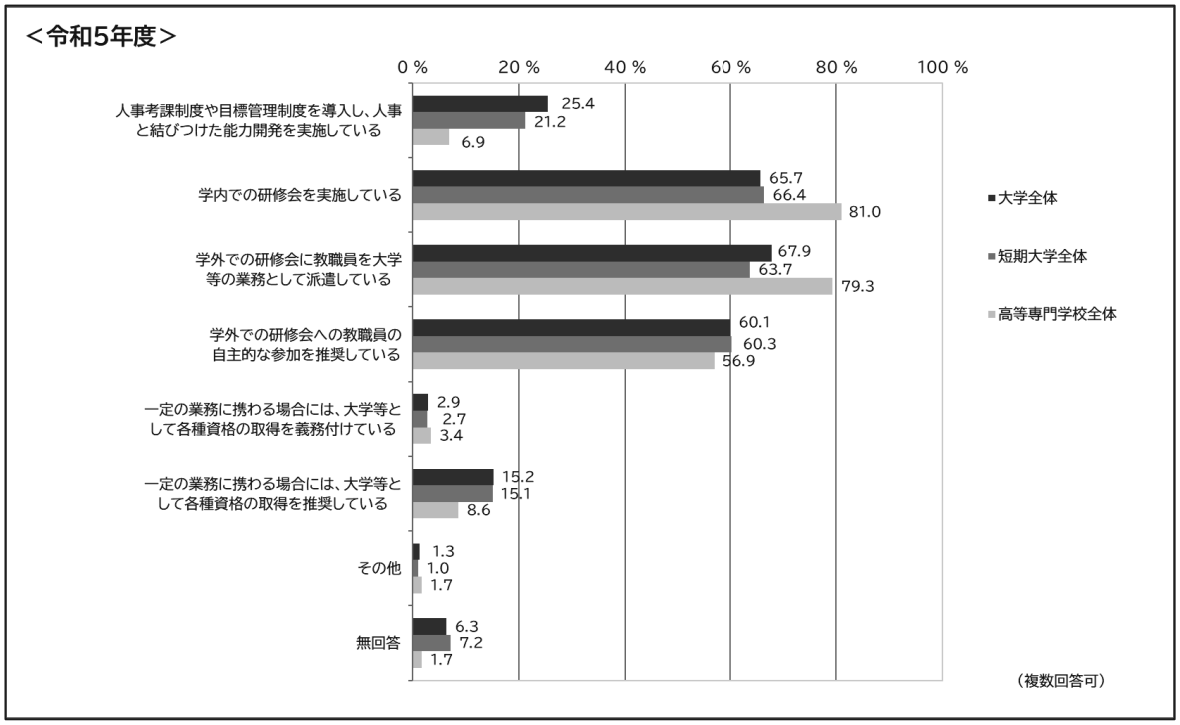
			修学支援に関するもの	キャリア教育に関するもの	障害のある学生への支援に関するもの	生活支援に関するもの	経済的支援に関するもの	留学生への支援に関するもの[外国人留学生への支援、日本人学生の海外留学への支援]	課外活動支援に関するもの	その他	無回答
令和3年度	大学全体		36.1	16.5	56.4	29.8	9.3	22.6	10.8	17.0	19.3
		国立	31.3	17.2	70.3	14.1	4.7	43.8	7.8	9.4	15.6
		公立	22.8	8.8	49.1	24.6	5.3	12.3	7.0	14.0	29.8
		私立	39.9	18.0	54.7	34.5	11.2	19.8	12.2	19.4	18.0
	短期大学全体		30.1	18.4	56.3	32.0	13.6	13.6	9.7	19.4	22.3
	高等専門学校全体		30.6	5.6	52.8	47.2	27.8	0.0	25.0	5.6	25.0

n=538

【表2－③－2】

2－④ 学生支援領域に関する教職員の能力開発

学生支援領域に関する教職員の能力開発については、各学校種ともに「学内での研修会を実施している」「学外での研修会に教職員を大学等の業務として派遣している」の割合が高くなっている。大学全体を設置者別でみると、国立大学は、「一定の業務に携わる場合には、大学等として各種資格の取得を推奨している」の割合が、他と比べて高く、私立大学は、「人事考課制度や目標管理制度を導入し、人事と結びつけた能力開発を実施している」の割合が、他と比べて高くなっている。



【図2－④】

（単位：%）

		人事考課制度や目標管理制度を導入し、人事と結びつけた能力開発を実施している	学内での研修会を実施している	学外での研修会に教職員を大学等の業務として派遣している	学外での研修会への教職員の自主的な参加を推奨している	一定の業務に携わる場合には、大学等として各種資格の取得を義務付けている	一定の業務に携わる場合には、大学等として各種資格の取得を推奨している	その他	無回答
令和5年度	大学全体	25.4	65.7	67.9	60.1	2.9	15.2	1.3	6.3
	国立	18.6	70.9	79.1	65.1	2.3	25.6	2.3	7.0
	公立	19.4	60.2	60.2	52.0	2.0	6.1	0.0	10.2
	私立	27.4	65.9	67.5	60.7	3.1	15.2	1.3	5.6
	短期大学全体	21.2	66.4	63.7	60.3	2.7	15.1	1.0	7.2
	高等専門学校全体	6.9	81.0	79.3	56.9	3.4	8.6	1.7	1.7

n=1,144

（参考）

		人事考課制度や目標管理制度を導入し、人事と結びつけた能力開発を実施している	学内での研修会を実施している	学外での研修会に教職員を大学等の業務として派遣している	学外での研修会への教職員の自主的な参加を推奨している	一定の業務に携わる場合には、大学等として各種資格の取得を義務付けている	一定の業務に携わる場合には、大学等として各種資格の取得を推奨している	その他	無回答
令和3年度	大学全体	26.1	61.5	68.4	57.4	2.6	13.2	2.3	5.3
	国立	16.3	70.9	73.3	62.8	2.3	24.4	3.5	4.7
	公立	18.6	56.7	70.1	43.3	2.1	7.2	1.0	10.3
	私立	28.6	61.0	67.5	58.9	2.8	12.5	2.3	4.6
	短期大学全体	19.5	60.3	64.5	55.0	2.0	13.4	2.0	3.6
	高等専門学校全体	3.5	77.2	77.2	52.6	0.0	3.5	0.0	7.0

【表2－④】

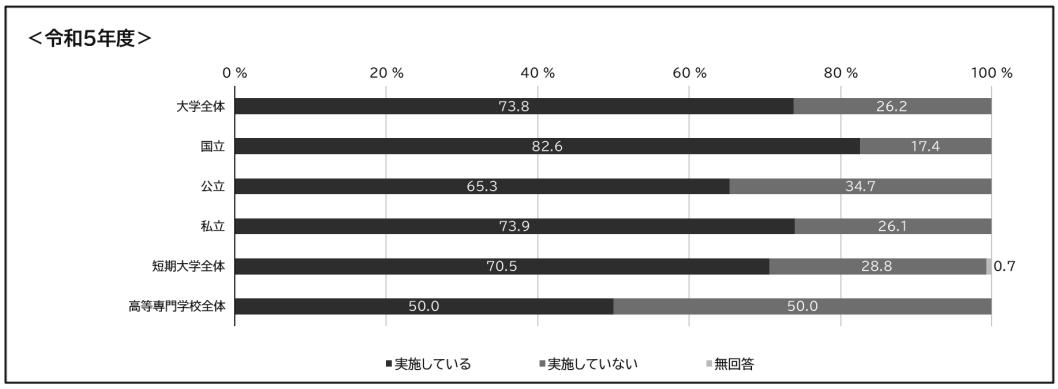
n=1,162

3－①② 学生支援の効果を測定するための評価の実施及び評価の指標

学生支援の効果を測定するための評価の実施については、大学全体及び短期大学全体では、70%以上が「実施している」と回答しているが、前回調査と比べると、各学校種ともに減少している。

学生支援の効果を測定するための評価の指標では、各学校種ともに「学生アンケート」の割合が最も高く、約 90%となっている。次に、大学全体及び短期大学全体では「就職率」、高等専門学校全体では「学生相談の件数」の割合が高くなっている。

＜評価の実施＞



【図3－①】

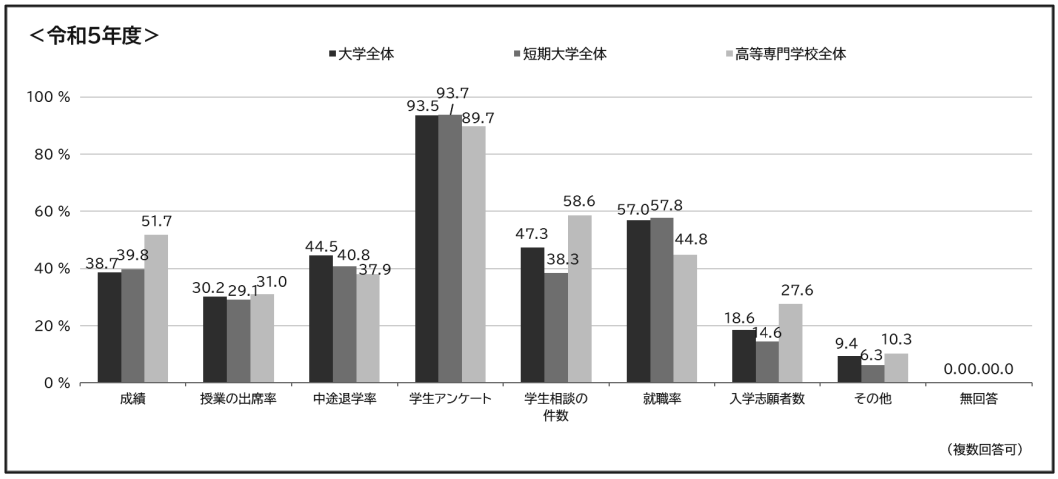
（単位:%）

		令和5年度			（参考）令和3年度		
		実施している	実施していない	無回答	実施している	実施していない	無回答
大学全体		73.8	26.2	0.0	83.6	16.0	0.4
	国立	82.6	17.4	0.0	89.5	10.5	0.0
	公立	65.3	34.7	0.0	77.3	21.6	1.0
	私立	73.9	26.1	0.0	83.7	15.9	0.3
短期大学全体		70.5	28.8	0.7	81.8	17.6	0.7
高等専門学校全体		50.0	50.0	0.0	70.2	29.8	0.0

【表3－①】

令和5年度:n＝1,144、令和3年度:n＝1,162

＜評価の指標＞※評価を「実施している」と回答した学校が対象



【図3－②】

（単位:%）

			成績	授業の出席率	中途退学率	学生アンケート	学生相談の件数	就職率	入学志願者数	その他	無回答
令和5年度	大学全体		38.7	30.2	44.5	93.5	47.3	57.0	18.6	9.4	0.0
		国立	36.6	12.7	26.8	90.1	57.7	64.8	19.7	8.5	0.0
		公立	32.8	18.8	31.3	87.5	46.9	62.5	14.1	10.9	0.0
		私立	39.9	34.6	49.2	94.9	45.7	55.0	19.1	9.3	0.0
	短期大学全体		39.8	29.1	40.8	93.7	38.3	57.8	14.6	6.3	0.0
	高等専門学校全体		51.7	31.0	37.9	89.7	58.6	44.8	27.6	10.3	0.0

n=821

（参考）

			成績	授業の出席率	中途退学率	学生アンケート	学生相談の件数	就職率	入学志願者数	その他	無回答
令和3年度	大学全体		50.7	41.8	62.4	93.4	50.1	68.8	31.0	9.9	0.1
		国立	37.7	16.9	35.1	96.1	70.1	75.3	27.3	9.1	0.0
		公立	32.0	22.7	41.3	88.0	52.0	72.0	17.3	9.3	0.0
		私立	55.3	48.3	69.5	93.8	46.8	67.4	33.6	10.1	0.2
	短期大学全体		56.2	52.6	66.9	93.2	38.2	74.9	39.0	9.2	0.4
	高等専門学校全体		67.5	42.5	60.0	92.5	82.5	60.0	32.5	15.0	0.0

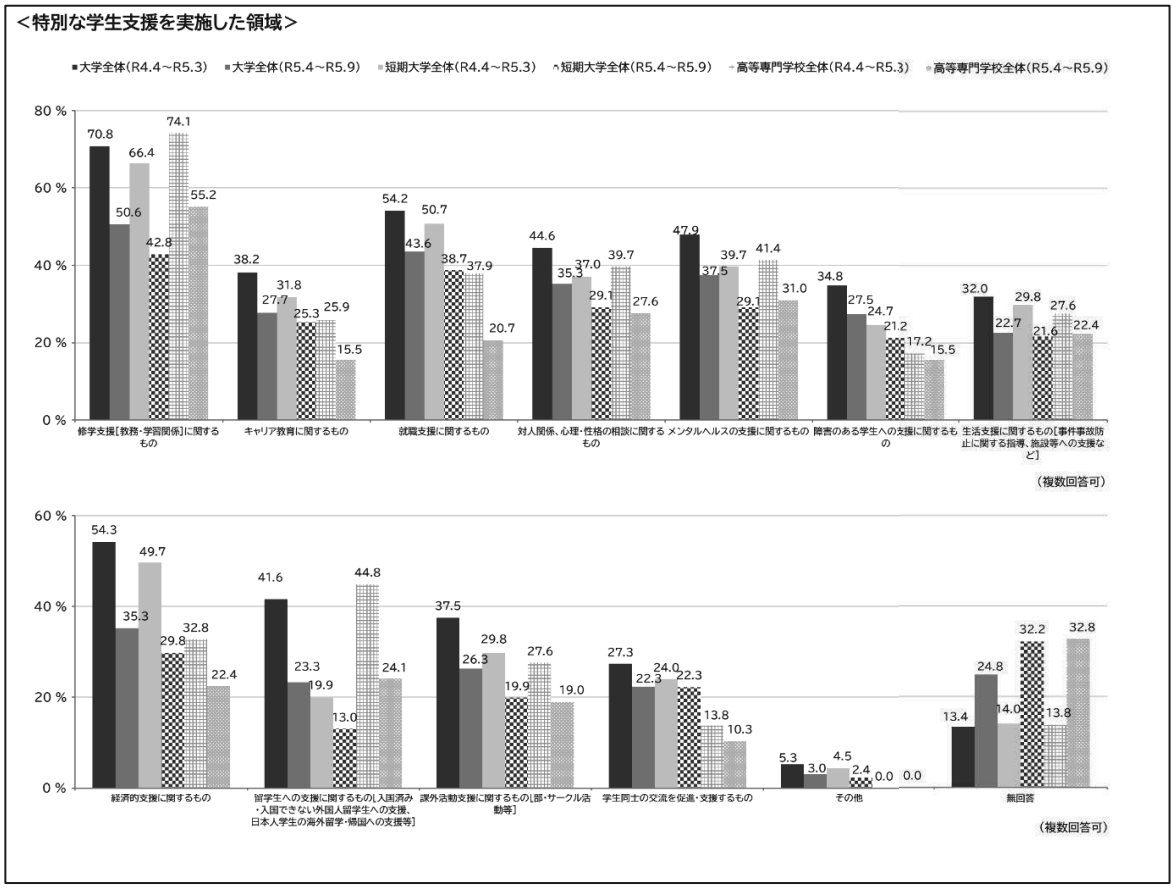
【表3－②】

n=958

4－① 大学等全体として実施した新型コロナウイルス感染症の流行に対応した特別な学生支援

新型コロナウイルス感染症の流行に対応した大学等の特別な学生支援（以下、「特別な学生支援」という）は、各学校種ともに「修学支援（教務・学習関係）に関するもの」の割合が最も高くなっており、令和４年４月～令和５年３月（以下「令和４年度」という。）では６～７割、令和５年４月～令和５年９月（以下「令和５年度前期」という。）では４～５割となっている。

前回調査と比べると、大学全体及び短期大学全体では令和４年度は「生活支援に関するもの」、令和５年度前期は「経済的支援に関するもの」の割合が特に減少し、高等専門学校全体では令和４年度は「障害のある学生への支援に関するもの」、令和５年度前期は「キャリア教育に関するもの」の割合が特に減少している。



【図4－①】

（単位：%）

			年月	修学支援[教務・学習関係]に関するもの	キャリア教育に関するもの	就職支援に関するもの	対人関係、心理・性格の相談に関するもの	メンタルヘルスの支援に関するもの	障害のある学生への支援に関するもの	生活支援に関するもの[事件事故防止に関する指導、施設等への支援など]	経済的支援に関するもの	留学生への支援に関するもの[入国済み・入国できない外国人留学生への支援、日本人学生の海外留学・帰国への支援等]	課外活動支援に関するもの[部・サークル活動等]	学生同士の交流を促進・支援するもの	その他	無回答
令和5年度	大学全体		令和4年4月～令和5年3月	70.8	38.2	54.2	44.6	47.9	34.8	32.0	54.3	41.6	37.5	27.3	5.3	13.4
			令和5年4月～令和5年9月	50.6	27.7	43.6	35.3	37.5	27.5	22.7	35.3	23.3	26.3	22.3	3.0	24.8
		国立	令和4年4月～令和5年3月	93.0	50.0	68.6	59.3	62.8	54.7	44.2	83.7	77.9	50.0	31.4	3.5	1.2
			令和5年4月～令和5年9月	81.4	34.9	61.6	51.2	52.3	47.7	26.7	62.8	43.0	37.2	25.6	2.3	4.7
		公立	令和4年4月～令和5年3月	64.3	29.6	45.9	38.8	45.9	28.6	31.6	56.1	30.6	26.5	18.4	9.2	12.2
			令和5年4月～令和5年9月	46.9	17.3	32.7	30.6	35.7	22.4	25.5	31.6	11.2	14.3	15.3	4.1	26.5
		私立	令和4年4月～令和5年3月	68.7	37.9	53.4	43.4	46.1	33.0	30.3	49.8	38.2	37.5	28.2	4.9	15.2
			令和5年4月～令和5年9月	46.9	28.4	42.8	33.8	35.7	25.4	21.6	32.0	22.5	26.7	23.0	3.0	27.4
	短期大学全体		令和4年4月～令和5年3月	66.4	31.8	50.7	37.0	39.7	24.7	29.8	49.7	19.9	29.8	24.0	4.5	14.0
			令和5年4月～令和5年9月	42.8	25.3	38.7	29.1	29.1	21.2	21.6	29.8	13.0	19.9	22.3	2.4	32.2
	高等専門学校全体		令和4年4月～令和5年3月	74.1	25.9	37.9	39.7	41.4	17.2	27.6	32.8	44.8	27.6	13.8	0.0	13.8
			令和5年4月～令和5年9月	55.2	15.5	20.7	27.6	31.0	15.5	22.4	22.4	24.1	19.0	10.3	0.0	32.8

n=1,144

（参考）

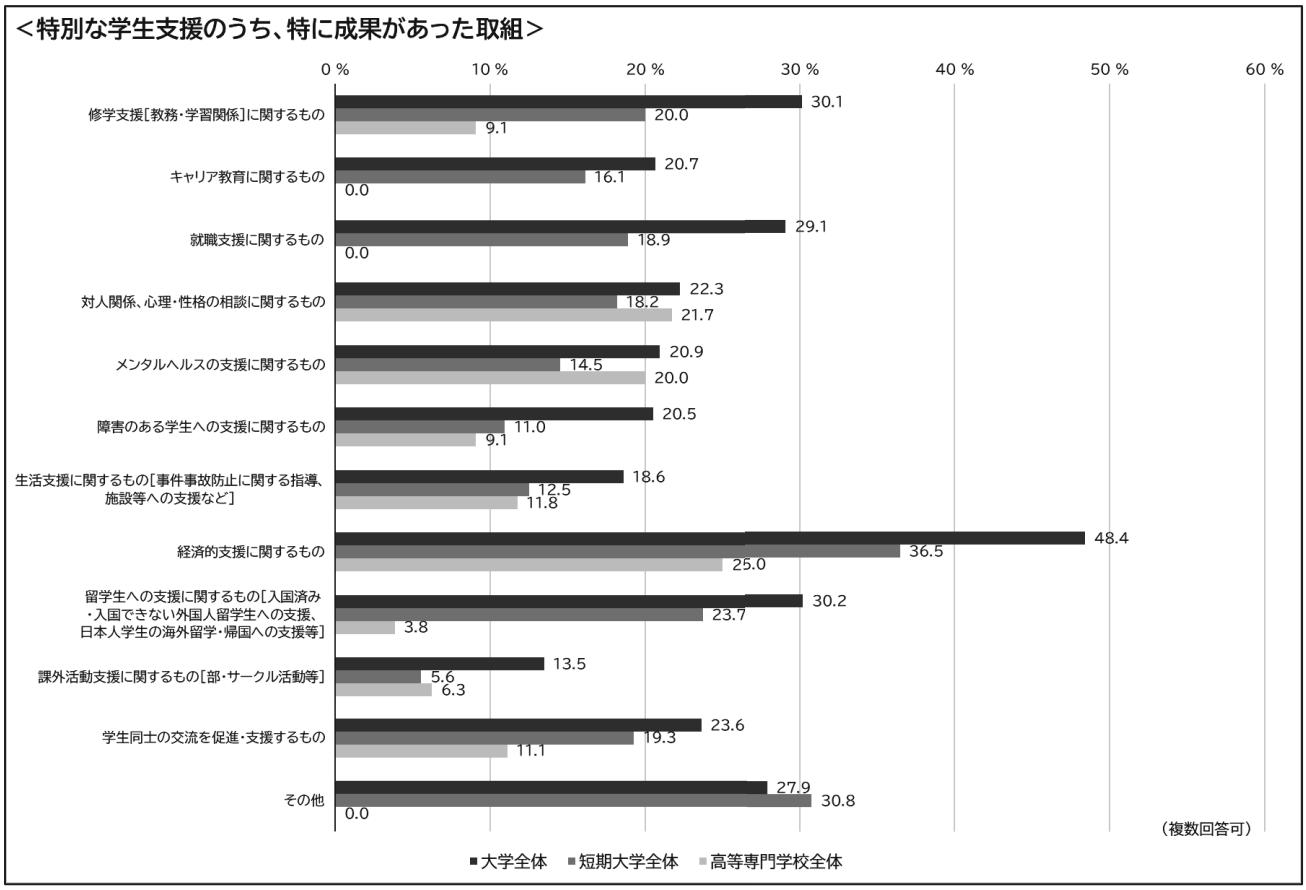
				修学支援[教務・学習関係]に関するもの	キャリア教育に関するもの	就職支援に関するもの	対人関係、心理・性格の相談に関するもの	メンタルヘルスの支援に関するもの	障害のある学生への支援に関するもの	生活支援に関するもの[事件事故防止に関する指導、施設等への支援など]	経済的支援に関するもの	留学生への支援に関するもの[入国済み・入国できない外国人留学生への支援、日本人学生の海外留学・帰国への支援等]	課外活動支援に関するもの[部・サークル活動等]		その他	無回答
令和3年度	大学全体			97.6	79.1	87.8	84.8	87.1	74.7	80.8	93.9	76.6	82.1		5.5	0.4
		国立		97.7	79.1	88.4	89.5	91.9	86.0	87.2	100.0	96.5	87.2		8.1	0.0
		公立		94.8	73.2	85.6	78.4	85.6	73.2	81.4	94.8	67.0	79.4		6.2	2.1
		私立		98.0	80.0	88.1	85.2	86.7	73.3	79.8	92.8	75.3	81.8		5.0	0.2
	短期大学全体			98.0	80.1	90.9	83.4	86.6	65.8	79.5	91.9	58.3	74.3		3.6	1.3
	高等専門学校全体			98.2	82.5	82.5	89.5	94.7	77.2	75.4	82.5	89.5	82.5		5.3	0.0

n=1,162

【表4－①】

4－②　大学等全体として実施した新型コロナウイルス感染症の流行に対応した特別な学生支援で特に成果があった取組

特別な学生支援の中で特に成果があった取組については、各学校種ともに「経済的支援に関するもの」の割合が最も高くなっている一方で、前回調査と比べると、大学全体及び短期大学全体では減少している。



【図4－②】

（単位：%）

		修学支援[教務・学習関係]に関するもの	キャリア教育に関するもの	就職支援に関するもの	対人関係、心理・性格の相談に関するもの	メンタルヘルスの支援に関するもの	障害のある学生への支援に関するもの	生活支援に関するもの[事件事故防止に関する指導、施設等への支援など]	経済的支援に関するもの	留学生への支援に関するもの[入国済み・入国できない外国人留学生への支援、日本人学生の海外留学・帰国への支援等]	課外活動支援に関するもの[部・サークル活動等]	学生同士の交流を促進・支援するもの	その他
令和5年度	大学全体	30.1	20.7	29.1	22.3	20.9	20.5	18.6	48.4	30.2	13.5	23.6	27.9
	国立	37.5	14.0	28.8	27.5	25.9	27.7	23.7	60.3	47.8	23.3	32.3	33.3
	公立	27.0	13.8	24.4	13.2	11.1	3.6	29.0	54.5	13.3	7.4	40.0	33.3
	私立	29.2	22.7	29.8	22.6	21.6	21.2	15.9	44.6	27.4	12.4	20.4	25.8
	短期大学全体	20.0	16.1	18.9	18.2	14.5	11.0	12.5	36.5	23.7	5.6	19.3	30.8
	高等専門学校全体	9.1	0.0	0.0	21.7	20.0	9.1	11.8	25.0	3.8	6.3	11.1	0.0

n=1,003

（参考）

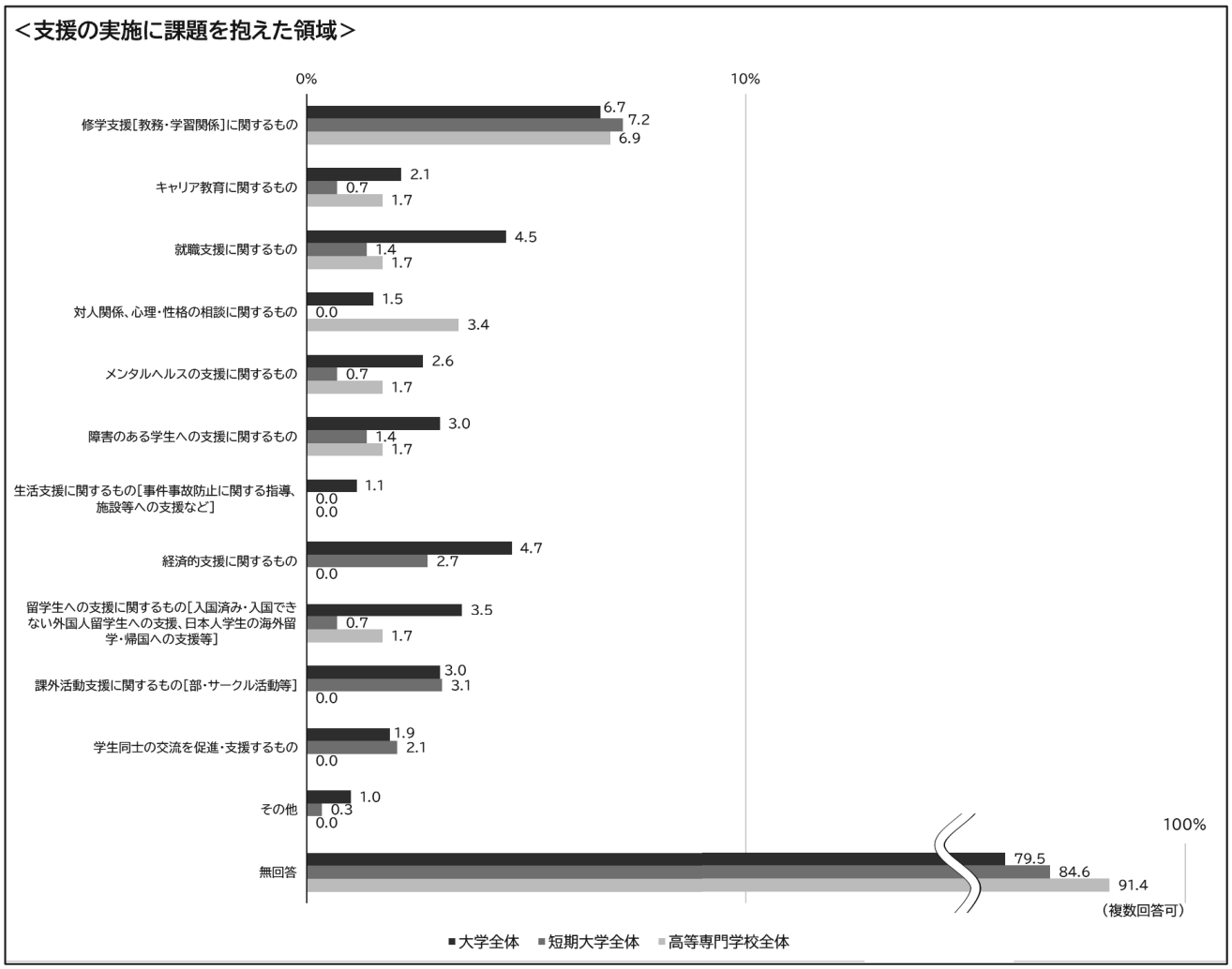
		修学支援[教務・学習関係]に関するもの	キャリア教育に関するもの	就職支援に関するもの	対人関係、心理・性格の相談に関するもの	メンタルヘルスの支援に関するもの	障害のある学生への支援に関するもの	生活支援に関するもの[事件事故防止に関する指導、施設等への支援など]	経済的支援に関するもの	留学生への支援に関するもの[入国済み・入国できない外国人留学生への支援、日本人学生の海外留学・帰国への支援等]	課外活動支援に関するもの[部・サークル活動等]		その他
令和3年度	大学全体	47.4	10.0	17.8	17.0	19.1	9.1	15.0	65.3	19.3	7.9		56.8
	国立	53.6	10.3	23.7	31.2	32.9	24.3	21.3	84.9	39.8	18.7		71.4
	公立	46.7	12.7	22.9	17.1	26.5	4.2	13.9	65.2	18.5	7.8		83.3
	私立	46.6	9.6	16.2	14.9	15.9	7.3	14.3	62.3	15.8	6.4		48.4
	短期大学全体	34.6	6.5	11.1	7.8	10.2	3.5	10.7	45.7	12.3	2.6		63.6
	高等専門学校全体	41.1	10.6	10.6	13.7	24.1	6.8	11.6	23.4	17.6	8.5		0.0

n=1,155

【表4－②】

4－③　大学等全体として実施した新型コロナウイルス感染症の流行に対応した特別な学生支援で課題を抱えた領域

特別な学生支援の実施に際し、課題を抱えた領域については、各学校種ともに「無回答」の割合が最も高くなっている。前回調査と比べると、各学校種ともに、「その他」を除くと、全ての領域の割合が減少している。



【図4－③】

（単位：%）

		修学支援[教務・学習関係]に関するもの	キャリア教育に関するもの	就職支援に関するもの	対人関係、心理・性格の相談に関するもの	メンタルヘルスの支援に関するもの	障害のある学生への支援に関するもの	生活支援に関するもの[事件事故防止に関する指導、施設等への支援など]	経済的支援に関するもの	留学生への支援に関するもの[入国済み・入国できない外国人留学生への支援、日本人学生の海外留学・帰国への支援等]	課外活動支援に関するもの[部・サークル活動等]	学生同士の交流を促進・支援するもの	その他	無回答
令和5年度	大学全体	6.7	2.1	4.5	1.5	2.6	3.0	1.1	4.7	3.5	3.0	1.9	1.0	79.5
	国立	11.6	4.7	5.8	3.5	2.3	5.8	1.2	7.0	10.5	1.2	1.2	2.3	66.3
	公立	3.1	1.0	3.1	1.0	2.0	2.0	4.1	5.1	1.0	3.1	2.0	1.0	86.7
	私立	6.6	2.0	4.6	1.3	2.8	2.8	0.7	4.3	3.0	3.3	2.0	0.8	80.2
	短期大学全体	7.2	0.7	1.4	0.0	0.7	1.4	0.0	2.7	0.7	3.1	2.1	0.3	84.6
	高等専門学校全体	6.9	1.7	1.7	3.4	1.7	1.7	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	91.4

n=1,144

（参考）

		修学支援[教務・学習関係]に関するもの	キャリア教育に関するもの	就職支援に関するもの	対人関係、心理・性格の相談に関するもの	メンタルヘルスの支援に関するもの	障害のある学生への支援に関するもの	生活支援に関するもの[事件事故防止に関する指導、施設等への支援など]	経済的支援に関するもの	留学生への支援に関するもの[入国済み・入国できない外国人留学生への支援、日本人学生の海外留学・帰国への支援等]	課外活動支援に関するもの[部・サークル活動等]		その他	無回答
令和3年度	大学全体	23.6	7.8	11.5	11.5	17.4	10.4	7.3	18.5	21.4	24.3		0.8	42.9
	国立	18.6	8.1	8.1	7.0	10.5	11.6	10.5	16.3	34.9	20.9		1.2	44.2
	公立	17.5	7.2	7.2	8.2	13.4	8.2	7.2	12.4	13.4	22.7		0.0	55.7
	私立	25.2	7.8	12.7	12.7	19.0	10.6	6.8	19.8	20.8	25.0		0.8	40.7
	短期大学全体	30.3	9.1	14.7	13.4	15.6	5.5	9.1	19.5	16.0	22.1		1.0	40.7
	高等専門学校全体	22.8	10.5	12.3	10.5	21.1	15.8	7.0	10.5	15.8	14.0		1.8	43.9

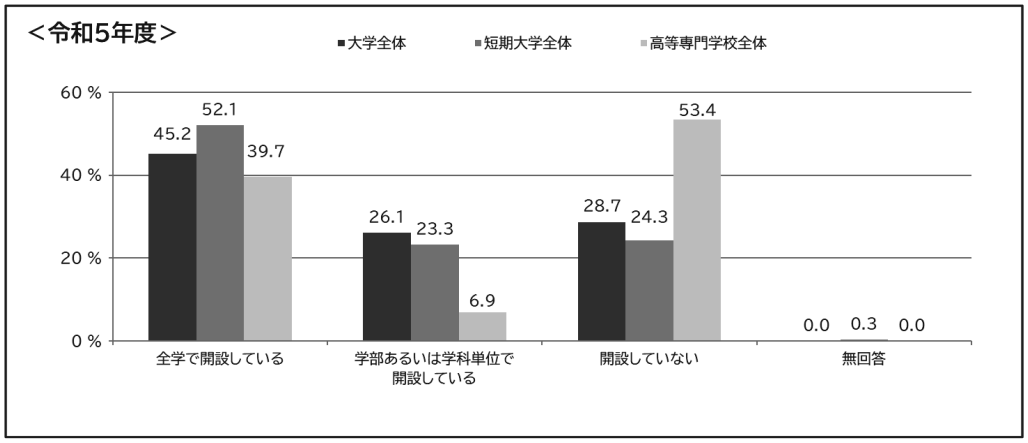
n=1,162

【表4－③】

Ⅱ　キャリア教育・就職支援

5－①　必修科目として設定したキャリア教育科目の開設状況

必修科目として設定したキャリア教育科目の開設状況については、「全学で開設している」「学部あるいは学科単位で開設している」と回答した割合を合わせると、大学全体は 71.3%、短期大学全体は 75.4%、高等専門学校全体は 46.6%となっている。前回調査と比べると、大学全体及び高等専門学校全体においては、キャリア教育科目を開設している割合が増加している。



【図5－①】

（単位：%）

		令和5年度				（参考）令和3年度			
		全学で開設している	学部あるいは学科単位で開設している	開設していない	無回答	全学で開設している	学部あるいは学科単位で開設している	開設していない	無回答
大学全体		45.2	26.1	28.7	0.0	46.2	24.2	29.3	0.3
	国立	43.0	24.4	32.6	0.0	38.4	26.7	34.9	0.0
	公立	48.0	15.3	36.7	0.0	42.3	15.5	41.2	1.0
	私立	45.1	28.0	26.9	0.0	48.0	25.2	26.7	0.2
短期大学全体		52.1	23.3	24.3	0.3	50.2	25.4	24.4	0.0
高等専門学校全体		39.7	6.9	53.4	0.0	33.3	12.3	54.4	0.0

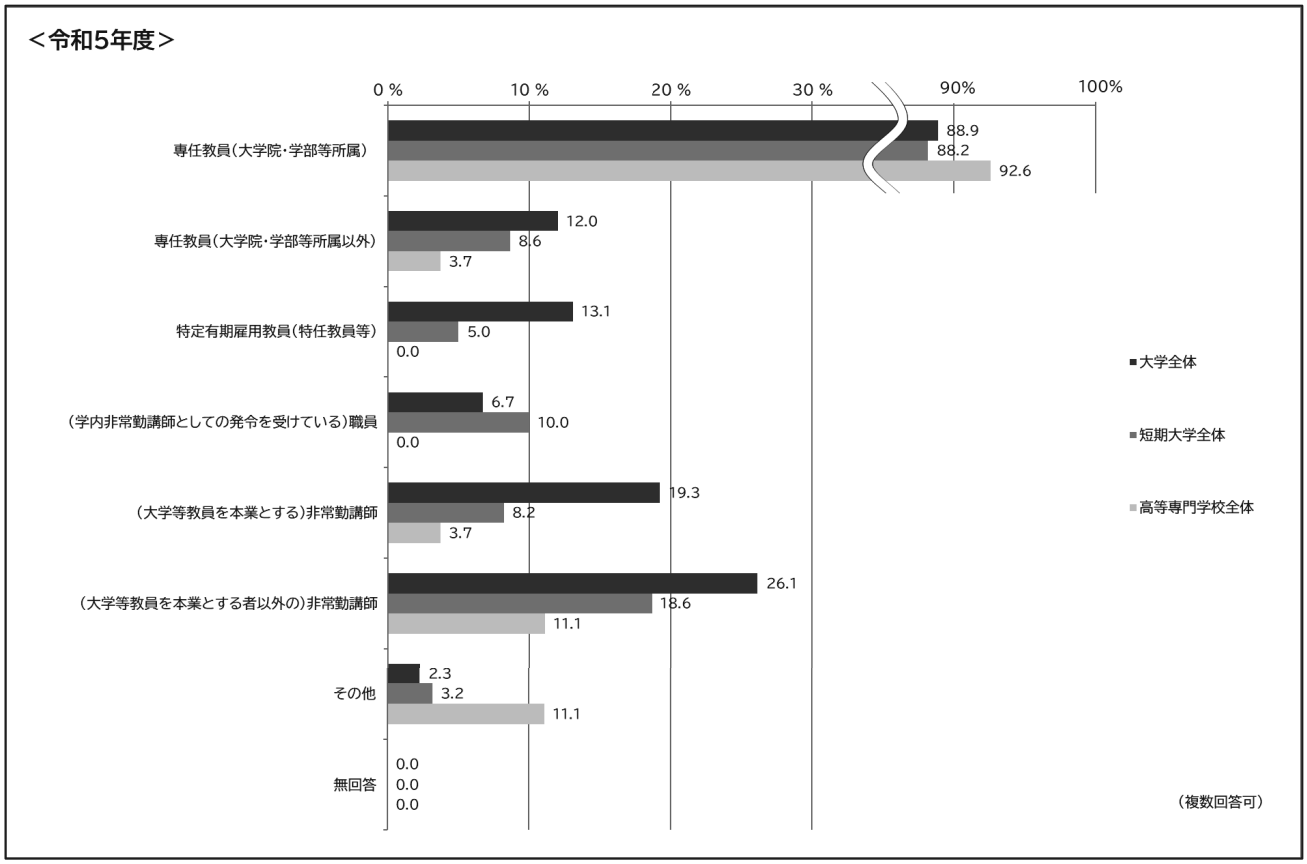
【表5－①】

令和5年度：n=1,144、令和3年度：n=1,162

5－② キャリア教育科目について成績評価に一定の責任を持つ授業担当者

※５－①で「全学で開設している」「学部あるいは学科単位で開設している」と回答した学校が対象

キャリア教育科目について成績評価に一定の責任を持つ授業担当者については、各学校種ともに「専任教員（大学院・学部等所属）」の割合が最も高く、約 90%となっている。大学全体を設置者別でみると、国立大学は「専任教員（大学院・学部等所属以外）」の割合が、他の設置者に比べて特に高くなっている。



【図5－②】

（単位：%）

			専任教員（大学院・学部等所属）	専任教員（大学院・学部等所属以外）	特定有期雇用教員（特任教員等）	（学内非常勤講師としての発令を受けている）職員	（大学等教員を本業とする）非常勤講師	（大学等教員を本業とする者以外の）非常勤講師	その他	無回答
令和5年度	大学全体		88.9	12.0	13.1	6.7	19.3	26.1	2.3	0.0
		国立	91.4	43.1	25.9	10.3	20.7	32.8	1.7	0.0
		公立	83.9	14.5	14.5	1.6	12.9	24.2	1.6	0.0
		私立	89.2	7.6	11.2	7.0	20.0	25.6	2.5	0.0
	短期大学全体		88.2	8.6	5.0	10.0	8.2	18.6	3.2	0.0
	高等専門学校全体		92.6	3.7	0.0	0.0	3.7	11.1	11.1	0.0

n=813

（参考）

			専任教員（大学院・学部等所属）	専任教員（大学院・学部等所属以外）	特定有期雇用教員（特任教員等）	（学内非常勤講師としての発令を受けている）職員	（大学等教員を本業とする）非常勤講師	（大学等教員を本業とする者以外の）非常勤講師	その他	無回答
令和3年度	大学全体		89.9	9.8	14.1	4.8	21.4	29.0	2.8	0.0
		国立	89.3	37.5	32.1	8.9	28.6	39.3	0.0	0.0
		公立	87.5	3.6	14.3	3.6	14.3	28.6	1.8	0.0
		私立	90.2	7.1	11.8	4.4	21.3	27.8	3.3	0.0
	短期大学全体		87.1	9.1	4.3	6.9	10.3	14.2	3.4	0.0
	高等専門学校全体		96.2	0.0	3.8	0.0	0.0	7.7	11.5	0.0

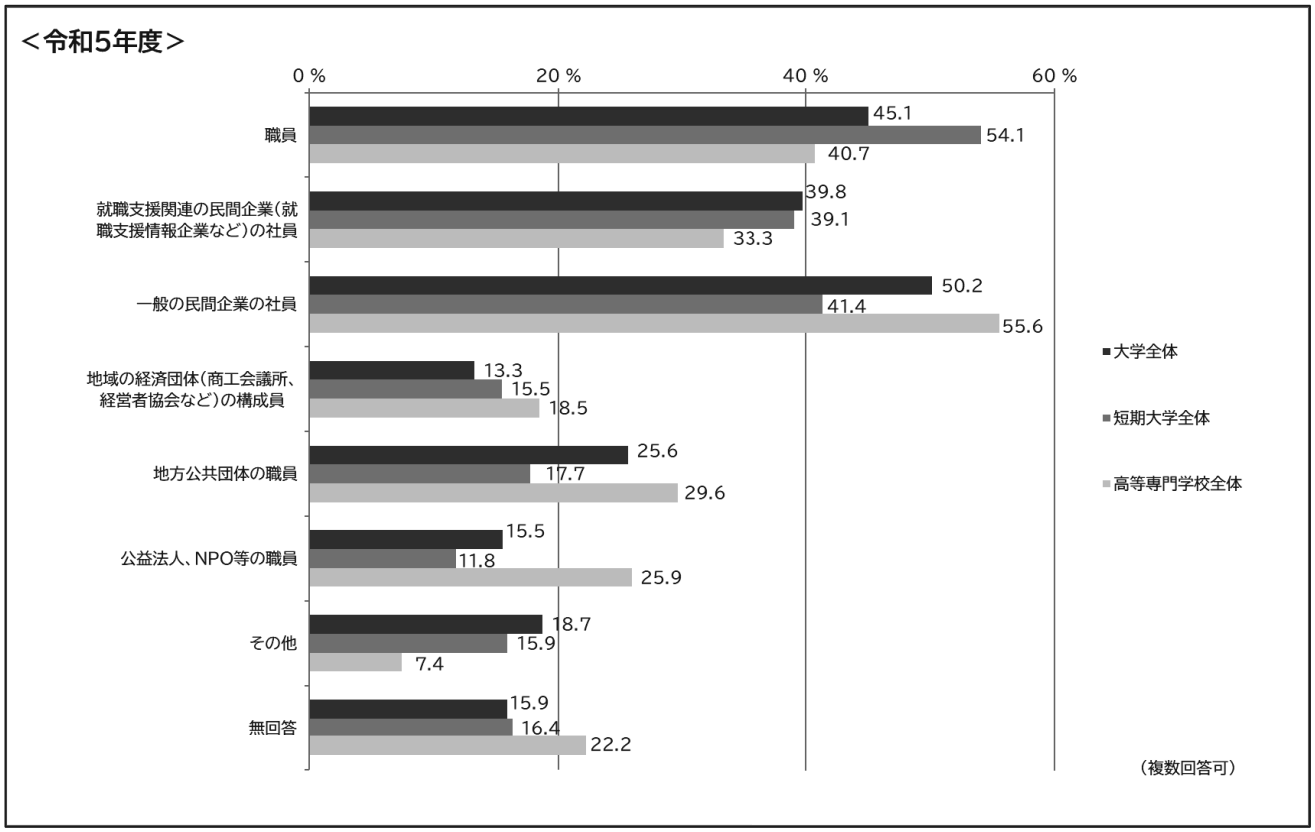
【表5－②】

n=820

5－③ キャリア科目について、成績評価に一定の責任を持つ授業担当者の指導の下、授業の一部を担当する者

※５－①で「全学で開設している」「学部あるいは学科単位で開設している」と回答した学校が対象

キャリア科目について、成績評価に一定の責任を持つ授業担当者の指導の下、授業の一部を担当する者については、大学全体及び高等専門学校全体では「一般の民間企業の社員」の割合が最も高く、短期大学全体では「職員」の割合が最も高くなっている。



【図5－③】

（単位：%）

			職員	就職支援関連の民間企業（就職支援情報企業など）の社員	一般の民間企業の社員	地域の経済団体（商工会議所、経営者協会など）の構成員	地方公共団体の職員	公益法人、NPO等の職員	その他	無回答
令和5年度	大学全体		45.1	39.8	50.2	13.3	25.6	15.5	18.7	15.9
		国立	31.0	36.2	67.2	25.9	44.8	36.2	32.8	12.1
		公立	43.5	30.6	33.9	11.3	32.3	16.1	25.8	19.4
		私立	47.1	41.5	50.2	11.9	22.2	12.8	15.9	15.9
	短期大学全体		54.1	39.1	41.4	15.5	17.7	11.8	15.9	16.4
	高等専門学校全体		40.7	33.3	55.6	18.5	29.6	25.9	7.4	22.2

n=813

（参考）

			職員	就職支援関連の民間企業（就職支援情報企業など）の社員	一般の民間企業の社員	地域の経済団体（商工会議所、経営者協会など）の構成員	地方公共団体の職員	公益法人、NPO等の職員	その他	無回答
令和3年度	大学全体		47.3	38.1	48.4	13.5	23.7	15.7	19.4	14.6
		国立	32.1	30.4	66.1	28.6	42.9	39.3	30.4	12.5
		公立	39.3	35.7	39.3	3.6	26.8	17.9	25.0	21.4
		私立	50.2	39.3	47.3	12.9	20.9	12.4	17.3	14.0
	短期大学全体		53.4	37.5	38.4	14.7	19.8	13.8	12.5	17.2
	高等専門学校全体		26.9	26.9	46.2	7.7	23.1	19.2	7.7	34.6

【表5－③】

n=820

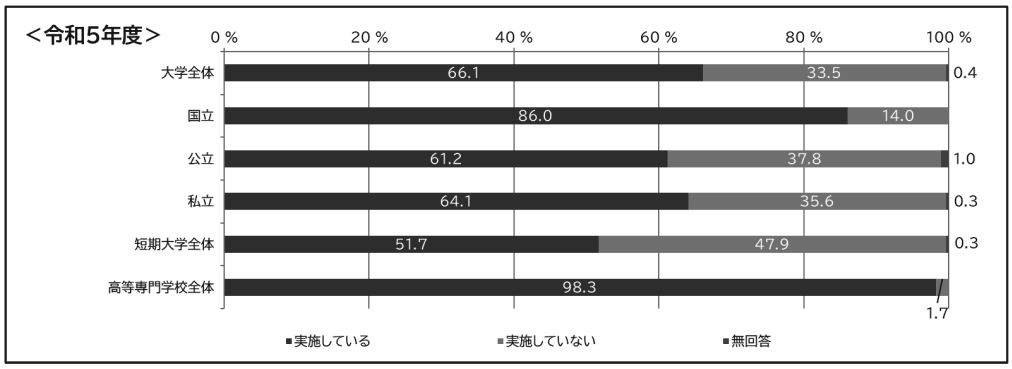
5－④(1) インターンシップ科目(※1、※2)の実施及び実施状況

※1 今回調査では、令和４年４月に「採用と大学教育の未来に関する産学協議会」が整理した「学生のキャリア形成支援に係る産学協働の取組み」の「タイプ３」に該当するものとしている。

※2 教育実習・医療実習・看護実習などの、特定の資格取得を目的とするものを除く。

＜インターンシップ科目の実施＞

インターンシップ科目の実施については、実施している割合が各学校種ともに５０%以上となっている。なお、インターンシップの定義が前回調査と同一ではないため、数値の単純な比較はできない。



【図5－④(1)－1】

（単位：%）

		令和5年度			（参考）令和3年度		
		実施している	実施していない	無回答	実施している	実施していない	無回答
大学全体		66.1	33.5	0.4	79.7	19.9	0.4
	国立	86.0	14.0	0.0	95.3	4.7	0.0
	公立	61.2	37.8	1.0	72.2	25.8	2.1
	私立	64.1	35.6	0.3	78.7	21.1	0.2
短期大学全体		51.7	47.9	0.3	61.2	38.8	0.0
高等専門学校全体		98.3	1.7	0.0	100.0	0.0	0.0

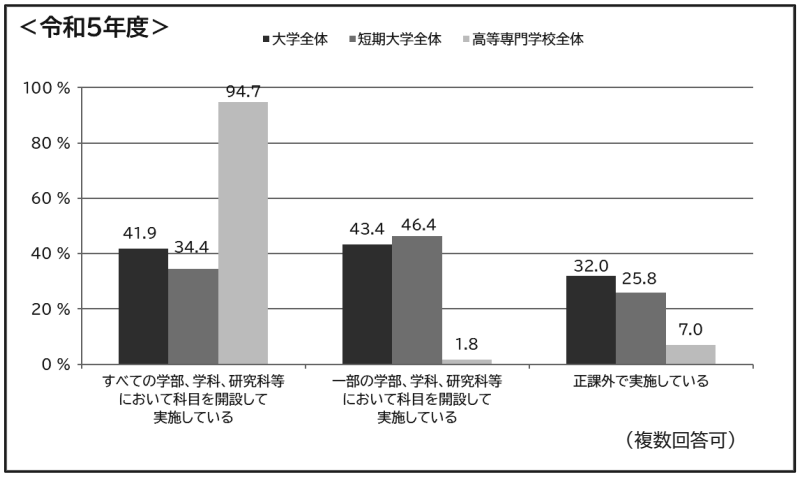
【表5－④(1)－1】

令和5年度：n=1,144、令和3年度：n=1,162

注：図５－④(1) －1、表５－④(1) －1 中「令和５年度」の「実施している」は、設問５－④(1)で「すべての学部、学科、研究科等において科目を開設して実施している」「一部の学部、学科、研究科等において科目を開設して実施している」「正課外で実施している」を選択した学校を指す。

＜インターンシップ科目の実施状況＞※５-④（１）で「実施している」に該当する学校（Ｐ１９参照）が対象

インターンシップ科目の実施状況については、高等専門学校全体において「すべての学部あるいは学科において科目を開設している」（94.7%）の割合が特に高くなっている一方で、大学全体では 41.9%、短期大学全体では 34.4%となっており、学校種により差が大きくなっている。なお、今回調査から回答の形態を変更しているため、前回調査の数値との単純な比較はできない。



【図5－④(1)－2】

（単位:%）

		令和5年度				(参考)令和3年度			
		すべての学部、学科、研究科等において科目を開設して実施している	一部の学部、学科、研究科等において科目を開設して実施している	正課外で実施している		すべての学部あるいは学科において科目を開設している	一部の学部あるいは学科において科目を開設している	正課外で実施している（科目としては開設していない）	無回答
大学全体		41.9	43.4	32.0		50.6	36.3	13.1	0.0
	国立	28.4	64.9	39.2		47.6	45.1	7.3	0.0
	公立	38.3	40.0	41.7		50.0	31.4	18.6	0.0
	私立	45.0	39.9	29.2		51.2	35.5	13.2	0.0
短期大学全体		34.4	46.4	25.8		39.9	45.7	14.4	0.0
高等専門学校全体		94.7	1.8	7.0		93.0	3.5	3.5	0.0

【表5－④(1)－2】

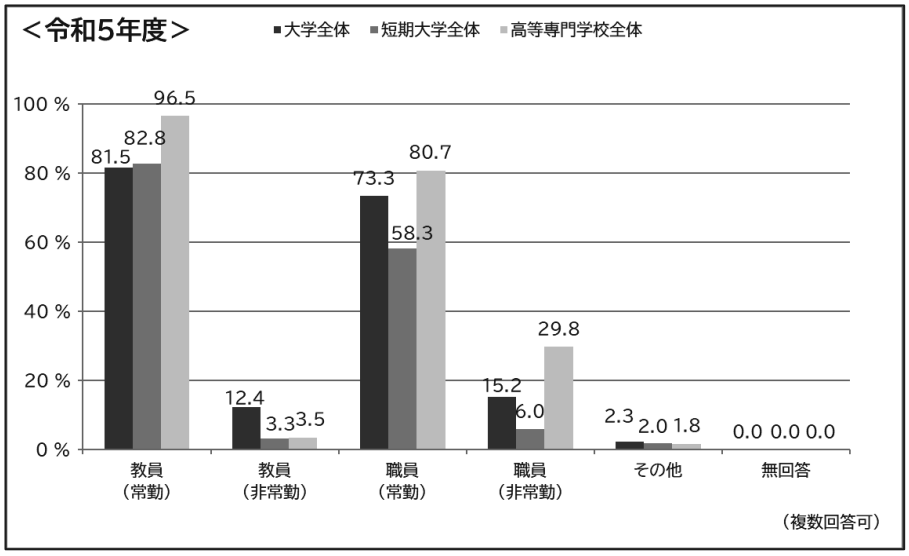
令和5年度:n=733、令和3年度:n=881

注：上表中、「令和３年度」の「無回答」は、インターンシップの実施有無に関する設問で、「インターンシップ科目を実施している」と回答した学校のうち、インターンシップの実施状況に関する設問に回答のなかったものを指す。令和 5 年度より回答形態を変更し、インターンシップの実施有無に関する設問を削除したため、斜線としている。

5－④(2) インターンシップの担当者

※５－④(Ⅰ)で「実施している」に該当する学校（Ｐ１９参照）が対象

インターンシップの担当者については、各学校種ともに「教員（常勤)」の割合が最も高くなっている。次に「職員（常勤)」の割合が高くなっている。大学全体を設置者別にみると、国立大学では、教員、職員ともに「非常勤」の割合が、他の設置者に比べて高くなっている。



【図5－④(2)】

（単位:%）

			教員(常勤)	教員(非常勤)	職員(常勤)	職員(非常勤)	その他	無回答
令和5年度	大学全体		81.5	12.4	73.3	15.2	2.3	0.0
		国立	89.2	16.2	75.7	43.2	5.4	0.0
		公立	75.0	5.0	68.3	26.7	0.0	0.0
		私立	81.1	12.8	73.7	8.2	2.0	0.0
	短期大学全体		82.8	3.3	58.3	6.0	2.0	0.0
	高等専門学校全体		96.5	3.5	80.7	29.8	1.8	0.0

n=733

（参考）

			教員(常勤)	教員(非常勤)	職員(常勤)	職員(非常勤)	その他	無回答
令和3年度	大学全体		83.2	13.5	67.1	14.3	3.5	0.0
		国立	90.2	19.5	74.4	40.2	6.1	0.0
		公立	81.4	8.6	72.9	25.7	2.9	0.0
		私立	82.2	13.2	65.1	8.3	3.1	0.0
	短期大学全体		87.8	6.4	50.5	6.9	2.7	0.0
	高等専門学校全体		98.2	5.3	84.2	22.8	1.8	0.0

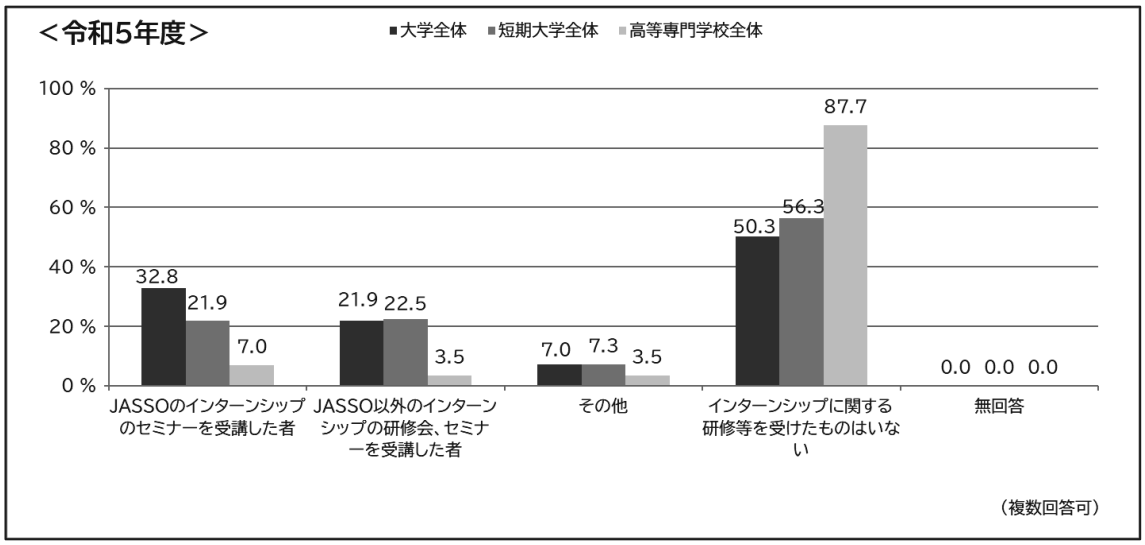
n=881

【表5－④(2)】

5－④(3) インターンシップの実施状況(専門的な訓練等を受けた担当者)

※５－④(Ⅰ)で「実施している」に該当する学校（Ｐ１９参照）が対象

インターンシップの担当者で専門的な訓練等を受けた者については、各学校種ともに「インターンシップに関する研修等を受けたものはいない」の割合が高くなっており、次に大学全体及び高等専門学校全体では「JASSO のインターンシップのセミナーを受講した者」の割合が高く、短期大学全体では「JASSO 以外のインターンシップの研修会、セミナーを受講した者」の割合が高くなっている。



【図5－④(3)】

（単位:%）

		令和5年度					（参考）令和3年度				
		JASSOのインターンシップのセミナーを受講した者	JASSO以外のインターンシップの研修会、セミナーを受講した者	その他	インターンシップに関する研修等を受けたものはいない	無回答	JASSOのインターンシップの研修会、セミナーを受講した者	JASSO以外のインターンシップの研修会、セミナーを受講した者	その他	専門的な訓練等を受けたものはいない	無回答
大学全体		32.8	21.9	7.0	50.3	0.0	31.4	15.7	9.6	53.5	0.0
	国立	41.9	21.6	9.5	43.2	0.0	43.9	9.8	8.5	47.6	0.0
	公立	30.0	18.3	10.0	51.7	0.0	32.9	11.4	8.6	54.3	0.0
	私立	31.5	22.5	6.1	51.4	0.0	29.1	17.4	9.9	54.3	0.0
短期大学全体		21.9	22.5	7.3	56.3	0.0	20.2	19.7	9.0	59.6	0.0
高等専門学校全体		7.0	3.5	3.5	87.7	0.0	7.0	3.5	3.5	86.0	0.0

【表5－④(3)】

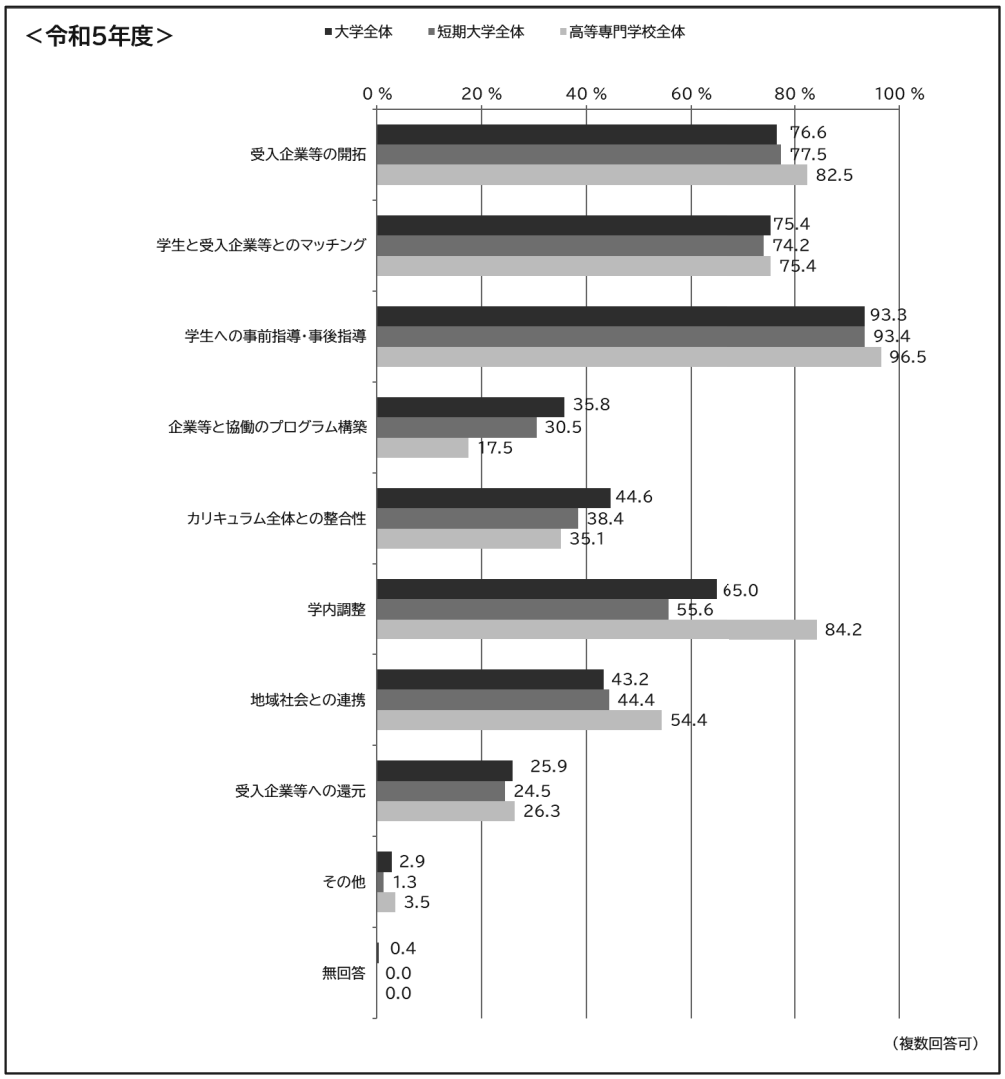
令和5年度:n=733、令和3年度:n=881

5－④(4) インターンシップの実施状況(実施している項目、課題となっている項目)

※５－④(Ⅰ)で「実施している」に該当する学校（Ｐ１９参照）が対象

＜実施している項目＞

インターンシップにおいて実施している項目については、各学校種ともに「学生への事前指導・事後指導」の割合が最も高く、全ての学校種で90%以上となっている。高等専門学校全体では、他の学校種と比較して「受入企業等の開拓」「学内調整」の割合が高くなっている。



【図5－④(4)－1】

（単位:%）

			受入企業等の開拓	学生と受入企業等とのマッチング	学生への事前指導・事後指導	企業等と協働のプログラム構築		カリキュラム全体との整合性	学内調整	地域社会との連携	受入企業等への還元	その他	無回答
令和5年度	大学全体		76.6	75.4	93.3	35.8		44.6	65.0	43.2	25.9	2.9	0.4
		国立	71.6	73.0	85.1	43.2		48.6	74.3	51.4	18.9	9.5	1.4
		公立	70.0	73.3	93.3	35.0		36.7	56.7	40.0	21.7	6.7	0.0
		私立	78.5	76.2	94.9	34.5		45.0	64.5	42.2	27.9	1.0	0.3
	短期大学全体		77.5	74.2	93.4	30.5		38.4	55.6	44.4	24.5	1.3	0.0
	高等専門学校全体		82.5	75.4	96.5	17.5		35.1	84.2	54.4	26.3	3.5	0.0

n=733

（参考）

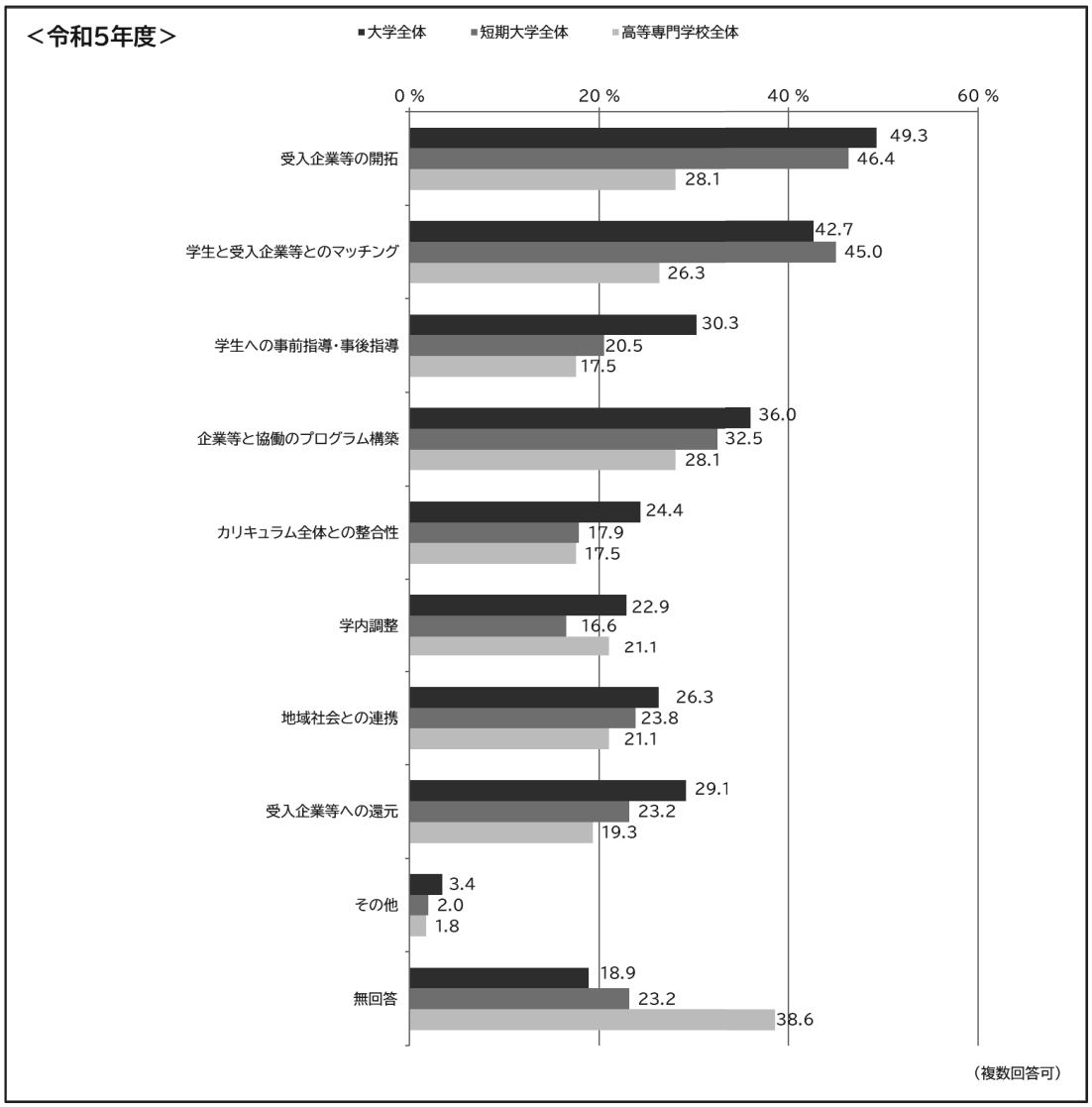
			受入企業等の開拓	学生と受入企業等とのマッチング	学生への事前指導・事後指導	企業等と協働のプログラム構築	オンラインによるプログラム構築	カリキュラム全体との整合性	学内調整	地域社会との連携	受入企業等への還元	その他	無回答
令和3年度	大学全体		73.4	75.0	93.1	35.1	31.1	42.0	62.3	42.9	21.9	2.7	0.6
		国立	75.6	73.2	89.0	48.8	37.8	48.8	70.7	56.1	25.6	4.9	0.0
		公立	65.7	70.0	88.6	34.3	24.3	37.1	54.3	40.0	21.4	0.0	4.3
		私立	74.2	76.0	94.4	32.9	31.0	41.5	62.0	41.1	21.3	2.7	0.2
	短期大学全体		72.3	68.6	94.7	26.1	19.1	39.4	61.2	41.0	16.5	1.1	1.1
	高等専門学校全体		91.2	78.9	98.2	19.3	40.4	45.6	91.2	56.1	26.3	3.5	0.0

n=881

【表5－④(4)－1】

＜課題となっている項目＞

インターンシップを実施する上で課題となっている項目は、各学校種ともに「受入企業等の開拓」の割合が最も高くなっている。なお、高等専門学校全体では「企業等と協働のプログラム構築」も同じ割合となっている。



【図5－④(4)－2】

（単位:%）

		受入企業等の開拓	学生と受入企業等とのマッチング	学生への事前指導・事後指導	企業等と協働のプログラム構築		カリキュラム全体との整合性	学内調整	地域社会との連携	受入企業等への還元	その他	無回答
令和5年度	大学全体	49.3	42.7	30.3	36.0		24.4	22.9	26.3	29.1	3.4	18.9
	国立	45.9	39.2	32.4	35.1		31.1	21.6	32.4	25.7	6.8	23.0
	公立	45.0	25.0	25.0	20.0		11.7	18.3	11.7	20.0	5.0	25.0
	私立	50.6	46.0	30.7	38.6		25.1	23.8	27.4	31.2	2.6	17.1
	短期大学全体	46.4	45.0	20.5	32.5		17.9	16.6	23.8	23.2	2.0	23.2
	高等専門学校全体	28.1	26.3	17.5	28.1		17.5	21.1	21.1	19.3	1.8	38.6

n=733

（参考）

		受入企業等の開拓	学生と受入企業等とのマッチング	学生への事前指導・事後指導	企業等と協働のプログラム構築	オンラインによるプログラム構築	カリキュラム全体との整合性	学内調整	地域社会との連携	受入企業等への還元	その他	無回答
令和3年度	大学全体	46.9	35.8	22.0	33.8	25.5	22.2	17.1	25.0	25.6	2.0	25.5
	国立	43.9	35.4	25.6	28.0	30.5	26.8	20.7	24.4	18.3	1.2	25.6
	公立	35.7	32.9	20.0	31.4	17.1	21.4	10.0	21.4	18.6	4.3	27.1
	私立	49.0	36.4	21.7	35.1	25.8	21.5	17.6	25.6	27.9	1.9	25.2
	短期大学全体	45.7	34.0	16.0	31.9	22.3	17.6	15.4	21.3	28.2	1.6	26.6
	高等専門学校全体	22.8	26.3	15.8	31.6	28.1	17.5	17.5	24.6	22.8	0.0	42.1

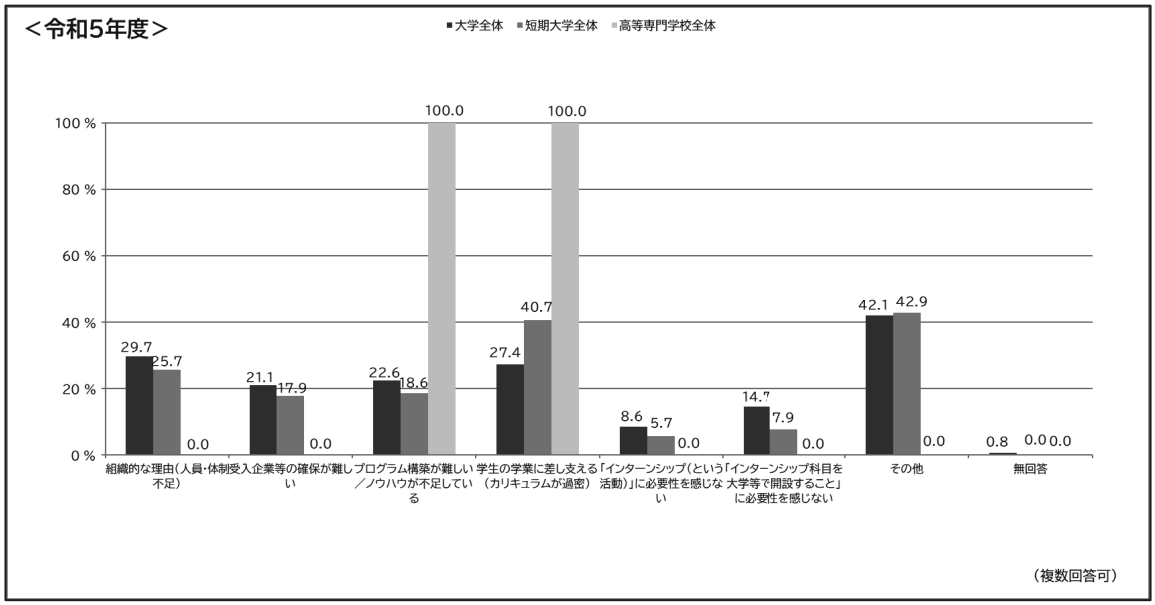
n=881

【表5－④(4)－2】

5－④(5) インターンシップの実施状況(インターンシップを実施していない理由)

※５－④(１)で「実施していない」と回答した学校が対象

インターンシップを実施していない理由については、短期大学全体では「その他」を除くと「学生の学業に差し支える（カリキュラムが過密）」の割合が高く、高等専門学校全体では「プログラム構築が難しい／ノウハウが不足している」「学生の学業に差し支える（カリキュラムが過密）」の割合が 100%となっている。学校種間の差が最も開いているのは「プログラム構築が難しい／ノウハウが不足している」で、短期大学全体と高等専門学校全体の間で 81.4 ポイント開いている。



【図5－④(5)】

（単位:%）

			組織的な理由(人員・体制不足)	受入企業等の確保が難しい	プログラム構築が難しい／ノウハウが不足している	学生の学業に差し支える(カリキュラムが過密)	「インターンシップ(という活動)」に必要性を感じない	「インターンシップ科目を大学等で開設すること」に必要性を感じない			その他	無回答
令和5年度	大学全体		29.7	21.1	22.6	27.4	8.6	14.7			42.1	0.8
		国立	25.0	16.7	8.3	33.3	0.0	16.7			58.3	0.0
		公立	13.5	8.1	8.1	18.9	13.5	21.6			51.4	5.4
		私立	32.7	23.5	25.8	28.6	8.3	13.4			39.6	0.0
	短期大学全体		25.7	17.9	18.6	40.7	5.7	7.9			42.9	0.0
	高等専門学校全体		0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0			0.0	0.0

n=407

（参考）

			組織的な理由(人員・体制不足)	受入企業等の確保が難しい	プログラム構築が難しい／ノウハウが不足している	学生の学業に差し支える(カリキュラムが過密)	「インターンシップ(という活動)」に必要性を感じない	「インターンシップ科目を大学等で開設すること」に必要性を感じない	新型コロナウイルス感染症の影響	教育・医療・看護等の実習を行っている	その他	無回答
令和3年度	大学全体		9.4	6.9	6.3	13.8	8.8	11.9	8.8	62.3	15.1	0.0
		国立	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
		公立	4.0	0.0	4.0	8.0	4.0	12.0	0.0	72.0	20.0	0.0
		私立	10.8	8.5	6.9	15.4	10.0	12.3	10.8	59.2	14.6	0.0
	短期大学全体		9.2	8.4	6.7	30.3	8.4	4.2	8.4	63.9	12.6	0.0
	高等専門学校全体		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

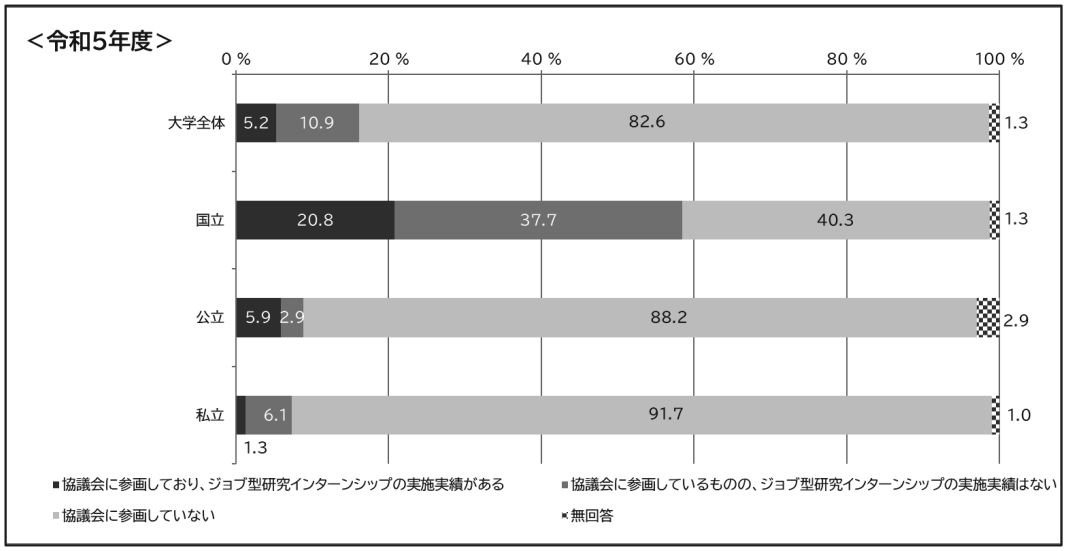
n=278

【表5－④(5)】

5－⑤(1) ジョブ型研究インターンシップ(※)の実施状況

※令和４年４月に「採用と大学教育の未来に関する産学協議会」が整理した「学生のキャリア形成支援に係る産学協働の取組み」の「タイプ４」に該当するものを指し、博士後期課程を設置する学校が対象。

ジョブ型研究インターンシップの実施については、「協議会に参画していない」と回答した学校の割合は、大学全体では 82.6%となっている。設置者別でみると、国立大学は協議会に参画している学校（「協議会に参画しており、ジョブ型研究インターンシップの実施実績がある」「協議会に参画しているものの、ジョブ型研究インターンシップの実施実績はない」と回答した学校）の割合が、他の設置者に比べて特に高くなっている。



【図5－⑤(1)】

（単位:%）

			協議会に参画しており、ジョブ型研究インターンシップの実施実績がある	協議会に参画しているものの、ジョブ型研究インターンシップの実施実績はない	協議会に参画していない	無回答
令和5年度	大学全体		5.2	10.9	82.6	1.3
		国立	20.8	37.7	40.3	1.3
		公立	5.9	2.9	88.2	2.9
		私立	1.3	6.1	91.7	1.0

n=459

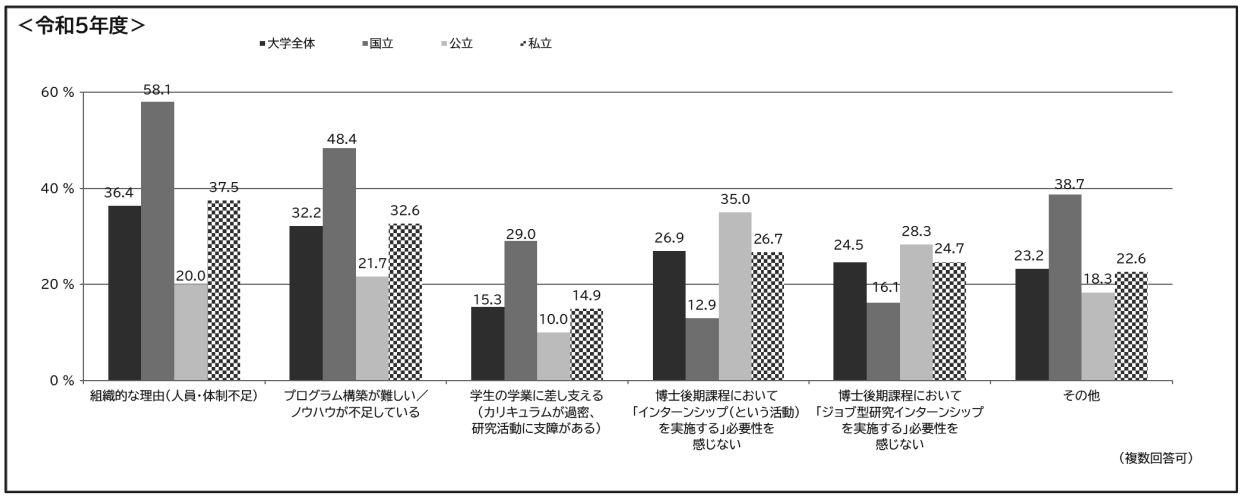
【表5－⑤(1)】

注：図５－⑤(1)、表５－⑤(1)中「協議会」とは「ジョブ型研究インターンシップ推進協議会」を指し、「実施実績」とはマッチングが成立して学生がジョブ型研究インターンシップに参加したことを指す。

5－⑤(2) 協議会に参画していない理由

※５－⑤(Ⅰ)で「協議会に参画していない」と回答した学校が対象

協議会に参画していない理由については、大学全体では「組織的な理由（人員・体制不足）」の割合が最も高くなっている。設置者別でみると、公立大学で「博士後期課程において「インターンシップ（という活動）を実施する」必要性を感じない」の割合が最も高くなっており、次に「博士後期課程において「ジョブ型研究インターンシップを実施する」必要性を感じない」の割合が高くなっている。



【図5－⑤(2)】

（単位：%）

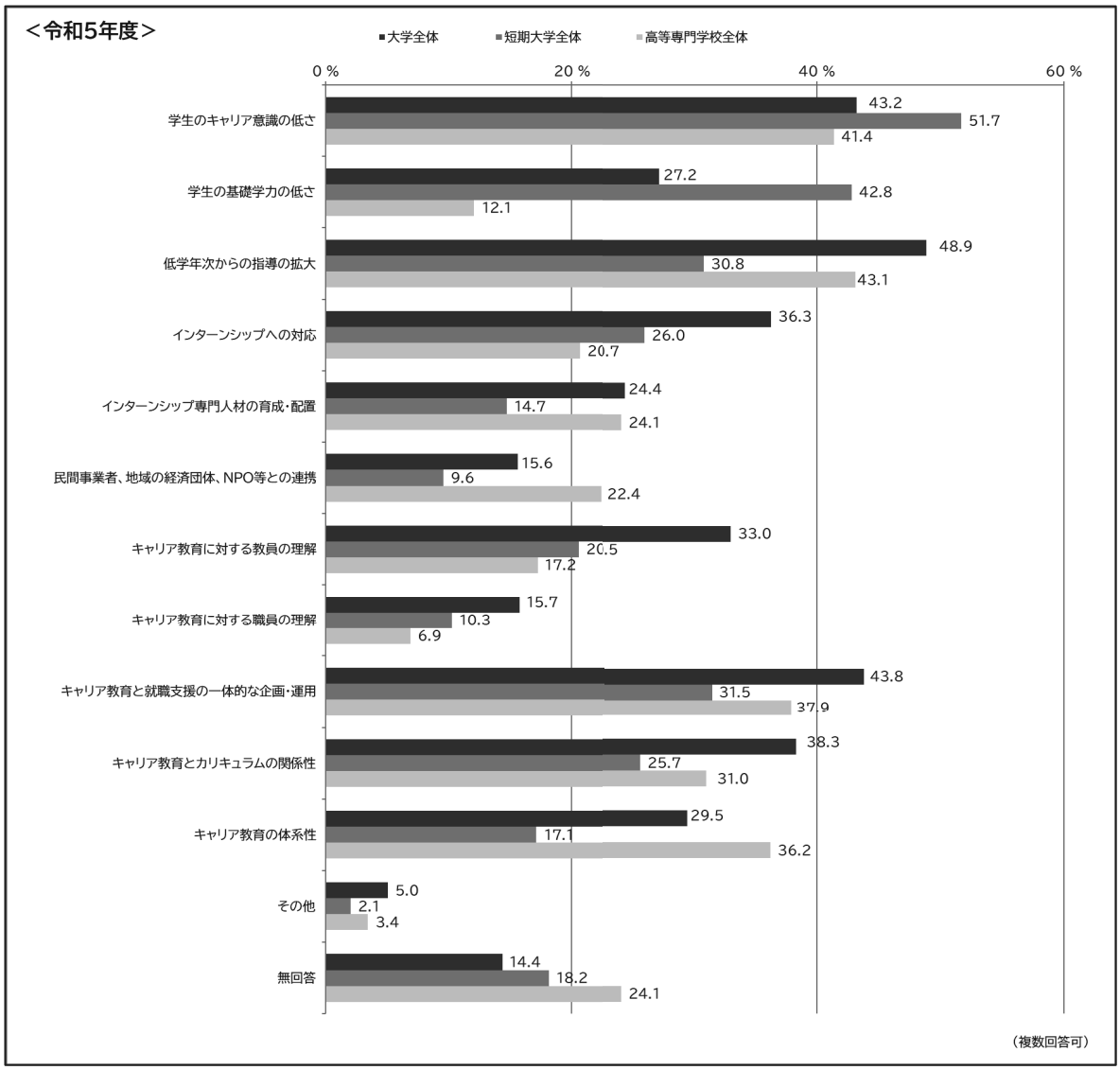
			組織的な理由(人員・体制不足)	プログラム構築が難しい／ノウハウが不足している	学生の学業に差し支える(カリキュラムが過密、研究活動に支障がある)	博士後期課程において「インターンシップ(という活動)を実施する」必要性を感じない	博士後期課程において「ジョブ型研究インターンシップを実施する」必要性を感じない	その他
令和5年度	大学全体		36.4	32.2	15.3	26.9	24.5	23.2
		国立	58.1	48.4	29.0	12.9	16.1	38.7
		公立	20.0	21.7	10.0	35.0	28.3	18.3
		私立	37.5	32.6	14.9	26.7	24.7	22.6

【表5－⑤(2)】

n=379

5－⑥ キャリア教育に関する課題

キャリア教育に関する課題については、大学全体及び高等専門学校全体では「低学年次からの指導の拡大」の割合が最も高く、短期大学全体では「学生のキャリア意識の低さ」の割合が最も高くなっている。次に、大学全体では「キャリア教育と就職支援の一体的な企画・運用」、短期大学全体では「学生の基礎学力の低さ」、高等専門学校全体では「学生のキャリア意識の低さ」の割合が高くなっている。大学全体を設置者別でみると、私立大学で「学生の基礎学力の低さ」（34.4%）の割合が他の設置者に比べて高くなっている。



【図５－⑥】

（単位：%）

			学生のキャリア意識の低さ	学生の基礎学力の低さ	低学年次からの指導の拡大	インターンシップへの対応	インターンシップ専門人材の育成・配置	民間事業者、地域の経済団体、NPO等との連携	キャリア教育に対する教員の理解	キャリア教育に対する職員の理解	キャリア教育と就職支援の一体的な企画・運用	キャリア教育とカリキュラムの関係性	キャリア教育の体系性	その他	無回答
令和5年度	大学全体		43.2	27.2	48.9	36.3	24.4	15.6	33.0	15.7	43.8	38.3	29.5	5.0	14.4
		国立	32.6	2.3	54.7	52.3	34.9	31.4	44.2	26.7	59.3	51.2	51.2	4.7	7.0
		公立	17.3	4.1	43.9	30.6	19.4	14.3	26.5	16.3	33.7	29.6	26.5	8.2	22.4
		私立	48.9	34.4	48.9	34.9	23.8	13.6	32.5	14.1	43.3	37.9	26.9	4.6	14.1
	短期大学全体		51.7	42.8	30.8	26.0	14.7	9.6	20.5	10.3	31.5	25.7	17.1	2.1	18.2
	高等専門学校全体		41.4	12.1	43.1	20.7	24.1	22.4	17.2	6.9	37.9	31.0	36.2	3.4	24.1

n=1,144

（参考）

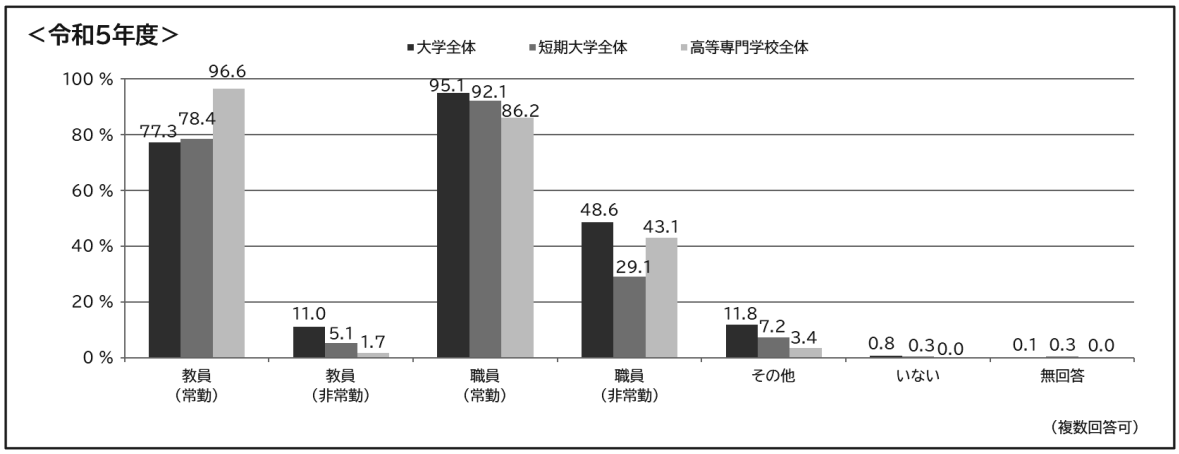
			学生のキャリア意識の低さ	学生の基礎学力の低さ	低学年次からの指導の拡大	インターンシップへの対応	インターンシップ専門人材の育成・配置	民間事業者、地域の経済団体、NPO等との連携	キャリア教育に対する教員の理解	キャリア教育に対する職員の理解	キャリア教育と就職支援の一体的な企画・運用	キャリア教育とカリキュラムの関係性	キャリア教育の体系性	その他	無回答
令和3年度	大学全体		46.9	35.1	56.4	40.7	15.9	16.4	35.6	16.9	49.4	43.1	36.1	4.6	9.4
		国立	29.1	8.1	52.3	50.0	29.1	19.8	38.4	20.9	50.0	46.5	44.2	7.0	10.5
		公立	32.0	5.2	43.3	39.2	9.3	12.4	35.1	16.5	39.2	36.1	29.9	4.1	17.5
		私立	51.7	43.6	59.0	39.7	15.1	16.6	35.3	16.4	50.9	43.7	35.9	4.4	8.0
	短期大学全体		56.7	52.4	37.5	32.2	13.4	13.7	23.5	13.0	43.6	31.9	24.8	2.3	6.5
	高等専門学校全体		43.9	14.0	56.1	26.3	19.3	15.8	22.8	12.3	38.6	36.8	40.4	1.8	7.0

n=1,162

【表５－⑥】

6－① 就職支援に関する担当者

就職支援に関する担当者については、「職員（常勤）」の割合が大学全体で 95.1％、短期大学全体で 92.1％と最も高く、高等専門学校全体では「教員（常勤）」の割合が 96.6％と最も高くなっている。大学全体を設置者別でみると、国立大学は、教員、職員ともに非常勤の割合が、他と比べて高くなっている。



【図6－①】

（単位：％）

			教員（常勤）	教員（非常勤）	職員（常勤）	職員（非常勤）	その他	いない	無回答
令和5年度	大学全体		77.3	11.0	95.1	48.6	11.8	0.8	0.1
		国立	90.7	30.2	98.8	87.2	16.3	0.0	0.0
		公立	72.4	1.0	84.7	56.1	13.3	1.0	1.0
		私立	76.2	9.8	96.2	42.0	11.0	0.8	0.0
	短期大学全体		78.4	5.1	92.1	29.1	7.2	0.3	0.3
	高等専門学校全体		96.6	1.7	86.2	43.1	3.4	0.0	0.0

n=1,144

（参考）

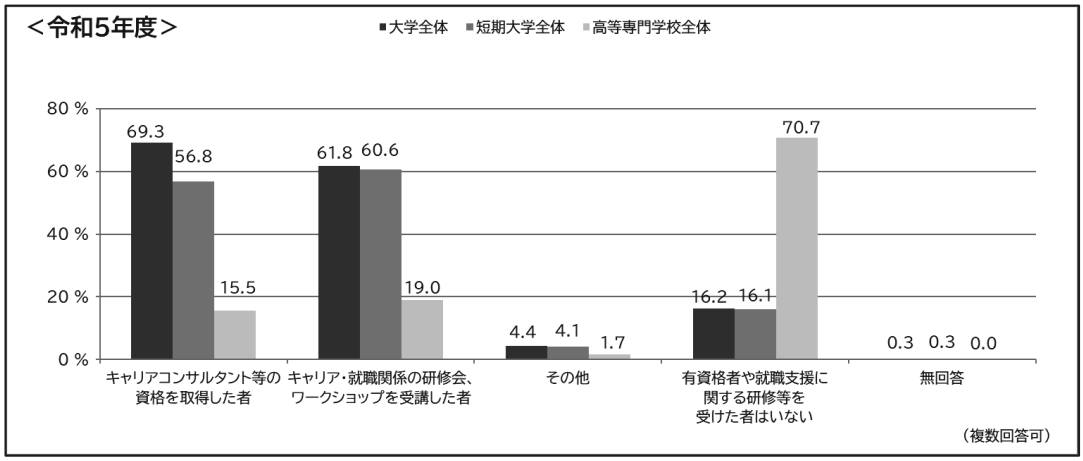
			教員（常勤）	教員（非常勤）	職員（常勤）	職員（非常勤）	その他	いない	無回答
令和3年度	大学全体		73.4	11.2	94.4	46.0	13.8	1.4	0.4
		国立	86.0	30.2	96.5	81.4	20.9	1.2	0.0
		公立	68.0	6.2	84.5	49.5	12.4	2.1	1.0
		私立	72.5	9.3	95.6	40.5	13.0	1.3	0.3
	短期大学全体		77.5	5.9	91.5	29.6	9.1	1.0	0.3
	高等専門学校全体		98.2	5.3	84.2	45.6	7.0	0.0	0.0

n=1,162

【表6－①】

6－② 就職支援に関する研修等を受けた担当者

就職支援に関する研修等を受けた担当者については、大学全体では「キャリアコンサルタント等の資格を取得した者」、短期大学全体では「キャリア・就職関係の研修会、ワークショップを受講した者」、高等専門学校全体では「有資格者や就職支援に関する研修等を受けた者はいない」の割合が最も高くなっている。前回調査と比べると、短期大学全体では、「キャリア・就職関係の研修会、ワークショップを受講した者」の割合が 20.9 ポイント増加している。



【図6－②】

（単位：%）

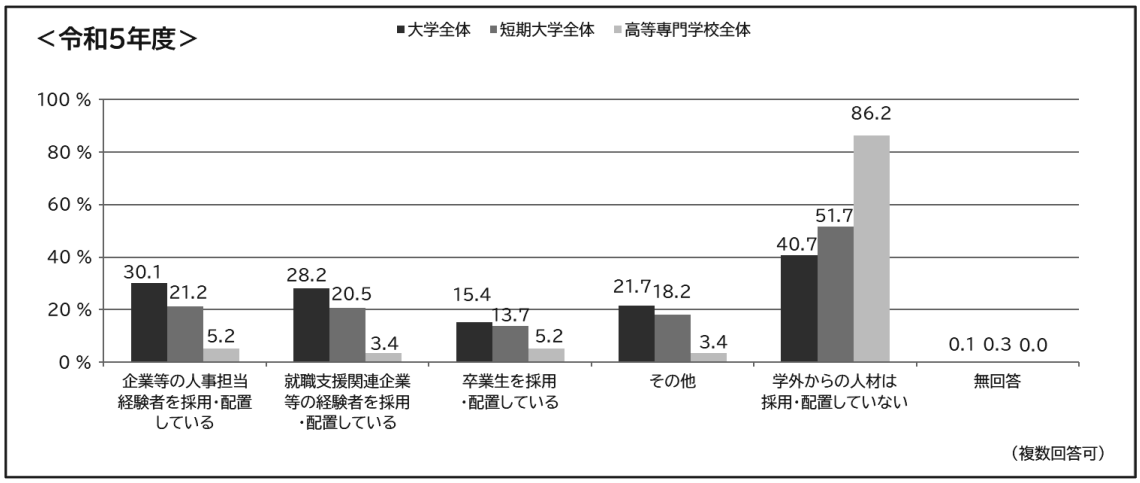
		令和5年度					（参考）令和3年度				
		キャリアコンサルタント等の資格を取得した者	キャリア・就職関係の研修会、ワークショップを受講した者	その他	有資格者や就職支援に関する研修等を受けた者はいない	無回答	キャリアコンサルタント等の資格を取得した者	JASSO等のキャリア・就職関係の研修会、ワークショップを受講した者	その他	専門的な訓練等を受けた者はいない	無回答
大学全体		69.3	61.8	4.4	16.2	0.3	68.8	43.0	4.6	21.8	0.4
	国立	75.6	60.5	1.2	14.0	0.0	73.3	60.5	2.3	16.3	0.0
	公立	55.1	43.9	7.1	26.5	1.0	60.8	38.1	6.2	29.9	1.0
	私立	70.7	64.9	4.4	14.9	0.2	69.4	41.3	4.7	21.3	0.3
短期大学全体		56.8	60.6	4.1	16.1	0.3	56.4	39.7	6.2	24.4	0.0
高等専門学校全体		15.5	19.0	1.7	70.7	0.0	15.8	19.3	3.5	68.4	0.0

令和5年度：n=1,144、令和3年度：n=1,162

【表6－②】

6－③ 就職支援に関する学外から採用･配置している担当者

就職支援に関する学外から採用・配置している担当者については、各学校種ともに「学外からの人材は採用・配置していない」の割合が最も高くなっており、前回調査と比べると、高等専門学校全体では、9.0ポイント増加している。採用・配置している学校においては、各学校種ともに「企業等の人事担当経験者を採用・配置している」の割合が高くなっている。



【図6－③】

（単位:%）

			企業等の人事担当経験者を採用･配置している	就職支援関連企業等の経験者を採用･配置している	卒業生を採用･配置している	その他	学外からの人材は採用･配置していない	無回答
令和5年度	大学全体		30.1	28.2	15.4	21.7	40.7	0.1
		国立	41.9	32.6	20.9	34.9	25.6	0.0
		公立	19.4	20.4	1.0	19.4	48.0	1.0
		私立	30.2	28.9	16.9	20.2	41.6	0.0
	短期大学全体		21.2	20.5	13.7	18.2	51.7	0.3
	高等専門学校全体		5.2	3.4	5.2	3.4	86.2	0.0

n=1,144

（参考）

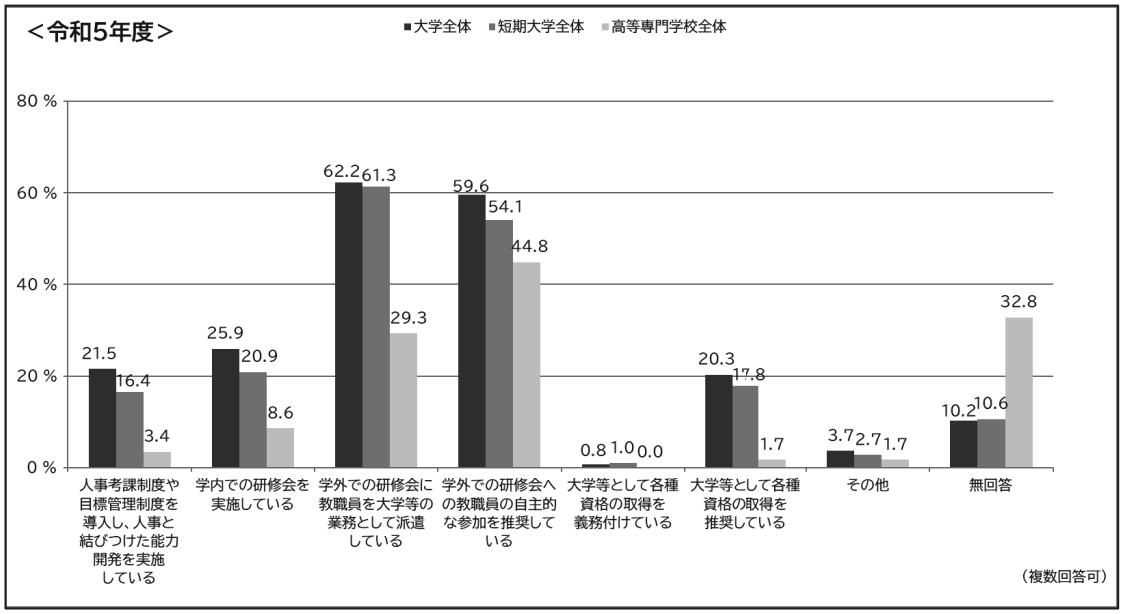
			企業等の人事担当経験者を採用･配置している	就職支援関連企業等の経験者を採用･配置している	卒業生を採用･配置している	その他	学外からの人材は採用･配置していない	無回答
令和3年度	大学全体		29.3	28.9	14.8	18.7	41.5	0.8
		国立	37.2	33.7	20.9	29.1	27.9	0.0
		公立	21.6	22.7	2.1	14.4	52.6	1.0
		私立	29.4	29.3	15.9	17.9	41.6	0.8
	短期大学全体		20.2	21.2	9.4	17.3	52.1	0.0
	高等専門学校全体		8.8	8.8	8.8	5.3	77.2	0.0

n=1,162

【表6－③】

6－④　就職支援に関する教職員の能力開発

就職支援に関する教職員の能力開発については、大学全体及び短期大学全体では「学外での研修会に教職員を大学等の業務として派遣している」の割合が最も高く、高等専門学校全体では「学外での研修会への教職員の自主的な参加を推奨している」の割合が最も高くなっている。



【図6－④】

（単位：%）

			人事考課制度や目標管理制度を導入し、人事と結びつけた能力開発を実施している	学内での研修会を実施している	学外での研修会に教職員を大学等の業務として派遣している	学外での研修会への教職員の自主的な参加を推奨している	大学等として各種資格の取得を義務付けている	大学等として各種資格の取得を推奨している	その他	無回答
令和5年度	大学全体		21.5	25.9	62.2	59.6	0.8	20.3	3.7	10.2
		国立	9.3	23.3	66.3	60.5	0.0	10.5	4.7	9.3
		公立	13.3	15.3	39.8	46.9	2.0	7.1	5.1	21.4
		私立	24.6	28.0	65.2	61.5	0.7	23.8	3.3	8.5
	短期大学全体		16.4	20.9	61.3	54.1	1.0	17.8	2.7	10.6
	高等専門学校全体		3.4	8.6	29.3	44.8	0.0	1.7	1.7	32.8

n=1,144

（参考）

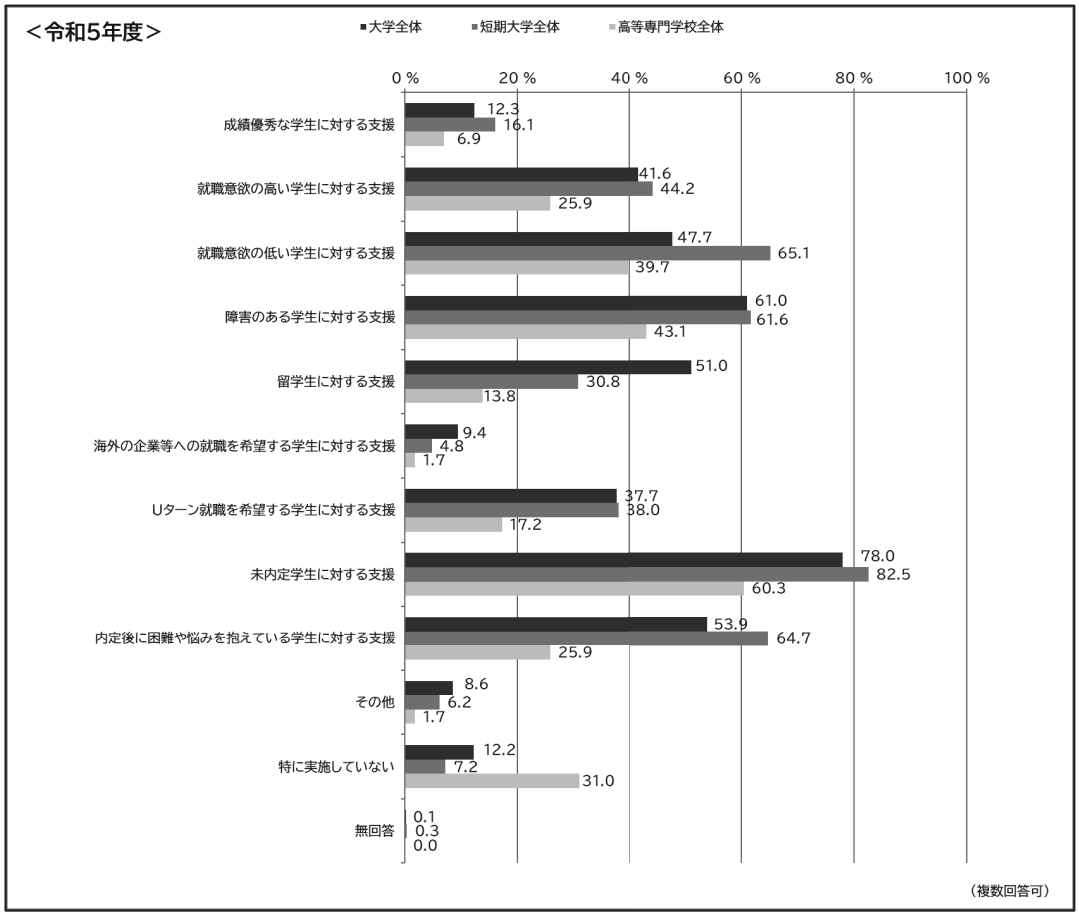
			人事考課制度や目標管理制度を導入し、人事と結びつけた能力開発を実施している	学内での研修会を実施している	学外での研修会に教職員を大学等の業務として派遣している	学外での研修会への教職員の自主的な参加を推奨している	大学等として各種資格の取得を義務付けている	大学等として各種資格の取得を推奨している	その他	無回答
令和3年度	大学全体		21.1	24.3	62.8	56.5	0.6	22.4	2.5	9.6
		国立	10.5	27.9	65.1	43.0	0.0	17.4	3.5	15.1
		公立	10.3	15.5	43.3	54.6	1.0	10.3	1.0	18.6
		私立	24.2	25.2	65.5	58.7	0.7	25.0	2.6	7.5
	短期大学全体		15.6	20.5	63.2	50.5	1.3	16.9	2.0	8.8
	高等専門学校全体		5.3	8.8	38.6	42.1	0.0	3.5	5.3	28.1

n=1,162

【表6－④】

6－⑤　一部の学生に特化した就職支援

一部の学生に特化した就職支援については、各学校種ともに「未内定学生に対する支援」の割合が最も高くなっている。高等専門学校全体では「特に実施していない」の割合が、他の学校種と比べて高くなっている。



【図6－⑤】

（単位：%）

			成績優秀な学生に対する支援	就職意欲の高い学生に対する支援	就職意欲の低い学生に対する支援	障害のある学生に対する支援	留学生に対する支援	海外の企業等への就職を希望する学生に対する支援	Uターン就職を希望する学生に対する支援	未内定学生に対する支援	内定後に困難や悩みを抱えている学生に対する支援	その他	特に実施していない	無回答
令和5年度	大学全体		12.3	41.6	47.7	61.0	51.0	9.4	37.7	78.0	53.9	8.6	12.2	0.1
		国立	7.0	26.7	25.6	73.3	73.3	10.5	24.4	75.6	55.8	12.8	9.3	0.0
		公立	6.1	29.6	29.6	37.8	30.6	8.2	27.6	59.2	38.8	10.2	26.5	1.0
		私立	14.1	45.6	53.8	63.0	51.1	9.5	41.1	81.3	56.1	7.7	10.3	0.0
	短期大学全体		16.1	44.2	65.1	61.6	30.8	4.8	38.0	82.5	64.7	6.2	7.2	0.3
	高等専門学校全体		6.9	25.9	39.7	43.1	13.8	1.7	17.2	60.3	25.9	1.7	31.0	0.0

n=1,144

（参考）

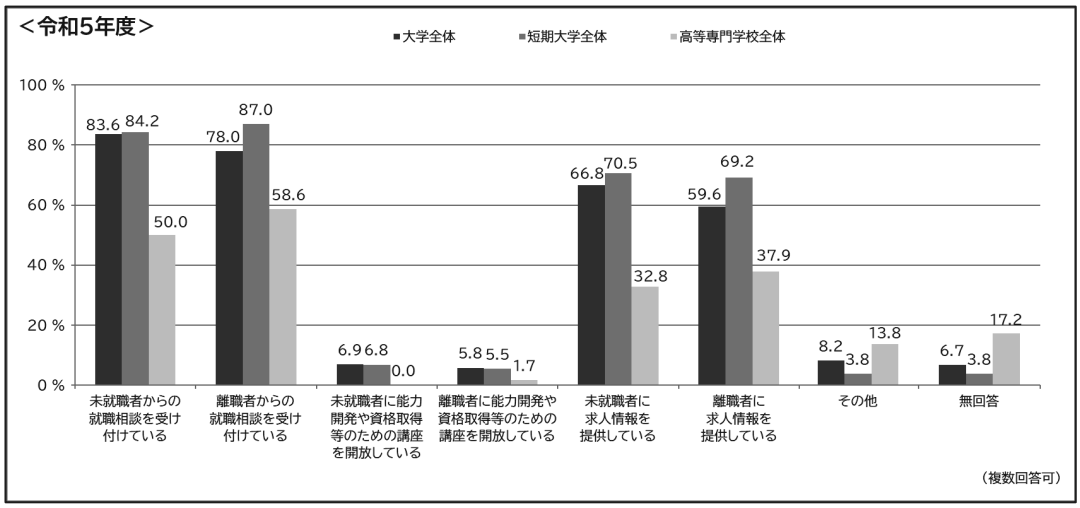
			成績優秀な学生に対する支援	就職意欲の高い学生に対する支援	就職意欲の低い学生に対する支援	障害のある学生に対する支援	留学生に対する支援	海外の企業等への就職を希望する学生に対する支援	Uターン就職を希望する学生に対する支援	未内定学生に対する支援	内定後に困難や悩みを抱えている学生に対する支援	その他	特に実施していない	無回答
令和3年度	大学全体		13.7	42.7	49.0	60.3	51.0	9.9	40.9	77.6	54.9	7.6	12.0	0.6
		国立	7.0	26.7	32.6	60.5	73.3	9.3	26.7	75.6	52.3	11.6	11.6	0.0
		公立	6.2	28.9	29.9	30.9	24.7	6.2	20.6	59.8	38.1	12.4	24.7	1.0
		私立	15.8	47.2	54.3	64.9	52.0	10.6	46.0	80.7	57.9	6.3	10.1	0.7
	短期大学全体		20.8	51.8	65.5	56.7	32.2	4.9	40.1	85.3	64.8	5.5	6.5	0.3
	高等専門学校全体		14.0	22.8	31.6	47.4	14.0	3.5	19.3	54.4	29.8	3.5	33.3	0.0

n=1,162

【表6－⑤】

6－⑥ 卒業生に対する就職支援の状況

卒業生に対する支援の状況については、大学全体では「未就職者からの就職相談を受け付けている」の割合が最も高く、短期大学全体及び高等専門学校全体では「離職者からの就職相談を受け付けている」の割合が最も高くなっている。



【図6－⑥】

（単位：%）

			未就職者からの就職相談を受け付けている	離職者からの就職相談を受け付けている	未就職者に能力開発や資格取得等のための講座を開放している	離職者に能力開発や資格取得等のための講座を開放している	未就職者に求人情報を提供している	離職者に求人情報を提供している	その他	無回答
令和5年度	大学全体		83.6	78.0	6.9	5.8	66.8	59.6	8.2	6.7
		国立	89.5	75.6	8.1	8.1	75.6	59.3	14.0	2.3
		公立	66.3	60.2	3.1	4.1	45.9	38.8	8.2	17.3
		私立	85.6	81.1	7.4	5.7	68.9	63.0	7.4	5.6
	短期大学全体		84.2	87.0	6.8	5.5	70.5	69.2	3.8	3.8
	高等専門学校全体		50.0	58.6	0.0	1.7	32.8	37.9	13.8	17.2

n=1,144

（参考）

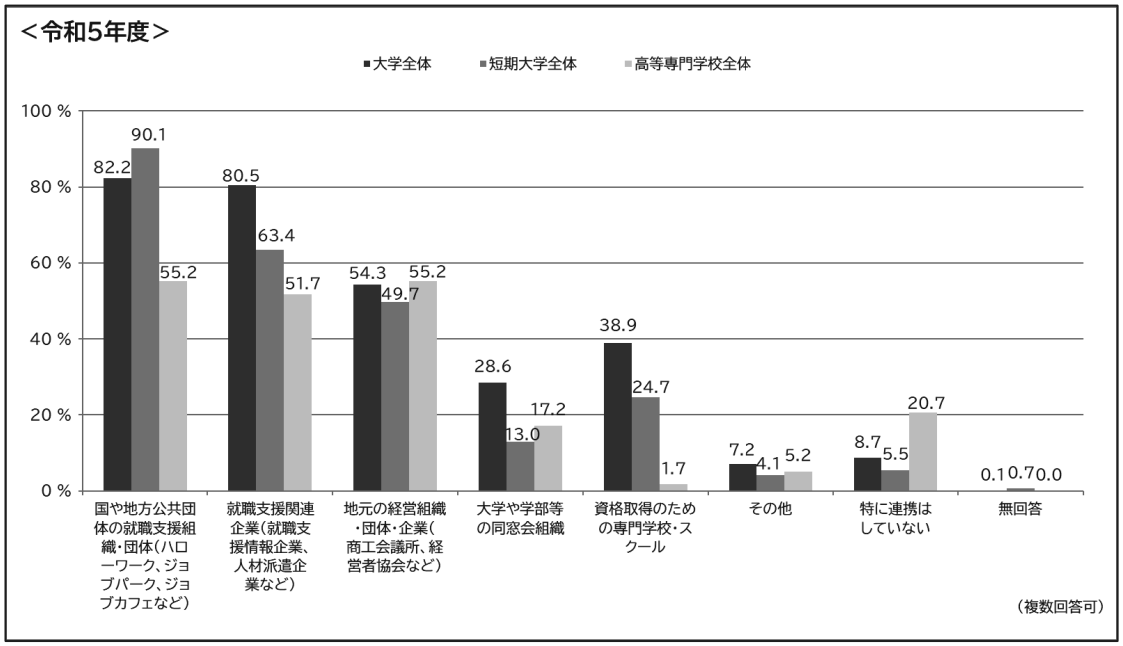
			未就職者からの就職相談を受け付けている	離職者からの就職相談を受け付けている	未就職者に能力開発や資格取得等のための講座を開放している	離職者に能力開発や資格取得等のための講座を開放している	未就職者に求人情報を提供している	離職者に求人情報を提供している	その他	無回答
令和3年度	大学全体		84.7	79.2	7.3	5.4	67.8	60.7	7.3	6.9
		国立	91.9	80.2	7.0	7.0	74.4	58.1	15.1	2.3
		公立	69.1	59.8	6.2	3.1	43.3	39.2	6.2	18.6
		私立	86.2	82.1	7.5	5.5	70.7	64.4	6.3	5.7
	短期大学全体		85.3	86.0	7.2	6.8	71.3	70.0	6.2	2.3
	高等専門学校全体		43.9	61.4	0.0	0.0	28.1	35.1	8.8	17.5

n=1,162

【表6－⑥】

6－⑦ 就職支援に関し、連携している学外の就職支援組織・団体

就職支援に関し、連携している学外の就職支援組織・団体については、各学校種ともに「国や地方公共団体の就職支援組織・団体（ハローワーク、ジョブパーク、ジョブカフェなど）」の割合が最も高く、高等専門学校全体では「地元の経営組織・団体・企業（商工会議所、経営者協会など）」の割合も最も高くなっている。



【図6－⑦】

（単位：%）

		国や地方公共団体の就職支援組織・団体（ハローワーク、ジョブパーク、ジョブカフェなど）	就職支援関連企業（就職支援情報企業、人材派遣企業など）	地元の経営組織・団体・企業（商工会議所、経営者協会など）	大学や学部等の同窓会組織	資格取得のための専門学校・スクール	その他	特に連携はしていない	無回答
令和5年度	大学全体	82.2	80.5	54.3	28.6	38.9	7.2	8.7	0.1
	国立	84.9	91.9	57.0	53.5	24.4	15.1	7.0	0.0
	公立	75.5	70.4	45.9	27.6	37.8	5.1	14.3	1.0
	私立	83.0	80.5	55.2	25.2	41.1	6.4	8.0	0.0
	短期大学全体	90.1	63.4	49.7	13.0	24.7	4.1	5.5	0.7
	高等専門学校全体	55.2	51.7	55.2	17.2	1.7	5.2	20.7	0.0

n=1,144

（参考）

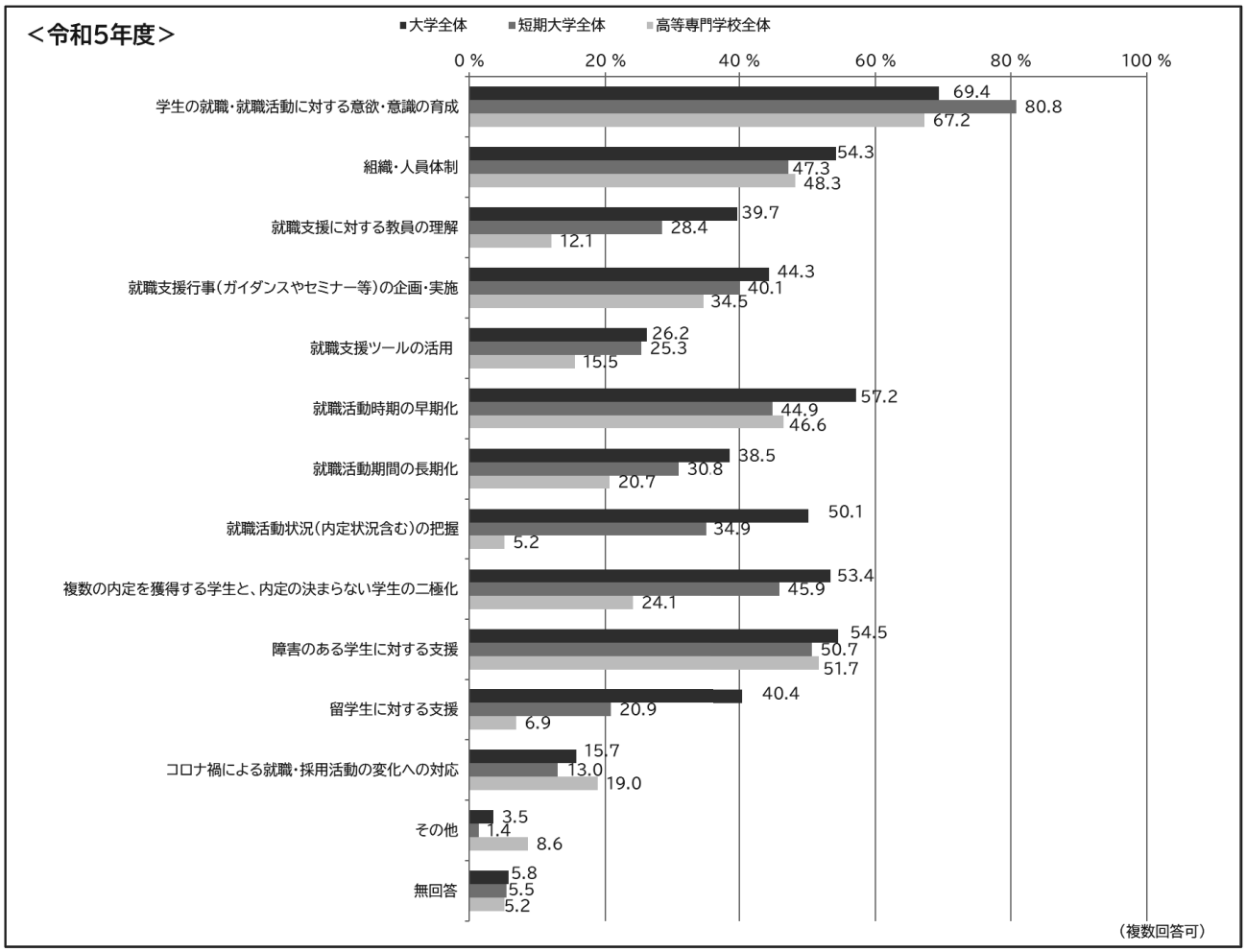
		国や地方公共団体の就職支援組織・団体（ハローワーク、ジョブパーク、ジョブカフェなど）	就職支援関連企業（就職支援情報企業、人材派遣企業など）	地元の経営組織・団体・企業（商工会議所、経営者協会など）	大学や学部等の同窓会組織	資格取得のための専門学校・スクール	その他	特に連携はしていない	無回答
令和3年度	大学全体	83.1	80.2	53.9	29.1	36.7	7.4	8.1	0.5
	国立	86.0	91.9	57.0	58.1	25.6	17.4	7.0	0.0
	公立	73.2	70.1	44.3	28.9	35.1	7.2	13.4	1.0
	私立	84.2	80.2	55.0	25.0	38.5	6.0	7.5	0.5
	短期大学全体	87.3	63.2	44.0	11.1	24.1	4.6	7.8	0.0
	高等専門学校全体	61.4	52.6	63.2	17.5	1.8	3.5	14.0	0.0

n=1,162

【表6－⑦】

6－⑧ 就職支援に関する課題

就職支援に関する課題については、各学校種ともに「学生の就職・就職活動に対する意欲・意識の育成」（大学全体 69.4%、短期大学全体 80.8%、高等専門学校全体 67.2%）と回答した割合が最も高くなっている。前回調査と比べると、大学全体及び短期大学全体では「就職活動時期の早期化」と回答した割合が最も増加（大学全体 11.7 ポイント、短期大学全体 9.7 ポイント）し、高等専門学校全体では「組織・人員体制」と回答した割合が最も増加（9.7 ポイント）している。



【図6－⑧】

（単位：%）

		学生の就職・就職活動に対する意欲・意識の育成	組織・人員体制	就職支援に対する教員の理解	就職支援行事（ガイダンスやセミナー等）の企画・実施	就職支援ツールの活用	就職活動時期の早期化	就職活動期間の長期化	就職活動状況（内定状況含む）の把握	複数の内定を獲得する学生と、内定の決まらない学生の二極化	障害のある学生に対する支援	留学生に対する支援		コロナ禍による就職・採用活動の変化への対応	その他	無回答
令和5年度	大学全体	69.4	54.3	39.7	44.3	26.2	57.2	38.5	50.1	53.4	54.5	40.4		15.7	3.5	5.8
	国立	52.3	65.1	45.3	47.7	25.6	72.1	43.0	57.0	51.2	59.3	60.5		26.7	5.8	3.5
	公立	52.0	44.9	29.6	42.9	21.4	52.0	33.7	45.9	44.9	32.7	21.4		8.2	2.0	13.3
	私立	74.6	54.3	40.5	44.1	27.0	55.9	38.7	49.8	55.1	57.4	40.7		15.4	3.4	4.9
	短期大学全体	80.8	47.3	28.4	40.1	25.3	44.9	30.8	34.9	45.9	50.7	20.9		13.0	1.4	5.5
	高等専門学校全体	67.2	48.3	12.1	34.5	15.5	46.6	20.7	5.2	24.1	51.7	6.9		19.0	8.6	5.2

n=1,144

（参考）

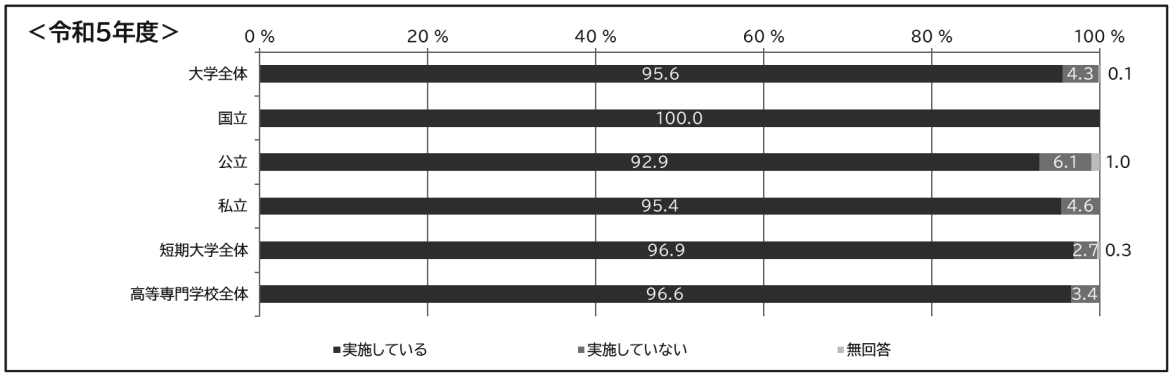
		学生の就職・就職活動に対する意欲・意識の育成	組織・人員体制	就職支援に対する教員の理解	就職支援行事（ガイダンスやセミナー等）の企画・実施	就職支援ツールの活用	就職活動時期の早期化	就職活動期間の長期化		複数の内定を獲得する学生と、内定の決まらない学生の二極化	障害のある学生に対する支援	留学生に対する支援	新型コロナウイルス感染症の影響下での支援		その他	無回答
令和3年度	大学全体	68.3	52.9	38.1	38.6	25.3	45.5	32.8		57.0	51.3	38.6	51.6		3.8	6.3
	国立	59.3	66.3	48.8	44.2	31.4	54.7	36.0		59.3	62.8	61.6	64.0		5.8	3.5
	公立	46.4	47.4	35.1	30.9	15.5	41.2	23.7		44.3	26.8	18.6	37.1		3.1	12.4
	私立	73.0	51.9	37.1	39.0	26.0	44.9	33.8		58.7	53.5	38.5	52.2		3.6	5.7
	短期大学全体	79.2	44.0	25.7	36.8	24.1	35.2	29.3		45.9	44.6	21.8	52.4		1.3	2.6
	高等専門学校全体	63.2	38.6	8.8	40.4	31.6	42.1	19.3		22.8	52.6	3.5	47.4		3.5	7.0

n=1,162

【表6－⑧】

7－① 卒業年次の学生全員に対する現況調査

卒業年次の学生全員に対する、進路等を把握するための現況調査の実施については、各学校種ともに90%以上が「実施している」と回答している。前回調査と比べると「実施している」と回答した割合が、大学全体で 2.9 ポイント、短期大学全体で 3.1 ポイント増加している。



【図7－①】

（単位：%）

		令和5年度			（参考）令和3年度		
		実施している	実施していない	無回答	実施している	実施していない	無回答
大学全体		95.6	4.3	0.1	92.7	6.8	0.5
	国立	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	公立	92.9	6.1	1.0	89.7	9.3	1.0
	私立	95.4	4.6	0.0	92.2	7.3	0.5
短期大学全体		96.9	2.7	0.3	93.8	5.9	0.3
高等専門学校全体		96.6	3.4	0.0	96.5	3.5	0.0

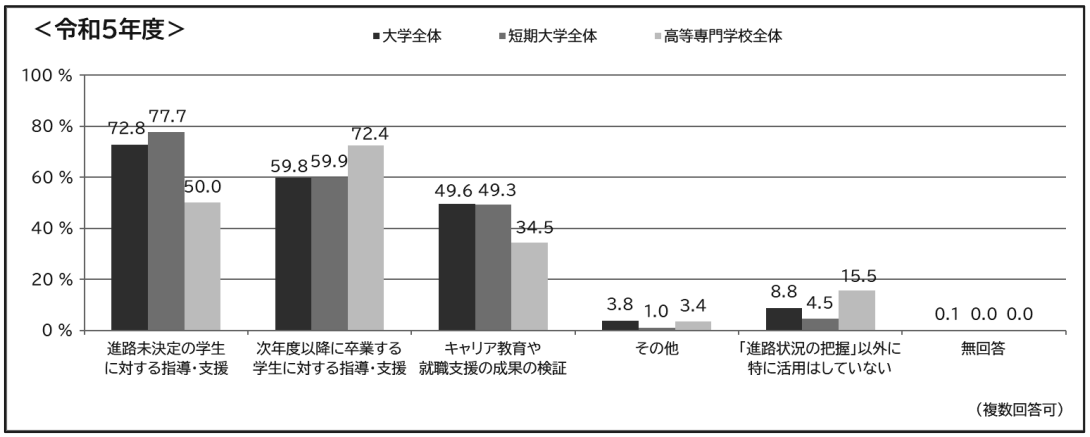
【表7－①】

令和5年度：n=1,144、令和3年度：n=1,162

7－② 卒業年次の学生全員に対する現況調査の活用

※７－①で「実施している」と回答した学校が対象

卒業年次の学生全員に対する、進路等を把握するための現況調査の活用については、大学全体及び短期大学全体では「進路未決定の学生に対する指導・支援」の割合が最も高くなっている。高等専門学校全体では「次年度以降に卒業する学生に対する指導・支援」の割合が最も高くなっている。



【図7－②】

（単位：%）

			進路未決定の学生に対する指導・支援	次年度以降に卒業する学生に対する指導・支援	キャリア教育や就職支援の成果の検証	その他	「進路状況の把握」以外に特に活用はしていない	無回答
令和5年度	大学全体		72.8	59.8	49.6	3.8	8.8	0.1
		国立	68.6	68.6	55.8	8.1	10.5	0.0
		公立	70.4	51.0	38.8	4.1	14.3	0.0
		私立	73.8	60.0	50.5	3.1	7.7	0.2
	短期大学全体		77.7	59.9	49.3	1.0	4.5	0.0
	高等専門学校全体		50.0	72.4	34.5	3.4	15.5	0.0

n=1,098

（参考）

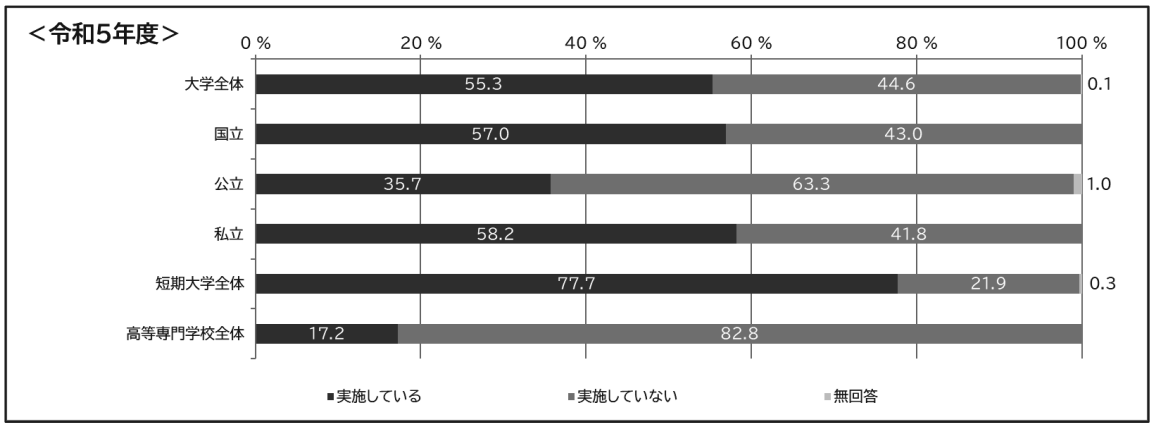
			進路未決定の学生に対する指導・支援	次年度以降に卒業する学生に対する指導・支援	キャリア教育や就職支援の成果の検証	その他	「進路状況の把握」以外に特に活用はしていない	無回答
令和3年度	大学全体		78.6	68.0	51.4	3.5	9.3	0.1
		国立	66.3	70.9	57.0	4.7	11.6	0.0
		公立	74.7	59.8	49.4	3.4	12.6	0.0
		私立	81.1	68.8	50.8	3.4	8.5	0.2
	短期大学全体		78.8	68.1	50.0	3.8	6.3	0.0
	高等専門学校全体		65.5	70.9	43.6	3.6	14.5	0.0

n=1,083

【表7－②】

7－③ 卒業生の現況調査の実施

卒業生の現況調査については、「実施している」と回答した割合が、短期大学全体で 77.7%と最も高くなっているが、大学全体では 55.3%、高等専門学校全体では 17.2%となっており、学校種で差が大きくなっている。前回調査と比べると「実施している」と回答した割合が、各学校種ともに増加している。



【図7－③】

（単位：%）

		実施している	全学で実施している	学部あるいは学科単位で実施している	全学で対象を抽出して実施している	学部あるいは学科単位で対象を抽出して実施している	実施していない	無回答
令和5年度	大学全体	55.3	36.4	6.2	9.9	2.8	44.6	0.1
	国立	57.0	25.6	10.5	17.4	3.5	43.0	0.0
	公立	35.7	22.4	4.1	3.1	6.1	63.3	1.0
	私立	58.2	40.2	5.9	10.0	2.1	41.8	0.0
	短期大学全体	77.7	64.0	3.8	8.2	1.7	21.9	0.3
	高等専門学校全体	17.2	12.1	0.0	5.2	0.0	82.8	0.0

n=1,144

（参考）

		実施している	全学で実施している	学部あるいは学科単位で実施している	全学で対象を抽出して実施している	学部あるいは学科単位で対象を抽出して実施している	実施していない	無回答
令和3年度	大学全体	45.5	31.3	5.8	7.1	1.3	54.0	0.5
	国立	34.9	16.3	8.1	8.1	2.3	65.1	0.0
	公立	29.9	17.5	7.2	3.1	2.1	69.1	1.0
	私立	49.4	35.6	5.2	7.6	1.0	50.1	0.5
	短期大学全体	68.1	50.8	4.2	10.1	2.9	31.6	0.3
	高等専門学校全体	15.8	8.8	0.0	7.0	0.0	84.2	0.0

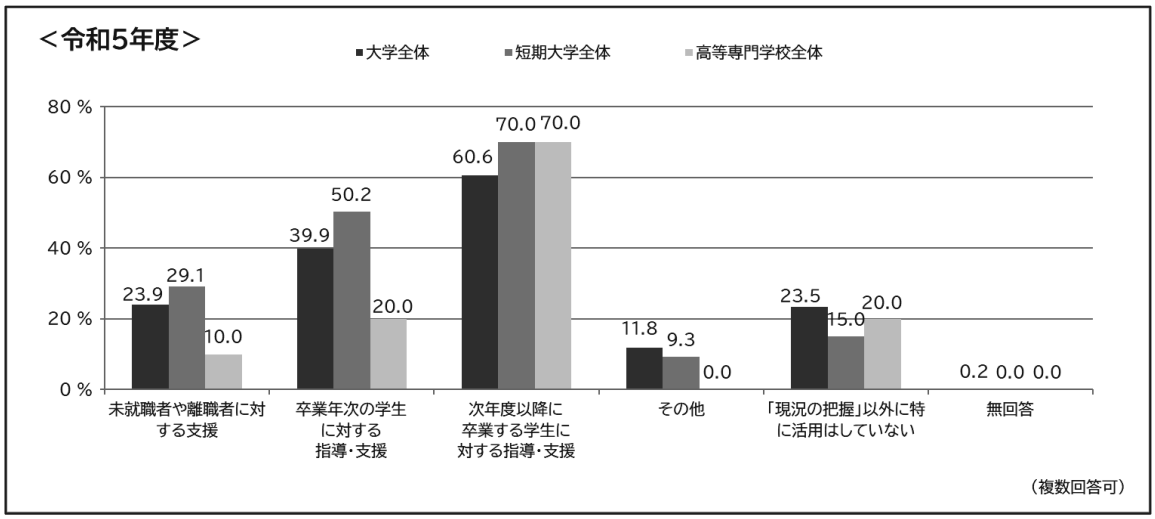
n=1,162

【表7－③】

7－④ 卒業生の現況調査の活用

※７－③で「実施している」と回答した学校が対象

卒業生の現況調査における「現況の把握」以外の活用については、各学校種ともに「次年度以降に卒業する学生に対する指導・支援」の割合が最も高くなっている。短期大学全体では、「卒業年次の学生に対する指導・支援」と回答した割合も高くなっている。



【図7－④】

（単位：%）

			未就職者や離職者に対する支援	卒業年次の学生に対する指導・支援	次年度以降に卒業する学生に対する指導・支援	その他	「現況の把握」以外に特に活用はしていない	無回答
令和5年度	大学全体		23.9	39.9	60.6	11.8	23.5	0.2
		国立	18.4	28.6	51.0	16.3	36.7	0.0
		公立	11.4	25.7	54.3	8.6	28.6	0.0
		私立	25.9	42.8	62.5	11.5	21.1	0.3
	短期大学全体		29.1	50.2	70.0	9.3	15.0	0.0
	高等専門学校全体		10.0	20.0	70.0	0.0	20.0	0.0

n=676

（参考）

			未就職者や離職者に対する支援	卒業年次の学生に対する指導・支援	次年度以降に卒業する学生に対する指導・支援	その他	「現況の把握」以外に特に活用はしていない	無回答
令和3年度	大学全体		31.1	44.6	59.5	8.5	23.4	0.3
		国立	23.3	40.0	66.7	3.3	26.7	0.0
		公立	10.3	34.5	41.4	6.9	51.7	0.0
		私立	33.9	46.1	60.5	9.2	20.4	0.3
	短期大学全体		34.0	47.8	66.0	10.0	19.1	0.0
	高等専門学校全体		11.1	44.4	44.4	11.1	33.3	0.0

n=581

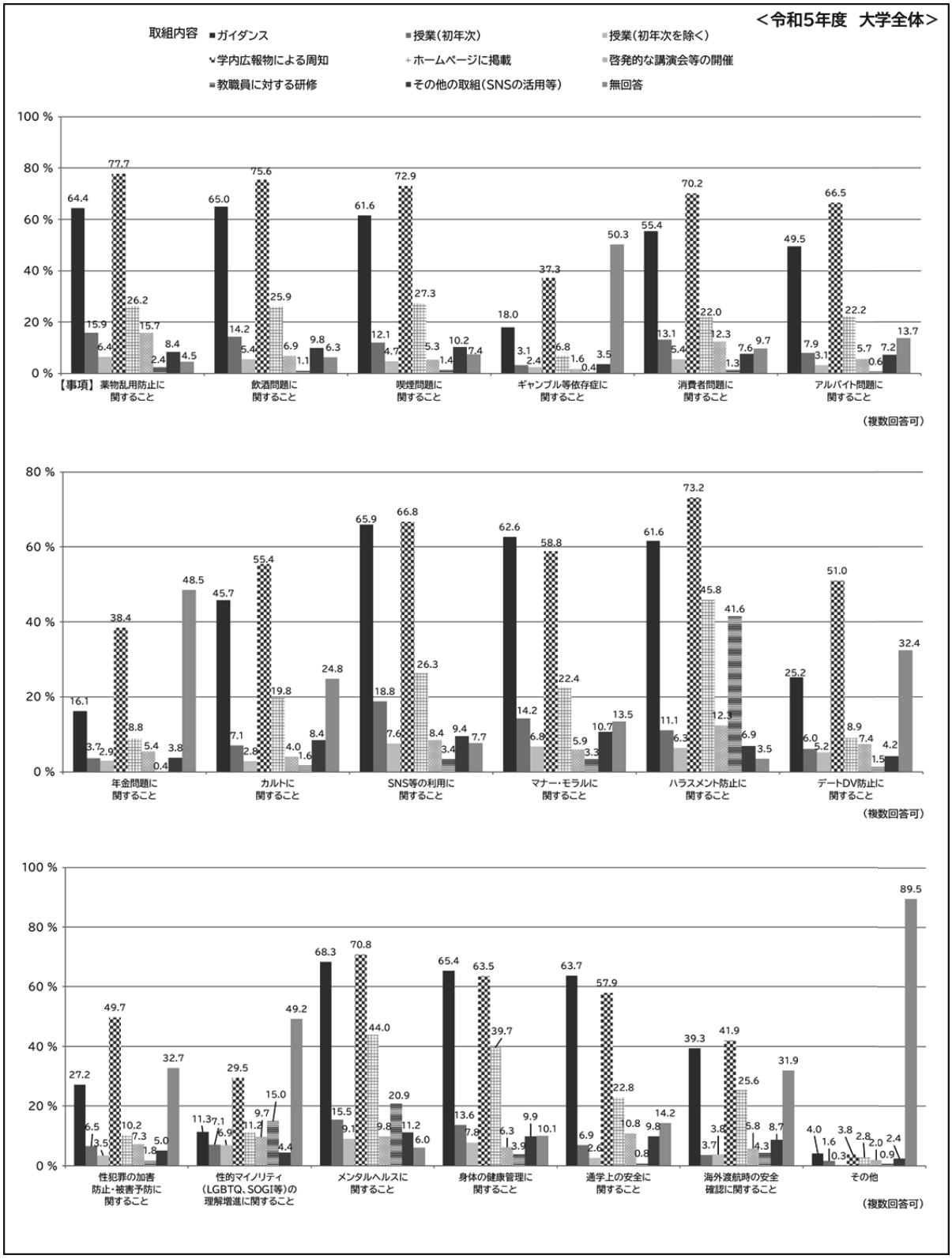
【表7－④】

Ⅲ 生活支援

8－①(1) 学生が関わる事件･事故の防止等に関する指導･啓発の取組

学生が関わる事件・事故の防止等に関する指導・啓発のための取組内容については、大学全体では多くの事項で「ガイダンス」「学内広報物による周知」の割合が高く、また、事項【ハラスメント防止に関すること】【メンタルヘルスに関すること】【身体の健康管理に関すること】では、「ホームページに掲載」の割合も高くなっている。

高等専門学校全体では、大学全体及び短期大学全体と比べると、特に、事項【薬物乱用防止に関すること】【ＳＮＳ等の利用に関すること】において、「啓発的な講演会等の開催」の割合が高くなっている。



【図8－①(1)】

（単位：%）

		令和5年度									（参考）令和3年度								
		ガイダンス	授業（初年次）	授業（初年次を除く）	学内広報物による周知	ホームページに掲載	啓発的な講演会等の開催	教職員に対する研修	その他の取組（SNSの活用等）	無回答	ガイダンス	授業（初年次）	授業（初年次を除く）	学内広報物による周知	ホームページに掲載	啓発的な講演会等の開催	教職員に対する研修	その他の取組（SNSの活用等）	無回答
薬物乱用防止に関すること	大学全体	64.4	15.9	6.4	77.7	26.2	15.7	2.4	8.4	4.5	65.4	14.9	7.0	76.7	22.4	12.8	2.6	7.9	4.9
	国立	70.9	31.4	12.8	83.7	65.1	12.8	4.7	3.5	1.2	77.9	29.1	19.8	86.0	57.0	11.6	4.7	3.5	2.3
	公立	57.1	9.2	5.1	78.6	22.4	14.3	0.0	6.1	7.1	53.6	11.3	5.2	71.1	15.5	15.5	1.0	4.1	9.3
	私立	64.6	14.8	5.7	76.7	21.3	16.4	2.5	9.5	4.6	65.5	13.5	5.5	76.3	18.7	12.5	2.6	9.1	4.6
	短期大学全体	52.7	14.7	4.1	76.0	9.2	13.7	1.4	3.8	6.5	54.1	14.7	3.3	75.2	9.8	7.8	2.0	5.2	4.6
	高等専門学校全体	20.7	8.6	13.8	63.8	0.0	69.0	3.4	6.9	3.4	15.8	8.8	17.5	57.9	0.0	66.7	1.8	3.5	7.0
飲酒問題に関すること	大学全体	65.0	14.2	5.4	75.6	25.9	6.9	1.1	9.8	6.3	65.4	13.4	5.6	76.1	23.2	7.1	1.8	10.4	6.4
	国立	77.9	33.7	14.0	87.2	67.4	10.5	0.0	10.5	2.3	86.0	34.9	19.8	90.7	60.5	15.1	2.3	11.6	3.5
	公立	59.2	9.2	2.0	73.5	19.4	5.1	1.0	9.2	5.1	56.7	11.3	2.1	70.1	16.5	8.2	1.0	9.3	7.2
	私立	64.1	12.3	4.8	74.3	21.1	6.7	1.3	9.8	7.0	63.9	10.7	4.2	75.0	19.0	5.9	1.8	10.4	6.7
	短期大学全体	56.2	12.3	2.7	67.1	9.6	3.8	1.4	2.7	10.6	55.7	11.1	2.9	67.1	8.5	2.9	1.3	6.5	8.5
	高等専門学校全体	36.2	13.8	12.1	56.9	0.0	10.3	0.0	5.2	12.1	29.8	15.8	12.3	54.4	0.0	14.0	1.8	5.3	10.5
喫煙問題に関すること	大学全体	61.6	12.1	4.7	72.9	27.3	5.3	1.4	10.2	7.4	63.3	11.3	5.8	71.9	25.3	4.9	1.8	9.1	8.0
	国立	59.3	30.2	10.5	75.6	59.3	7.0	1.2	7.0	10.5	66.3	29.1	17.4	77.9	58.1	8.1	4.7	7.0	7.0
	公立	49.0	3.1	2.0	72.4	19.4	6.1	3.1	5.1	9.2	50.5	4.1	2.1	66.0	13.4	6.2	1.0	4.1	13.4
	私立	63.9	11.0	4.3	72.6	24.1	4.9	1.1	11.5	6.7	64.9	9.9	4.7	72.0	22.6	4.2	1.5	10.2	7.3
	短期大学全体	59.9	15.4	4.8	64.0	11.6	5.1	2.1	4.1	7.9	57.7	13.7	4.6	64.8	11.4	4.6	2.6	7.2	7.2
	高等専門学校全体	37.9	13.8	13.8	55.2	0.0	20.7	0.0	5.2	10.3	33.3	14.0	14.0	50.9	0.0	29.8	1.8	5.3	14.0
ギャンブル等依存症に関すること	大学全体	18.0	3.1	2.4	37.3	6.8	1.6	0.4	3.5	50.3	18.0	2.5	1.8	32.2	4.0	1.3	0.5	3.4	56.3
	国立	16.3	4.7	7.0	47.7	23.3	2.3	0.0	3.5	36.0	19.8	4.7	4.7	41.9	11.6	1.2	0.0	2.3	43.0
	公立	14.3	0.0	0.0	35.7	8.2	1.0	0.0	2.0	57.1	15.5	1.0	1.0	32.0	3.1	4.1	0.0	2.1	58.8
	私立	18.9	3.4	2.1	36.1	4.3	1.6	0.5	3.8	51.1	18.2	2.4	1.5	30.9	3.1	0.8	0.7	3.7	57.7
	短期大学全体	14.7	4.8	1.7	39.7	1.7	1.7	0.7	2.1	51.0	14.0	4.6	1.6	33.6	1.3	1.3	0.7	2.0	55.7
	高等専門学校全体	1.7	3.4	1.7	32.8	0.0	1.7	1.7	3.4	60.3	3.5	3.5	1.8	29.8	0.0	0.0	1.8	3.5	63.2
消費者問題に関すること	大学全体	55.4	13.1	5.4	70.2	22.0	12.3	1.3	7.6	9.7	53.1	11.4	6.6	69.9	18.4	9.1	1.4	7.9	11.4
	国立	61.6	25.6	12.8	79.1	57.0	9.3	1.2	3.5	4.7	67.4	20.9	14.0	82.6	44.2	10.5	1.2	3.5	4.7
	公立	54.1	6.1	2.0	70.4	16.3	14.3	1.0	7.1	12.2	51.5	4.1	3.1	67.0	13.4	10.3	0.0	4.1	10.3
	私立	54.8	12.5	4.9	68.9	18.0	12.5	1.3	8.2	10.0	51.4	11.2	6.2	68.6	15.6	8.8	1.6	9.1	12.5
	短期大学全体	46.2	16.1	7.5	68.2	8.9	14.0	1.0	4.1	11.6	45.6	13.0	6.2	66.4	8.1	9.1	1.3	4.2	11.4
	高等専門学校全体	6.9	5.2	15.5	58.6	0.0	48.3	3.4	5.2	8.6	5.3	8.8	12.3	66.7	0.0	31.6	3.5	5.3	10.5
アルバイト問題に関すること	大学全体	49.5	7.9	3.1	66.5	22.2	5.7	0.6	7.2	13.7	45.7	5.6	2.8	63.0	16.9	3.5	0.9	6.9	18.2
	国立	48.8	15.1	3.5	62.8	57.0	4.7	0.0	4.7	12.8	44.2	9.3	1.2	61.6	36.0	2.3	0.0	3.5	18.6
	公立	41.8	3.1	1.0	74.5	22.4	6.1	1.0	9.2	12.2	41.2	2.1	0.0	70.1	16.5	4.1	1.0	5.2	18.6
	私立	50.8	7.7	3.4	65.7	17.2	5.7	0.7	7.2	14.1	46.7	5.7	3.4	62.1	14.3	3.6	1.0	7.6	18.0
	短期大学全体	46.2	9.6	4.8	65.8	8.6	7.2	0.7	3.4	12.0	45.6	10.1	3.9	60.9	7.5	4.2	0.7	4.2	13.4
	高等専門学校全体	24.1	5.2	3.4	56.9	1.7	10.3	1.7	3.4	29.3	24.6	3.5	5.3	54.4	1.8	14.0	1.8	0.0	26.3
年金問題に関すること	大学全体	16.1	3.7	2.9	38.4	8.8	5.4	0.4	3.8	48.5	18.5	3.3	2.0	42.5	7.9	5.0	0.4	4.5	44.0
	国立	24.4	5.8	2.3	55.8	29.1	3.5	0.0	5.8	32.6	29.1	5.8	2.3	58.1	24.4	2.3	0.0	4.7	30.2
	公立	9.2	1.0	1.0	34.7	6.1	6.1	0.0	2.0	58.2	13.4	1.0	1.0	42.3	3.1	5.2	0.0	4.1	46.4
	私立	16.1	3.8	3.3	36.6	6.4	5.6	0.5	3.8	49.2	17.9	3.3	2.1	40.3	6.3	5.4	0.5	4.6	45.5
	短期大学全体	18.2	6.5	7.5	41.4	5.5	6.5	1.0	2.1	42.1	18.6	5.5	5.5	39.7	4.9	7.2	0.7	1.6	42.7
	高等専門学校全体	0.0	1.7	6.9	19.0	1.7	22.4	1.7	1.7	55.2	1.8	1.8	8.8	21.1	1.8	21.1	1.8	0.0	56.1
カルトに関すること	大学全体	45.7	7.1	2.8	55.4	19.8	4.0	1.6	8.4	24.8	44.7	6.9	2.9	52.4	15.8	3.1	1.9	7.1	30.6
	国立	66.3	22.1	3.5	83.7	62.8	4.7	5.8	10.5	7.0	65.1	20.9	4.7	81.4	50.0	4.7	5.8	7.0	10.5
	公立	40.8	3.1	0.0	56.1	14.3	2.0	0.0	8.2	22.4	33.0	3.1	0.0	49.5	8.2	4.1	1.0	3.1	33.0
	私立	43.6	5.6	3.1	51.3	14.6	4.3	1.3	8.2	27.7	43.7	5.5	3.1	48.8	12.2	2.8	1.5	7.8	33.0
	短期大学全体	27.4	5.1	2.4	42.1	5.1	2.7	1.4	2.7	43.5	30.9	5.2	1.3	33.9	6.2	1.3	0.7	2.6	46.9
	高等専門学校全体	3.4	1.7	3.4	27.6	0.0	3.4	1.7	1.7	67.2	3.5	1.8	3.5	15.8	0.0	3.5	1.8	0.0	77.2
SNS等の利用に関すること	大学全体	65.9	18.8	7.6	66.8	26.3	8.4	3.4	9.4	7.7	65.4	19.0	7.6	69.8	23.1	8.3	4.0	10.5	7.6
	国立	62.8	36.0	11.6	75.6	50.0	7.0	3.5	5.8	5.8	69.8	38.4	16.3	75.6	46.5	8.1	4.7	5.8	7.0
	公立	56.1	8.2	2.0	64.3	18.4	6.1	1.0	7.1	14.3	49.5	7.2	3.1	67.0	10.3	8.2	2.1	3.1	15.5
	私立	67.9	18.0	7.9	65.9	24.3	9.0	3.8	10.3	6.9	67.3	18.2	7.2	69.4	21.8	8.3	4.2	12.4	6.5
	短期大学全体	59.2	26.0	12.3	57.5	11.0	14.0	2.7	3.1	7.9	63.2	23.1	8.8	59.3	11.1	9.8	3.3	8.8	8.1
	高等専門学校全体	53.4	34.5	15.5	58.6	1.7	70.7	10.3	15.5	0.0	52.6	35.1	21.1	57.9	3.5	77.2	10.5	7.0	0.0
マナー・モラルに関すること	大学全体	62.6	14.2	6.8	58.8	22.4	5.9	3.3	10.7	13.5	64.0	14.3	6.9	61.4	19.2	4.0	2.5	11.9	12.7
	国立	61.6	25.6	7.0	69.8	47.7	3.5	3.5	14.0	11.6	68.6	24.4	10.5	73.3	44.2	3.5	2.3	12.8	9.3
	公立	51.0	7.1	3.1	46.9	12.2	7.1	4.1	7.1	25.5	48.5	9.3	4.1	51.5	6.2	3.1	1.0	5.2	22.7
	私立	64.6	13.8	7.4	59.2	20.5	6.1	3.1	10.8	11.8	65.9	13.7	6.8	61.3	17.7	4.2	2.8	12.8	11.5
	短期大学全体	59.9	21.6	13.7	48.6	10.3	6.2	2.7	5.1	14.4	61.9	22.5	9.4	49.8	6.8	5.2	2.9	8.1	14.3
	高等専門学校全体	41.4	15.5	12.1	48.3	1.7	20.7	3.4	6.9	13.8	36.8	15.8	12.3	40.4	1.8	19.3	3.5	5.3	19.3

令和5年度：n=1,144、令和3年度：n=1,162

【表8－①(1)－1】

（単位：%）

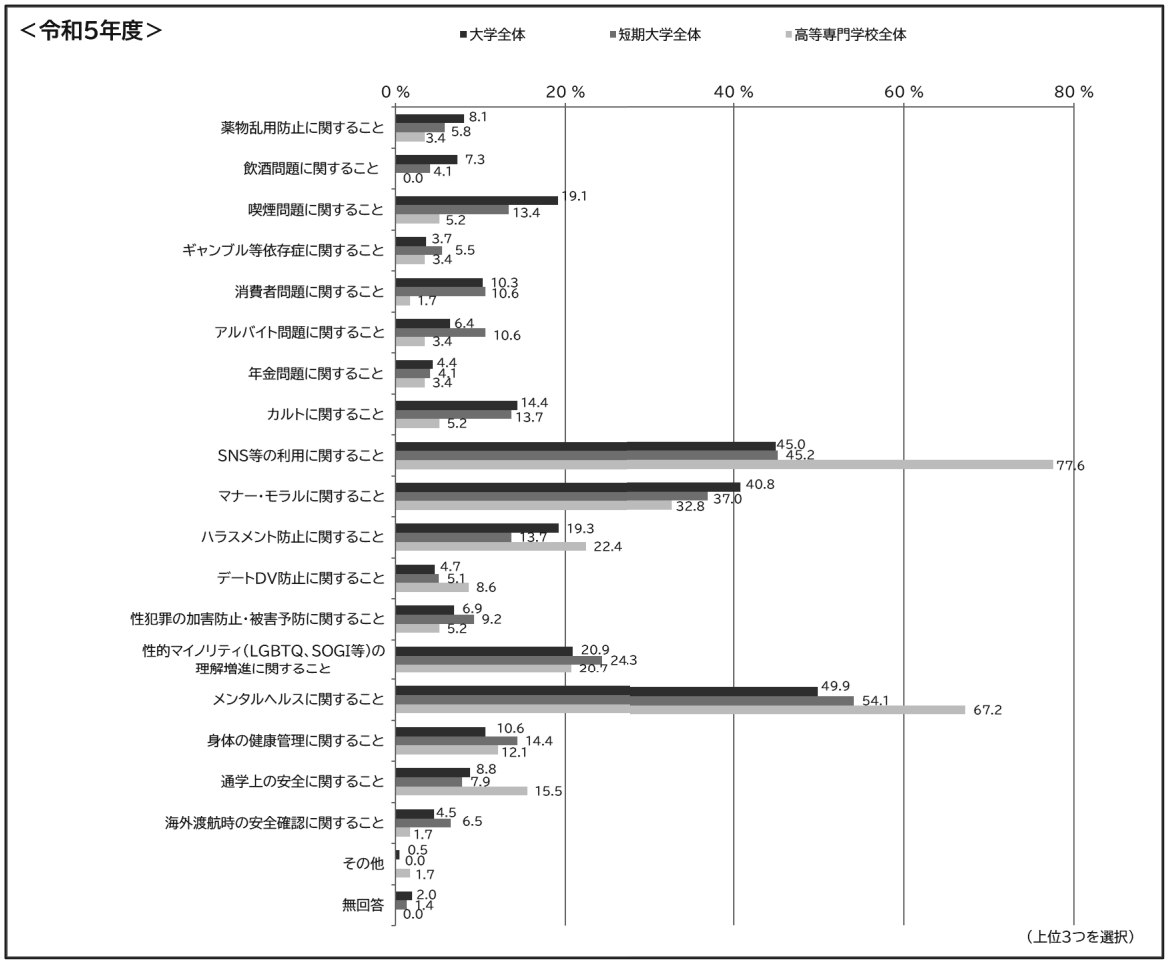
		令和5年度									（参考）令和3年度								
		ガイダンス	授業（初年次）	授業（初年次を除く）	学内広報物による周知	ホームページに掲載	啓発的な講演会等の開催	教職員に対する研修	その他の取組（SNSの活用等）	無回答	ガイダンス	授業（初年次）	授業（初年次を除く）	学内広報物による周知	ホームページに掲載	啓発的な講演会等の開催	教職員に対する研修	その他の取組（SNSの活用等）	無回答
ハラスメント防止に関すること	大学全体	61.6	11.1	6.3	73.2	45.8	12.3	41.6	6.9	3.5	61.8	10.5	5.1	72.9	37.8	11.4	35.7	7.5	5.1
	国立	62.8	18.6	12.8	82.6	76.7	14.0	54.7	7.0	1.2	72.1	23.3	10.5	84.9	72.1	18.6	51.2	3.5	1.2
	公立	66.3	6.1	5.1	78.6	42.9	17.3	50.0	7.1	2.0	58.8	6.2	6.2	68.0	37.1	8.2	40.2	7.2	7.2
	私立	60.7	10.8	5.6	71.0	42.0	11.3	38.4	6.9	4.1	60.8	9.4	4.2	72.0	33.2	10.9	32.8	8.1	5.4
	短期大学全体	58.6	10.6	5.5	61.6	22.6	6.5	28.1	3.1	11.0	55.7	11.7	4.9	61.2	17.6	4.9	24.1	4.6	10.7
	高等専門学校全体	20.7	8.6	3.4	60.3	22.4	32.8	53.4	3.4	6.9	17.5	5.3	7.0	57.9	17.5	35.1	54.4	3.5	5.3
デートDV防止に関すること	大学全体	25.2	6.0	5.2	51.0	8.9	7.4	1.5	4.2	32.4	26.6	7.1	4.6	52.0	8.0	6.6	2.6	4.5	32.5
	国立	23.3	10.5	9.3	52.3	24.4	3.5	1.2	4.7	29.1	25.6	12.8	9.3	57.0	16.3	5.8	4.7	2.3	29.1
	公立	28.6	3.1	1.0	55.1	7.1	12.2	1.0	5.1	26.5	23.7	3.1	4.1	52.6	3.1	11.3	1.0	8.2	30.9
	私立	24.9	5.9	5.2	50.2	7.0	7.2	1.6	3.9	33.8	27.2	7.0	4.1	51.2	7.6	6.0	2.6	4.2	33.2
	短期大学全体	23.3	9.6	7.5	55.1	4.5	6.8	2.7	2.1	28.1	24.4	9.4	4.9	53.1	4.2	8.1	2.3	2.6	29.3
	高等専門学校全体	6.9	6.9	1.7	44.8	0.0	39.7	1.7	3.4	24.1	12.3	1.8	3.5	43.9	0.0	43.9	3.5	3.5	24.6
性犯罪の加害防止・被害予防に関すること	大学全体	27.2	6.5	3.5	49.7	10.2	7.3	1.8	5.0	32.7	26.6	5.8	2.9	46.4	8.9	6.5	1.3	5.5	36.1
	国立	25.6	14.0	10.5	58.1	31.4	5.8	2.3	4.7	25.6	25.6	12.8	10.5	60.5	17.4	2.3	0.0	2.3	29.1
	公立	33.7	5.1	2.0	57.1	9.2	10.2	3.1	7.1	22.4	29.9	3.1	1.0	48.5	3.1	9.3	1.0	7.2	30.9
	私立	26.4	5.7	2.8	47.4	7.4	7.0	1.5	4.8	35.4	26.2	5.2	2.1	44.1	8.6	6.7	1.5	5.7	37.9
	短期大学全体	24.7	9.6	4.5	49.0	4.8	9.2	1.7	2.7	32.2	25.4	6.2	2.6	45.6	5.9	10.4	1.0	4.2	35.2
	高等専門学校全体	12.1	10.3	5.2	37.9	0.0	36.2	1.7	3.4	29.3	10.5	3.5	7.0	40.4	0.0	31.6	1.8	5.3	29.8
性的マイノリティ（LGBTQ、SOGI等）の理解増進に関すること	大学全体	11.3	7.1	6.9	29.5	11.2	9.7	15.0	4.4	49.2	8.9	6.0	6.1	25.8	6.4	7.0	11.4	3.3	56.6
	国立	11.6	19.8	19.8	43.0	37.2	23.3	23.3	11.6	26.7	14.0	19.8	18.6	32.6	16.3	17.4	17.4	2.3	33.7
	公立	13.3	6.1	2.0	32.7	10.2	10.2	20.4	3.1	48.0	7.2	6.2	2.1	28.9	2.1	4.1	11.3	4.1	57.7
	私立	11.0	5.4	5.9	27.0	7.7	7.7	13.0	3.6	52.6	8.5	4.1	5.0	24.4	5.7	6.0	10.6	3.3	59.7
	短期大学全体	6.8	8.6	6.5	23.6	1.7	3.8	9.9	1.7	56.2	5.9	4.2	4.2	20.5	2.3	2.3	8.8	1.3	63.8
	高等専門学校全体	3.4	12.1	3.4	20.7	0.0	17.2	19.0	1.7	46.6	1.8	5.3	1.8	14.0	0.0	14.0	10.5	1.8	59.6
メンタルヘルスに関すること	大学全体	68.3	15.5	9.1	70.8	44.0	9.8	20.9	11.2	6.0	69.3	15.0	8.3	70.1	40.7	10.5	20.9	11.2	5.6
	国立	83.7	39.5	26.7	81.4	83.7	25.6	55.8	10.5	0.0	83.7	43.0	26.7	82.6	84.9	29.1	54.7	11.6	0.0
	公立	78.6	13.3	7.1	79.6	39.8	8.2	17.3	15.3	5.1	75.3	10.3	5.2	70.1	38.1	11.3	20.6	17.5	3.1
	私立	64.4	12.5	6.9	67.9	39.0	7.9	16.6	10.7	7.0	66.3	11.9	6.2	68.3	35.0	7.8	16.3	10.1	6.8
	短期大学全体	62.7	13.7	7.2	59.2	24.3	6.5	12.7	7.5	12.7	63.5	15.0	5.5	55.4	18.9	4.9	10.7	7.5	13.0
	高等専門学校全体	43.1	19.0	10.3	70.7	36.2	55.2	53.4	10.3	6.9	47.4	12.3	8.8	63.2	31.6	47.4	56.1	5.3	7.0
身体の健康管理に関すること	大学全体	65.4	13.6	7.8	63.5	39.7	6.3	3.9	9.9	10.1	65.3	13.7	7.9	63.4	36.7	6.8	5.3	10.3	10.2
	国立	80.2	34.9	17.4	75.6	77.9	7.0	11.6	9.3	2.3	80.2	40.7	20.9	80.2	81.4	14.0	15.1	7.0	3.5
	公立	72.4	7.1	5.1	66.3	32.7	4.1	4.1	11.2	11.2	73.2	10.3	5.2	62.9	32.0	8.2	5.2	14.4	4.1
	私立	62.1	11.6	6.9	61.3	35.4	6.6	2.8	9.8	11.0	62.0	10.4	6.5	61.1	31.2	5.5	3.9	10.1	12.0
	短期大学全体	62.0	14.0	8.9	52.1	20.9	4.5	4.1	6.8	15.1	63.2	12.4	7.2	52.8	18.2	4.2	3.9	8.5	14.7
	高等専門学校全体	29.3	17.2	10.3	58.6	8.6	13.8	3.4	10.3	20.7	31.6	15.8	10.5	56.1	8.8	17.5	7.0	7.0	22.8
通学上の安全に関すること	大学全体	63.7	6.9	2.6	57.9	22.8	10.8	0.8	9.8	14.2	62.5	7.4	2.8	57.5	18.8	9.5	0.8	10.2	16.5
	国立	61.6	10.5	4.7	76.7	50.0	7.0	0.0	12.8	8.1	67.4	12.8	3.5	72.1	43.0	10.5	0.0	9.3	8.1
	公立	56.1	3.1	1.0	53.1	16.3	17.3	1.0	8.2	14.3	52.6	2.1	1.0	54.6	13.4	16.5	1.0	8.2	19.6
	私立	65.2	7.0	2.6	56.1	20.0	10.3	0.8	9.7	15.1	63.4	7.5	2.9	55.9	16.3	8.3	0.8	10.6	17.2
	短期大学全体	67.5	9.9	4.1	50.7	10.3	9.6	1.0	6.5	12.3	71.0	10.4	3.9	47.2	8.1	7.8	0.7	8.1	13.7
	高等専門学校全体	56.9	10.3	3.4	53.4	3.4	50.0	3.4	17.2	1.7	50.9	10.5	5.3	50.9	0.0	54.4	3.5	15.8	5.3
海外渡航時の安全確認に関すること	大学全体	39.3	3.7	3.8	41.9	25.6	5.8	4.3	8.7	31.9	36.2	4.0	4.3	47.5	23.9	4.3	4.0	9.9	29.8
	国立	66.3	14.0	10.5	58.1	66.3	12.8	10.5	11.6	5.8	59.3	15.1	14.0	66.3	73.3	14.0	16.3	12.8	4.7
	公立	37.8	1.0	1.0	50.0	24.5	6.1	7.1	6.1	28.6	38.1	2.1	2.1	49.5	18.6	7.2	4.1	8.2	28.9
	私立	35.7	2.6	3.3	38.4	20.0	4.8	3.0	8.7	36.1	32.7	2.8	3.3	44.6	17.9	2.4	2.3	9.8	33.5
	短期大学全体	26.7	4.5	4.5	33.2	11.0	3.1	1.0	4.5	47.9	25.1	3.6	2.6	33.6	10.1	2.3	0.3	5.9	47.6
	高等専門学校全体	20.7	1.7	5.2	34.5	1.7	6.9	5.2	8.6	44.8	26.3	0.0	3.5	35.1	1.8	5.3	5.3	10.5	36.8
その他	大学全体	4.0	1.6	0.3	3.8	2.8	2.0	0.9	2.4	89.5	4.0	1.6	0.9	4.4	2.6	1.0	0.8	2.4	90.1
	国立	8.1	5.8	0.0	7.0	7.0	4.7	3.5	4.7	77.9	10.5	7.0	3.5	8.1	7.0	3.5	4.7	4.7	74.4
	公立	1.0	1.0	1.0	3.1	3.1	2.0	0.0	1.0	93.9	1.0	2.1	2.1	3.1	2.1	1.0	0.0	1.0	93.8
	私立	3.9	1.1	0.2	3.4	2.1	1.6	0.7	2.3	90.5	3.6	0.8	0.3	4.1	2.1	0.7	0.3	2.3	91.7
	短期大学全体	1.0	0.7	0.0	1.4	0.7	1.0	0.7	1.4	94.2	2.6	0.7	0.7	2.9	1.0	0.0	0.0	1.6	95.1
	高等専門学校全体	0.0	0.0	0.0	3.4	0.0	1.7	6.9	1.7	91.4	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	7.0	3.5	91.2

令和5年度：n=1,144、令和3年度：n=1,162

【表8－①(1)－2】

8－①(2) 学生に対する事件･事故の防止等に関する対応が困難な事項

学生に対する事件・事故の防止等に関する対応が困難な事項の上位 3 項目については、各学校種ともに、「ＳＮＳ等の利用に関すること」(大学全体 45.0%、短期大学全体 45.2%、高等専門学校全体 77.6%)、「マナー・モラルに関すること」(大学全体 40.8%、短期大学全体 37.0%、高等専門学校全体 32.8%)、「メンタルヘルスに関すること」(大学全体 49.9%、短期大学全体 54.1%、高等専門学校全体 67.2%)が高くなっている。特に高等専門学校全体では「ＳＮＳ等の利用に関すること」「メンタルヘルスに関すること」で 60%を超えている。



【図8－①(2)】

(単位:%)

			薬物乱用防止に関すること	飲酒問題に関すること	喫煙問題に関すること	ギャンブル等依存症に関すること	消費者問題に関すること	アルバイト問題に関すること	年金問題に関すること	カルトに関すること	SNS等の利用に関すること	マナー・モラルに関すること	ハラスメント防止に関すること	デートDV防止に関すること	性犯罪の加害防止・被害予防に関すること	性的マイノリティ(LGBTQ、SOGI等)の理解増進に関すること	メンタルヘルスに関すること	身体の健康管理に関すること	通学上の安全に関すること	海外渡航時の安全確認に関すること	その他	無回答
令和5年度	大学全体		8.1	7.3	19.1	3.7	10.3	6.4	4.4	14.4	45.0	40.8	19.3	4.7	6.9	20.9	49.9	10.6	8.8	4.5	0.5	2.0
		国立	5.8	15.1	8.1	1.2	11.6	0.0	0.0	25.6	48.8	46.5	29.1	5.8	9.3	11.6	55.8	7.0	8.1	5.8	0.0	1.2
		公立	4.1	5.1	7.1	4.1	8.2	8.2	9.2	12.2	32.7	31.6	26.5	3.1	7.1	19.4	64.3	15.3	13.3	3.1	0.0	6.1
		私立	9.0	6.6	22.6	3.9	10.5	7.0	4.3	13.1	46.4	41.5	16.7	4.8	6.6	22.5	46.7	10.3	8.2	4.6	0.7	1.5
	短期大学全体		5.8	4.1	13.4	5.5	10.6	10.6	4.1	13.7	45.2	37.0	13.7	5.1	9.2	24.3	54.1	14.4	7.9	6.5	0.0	1.4
	高等専門学校全体		3.4	0.0	5.2	3.4	1.7	3.4	3.4	5.2	77.6	32.8	22.4	8.6	5.2	20.7	67.2	12.1	15.5	1.7	1.7	0.0

n=1,144

(参考)

			薬物乱用防止に関すること	飲酒問題に関すること	喫煙問題に関すること	ギャンブル等依存症に関すること	消費者問題に関すること	アルバイト問題に関すること	年金問題に関すること	カルトに関すること	SNS等の利用に関すること	マナー・モラルに関すること	ハラスメント防止に関すること	デートDV防止に関すること	性犯罪の加害防止・被害予防に関すること	性的マイノリティ(LGBTQ、SOGI等)の理解増進に関すること	メンタルヘルスに関すること	身体の健康管理に関すること	通学上の安全に関すること	海外渡航時の安全確認に関すること	その他	無回答
令和3年度	大学全体		6.5	8.8	15.5	3.5	10.5	6.9	3.9	13.7	47.9	36.8	20.3	4.5	8.0	20.3	49.2	11.7	8.5	6.0	0.6	2.9
		国立	2.3	22.1	5.8	1.2	11.6	3.5	2.3	19.8	44.2	37.2	25.6	7.0	11.6	14.0	58.1	8.1	7.0	10.5	1.2	1.2
		公立	3.1	6.2	4.1	3.1	8.2	13.4	6.2	15.5	40.2	28.9	21.6	4.1	7.2	19.6	62.9	18.6	12.4	4.1	0.0	3.1
		私立	7.6	7.3	18.7	3.9	10.7	6.3	3.7	12.5	49.6	38.0	19.3	4.2	7.6	21.3	45.9	11.1	8.1	5.7	0.7	3.1
	短期大学全体		5.2	5.9	14.7	4.9	8.5	8.5	5.2	13.0	49.5	35.8	11.7	4.2	10.4	23.5	48.9	14.7	7.8	6.8	0.0	3.3
	高等専門学校全体		3.5	0.0	1.8	3.5	1.8	3.5	1.8	8.8	68.4	31.6	21.1	7.0	5.3	19.3	64.9	12.3	22.8	7.0	7.0	0.0

n=1,162

【表8－①(2)】

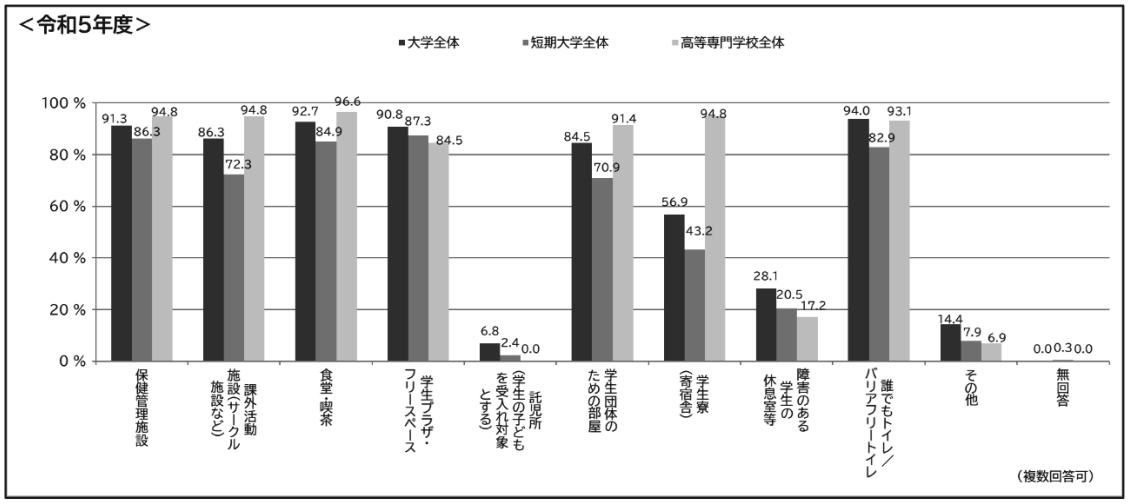
8－②　特色があると思われる取組

学生への指導啓発に関する特色があると思われる取組について、多くの学校から様々な回答を得た。ここでは、その一部を掲載する。（見やすさ等の観点から表現を一部修正している箇所がある。）

事項	特色ある取組
薬物乱用防止	秋学期開始時に、CA（クラスアドバイザの職員）が教員と共にゼミの授業内で注意喚起等を行った。
	警察署作成の啓発動画を、学内のデジタルサイネージなどで放映予定。
	学生のスマホの学生証アプリに直接通知を送る。
飲酒問題	毎年1回、全サークルの代表を集め、飲酒・アルハラについての注意喚起DVDを見せている。
	健康診断時の保健調査にて飲酒量を調査し、問題のある回答をした学生を呼出し、保健指導を実施した。
	サークルでコンパを開催する時は、学生課に「会合開催届」を責任者の学生から提出させ、飲酒による事故が起きないよう指導を行っている。
喫煙問題	健康診断問診に喫煙の項目を設け、指導を行っている。状況により、後日呼気CO濃度測定を実施している。禁煙を希望する学生には医師による禁煙指導とニコチンパッチの処方を受けることができる体制を整えている。
	禁煙希望のアンケートを実施、禁煙希望の学生を把握し禁煙支援を学生連絡で周知。 学生の福利厚生及び学生指導に係る連絡調整として開催される学生主任会において、学生寮の管理運営に関する事項を協議し、その内容が担当職員及び舎監によって開催される寮務会議において報告・連絡され、さらに、寮長及び副寮長といった指導学生と呼ばれる寮生スタッフ、担当職員及び舎監によって開催される指導学生会議において周知徹底を図っている。
	入学募集要項に禁煙について記載、入学後厳守することを明記。
ギャンブル等依存症	学外広報物を学生に提供して周知。
消費者問題	オリエンテーションで警察、消費者センターの職員を招いてガイダンスを行う。
アルバイト問題	学生課からのお知らせサイトを公開し，学生生活に係る情報，奨学金情報等を随時，発信している。（一定の審査後，特設サイト内にアルバイトの募集掲示も行っている。）
	アルバイトは許可制とし、安全なものであればメールで許可の連絡をする。
年金問題	国民年金の学生納付特例制度について大学内で申請をできる体制をとっている。
	年1～2回、年金事務所から職員が来校し、「学生納付特例」の申請窓口を開設している。
	水戸北年金事務所の企画でオンライン説明会を実施。
カルト	学生からカルト勧誘に関連すると思われる相談があった場合、実態を確認し、勧誘被害を予防するために注意喚起を促すポスターの掲示を随時行っている。
	留学生が普段よく使うメールに案内を送付し、周知文章をやさしい日本語と英語で作成している。
	学生ポータブルサイトで学生向けにカルト予防について掲示した。また、授業においても講義をしている。
ＳＮＳ等の利用	学生のサイバーパトロールボランティアの参加。
	自治会とクラブの代表学生を対象に、SNS利用時の注意点について学内ガイドラインに沿って説明会を行っている。
	動画研修の実施。
マナー・モラル	学生の自治(学友会)において、通学向上マナーキャンペーンを実施している。半期に一回程度、学生が路上に立ち啓蒙活動を行っている。学友会・学祭実行委員による通学マナーの注意喚起を目的とした校内放送を行っている。
	入学初年度にモラルマナーに関するe-learningを実施。
	学生と職員とによって駅から大学までの間、横断歩道・コンビニ前・近隣住居付近等でのマナー向上運動。
ハラスメント防止	ハラスメント防止のためのアンケートの実施、学習動画の公開。
	ハラスメント防止キャンペーンを年に1回、1週間程開催し、ハラスメント事例のパネル展示及びDVD上映、ハラスメントに関するアンケートの実施、ハラスメント相談ブースの設置をしている。
	本学独自の「ハラスメント防止チェックシート」の実施。
デートＤＶ防止	1年次を対象にしたデートDVに関する特別講義開催。
	当事者だけでなく、周囲の友人の状況にも気を配ることをメールで注意喚起している。
性犯罪の 加害防止・被害予防	万が一、性犯罪の被害者となってしまった場合の相談先をまとめた名刺サイズのカードを学生に配布した。
	警察と連携しサイバー防犯ボランティア活動を行う。
	管轄内の警察署と連携し、学生に福岡県警察防犯アプリをダウンロードしてもらい、性犯罪被害防止対策として活用している。
性的マイノリティ （LGBTQ、SOGI等）の 理解増進	LGBTQ支援イベントに売上の一部を寄付することができる自動販売機の設置。
	相談窓口の設置、啓発映画上映会・講演会等の啓発イベントの実施、学生部に啓発コーナー（関連書籍等の配架・貸出し）を実施している。
	学生たちによるSOGIをテーマとしたカフェでは、LGBTQを含め、誰もが安心して過ごすことが出来る場所の提供を目指し、学生たちが主体となって企画から開催までを担っている。また、SOGIというテーマに偏り過ぎないように、ラテンダンスのレッスンやヨガ、写経など学生同士が集うきっかけとなる工夫して企画づくりを行っている。
	LGBTQ+の権利に関するイベント実施の案内。（留学生も参加し、各国の取り組みについての情報交換も含む）
メンタルヘルス	4月と10月の学期の初めに学生相談室から学生に対してメールを送信している。新しい環境による変化等でストレスや悩み事を抱えている場合は学生相談室を気軽に利用してほしい旨を案内している。
	健康診断問診項目中の自覚症状からメンタルヘルスのスクリーニングを行っている。不調が疑われる者は個別に面談やメール等による体調確認を行っている。
	外部業者と連携し、窓口開室時間外の心の相談窓口を学生・保護者向けに設置している。
身体の健康管理	BMI16以下・27以上の学生に対し、個別に健康指導を行っている。
	保健センターに「女性外来」を設置している。
通学上の安全	自動車、バイクを利用する学生・教職員を対象に8～11月の100日間無事故・無違反を目指すセーフティラリーを実施。
	交通安全キャンペーンを年2回実施。職員と学生が立哨して注意喚起している。
	ガイダンス欠席者に対して、動画配信を行い、注意を促す。
海外渡航時の 安全確認	長期休暇前や海外の情勢を踏まえ、定期的に学生に周知し、長期休業中に海外渡航（私事観光旅行を含む）する学生に対し、「海外渡航届」の提出を義務づけている。
	国際教育研究センターとして非公開のグループアカウントをSNS（facebook）で作成・運用している。具体的には、本学の海外研修参加学生、国際教育研究センター委員の教職員、外国人留学生、海外協定校教職員に登録してもらい、緊急時の連絡用や情報共有の場として活用している。
	渡航前説明会の実施、緊急時の対応ができるようLINE登録。
その他	第1学年全員が前期中に夜間および昼間の防災避難訓練を実施。
	大規模災害における安否確認。

9－① 学生生活に関する施設

学生生活に関する施設については、「学生寮（寄宿舎）」で、高等専門学校全体 94.8%、大学全体 56.9%、短期大学全体 43.2%となっており、学校種により差が開いている。「託児所（学生の子どもを受入れ対象とする）」は低い割合となっているが、大学全体を設置者別にみると、国立大学では 24.4%となっている。



【図9－①】

（単位：%）

			保健管理施設	課外活動施設（サークル施設など）	食堂・喫茶	学生プラザ・フリースペース	託児所（学生の子どもを受入れ対象とする）	学生団体のための部屋	学生寮（寄宿舎）	障害のある学生の休息室等	誰でもトイレ／バリアフリートイレ	その他	無回答
令和5年度	大学全体		91.3	86.3	92.7	90.8	6.8	84.5	56.9	28.1	94.0	14.4	0.0
		国立	97.7	96.5	96.5	94.2	24.4	91.9	96.5	53.5	97.7	30.2	0.0
		公立	93.9	90.8	93.9	87.8	9.2	86.7	37.8	17.3	94.9	8.2	0.0
		私立	90.0	84.1	92.0	90.8	3.9	83.1	54.4	26.2	93.3	13.1	0.0
	短期大学全体		86.3	72.3	84.9	87.3	2.4	70.9	43.2	20.5	82.9	7.9	0.3
	高等専門学校全体		94.8	94.8	96.6	84.5	0.0	91.4	94.8	17.2	93.1	6.9	0.0

n=1,144

（参考）

			保健管理施設	課外活動施設（サークル施設など）	食堂・喫茶	学生プラザ・フリースペース	託児所（学生の子どもを受入れ対象とする）	学生団体のための部屋	学生寮（寄宿舎）	障害のある学生の休息室等	バリアフリートイレ	その他	無回答
令和3年度	大学全体		91.6	86.1	92.0	88.0	6.5	84.5	56.3	26.7	92.4	11.7	0.5
		国立	100.0	97.7	98.8	91.9	30.2	93.0	96.5	47.7	96.5	20.9	0.0
		公立	94.8	88.7	90.7	86.6	5.2	87.6	38.1	16.5	88.7	9.3	0.0
		私立	89.9	84.1	91.2	87.6	3.4	82.8	53.5	25.4	92.4	10.7	0.7
	短期大学全体		85.7	70.4	83.7	85.0	2.6	71.3	44.6	16.3	85.3	7.5	0.0
	高等専門学校全体		96.5	98.2	94.7	87.7	1.8	89.5	94.7	19.3	87.7	8.8	0.0

n=1,162

【表9－①】

9－② 学生生活に関する施設の利用（特に工夫していること）

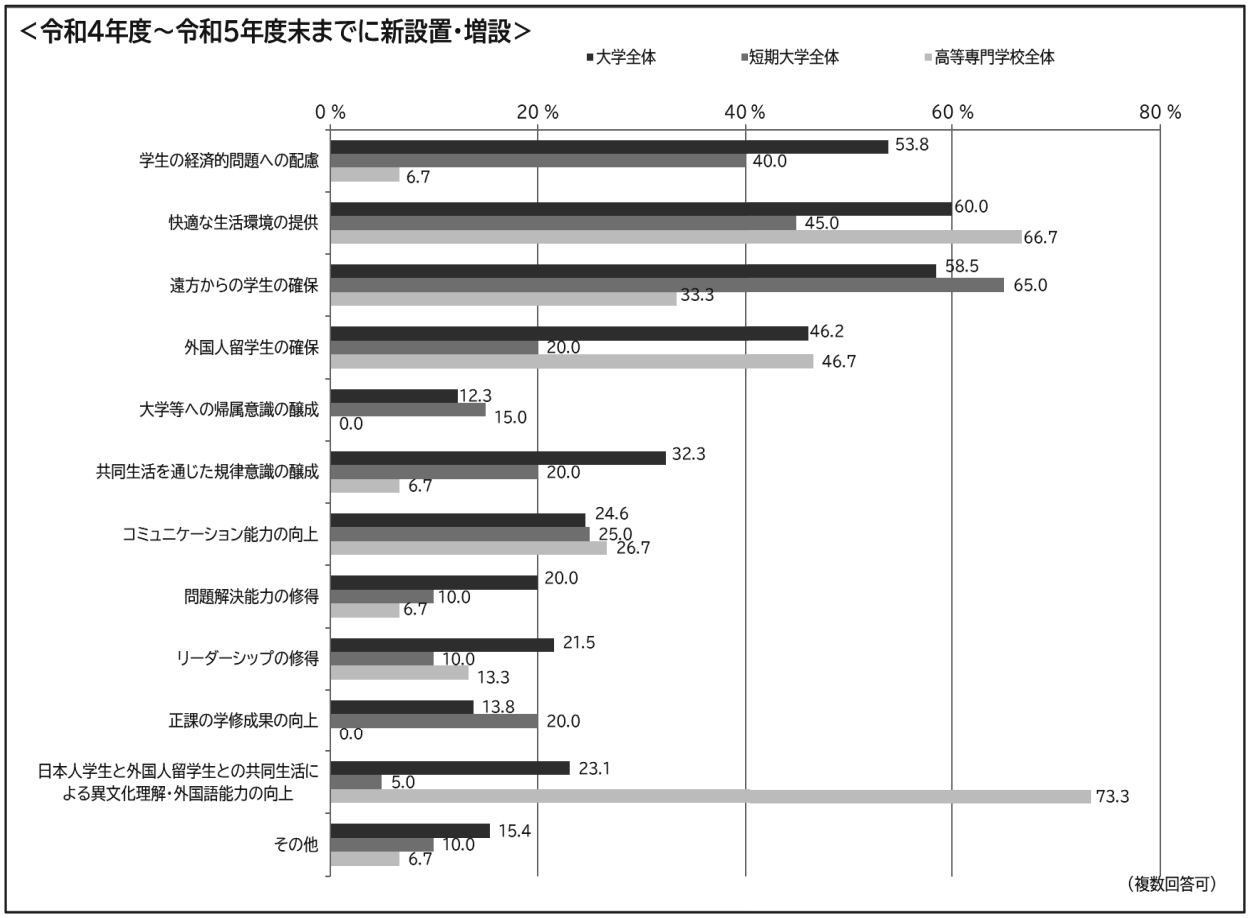
学生生活に関する施設の利用について特に工夫していることについて、多くの学校から様々な回答を得た。ここでは、その一部を掲載する。（見やすさ等の観点から表現を一部修正している箇所がある。）

施設	工夫している内容
保健管理施設	オープンスペースに血圧計、身長体重計、体組成計を設置し、学生が自由に利用できるようにしている。
	食育への理解が深まるようオープンスペースにフードモデルを設置している。
	在学生は本学の学生健康保険互助会（互助会）制度により、年間30,000円を上限とした医療費の補助が受けられる。
課外活動施設	消防車や救急車などを大学で保持し実技実習等の運用をしている。
	課外活動団体への支援として、自由に利用できる宅配ロッカーを設置している。
	学内で使用できる施設一覧表を作成し、手続きを明確化している。また、窓口での手続きは原則１部署となるようにし、それ以降の手続きはフォームで終了できるようにしている。
食堂・喫茶	・生協独自の電子マネーにより、レジ通過速度の向上を図っている。 ・生協アプリ内で、食事の履歴や栄養価が確認できるようにしている。 ・学生と協力し、地元の食材や規格外食材を使用したデザートの提供を定期的に行っている。
	一部の食堂では、システムが食器を感知し、自動で支払い金額を算出でき、混雑緩和を図っている。
	オフピーク制を導入し、昼休み時間以降、割引した値段で提供。
	本学のシニア学生OGが、学内にあるカフェテリアで週2回の営業を行っている。留学生やサークルの団体が活用し、コミュニケーションを取るうえでとても良い環境となっている。
	食堂に一人席を設置。年に数回、消費期限が近づいた大学の防災備蓄食材を使い、防災カレー等を提供し、SDGｓとともに防災意識を醸成している。
	カフェを市と連携し、障碍者の働く場所（就業支援）として、本学の施設を提供している。
学生プラザ・ フリースペース	英語、韓国語、フランス語、中国語、ドイツ語及びイタリア語やそれぞれの異文化に接することができるＬＯＬ（Language Out Loud）外国語ラウンジという外国語学習施設を設置している。
	附属図書館に開設している「グローバル・コモンズ津梁」のスペースを利用して、外国語学習や留学、国際交流に関心のある学生をサポートする学生グループ（グローバル・コモンズ・コンシェルジュGCC）が英会話や日本語会話（留学生向け）の活動や国際交流ワークショップ、留学・語学学習等についてのカウンセリング等を行っており、学生同士楽しく参加しながら国際交流や異文化理解を促進する活動の場となっている。
	24時間開放、飲料自動販売機の設置、無線LAN設置、就職関係情報の設置をしている。
	授業を行う棟の各階に、普段はベンチ、非常時には担架として利用できるものを設置した。
託児所	夜間主コースの学生も利用可能な延長保育時間を設定した託児設備が学内にある。（平日）
	日英での教育。
学生団体 のための部屋	部室点検を行い、部室の適正利用を確認している。
	障害のある学生をサポートする「学生サポーター」専用の部屋を用意
	留学を経験した学生団体が学生の留学相談を受ける留学情報ステーションを設置している。
学生寮（寄宿舎）	母国で地震のない外国人留学生もいるので年２回防災訓練を行っている。
	外国人留学生の来日後の入居に際し、１対１の日本人サポータ（本学学生、事前研修あり）をつけ生活のサポートをする。
	寮指導員を雇用し（9：00～12:00）、寮生が学校に行っている時間に、各居室等の巡回を行い、体調不良寮生の情報把握、寮内持込禁止物品を持込んでいる寮生の把握、巡回時未施錠居室の施錠、施設設備等不具合箇所の把握等を行い、それらを事務室へ報告し、事務室では各事案を寮務委員会に報告したり、各事案に応じた対応を行っている。
障害のある学生の 休息室等	発達障害や精神障害のある学生が気持ちが高ぶったときに、ひとりで落ち着ける場所として、少し暗めの部屋を設けている。
	学生の要望に配慮し、講義室の近くに休憩室を設置している。
	保健室とカウンセリングセンターの入り口を同一とし、来室の抵抗感を和らげている。
誰でもトイレ／ バリアフリートイレ	理工学部講義棟が改修されるに伴い新設されるトイレについて、トイレのユーザーである学生が理想のトイレを大学に提案する「講義棟トイレ・デザインコンペティション」を開催した。
	キャンパス内の多目的トイレのサインを「みんなのトイレ」に全て変更済。
	2013年に１か所の多目的トイレの拡張工事を行い、排泄介助ができるよう介護用ベッドと介護用リフトを設置している。
その他	地域のボランティア団体に生活相談することができる国際交流ラウンジを設置している。
	プロジェクト・ワークスペース：企業や自治体関係者など、学生と地域の多様な主体との交流を図るためのコミュニケーションエリア。
	英語ラウンジ：入室後は全て英語使用　英語ニュースを常時流し、海外書籍・DVD等を多数配置。

9－③ 学生寮(寄宿舎)を新たに設置・増設した(する)理由

※９－①で「学生寮（寄宿舎）を設置している」と回答した学校のうち、令和４年度～令和５年度末までに新設・増設した（する）学校が対象

令和４年度～令和５年度末までに「学生寮（寄宿舎）」を新たに設置・増設した（する）理由については、大学全体では「快適な生活環境の提供」、短期大学全体では「遠方からの学生の確保」、高等専門学校全体では「日本人学生と外国人留学生との共同生活による異文化理解・外国語能力の向上」の割合が最も高くなっている。学校種間の差が最も開いているのは「日本人学生と外国人留学生との共同生活による異文化理解・外国語能力の向上」で、高等専門学校全体と短期大学全体で 68.3 ポイント開いている。



【図9－③】

（単位：%）

			学生の経済的問題への配慮	快適な生活環境の提供	遠方からの学生の確保	外国人留学生の確保	大学等への帰属意識の醸成	共同生活を通じた規律意識の醸成	コミュニケーション能力の向上	問題解決能力の修得	リーダーシップの修得	正課の学修成果の向上	日本人学生と外国人留学生との共同生活による異文化理解・外国語能力の向上	その他
令和5年度	大学全体		53.8	60.0	58.5	46.2	12.3	32.3	24.6	20.0	21.5	13.8	23.1	15.4
		国立	75.0	50.0	50.0	37.5	0.0	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	25.0
		公立	60.0	60.0	20.0	60.0	0.0	60.0	40.0	20.0	20.0	0.0	40.0	20.0
		私立	50.0	61.5	63.5	46.2	15.4	28.8	26.9	23.1	25.0	17.3	23.1	13.5
	短期大学全体		40.0	45.0	65.0	20.0	15.0	20.0	25.0	10.0	10.0	20.0	5.0	10.0
	高等専門学校全体		6.7	66.7	33.3	46.7	0.0	6.7	26.7	6.7	13.3	0.0	73.3	6.7

n=100

（参考）

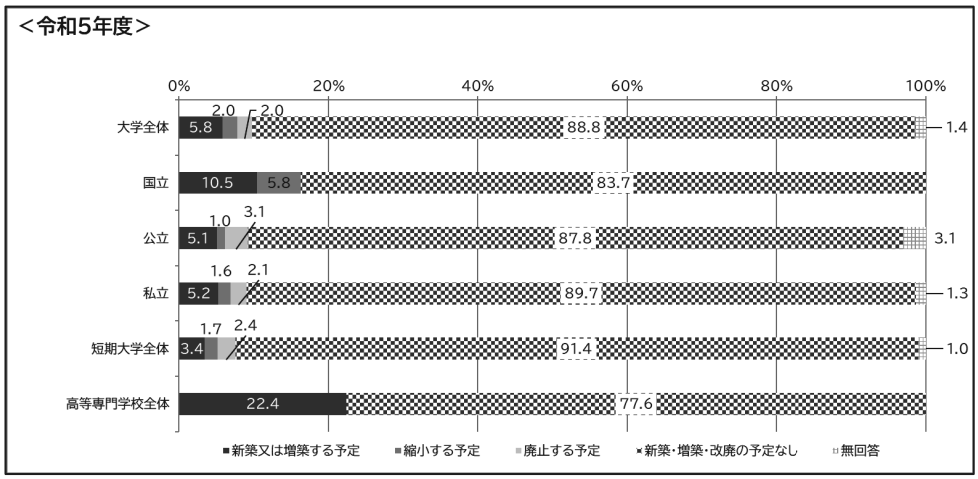
			学生の経済的問題への配慮	快適な生活環境の提供	遠方からの学生の確保	外国人留学生の確保	大学等への帰属意識の醸成	共同生活を通じた規律意識の醸成	コミュニケーション能力の向上	問題解決能力の修得	リーダーシップの修得	正課の学修成果の向上	日本人学生と外国人留学生との共同生活による異文化理解・外国語能力の向上	その他
令和3年度	大学全体		55.6	68.1	58.3	37.5	13.9	44.4	40.3	25.0	23.6	16.7	33.3	20.8
		国立	66.7	100.0	33.3	44.4	11.1	22.2	33.3	11.1	22.2	11.1	33.3	0.0
		公立	60.0	40.0	60.0	40.0	20.0	80.0	80.0	80.0	60.0	20.0	40.0	0.0
		私立	53.4	65.5	62.1	36.2	13.8	44.8	37.9	22.4	20.7	17.2	32.8	25.9
	短期大学全体		33.3	66.7	75.0	16.7	16.7	33.3	25.0	8.3	25.0	25.0	0.0	16.7
	高等専門学校全体		17.6	52.9	41.2	58.8	0.0	41.2	41.2	11.8	17.6	5.9	94.1	0.0

n=101

【表9－③】

9－④(1) 学生寮(寄宿舎)の令和６年度以降の予定

学生寮の令和６年度以降の新築又は増築予定については、高等専門学校全体が最も高く 22.4%、次いで大学全体で 5.8%、短期大学全体で 3.4%の順になっている。大学全体を設置者別でみると、国立大学の割合が、他と比べて高くなっている。



【図9－④(1)】

（単位：%）

			新築又は増築する予定	縮小する予定	廃止する予定	新築・増築・改廃の予定なし	無回答
令和5年度	大学全体		5.8	2.0	2.0	88.8	1.4
		国立	10.5	5.8	0.0	83.7	0.0
		公立	5.1	1.0	3.1	87.8	3.1
		私立	5.2	1.6	2.1	89.7	1.3
	短期大学全体		3.4	1.7	2.4	91.4	1.0
	高等専門学校全体		22.4	0.0	0.0	77.6	0.0

n=1,144

（参考）

			新築又は増築する予定	縮小する予定	廃止する予定	新築・増築・改廃の予定なし	無回答
令和3年度	大学全体		7.3	1.6	1.5	85.3	4.3
		国立	17.4	3.5	1.2	77.9	0.0
		公立	7.2	1.0	1.0	87.6	3.1
		私立	5.9	1.5	1.6	86.0	5.0
	短期大学全体		4.6	2.9	3.3	84.7	4.6
	高等専門学校全体		24.6	3.5	0.0	71.9	0.0

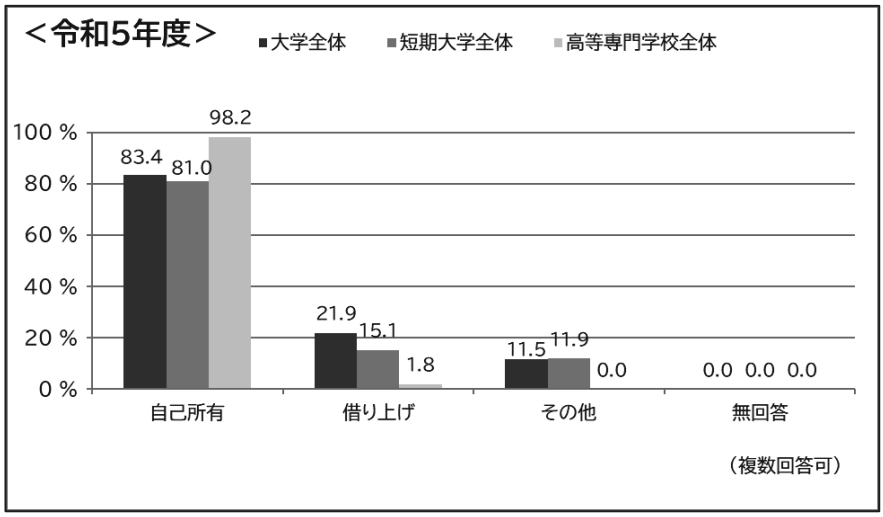
n=1,162

【表9－④(1)】

9－④(2) 学生寮の保有形態

※９－①で「学生寮（寄宿舎）を設置している」と回答した学校が対象

学生寮の保有形態については、各学校種ともに「自己所有」の割合が最も高くなっている。大学全体を設置者別でみると、国立大学で「自己所有」の割合が 100%（複数回答可）となっている。



【図9－④(2)】

（単位：%）

		令和5年度				（参考）令和3年度			
		自己所有	借り上げ	その他	無回答	自己所有	借り上げ	その他	無回答
大学全体		83.4	21.9	11.5	0.0	83.1	20.5	10.0	0.7
	国立	100.0	10.8	6.0	0.0	98.8	12.0	4.8	0.0
	公立	89.2	16.2	2.7	0.0	83.8	13.5	5.4	0.0
	私立	78.6	25.3	13.9	0.0	79.0	23.4	11.9	0.9
短期大学全体		81.0	15.1	11.9	0.0	80.3	15.3	10.9	0.0
高等専門学校全体		98.2	1.8	0.0	0.0	98.1	1.9	0.0	0.0

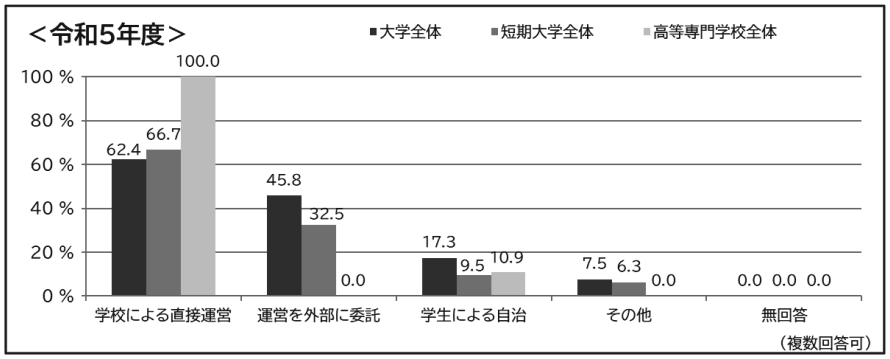
令和5年度：n=633、令和3年度：n=640

【表9－④(2)】

9－④(3) 学生寮の運営形態

※９－①で「学生寮（寄宿舎）を設置している」と回答した学校が対象

学生寮の運営形態については、各学校種ともに「学校による直接運営」の割合が最も高くなっている。「運営を外部に委託」の割合は、大学全体では 45.8%、短期大学全体では 32.5%であったが、高等専門学校全体では 0%となっており、学校種による差が開いている。



【図9－④(3)】

（単位：%）

		令和5年度					（参考）令和3年度				
		学校による直接運営	運営を外部に委託	学生による自治	その他	無回答	学校による直接運営	運営を外部に委託	学生による自治	その他	無回答
大学全体		62.4	45.8	17.3	7.5	0.0	63.5	45.9	19.6	7.6	0.7
	国立	72.3	39.8	48.2	0.0	0.0	77.1	36.1	50.6	3.6	0.0
	公立	75.7	35.1	24.3	5.4	0.0	78.4	32.4	29.7	2.7	0.0
	私立	58.4	48.5	8.7	9.6	0.0	58.4	49.8	10.6	9.1	0.9
短期大学全体		66.7	32.5	9.5	6.3	0.0	68.6	32.8	7.3	8.8	0.0
高等専門学校全体		100.0	0.0	10.9	0.0	0.0	100.0	0.0	9.3	0.0	0.0

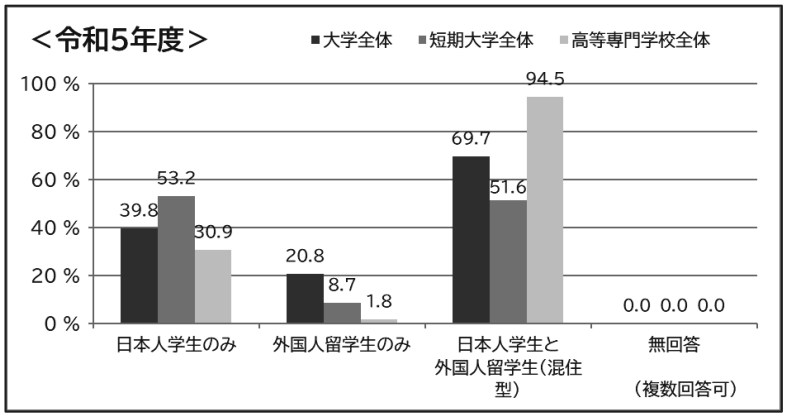
令和5年度：n=633、令和3年度：n=640

【表9－④(3)】

9－④(4) 学生寮の入居学生の形態について

※９－①で「学生寮（寄宿舎）を設置している」と回答した学校が対象

学生寮の入居学生の形態については、大学全体及び高等専門学校全体では「日本人学生と外国人留学生（混住型）」の割合が最も高く、短期大学全体では「日本人学生のみ」の割合が最も高くなっている。前回調査と比べると短期大学全体で「日本人学生と外国人留学生（混住型）」の割合が増加し、高等専門学校全体で「日本人学生のみ」の割合が増加している。



【図9－④(4)】

（単位:%）

		令和5年度				（参考）令和3年度			
		日本人学生のみ	外国人留学生のみ	日本人学生と外国人留学生(混住型)	無回答	日本人学生のみ	外国人留学生のみ	日本人学生と外国人留学生(混住型)	無回答
大学全体		39.8	20.8	69.7	0.0	41.2	21.2	69.9	0.4
	国立	34.9	41.0	94.0	0.0	31.3	43.4	95.2	0.0
	公立	29.7	21.6	62.2	0.0	32.4	18.9	64.9	0.0
	私立	42.2	15.7	64.5	0.0	44.7	15.8	64.1	0.6
短期大学全体		53.2	8.7	51.6	0.0	57.7	10.2	46.7	0.0
高等専門学校全体		30.9	1.8	94.5	0.0	20.4	1.9	96.3	0.0

令和5年度:n=633、令和3年度:n=640

【表９－④(4)】

9－④(5) 学生寮の全体の定員数に対する入居者の割合

※９－①で「学生寮（寄宿舎）を設置している」と回答した学校が対象

学生寮の全体の定員数に対する入居者数の割合については、高等専門学校全体が最も高く 74.9%、次に大学全体 66.5%、短期大学全体 50.6%の順となっている。前回調査と比べると短期大学全体で 4.3 ポイント低くなっている。

（単位:%）

		令和5年度		（参考）令和3年度	
		入居率	入居者に占める外国人留学生の入居率	入居率	入居者に占める外国人留学生の入居率
大学全体		66.5	19.5	63.6	11.3
	国立	65.0	25.5	62.7	17.2
	公立	74.9	19.0	61.7	11.4
	私立	66.8	16.2	64.3	7.7
短期大学全体		50.6	15.3	54.9	4.1
高等専門学校全体		74.9	3.2	78.9	2.8

令和5年度:n=629、令和3年度:n=630

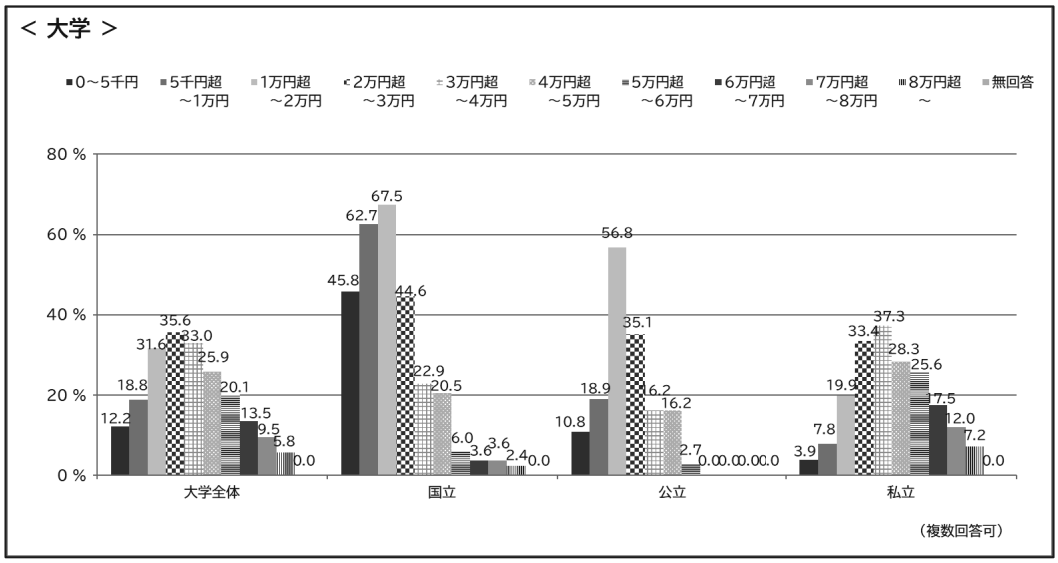
【表9－④(5)】

注：人数の回答があった学校のみを集計している。

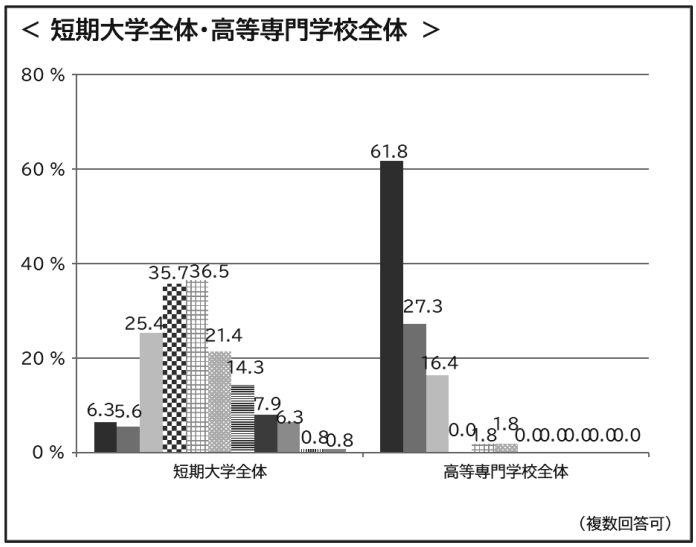
9－④(6) 学生寮の寮費について

※9－①で「学生寮（寄宿舎）を設置している」と回答した学校が対象

学生寮の寮費については、大学全体では月額「2 万円超～3 万円」、短期大学全体では「3 万円超～4 万円」の割合が高く、高等専門学校全体では、約 90%が「0～5 千円」又は「5 千円超～1 万円」となっている。



【図9－④(6)－1】



【図9－④(6)－2】

（単位：%）

			0～5千円	5千円超～1万円	1万円超～2万円	2万円超～3万円	3万円超～4万円	4万円超～5万円	5万円超～6万円	6万円超～7万円	7万円超～8万円	8万円超～	無回答
令和5年度	大学全体		12.2	18.8	31.6	35.6	33.0	25.9	20.1	13.5	9.5	5.8	0.0
		国立	45.8	62.7	67.5	44.6	22.9	20.5	6.0	3.6	3.6	2.4	0.0
		公立	10.8	18.9	56.8	35.1	16.2	16.2	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0
		私立	3.9	7.8	19.9	33.4	37.3	28.3	25.6	17.5	12.0	7.2	0.0
	短期大学全体		6.3	5.6	25.4	35.7	36.5	21.4	14.3	7.9	6.3	0.8	0.8
	高等専門学校全体		61.8	27.3	16.4	0.0	1.8	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

n=633

（参考）

			0～5千円	5千円超～1万円	1万円超～2万円	2万円超～3万円	3万円超～4万円	4万円超～5万円	5万円超～6万円	6万円超～7万円	7万円超～8万円	8万円超～	無回答
令和3年度	大学全体		14.3	18.9	32.3	36.7	30.1	21.8	16.7	12.9	8.7	4.2	0.7
		国立	50.6	62.7	66.3	37.3	20.5	15.7	6.0	3.6	3.6	2.4	0.0
		公立	18.9	18.9	51.4	21.6	13.5	13.5	5.4	0.0	0.0	0.0	0.0
		私立	4.6	7.9	21.6	38.3	34.3	24.3	20.7	16.7	10.9	5.2	0.9
	短期大学全体		6.6	5.8	23.4	36.5	26.3	19.0	11.7	8.8	3.6	1.5	0.0
	高等専門学校全体		66.7	27.8	7.4	1.9	1.9	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

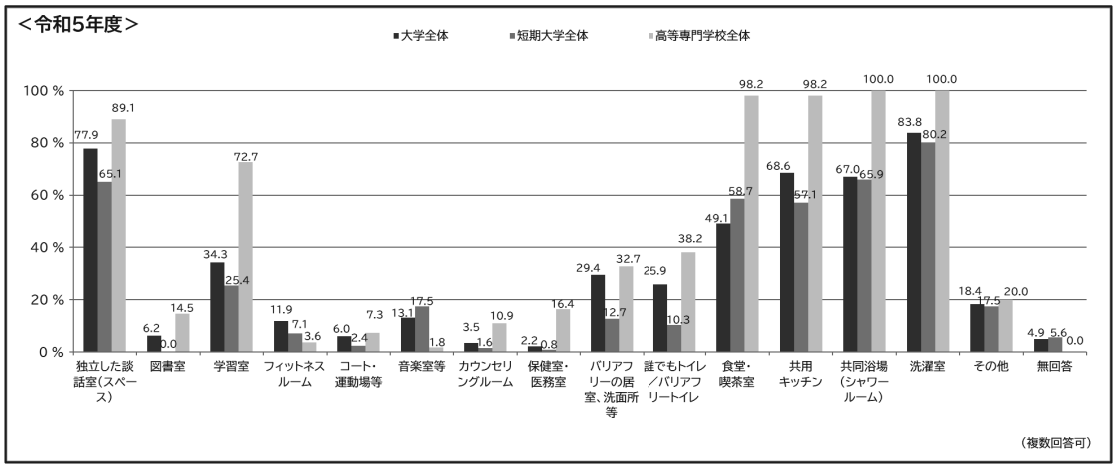
n=640

【表9－④(6)】

9－④(7) 学生寮の付帯施設

※9－①で「学生寮（寄宿舎）を設置している」と回答した学校が対象

学生寮の付帯施設について、各学校種ともに「洗濯室」の割合が高くなっており、全ての学校種で80%以上となっている。また、「独立した談話室（スペース）」「食堂・喫茶室」「共用キッチン」「共同浴場（シャワールーム）」の割合も高くなっている。「その他」の具体的な内容としては、「多目的室」や「礼拝室」等があった。



【図9－④(7)】

（単位：%）

			独立した談話室（スペース）	図書室	学習室	フィットネスルーム	コート・運動場等	音楽室等	カウンセリングルーム	保健室・医務室	バリアフリーの居室、洗面所等	誰でもトイレ／バリアフリートイレ	食堂・喫茶室	共用キッチン	共同浴場（シャワールーム）	洗濯室	その他	無回答
令和5年度	大学全体		77.9	6.2	34.3	11.9	6.0	13.1	3.5	2.2	29.4	25.9	49.1	68.6	67.0	83.8	18.4	4.9
		国立	97.6	10.8	31.3	3.6	7.2	13.3	2.4	1.2	47.0	26.5	19.3	79.5	81.9	97.6	16.9	0.0
		公立	75.7	2.7	16.2	2.7	0.0	5.4	2.7	2.7	40.5	27.0	24.3	59.5	56.8	75.7	5.4	16.2
		私立	73.2	5.4	37.0	15.1	6.3	13.9	3.9	2.4	23.8	25.6	59.3	66.9	64.5	81.3	20.2	4.8
	短期大学全体		65.1	0.0	25.4	7.1	2.4	17.5	1.6	0.8	12.7	10.3	58.7	57.1	65.9	80.2	17.5	5.6
	高等専門学校全体		89.1	14.5	72.7	3.6	7.3	1.8	10.9	16.4	32.7	38.2	98.2	98.2	100.0	100.0	20.0	0.0

n=633

（参考）

			独立した談話室（スペース）	図書室	学習室	フィットネスルーム	コート・運動場等	音楽室等	カウンセリングルーム	保健室・医務室	育児室	バリアフリーの居室、洗面所等	バリアフリートイレ	食堂・喫茶室	共用キッチン	共同浴場（シャワールーム）	洗濯室	その他	無回答
令和3年度	大学全体		77.5	6.0	35.2	9.6	5.3	13.1	2.4	2.7	0.0	27.6	26.7	47.9	67.5	68.6	83.3	18.7	4.5
		国立	97.6	10.8	36.1	2.4	6.0	8.4	1.2	0.0	0.0	43.4	27.7	18.1	83.1	84.3	95.2	20.5	0.0
		公立	81.1	0.0	21.6	2.7	0.0	5.4	0.0	2.7	0.0	29.7	27.0	27.0	64.9	56.8	73.0	18.9	5.4
		私立	72.0	5.5	36.5	12.2	5.8	15.2	3.0	3.3	0.0	23.4	26.4	57.8	63.8	66.0	81.5	18.2	5.5
	短期大学全体		65.0	1.5	25.5	5.8	5.1	16.1	1.5	2.2	0.0	8.8	14.6	56.9	56.2	67.2	78.8	13.9	3.6
	高等専門学校全体		92.6	13.0	75.9	1.9	5.6	3.7	11.1	13.0	0.0	29.6	31.5	96.3	98.1	100.0	100.0	14.8	0.0

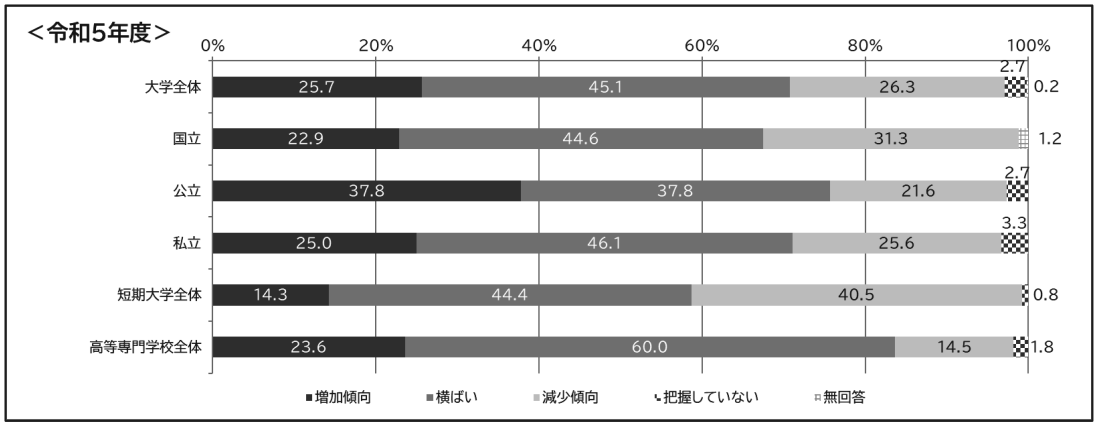
n=640

【表9－④(7)】

9－④(8) 学生寮への入居希望者数の傾向(過去2年度(令和3～4年度))

※９－①で「学生寮（寄宿舎）を設置している」と回答した学校が対象

学生寮の入居希望者数の傾向については、各学校種ともに「横ばい」の割合が最も高く、40～60%となっている。前回調査と比べると、大学全体において「増加傾向」の割合が 9.9 ポイント増加している。大学全体を設置者別でみると、公立大学において「増加傾向」の割合が 27.0 ポイント増加している。



【図9－④(8)】

（単位：%）

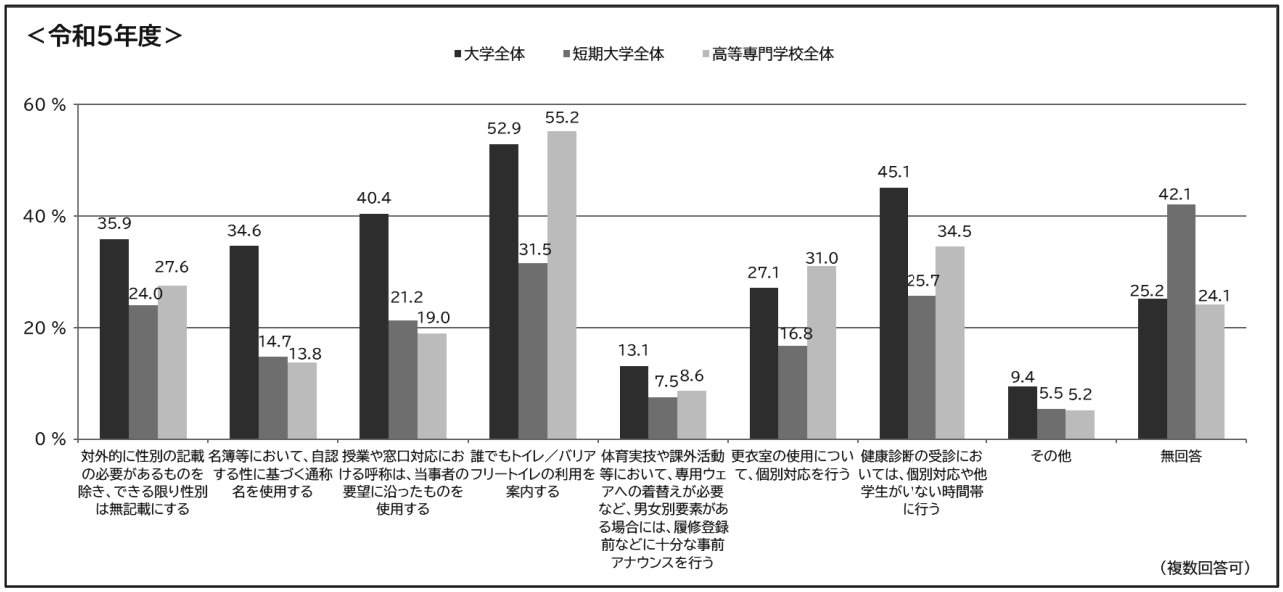
		令和5年度					(参考)令和3年度				
		増加傾向	横ばい	減少傾向	把握していない	無回答	増加傾向	横ばい	減少傾向	把握していない	無回答
大学全体		25.7	45.1	26.3	2.7	0.2	15.8	49.4	31.2	3.1	0.4
	国立	22.9	44.6	31.3	0.0	1.2	12.0	53.0	33.7	1.2	0.0
	公立	37.8	37.8	21.6	2.7	0.0	10.8	40.5	40.5	5.4	2.7
	私立	25.0	46.1	25.6	3.3	0.0	17.3	49.5	29.5	3.3	0.3
短期大学全体		14.3	44.4	40.5	0.8	0.0	14.6	51.8	33.6	0.0	0.0
高等専門学校全体		23.6	60.0	14.5	1.8	0.0	27.8	50.0	22.2	0.0	0.0

【表9－④(8)】

令和5年度：n=633、令和3年度：n=640

10 性的マイノリティ(LGBTQ、SOGI 等)への対応

性的マイノリティ（LGBTQ、SOGI 等）への対応については、各学校種ともに「誰でもトイレ／バリアフリートイレの利用を案内する」の割合が最も高くなっている(大学全体 52.9%、短期大学全体 31.5%、高等専門学校全体 55.2%)。前回調査と比べると、全ての項目において、大学全体及び短期大学全体で実施の割合が高くなっている。大学全体を設置者別でみると、全ての項目で国立大学の割合が、他の設置者に比べて高くなっている。なお、「その他」の対応としては、「相談窓口の設置」「対応ガイドラインを策定」等の回答があった。



【図10】

（単位：%）

			対外的に性別の記載の必要があるものを除き、できる限り性別は無記載にする	名簿等において、自認する性に基づく通称名を使用する	授業や窓口対応における呼称は、当事者の要望に沿ったものを使用する	誰でもトイレ／バリアフリートイレの利用を案内する	体育実技や課外活動等において、専用ウェアへの着替えが必要など、男女別要素がある場合には、履修登録前などに十分な事前アナウンスを行う	更衣室の使用について、個別対応を行う	健康診断の受診においては、個別対応や他学生がいない時間帯に行う	その他	無回答
令和5年度	大学全体		35.9	34.6	40.4	52.9	13.1	27.1	45.1	9.4	25.2
		国立	62.8	74.4	72.1	82.6	34.9	62.8	80.2	23.3	2.3
		公立	37.8	29.6	31.6	49.0	14.3	21.4	32.7	9.2	28.6
		私立	31.8	29.8	37.4	49.3	9.8	23.0	42.1	7.5	27.9
	短期大学全体		24.0	14.7	21.2	31.5	7.5	16.8	25.7	5.5	42.1
	高等専門学校全体		27.6	13.8	19.0	55.2	8.6	31.0	34.5	5.2	24.1

n=1,144

（参考）

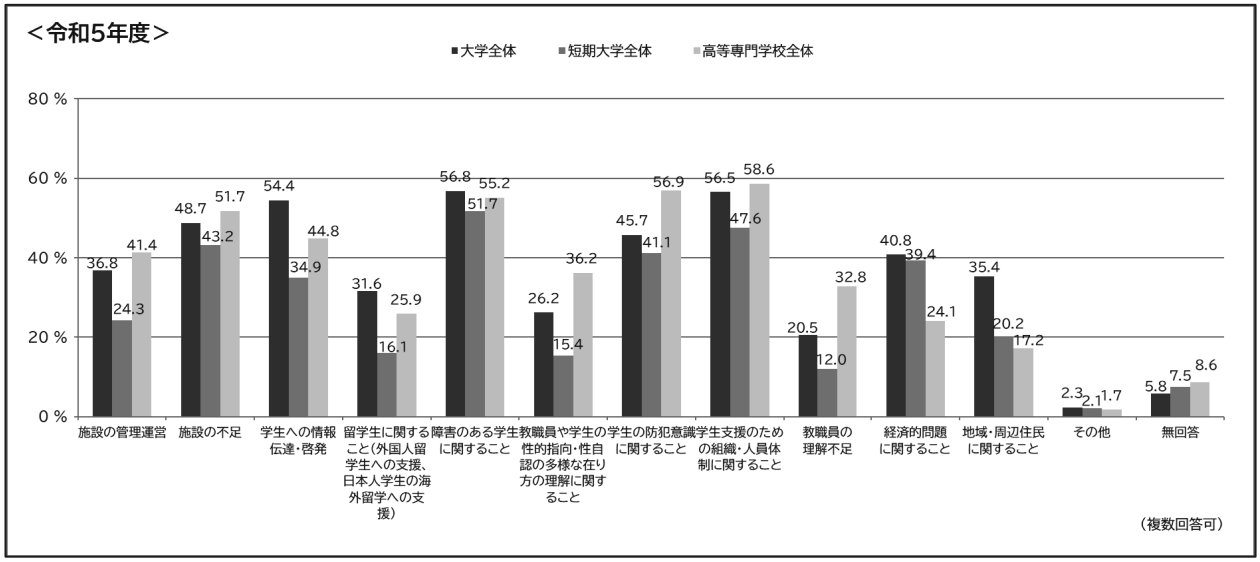
			対外的に性別の記載の必要があるものを除き、できる限り性別は無記載にしている	名簿等において、自認する性に基づく通称名を使用する	授業や窓口対応における呼称は、当事者の要望に沿ったものを使用する	バリアフリートイレの利用を案内する	体育実技や課外活動等において、専用ウェアへの着替えが必要など、男女別要素がある場合には、履修登録前などに十分な事前アナウンスを行う	更衣室の使用について、個別対応を行う	健康診断の受診においては、個別対応や他学生がいない時間帯に行う	その他	無回答
令和3年度	大学全体		27.9	28.3	34.6	43.2	10.5	23.3	38.3	7.8	32.7
		国立	53.5	53.5	53.5	70.9	17.4	45.3	72.1	17.4	8.1
		公立	34.0	22.7	22.7	35.1	9.3	17.5	26.8	9.3	34.0
		私立	23.4	25.7	33.8	40.7	9.8	21.1	35.4	6.2	35.9
	短期大学全体		16.6	12.7	19.9	23.5	6.8	16.6	18.9	4.9	48.2
	高等専門学校全体		19.3	15.8	19.3	38.6	14.0	21.1	21.1	8.8	47.4

【表10】

n=1,162

11　学生生活支援(学生が関わる事件・事故の防止等に関する学生への指導・啓発、学生生活に関する施設の設置等)に関する課題

学生生活支援に関する課題については、大学全体及び短期大学全体では「障害のある学生に関すること」（大学全体 56.8%、短期大学全体 51.7%）、高等専門学校全体では「学生支援のための組織・人員体制に関すること」（58.6%）の割合が最も高くなっている。前回調査と比べて、短期大学全体では「学生支援のための組織・人員体制に関すること」の割合が 10.8 ポイント増加しており、「障害のある学生に関すること」の割合が 8.4 ポイント増加している。



【図11】

（単位：%）

		施設の管理運営	施設の不足	学生への情報伝達・啓発	留学生に関すること（外国人留学生への支援、日本人学生の海外留学への支援）	障害のある学生に関すること	教職員や学生の性的指向・性自認の多様な在り方の理解に関すること	学生の防犯意識に関すること	学生支援のための組織・人員体制に関すること	教職員の理解不足	経済的問題に関すること	地域・周辺住民に関すること	その他	無回答
令和5年度	大学全体	36.8	48.7	54.4	31.6	56.8	26.2	45.7	56.5	20.5	40.8	35.4	2.3	5.8
	国立	69.8	60.5	70.9	53.5	67.4	36.0	54.7	70.9	26.7	50.0	44.2	2.3	0.0
	公立	31.6	41.8	51.0	31.6	53.1	21.4	43.9	56.1	16.3	27.6	25.5	3.1	9.2
	私立	33.0	48.2	52.6	28.5	55.9	25.6	44.8	54.6	20.3	41.6	35.7	2.1	6.1
	短期大学全体	24.3	43.2	34.9	16.1	51.7	15.4	41.1	47.6	12.0	39.4	20.2	2.1	7.5
	高等専門学校全体	41.4	51.7	44.8	25.9	55.2	36.2	56.9	58.6	32.8	24.1	17.2	1.7	8.6

n=1,144

（参考）

		施設の管理運営	施設の不足	学生への情報伝達・啓発	留学生に関すること（外国人留学生への支援、日本人学生の海外留学への支援）	障害のある学生に関すること	教職員や学生の性的指向・性自認の多様な在り方の理解に関すること	学生の防犯意識に関すること	学生支援のための組織・人員体制に関すること	教職員の理解不足	経済的問題に関すること	地域・周辺住民に関すること	その他	無回答
令和3年度	大学全体	32.8	47.0	48.1	32.0	51.3	24.6	44.6	50.5	17.0	38.6	32.5	1.6	7.3
	国立	66.3	58.1	64.0	59.3	65.1	37.2	65.1	65.1	25.6	50.0	50.0	2.3	1.2
	公立	27.8	36.1	43.3	27.8	45.4	18.6	40.2	49.5	13.4	23.7	17.5	0.0	11.3
	私立	28.9	47.2	46.7	28.8	50.2	23.7	42.4	48.6	16.4	39.3	32.4	1.8	7.5
	短期大学全体	20.8	39.4	33.9	14.3	43.3	16.6	34.2	36.8	10.7	37.8	19.2	1.3	10.4
	高等専門学校全体	33.3	49.1	45.6	28.1	57.9	29.8	52.6	50.9	24.6	24.6	15.8	1.8	7.0

【表11】

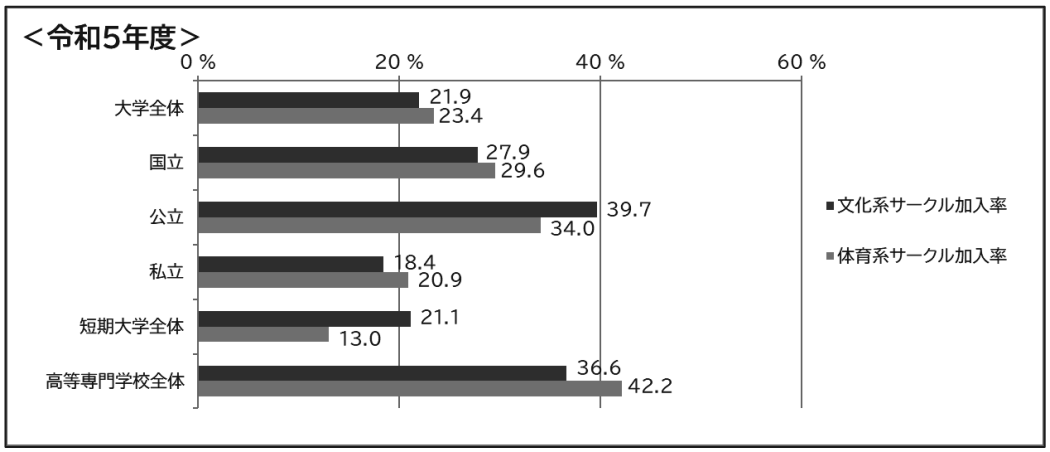
n=1,162

Ⅳ 課外活動／学生表彰／ピア・サポート／ボランティア活動

12 公認サークル(公認しているクラブ、サークル、同好会等の課外活動団体)の加入率(※)

※サークル加入人数（延べ人数）／学生数で算出する。ただし、サークル加入者がいない大学等及び大学・短期大学の併設により、切り分けができない大学等は除外している。

公認サークルの加入率については、高等専門学校全体、大学全体、短期大学全体の順で高くなっている。また、大学全体及び高等専門学校全体では「体育系サークル」、短期大学全体では「文化系サークル」の割合が高くなっている。



【図12】

（単位:%）

		令和5年度		(参考)令和3年度	
		文化系サークル	体育系サークル	文化系サークル	体育系サークル
大学全体		21.9	23.4	20.0	23.3
	国立	27.9	29.6	25.0	28.9
	公立	39.7	34.0	34.9	31.5
	私立	18.4	20.9	16.7	21.0
短期大学全体		21.1	13.0	15.3	13.1
高等専門学校全体		36.6	42.2	32.8	44.1

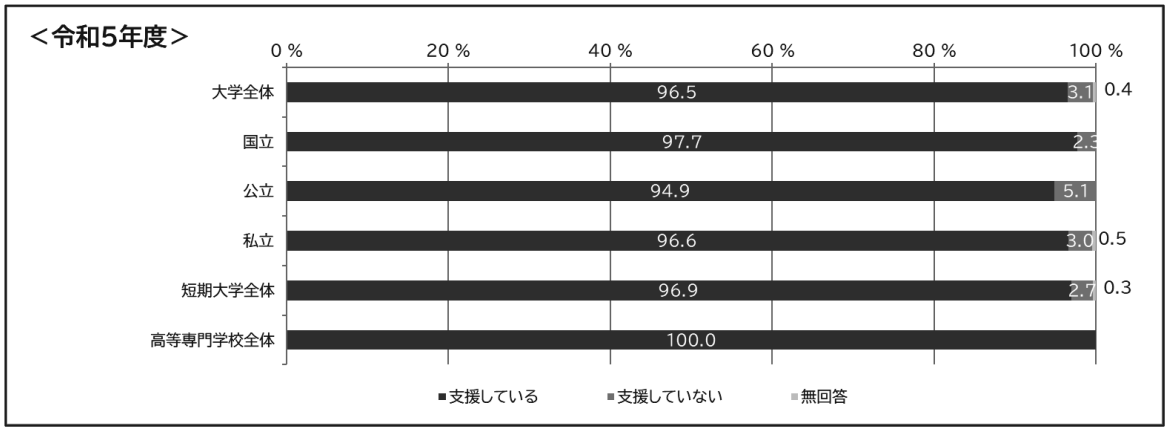
【表12】

令和5年度:(文化系)n=820、(体育系)n=808
令和3年度:(文化系)n=767、(体育系)n=753

13 公認サークルに対する支援内容

公認サークルに対する支援状況については、各学校種ともに「支援している」の割合が 90%以上となっている。前回調査と比べると、短期大学全体では「支援している」の割合が 2.1 ポイント増加している。

公認サークルに対する学校としての支援内容については、各学校種ともに「施設・物品の供与及び貸与」の割合が 90%以上となっている。学校種間の差が最も開いているのは「専属指導者（コーチ等）の招聘・費用負担」で、高等専門学校全体と短期大学全体の間で 49.5 ポイント開いている。



【図13－1】

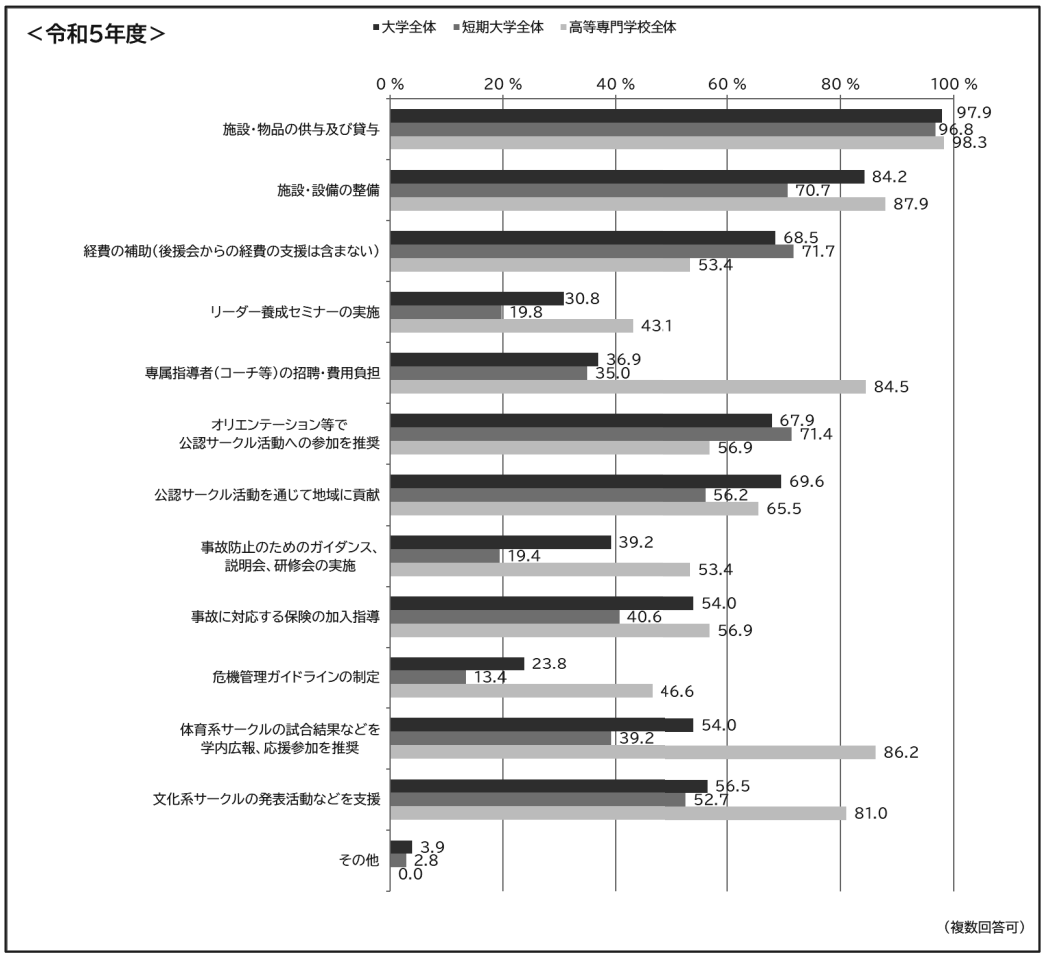
（単位：%）

		令和5年度			（参考）令和3年度		
		支援している	支援していない	無回答	支援している	支援していない	無回答
大学全体		96.5	3.1	0.4	96.2	3.6	0.1
	国立	97.7	2.3	0.0	97.7	2.3	0.0
	公立	94.9	5.1	0.0	94.8	4.1	1.0
	私立	96.6	3.0	0.5	96.3	3.7	0.0
短期大学全体		96.9	2.7	0.3	94.8	5.2	0.0
高等専門学校全体		100.0	0.0	0.0	98.2	1.8	0.0

【表13－1】

令和5年度：n=1,144、令和3年度：n=1,162

注：図 13－1、表 13－1 中「支援している」は、設問 13 で「施設・物品の供与及び貸与」～「その他」を選択した学校を指す。



【図13－2】

（単位：%）

		施設・物品の供与及び貸与	施設・設備の整備	経費の補助（後援会からの経費の支援は含まない）	リーダー養成セミナーの実施	専属指導者（コーチ等）の招聘・費用負担	オリエンテーション等で公認サークル活動への参加を推奨	公認サークル活動を通じて地域に貢献	事故防止のためのガイダンス、説明会、研修会の実施	事故に対応する保険の加入指導	危機管理ガイドラインの制定	体育系サークルの試合結果などを学内広報、応援参加を推奨	文化系サークルの発表活動などを支援	その他
令和5年度	大学全体	97.9	84.2	68.5	30.8	36.9	67.9	69.6	39.2	54.0	23.8	54.0	56.5	3.9
	国立	100.0	98.8	54.8	61.9	13.1	52.4	66.7	70.2	79.8	34.5	51.2	46.4	7.1
	公立	97.8	75.3	34.4	8.6	6.5	37.6	63.4	29.0	48.4	10.8	23.7	35.5	2.2
	私立	97.6	83.5	75.9	29.9	45.2	74.9	71.0	36.3	51.3	24.3	59.3	61.3	3.7
	短期大学全体	96.8	70.7	71.7	19.8	35.0	71.4	56.2	19.4	40.6	13.4	39.2	52.7	2.8
	高等専門学校全体	98.3	87.9	53.4	43.1	84.5	56.9	65.5	53.4	56.9	46.6	86.2	81.0	0.0

施設・物品の供与及び貸与～その他：n＝1,107

（参考）

		施設・物品の供与及び貸与	施設・設備の整備	経費の補助（後援会からの経費の支援は含まない）	リーダー養成セミナーの実施	専属指導者（コーチ等）の招聘・費用負担	オリエンテーション等で公認サークル活動への参加を推奨	公認サークル活動を通じて地域に貢献	事故防止のためのガイダンス、説明会、研修会の実施	事故に対応する保険の加入指導	危機管理ガイドラインの制定	体育系サークルの試合結果などを学内広報、応援参加を推奨	文化系サークルの発表活動などを支援	その他	支援していない
令和3年度	大学全体	97.8	85.5	66.7	32.7	38.2	66.3	66.1	41.3	55.5	24.5	54.8	56.3	4.7	3.6
	国立	100.0	96.4	51.2	65.5	11.9	52.4	69.0	66.7	75.0	29.8	50.0	46.4	4.8	2.3
	公立	96.7	77.2	29.3	10.9	5.4	39.1	56.5	27.2	44.6	13.0	25.0	30.4	6.5	4.1
	私立	97.6	85.3	74.7	31.4	47.0	72.5	67.2	39.9	54.4	25.5	60.1	61.7	4.4	3.7
	短期大学全体	95.9	69.1	69.4	21.3	33.0	66.7	54.6	20.6	40.9	14.8	39.5	52.6	3.1	5.2
	高等専門学校全体	100.0	92.9	58.9	46.4	89.3	64.3	66.1	57.1	62.5	42.9	83.9	80.4	3.6	1.8

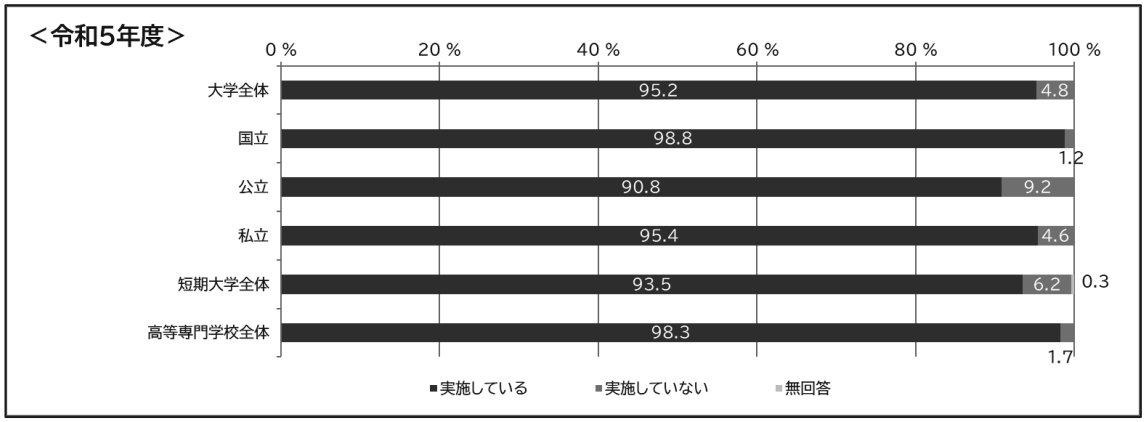
施設・物品の供与及び貸与～その他：n＝1,115、支援していない：n＝1,162

【表13－2】

14 学生表彰の実施状況

学生表彰の実施状況については、各学校種ともに「実施している」の割合が 90%以上となっている。前回調査と比べると、高等専門学校全体で 1.7 ポイント減少している。大学全体を設置者別でみると、公立大学において「実施している」の割合が 3.2 ポイント増加している。

学生表彰の対象となる活動については、高等専門学校全体が他の学校種と比べて実施の割合が高くなっており、「課外活動（サークル活動、スポーツ、文化芸術、学術等）」「成績優秀者に対する表彰（学長賞など）」の割合はそれぞれ 98.2%となっている。



【図14－1】

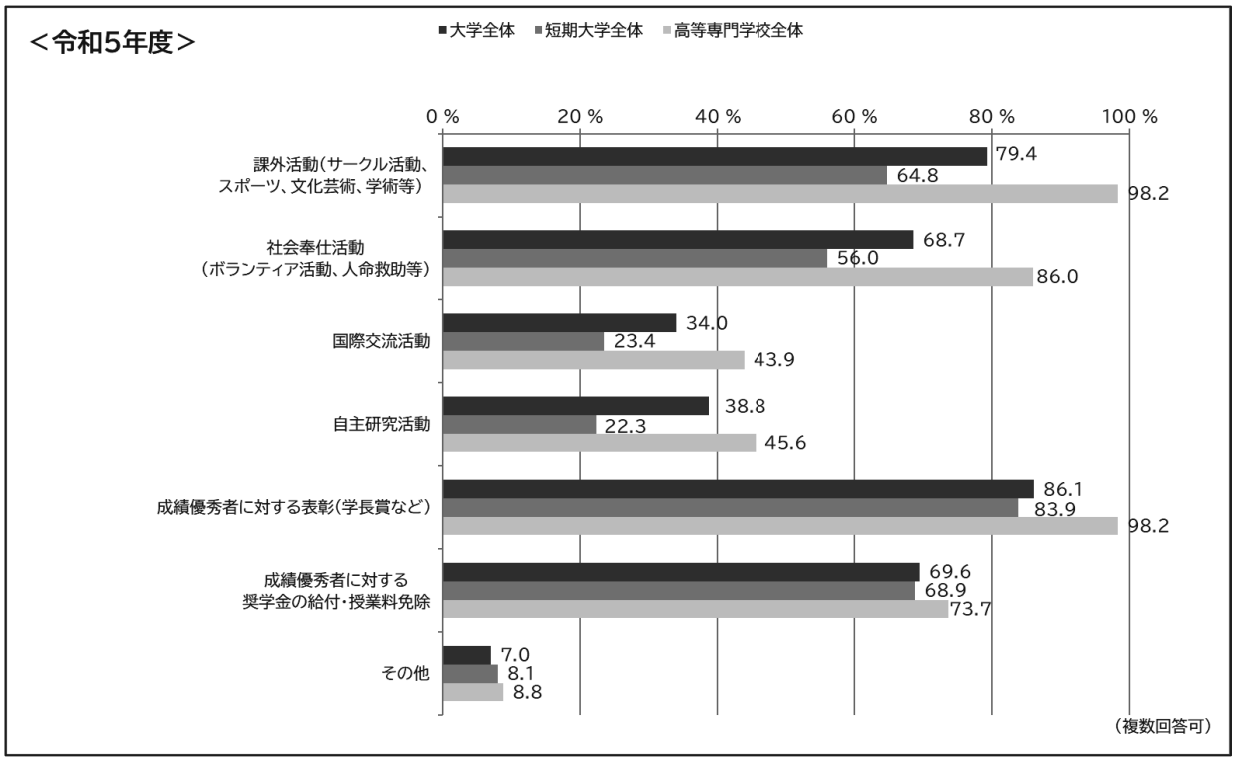
（単位：%）

		令和5年度			（参考）令和3年度		
		実施している	実施していない	無回答	実施している	実施していない	無回答
大学全体		95.2	4.8	0.0	94.9	4.9	0.3
	国立	98.8	1.2	0.0	100.0	0.0	0.0
	公立	90.8	9.2	0.0	87.6	11.3	1.0
	私立	95.4	4.6	0.0	95.3	4.6	0.2
短期大学全体		93.5	6.2	0.3	93.2	6.8	0.0
高等専門学校全体		98.3	1.7	0.0	100.0	0.0	0.0

【表14－1】

令和5年度：n=1,144、令和3年度：n=1,162

注：図 14－1、表 14－1 中「実施している」は、設問 14 で「課外活動（サークル活動、スポーツ、文化芸術、学術等）」～「その他」を選択した学校を指す。



【図14－2】

（単位：%）

			課外活動(サークル活動、スポーツ、文化芸術、学術等)	社会奉仕活動(ボランティア活動、人命救助等)	国際交流活動	自主研究活動	成績優秀者に対する表彰(学長賞など)	成績優秀者に対する奨学金の給付・授業料免除	その他		
令和5年度	大学全体		79.4	68.7	34.0	38.8	86.1	69.6	7.0		
		国立	96.5	91.8	38.8	58.8	87.1	49.4	11.8		
		公立	77.5	73.0	39.3	49.4	87.6	38.2	4.5		
		私立	77.1	64.6	32.5	34.2	85.7	77.3	6.7		
	短期大学全体		64.8	56.0	23.4	22.3	83.9	68.9	8.1		
	高等専門学校全体		98.2	86.0	43.9	45.6	98.2	73.7	8.8		

課外活動(サークル活動、スポーツ、文化芸術、学術等)～その他：n=1,086

（参考）

			課外活動(サークル活動、スポーツ、文化芸術、学術等)	社会奉仕活動(ボランティア活動、人命救助等)	国際交流活動	自主研究活動	成績優秀者に対する表彰(学長賞など)	成績優秀者に対する奨学金の給付・授業料免除	その他	実施していない	無回答
令和3年度	大学全体		75.7	63.7	32.3	33.7	83.1	65.2	6.3	4.9	0.3
		国立	94.2	87.2	46.5	51.2	86.0	51.2	10.5	0.0	0.0
		公立	71.1	67.0	36.1	36.1	79.4	25.8	5.2	11.3	1.0
		私立	73.8	59.8	29.8	30.9	83.3	73.3	5.9	4.6	0.2
	短期大学全体		60.3	48.5	17.3	18.2	78.2	59.9	3.6	6.8	0.0
	高等専門学校全体		100.0	87.7	38.6	40.4	96.5	71.9	3.5	0.0	0.0

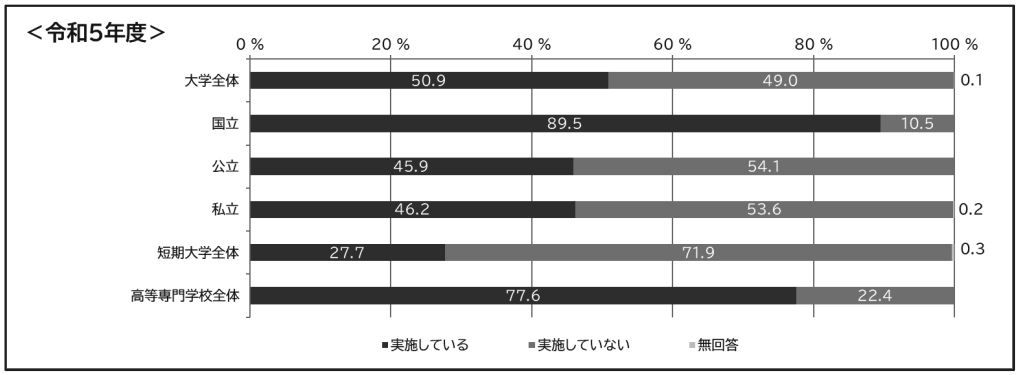
n=1,162

【表14－2】

15－① ピア・サポート(※)等、学生同士で支援する制度の実施

※学生生活上で支援（援助）を必要としている学生に対し、仲間である学生同士で気軽に相談に応じ、手助けを行う制度

ピア・サポート等、学生同士で支援する制度については、「実施している」の割合は、高等専門学校全体（77.6%）が最も高く、次に大学全体（50.9%）、短期大学全体（27.7%）の順となっている。大学全体を設置者別でみると、国立大学が 89.5%となっており、他の設置者に比べて高くなっている。



【図15－①】

（単位:%）

		令和5年度			（参考）令和3年度		
		実施している	実施していない	無回答	実施している	実施していない	無回答
大学全体		50.9	49.0	0.1	49.6	50.1	0.3
	国立	89.5	10.5	0.0	91.9	8.1	0.0
	公立	45.9	54.1	0.0	42.3	56.7	1.0
	私立	46.2	53.6	0.2	44.9	55.0	0.2
短期大学全体		27.7	71.9	0.3	25.4	74.6	0.0
高等専門学校全体		77.6	22.4	0.0	77.2	22.8	0.0

【表15－①】

令和5年度:n=1,144、令和3年度:n=1,162

15－② ピア・サポートの具体的な活動(プログラム)

※15－①で「実施している」と回答した学校が対象（ただし、＜支援領域＞のプログラム数の合計と＜報酬＞のプログラム数の合計が一致しない回答をした学校を除く）

ピア・サポートの具体的な活動（プログラム）の平均数については、大学全体で 8.2、短期大学全体で 2.8、高等専門学校全体で 3.7 となっている。

報酬については、前回調査と比べると大学全体で「報酬あり」の割合が 2.6 ポイント増加している。

支援領域では、大学全体及び高等専門学校全体で「留学生支援」「授業外での学習サポート」の割合が高くなっており、短期大学全体で「授業外での学習サポート」「授業内での学習サポート」「修学相談（履修相談等）」の割合が高くなっている。

＜プログラムの平均数＞※実施校１校あたり

（単位:件）

		令和5年度	（参考）令和3年度
大学全体		8.1	8.3
	国立	6.1	6.3
	公立	3.0	3.3
	私立	9.5	9.6
短期大学全体		2.8	3.0
高等専門学校全体		3.7	3.2

令和5年度:n＝3,684
令和3年度:n＝3,647

【表15－②－1】

＜報酬＞※プログラム単位で算出（一部報酬ありは「報酬あり」に含む）

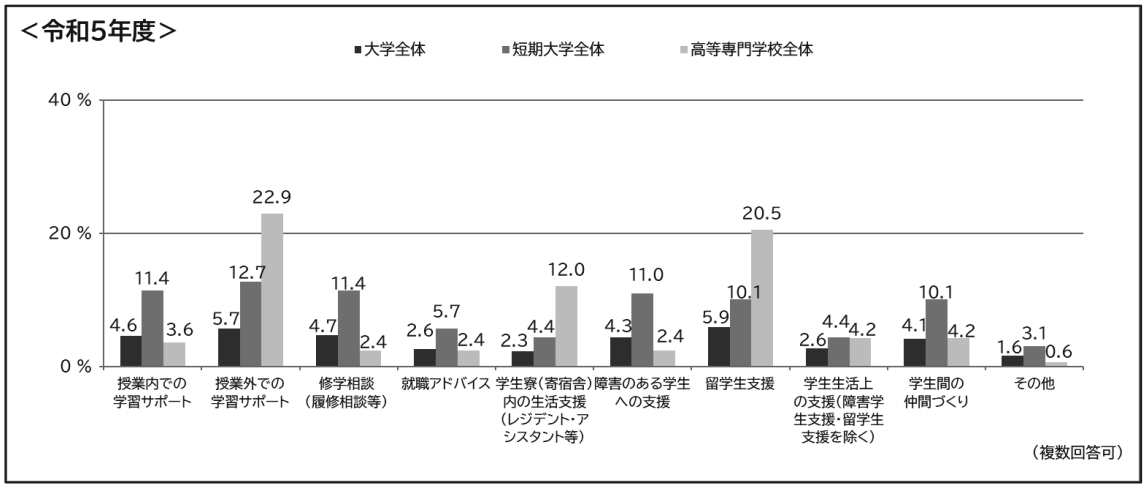
（単位:%）

		令和5年度		（参考）令和3年度	
		報酬なし	報酬あり	報酬なし	報酬あり
大学全体		29.4	70.6	32.0	68.0
	国立	31.1	68.9	29.5	70.5
	公立	32.8	67.2	41.0	59.0
	私立	29.0	71.0	32.0	68.0
短期大学全体		46.9	53.1	47.0	53.0
高等専門学校全体		33.1	66.9	30.7	69.3

令和5年度:n＝3,684
令和3年度:n＝3,647

【表15－②－2】

＜支援領域＞※プログラム単位で算出



【図15－②】

（単位：%）

		授業内での学習サポート	授業外での学習サポート	修学相談（履修相談等）	就職アドバイス	学生寮（寄宿舎）内の生活支援（レジデント・アシスタント等）	障害のある学生への支援	留学生支援	学生生活上の支援（障害学生支援・留学生支援を除く）	学生間の仲間づくり	その他
令和5年度	大学全体	4.6	5.7	4.7	2.6	2.3	4.3	5.9	2.6	4.1	1.6
	国立	5.4	8.4	7.5	3.0	5.2	9.2	11.8	5.8	3.9	2.1
	公立	2.9	9.5	12.4	6.6	4.4	2.9	16.8	5.8	13.1	7.3
	私立	4.5	5.1	3.8	2.3	1.7	3.6	4.4	1.9	3.7	1.3
	短期大学全体	11.4	12.7	11.4	5.7	4.4	11.0	10.1	4.4	10.1	3.1
	高等専門学校全体	3.6	22.9	2.4	2.4	12.0	2.4	20.5	4.2	4.2	0.6

n＝3,684

（参考）

		授業内での学習サポート	授業外での学習サポート	修学相談（履修相談等）	就職アドバイス	学生寮（寄宿舎）内の生活支援（レジデント・アシスタント等）	障害のある学生への支援	留学生支援	学生生活上の支援（障害学生支援・留学生支援を除く）	学生間の仲間づくり	その他
令和3年度	大学全体	4.7	6.0	4.5	2.5	2.7	4.6	5.7	3.3	3.9	1.4
	国立	7.0	8.8	8.4	3.6	5.6	9.4	11.0	5.8	4.2	2.2
	公立	5.2	14.9	8.2	3.7	4.5	4.5	14.9	7.5	11.2	5.2
	私立	4.2	5.0	3.6	2.3	2.1	3.6	4.2	2.7	3.5	1.0
	短期大学全体	9.0	11.5	7.7	5.1	3.4	8.5	7.7	6.8	10.7	2.6
	高等専門学校全体	3.6	22.9	5.0	1.4	10.7	2.1	22.9	4.3	5.0	0.7

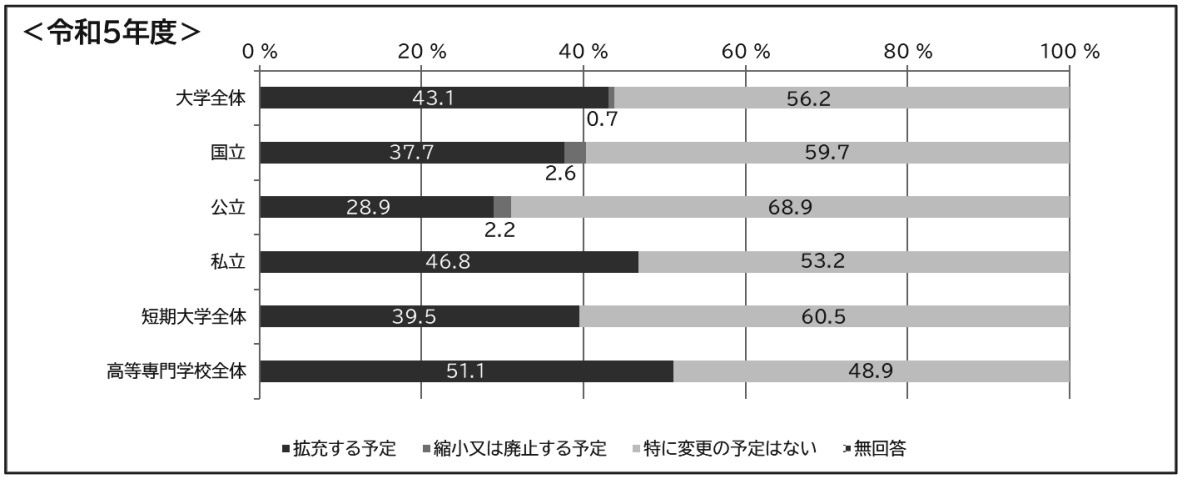
【表15－②－3】

n＝3,647

15－③ ピア・サポートの今後の取組

※15－①で「実施している」と回答した学校が対象

ピア・サポートの今後の取組について、「拡充する予定」を選択した割合は、大学全体及び短期大学全体では約 40%、高等専門学校全体では約 50%となっている。前回調査と比べると短期大学全体では「拡充する予定」の割合が 23.3 ポイント減少している。



【図15－③】

（単位:%）

			拡充する予定	縮小又は廃止する予定			特に変更の予定はない	無回答
令和5年度	大学全体		43.1	0.7			56.2	0.0
		国立	37.7	2.6			59.7	0.0
		公立	28.9	2.2			68.9	0.0
		私立	46.8	0.0			53.2	0.0
	短期大学全体		39.5	0.0			60.5	0.0
	高等専門学校全体		51.1	0.0			48.9	0.0

n=530

（参考）

			拡充		縮小	廃止	現状維持	無回答
令和3年度	大学全体		55.6		0.3	0.0	43.9	0.3
		国立	49.4		0.0	0.0	50.6	0.0
		公立	51.2		0.0	0.0	48.8	0.0
		私立	58.0		0.4	0.0	41.3	0.4
	短期大学全体		62.8		0.0	0.0	37.2	0.0
	高等専門学校全体		45.5		2.3	0.0	52.3	0.0

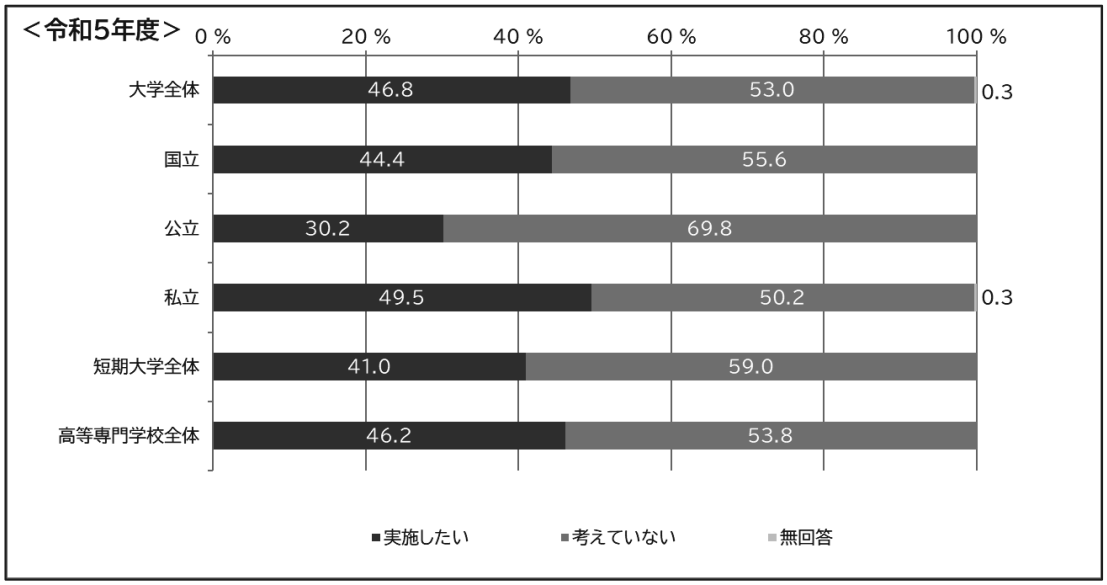
n=518

【表15－③】

15－④ ピア・サポート等、学生同士で支援する制度（今後の実施）

※15－①で「実施していない」と回答した学校が対象

ピア・サポートを実施していない学校のうち、今後「実施したい」と回答した割合は、各学校種ともに40％以上となっている。



【図15－④】

（単位:%）

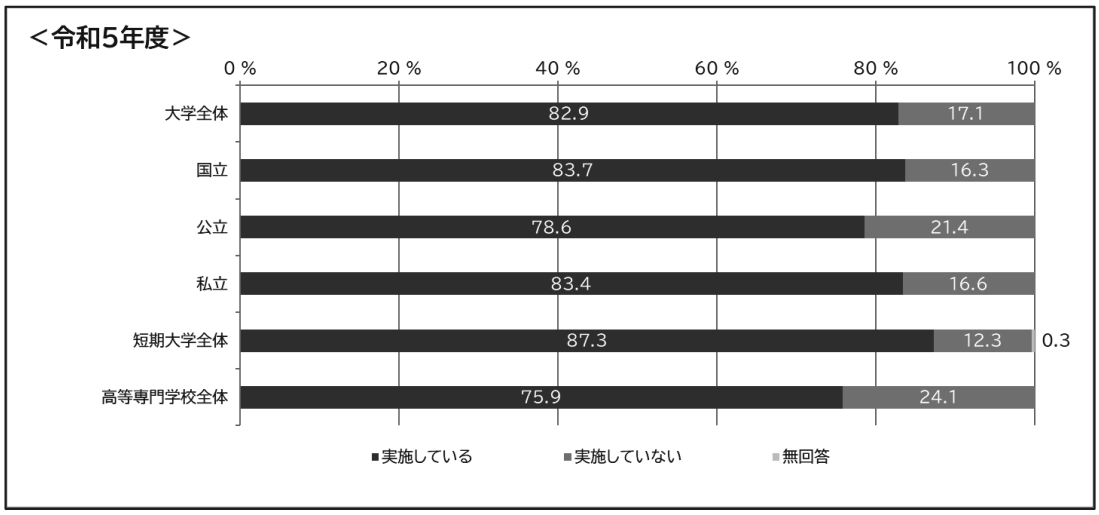
		令和5年度			（参考）令和3年度		
		実施したい	考えていない	無回答	実施したい	考えていない	無回答
大学全体		46.8	53.0	0.3	51.3	48.3	0.5
	国立	44.4	55.6	0.0	28.6	71.4	0.0
	公立	30.2	69.8	0.0	34.5	65.5	0.0
	私立	49.5	50.2	0.3	54.4	45.0	0.6
短期大学全体		41.0	59.0	0.0	41.0	58.5	0.4
高等専門学校全体		46.2	53.8	0.0	30.8	61.5	7.7

【表15－④】

令和5年度：n=612、令和3年度：n=642

16－① 学生のボランティア活動に対する支援の実施状況

学生のボランティア活動に対する支援の実施状況については、「実施している」の割合が短期大学全体で 87.3%、大学全体で 82.9%、高等専門学校全体で 75.9%の順となっており、各学校種ともに 70%以上となっている。



【図16－①】

（単位：%）

		令和5年度			（参考）令和3年度		
		実施している	実施していない	無回答	実施している	実施していない	無回答
大学全体		82.9	17.1	0.0	79.1	20.6	0.4
	国立	83.7	16.3	0.0	87.2	12.8	0.0
	公立	78.6	21.4	0.0	73.2	25.8	1.0
	私立	83.4	16.6	0.0	78.9	20.8	0.3
短期大学全体		87.3	12.3	0.3	84.7	15.3	0.0
高等専門学校全体		75.9	24.1	0.0	71.9	26.3	1.8

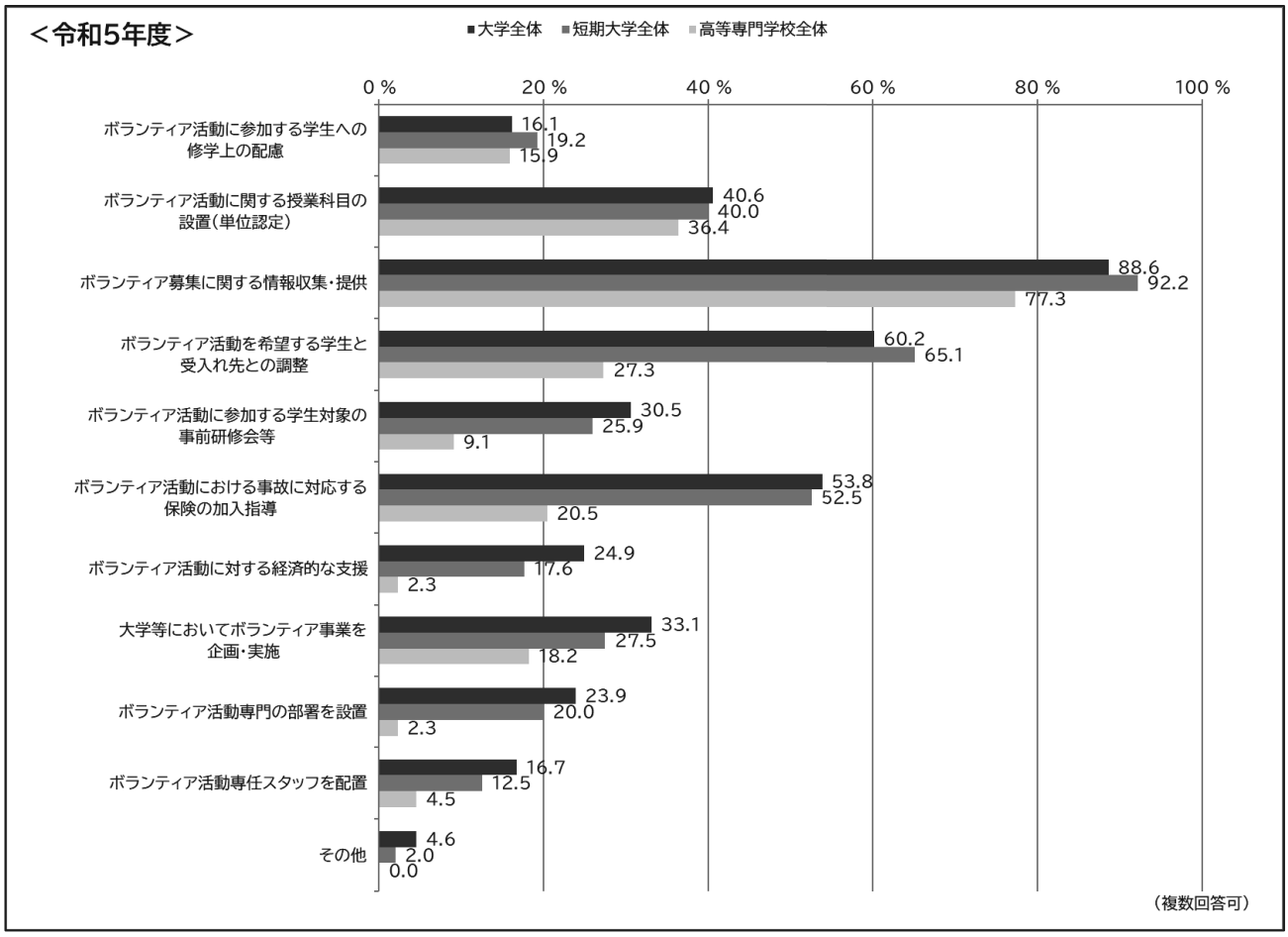
【表16－①】

令和5年度：n=1,144、令和3年度：n=1,162

16－② 学生のボランティア活動に対する具体的な支援内容

※16－①で「実施している」と回答した学校が対象

学生のボランティア活動に対する具体的な支援内容については、各学校種ともに「ボランティア募集に関する情報収集・提供」の割合（大学全体88.6%、短期大学全体92.2%、高等専門学校全体77.3%）が最も高くなっており、次に、大学全体及び短期大学全体では「ボランティア活動を希望する学生と受入れ先との調整」、高等専門学校全体では「ボランティア活動に関する授業科目の設置（単位認定）」の割合が高くなっている。



【図16－②】

（単位：%）

		ボランティア活動に参加する学生への修学上の配慮	ボランティア活動に関する授業科目の設置（単位認定）	ボランティア募集に関する情報収集・提供	ボランティア活動を希望する学生と受入れ先との調整	ボランティア活動に参加する学生対象の事前研修会等	ボランティア活動における事故に対応する保険の加入指導	ボランティア活動に対する経済的な支援	大学等においてボランティア事業を企画・実施	ボランティア活動専門の部署を設置	ボランティア活動専任スタッフを配置	その他
令和5年度	大学全体	16.1	40.6	88.6	60.2	30.5	53.8	24.9	33.1	23.9	16.7	4.6
	国立	19.4	47.2	87.5	43.1	30.6	68.1	26.4	25.0	29.2	23.6	8.3
	公立	9.1	23.4	85.7	46.8	18.2	41.6	28.6	31.2	13.0	10.4	3.9
	私立	16.7	42.2	89.2	64.6	32.4	53.6	24.2	34.6	24.8	16.7	4.1
	短期大学全体	19.2	40.0	92.2	65.1	25.9	52.5	17.6	27.5	20.0	12.5	2.0
	高等専門学校全体	15.9	36.4	77.3	27.3	9.1	20.5	2.3	18.2	2.3	4.5	0.0

n=957

（参考）

		ボランティア活動に参加する学生への修学上の配慮	ボランティア活動に関する授業科目の設置（単位認定）	ボランティア募集に関する情報収集・提供	ボランティア活動を希望する学生と受入れ先との調整	ボランティア活動に参加する学生対象の事前研修会等	ボランティア活動における事故に対応する保険の加入指導	ボランティア活動に対する経済的な支援	大学等においてボランティア事業を企画・実施	ボランティア活動専門の部署を設置	ボランティア活動専任スタッフを配置	その他
令和3年度	大学全体	17.7	39.8	89.7	61.0	31.1	57.7	25.4	33.8	24.4	14.1	5.5
	国立	16.0	40.0	93.3	46.7	29.3	76.0	22.7	28.0	25.3	18.7	8.0
	公立	2.8	25.4	87.3	46.5	16.9	45.1	29.6	29.6	16.9	9.9	5.6
	私立	20.2	41.9	89.5	65.4	33.4	56.7	25.2	35.3	25.4	14.0	5.2
	短期大学全体	21.2	40.4	94.6	64.6	30.8	53.8	18.8	27.3	20.0	10.0	3.1
	高等専門学校全体	22.0	36.6	73.2	26.8	12.2	24.4	0.0	14.6	4.9	4.9	2.4

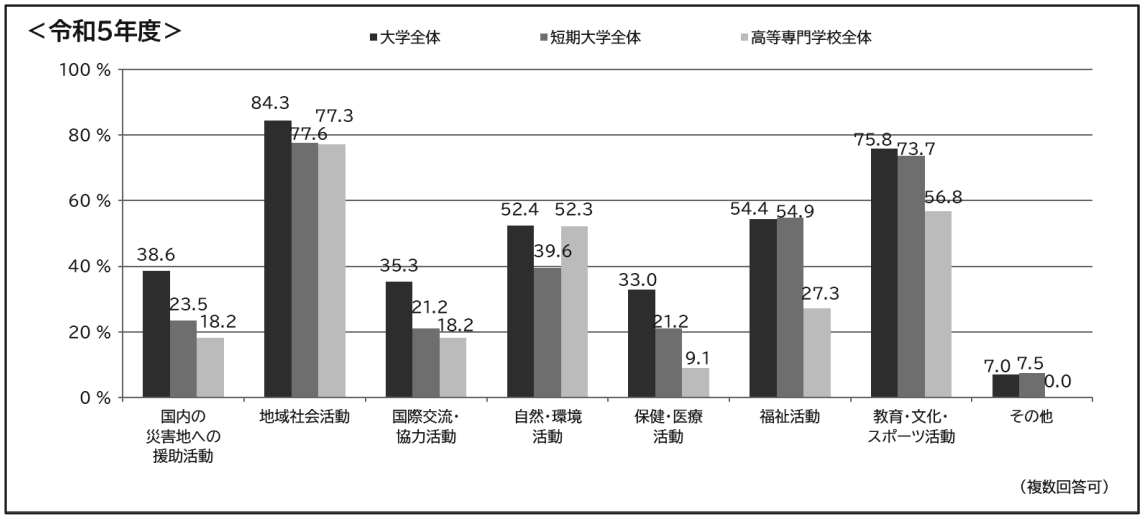
n=932

【表16－②】

16－③ 学生のボランティア活動の支援の実施分野

※16－①で「実施している」と回答した学校が対象

学生のボランティア活動の支援の実施分野については、各学校種ともに「地域社会活動」の割合（大学全体 84.3%、短期大学全体 77.6%、高等専門学校全体 77.3%）が最も高く、次に「教育・文化・スポーツ活動」の割合が高くなっている。前回調査と比べると、短期大学全体及び高等専門学校全体では半数以上の項目で割合が減少しており、短期大学全体では「国内の災害地への援助活動」が 5.3 ポイント減少している。



【図16－③】

（単位：%）

			国内の災害地への援助活動（災害地への物資援助などの救助活動、募金活動等）	地域社会活動（自治体の手伝い、消防・防災・交通安全などの活動、村・町おこし）	国際交流・協力活動（外国人留学生や外国人の相談相手、通訳、ホームステイなど）	自然・環境活動（生物・植物の保護、掃除などの環境整備、リサイクル活動など）	保健・医療活動（病気の人の手助け、健康を守る活動など）	福祉活動（お年寄りや障害のある人などを助ける活動など）	教育・文化・スポーツ活動（子どもの学習の面倒をみる、生涯学習活動、伝統文化の継承、博物館・美術館などでの作品説明、史跡など観光施設の説明、スポーツ教室）	その他
令和5年度	大学全体		38.6	84.3	35.3	52.4	33.0	54.4	75.8	7.0
		国立	54.2	72.2	45.8	56.9	33.3	47.2	81.9	23.6
		公立	42.9	88.3	48.1	59.7	42.9	67.5	77.9	5.2
		私立	35.8	85.5	31.8	50.7	31.4	53.4	74.7	4.9
	短期大学全体		23.5	77.6	21.2	39.6	21.2	54.9	73.7	7.5
	高等専門学校全体		18.2	77.3	18.2	52.3	9.1	27.3	56.8	0.0

n=957

（参考）

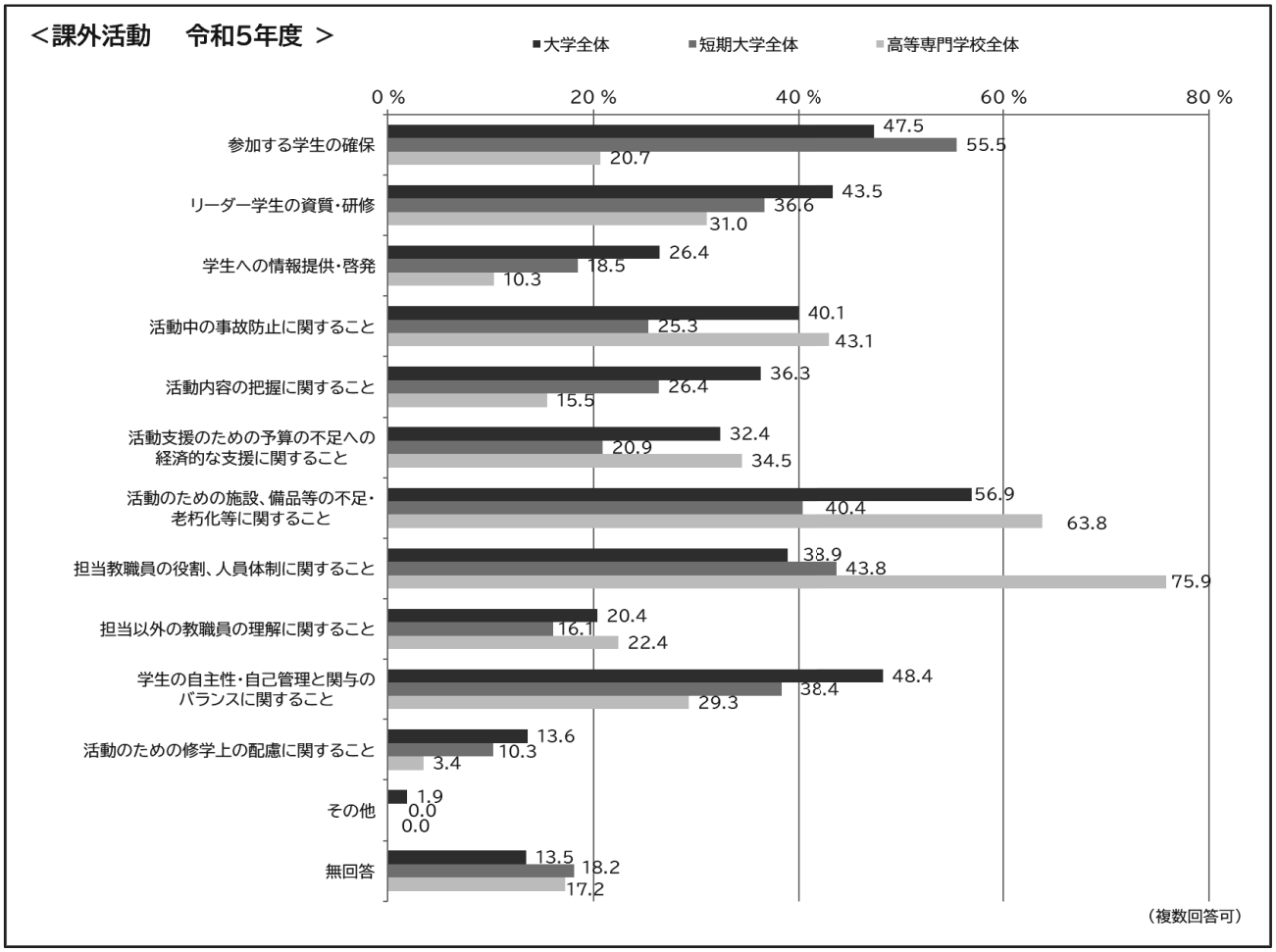
			国内の災害地への援助活動（災害地への物資援助などの救助活動、募金活動等）	地域社会活動（自治体の手伝い、消防・防災・交通安全などの活動、村・町おこし）	国際交流・協力活動（外国人留学生や外国人の相談相手、通訳、ホームステイなど）	自然・環境活動（生物・植物の保護、掃除などの環境整備、リサイクル活動など）	保健・医療活動（病気の人の手助け、健康を守る活動など）	福祉活動（お年寄りや障害のある人などを助ける活動など）	教育・文化・スポーツ活動（子どもの学習の面倒をみる、生涯学習活動、伝統文化の継承、博物館・美術館などでの作品説明、史跡など観光施設の説明、スポーツ教室）	その他
令和3年度	大学全体		43.3	82.7	36.1	51.2	30.9	56.3	75.6	8.1
		国立	65.3	74.7	56.0	58.7	37.3	61.3	84.0	16.0
		公立	42.3	87.3	47.9	56.3	46.5	63.4	73.2	7.0
		私立	40.0	83.3	31.3	49.3	27.6	54.4	74.6	7.0
	短期大学全体		28.8	75.4	21.5	40.8	21.9	55.8	70.8	6.9
	高等専門学校全体		19.5	75.6	19.5	51.2	12.2	31.7	58.5	2.4

【表16－③】

n=932

17 課外活動／ピア・サポート／ボランティア活動に関する課題

課外活動等に関する課題については、大学全体では「活動のための施設、備品等の不足・老朽化等に関すること」、短期大学全体では「参加する学生の確保」、高等専門学校全体では「担当教職員の役割、人員体制に関すること」の割合が最も高くなっている。学校種間の差が最も開いているのは、「担当教職員の役割、人員体制に関すること」で、高等専門学校全体と大学全体の間で 37.0 ポイント開いている。



【図 17－1】

（単位：%）

			参加する学生の確保	リーダー学生の資質・研修	学生への情報提供・啓発	活動中の事故防止に関すること	活動内容の把握に関すること	活動支援のための予算の不足への経済的な支援に関すること	活動のための施設、備品等の不足・老朽化等に関すること	担当教職員の役割、人員体制に関すること	担当以外の教職員の理解に関すること	学生の自主性・自己管理と関与のバランスに関すること	活動のための修学上の配慮に関すること（例：災害ボランティア、地域活動 等）	その他	無回答
令和5年度	大学全体		47.5	43.5	26.4	40.1	36.3	32.4	56.9	38.9	20.4	48.4	13.6	1.9	13.5
		国立	26.7	43.0	30.2	57.0	45.3	64.0	84.9	47.7	29.1	43.0	14.0	2.3	8.1
		公立	21.4	26.5	17.3	33.7	40.8	18.4	45.9	19.4	9.2	39.8	3.1	1.0	21.4
		私立	54.6	46.2	27.4	38.7	34.3	30.2	54.8	40.8	21.0	50.5	15.2	2.0	13.0
	短期大学全体		55.5	36.6	18.5	25.3	26.4	20.9	40.4	43.8	16.1	38.4	10.3	0.0	18.2
	高等専門学校全体		20.7	31.0	10.3	43.1	15.5	34.5	63.8	75.9	22.4	29.3	3.4	0.0	17.2

n=1,144

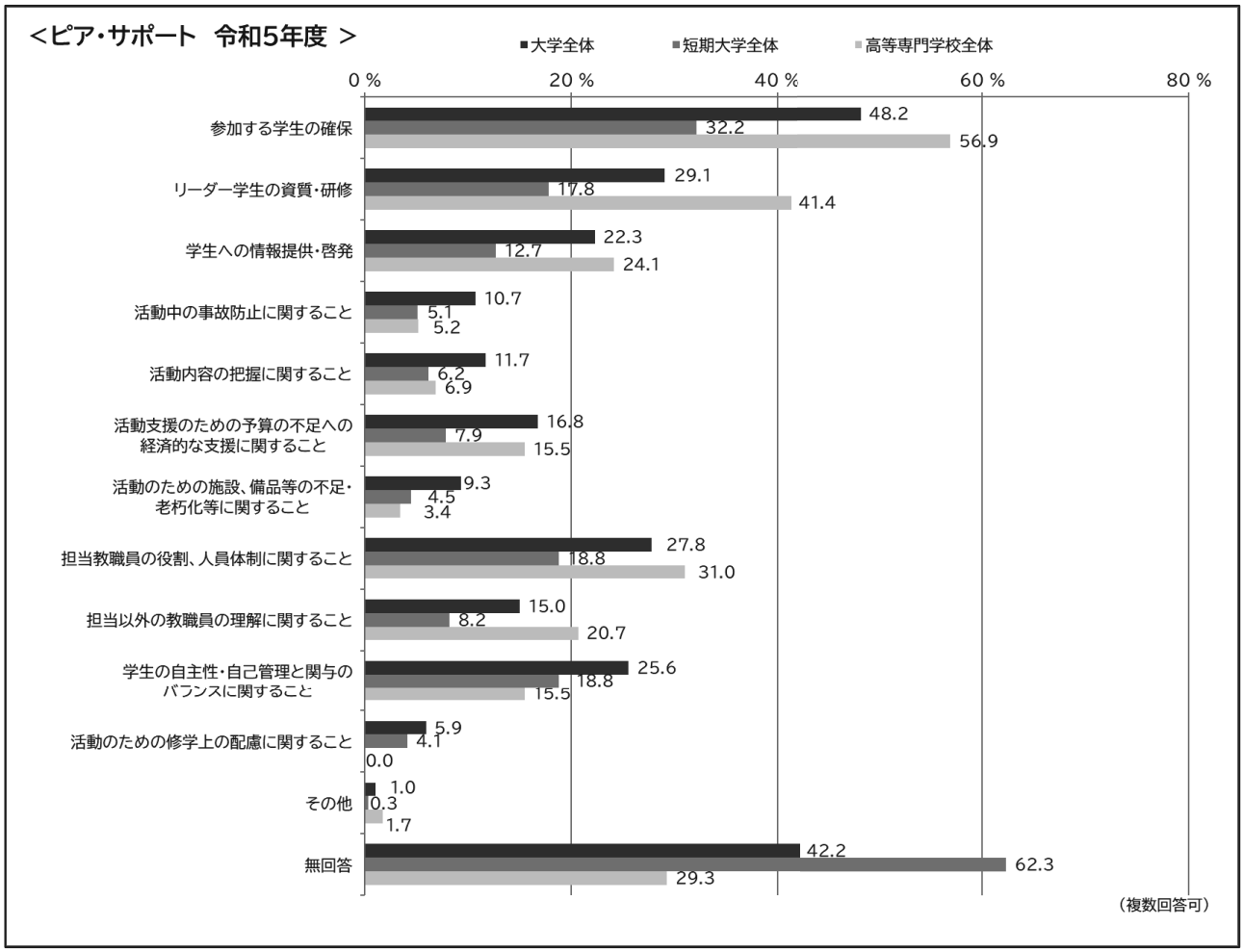
（参考）

			参加する学生の確保	リーダー学生の資質・研修	学生への情報提供・啓発	活動中の事故防止に関すること	活動内容の把握に関すること	活動支援のための予算の不足への経済的な支援に関すること	活動のための施設、備品等の不足・老朽化等に関すること	担当教職員の役割、人員体制に関すること	担当以外の教職員の理解に関すること	学生の自主性・自己管理と関与のバランスに関すること	活動のための修学上の配慮に関すること（例：オリンピックボランティア、地域活動 等）	その他（特に新型コロナウイルス感染症での課題がありましたら、具体的にお答えください）	無回答
令和3年度	大学全体		43.2	40.2	24.7	41.1	35.0	27.7	53.9	35.8	19.0	43.1	14.7	18.2	15.2
		国立	25.6	33.7	30.2	57.0	46.5	52.3	82.6	46.5	24.4	34.9	19.8	24.4	9.3
		公立	18.6	20.6	11.3	36.1	35.1	11.3	41.2	17.5	7.2	40.2	2.1	17.5	20.6
		私立	49.6	44.2	26.0	39.7	33.3	26.8	51.9	37.2	20.2	44.7	15.9	17.4	15.1
	短期大学全体		52.1	33.2	17.6	27.4	21.2	21.5	36.8	35.5	14.0	37.8	11.4	10.7	19.9
	高等専門学校全体		21.1	29.8	12.3	54.4	21.1	36.8	73.7	86.0	24.6	36.8	10.5	7.0	5.3

n=1,162

【表 17－1】

ピア・サポートに関する課題については、各学校種ともに「参加する学生の確保」の割合（大学全体48.2%、短期大学全体32.2%、高等専門学校全体56.9%）が最も高くなっており、次に大学全体及び高等専門学校全体では「リーダー学生の資質・研修」（大学全体29.1%、高等専門学校全体41.4%）、短期大学全体では「担当教職員の役割、人員体制に関すること」「学生の自主性・自己管理と関与のバランスに関すること」（それぞれ18.8%）の割合が高くなっている。



【図17－2】

（単位：%）

			参加する学生の確保	リーダー学生の資質・研修	学生への情報提供・啓発	活動中の事故防止に関すること	活動内容の把握に関すること	活動支援のための予算の不足への経済的な支援に関すること	活動のための施設、備品等の不足・老朽化等に関すること	担当教職員の役割、人員体制に関すること	担当以外の教職員の理解に関すること	学生の自主性・自己管理と関与のバランスに関すること	活動のための修学上の配慮に関すること（例：災害ボランティア、地域活動 等）	その他	無回答
令和5年度	大学全体		48.2	29.1	22.3	10.7	11.7	16.8	9.3	27.8	15.0	25.6	5.9	1.0	42.2
		国立	67.4	37.2	34.9	18.6	20.9	37.2	15.1	44.2	20.9	33.7	8.1	2.3	19.8
		公立	33.7	14.3	12.2	8.2	5.1	5.1	4.1	12.2	7.1	13.3	1.0	0.0	57.1
		私立	47.9	30.3	22.1	10.0	11.5	15.7	9.3	28.0	15.4	26.4	6.4	1.0	43.0
	短期大学全体		32.2	17.8	12.7	5.1	6.2	7.9	4.5	18.8	8.2	18.8	4.1	0.3	62.3
	高等専門学校全体		56.9	41.4	24.1	5.2	6.9	15.5	3.4	31.0	20.7	15.5	0.0	1.7	29.3

n=1,144

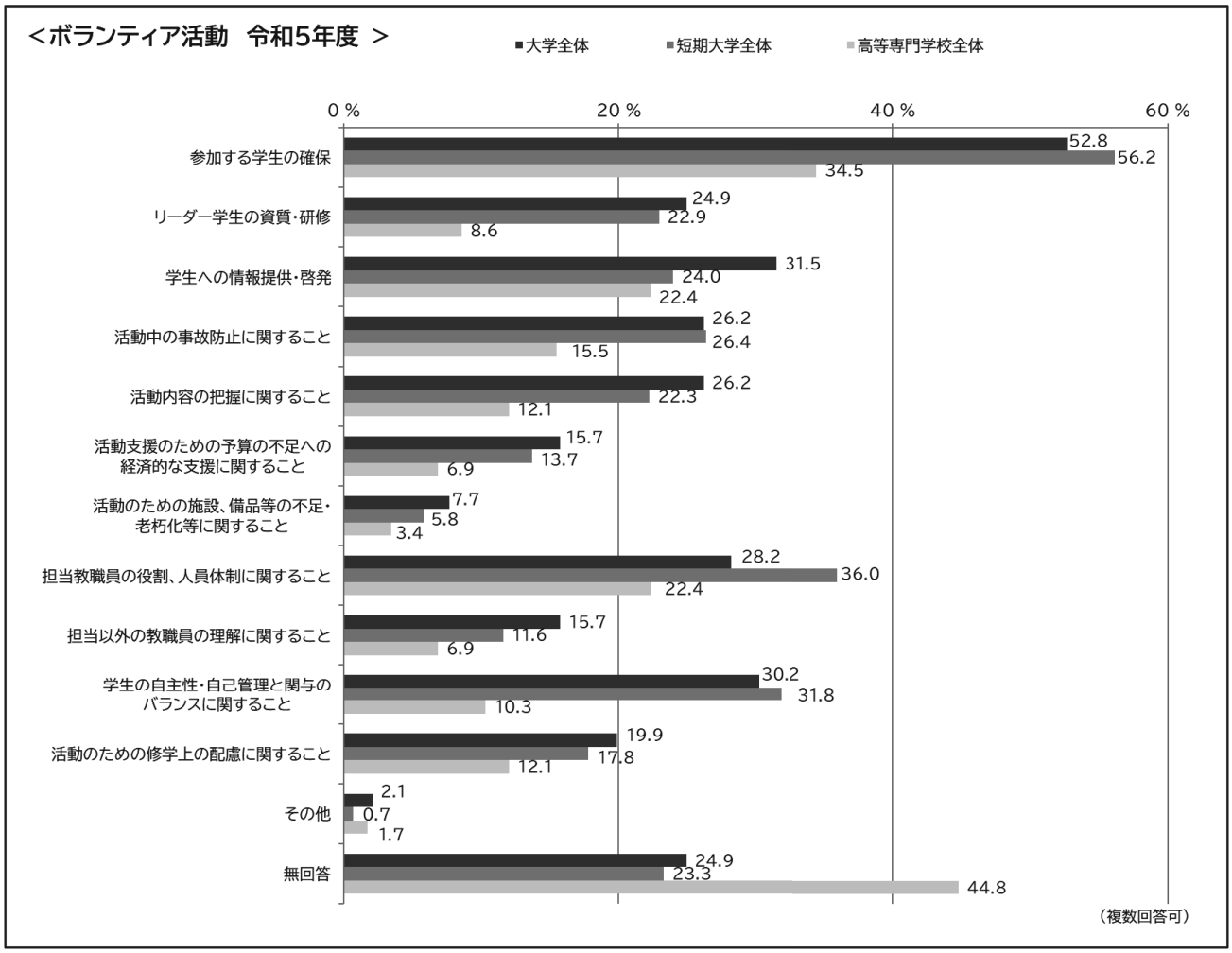
（参考）

			参加する学生の確保	リーダー学生の資質・研修	学生への情報提供・啓発	活動中の事故防止に関すること	活動内容の把握に関すること	活動支援のための予算の不足への経済的な支援に関すること	活動のための施設、備品等の不足・老朽化等に関すること	担当教職員の役割、人員体制に関すること	担当以外の教職員の理解に関すること	学生の自主性・自己管理と関与のバランスに関すること	活動のための修学上の配慮に関すること（例：オリンピックボランティア、地域活動 等）	その他（特に新型コロナウイルス感染症での課題がありましたら、具体的にお答えください）	無回答
令和3年度	大学全体		45.4	26.2	23.1	8.5	10.0	14.0	7.4	23.1	14.4	21.4	5.0	4.8	44.7
		国立	66.3	33.7	43.0	18.6	23.3	29.1	17.4	43.0	24.4	31.4	9.3	7.0	18.6
		公立	28.9	15.5	17.5	7.2	6.2	6.2	1.0	13.4	5.2	13.4	1.0	2.1	59.8
		私立	45.0	26.8	21.1	7.3	8.8	13.2	7.0	21.8	14.5	21.3	5.0	4.9	46.0
	短期大学全体		29.3	15.3	11.1	3.3	3.3	9.8	3.9	15.3	8.8	13.0	3.6	1.6	62.9
	高等専門学校全体		56.1	36.8	21.1	10.5	12.3	17.5	10.5	22.8	14.0	24.6	5.3	3.5	33.3

n=1,162

【表17－2】

ボランティア活動に関する課題については、各学校種ともに「参加する学生の確保」の割合（大学全体 52.8%、短期大学全体 56.2%、高等専門学校全体 34.5%）が最も高くなっている。前回調査と比べると、高等専門学校全体では「学生への情報提供・啓発」を除き全ての項目で割合が減少しており、「活動中の事故防止に関すること」の割合は 10.8 ポイント減少している。



【図 17－3】

（単位：%）

		参加する学生の確保	リーダー学生の資質・研修	学生への情報提供・啓発	活動中の事故防止に関すること	活動内容の把握に関すること	活動支援のための予算の不足への経済的な支援に関すること	活動のための施設、備品等の不足・老朽化等に関すること	担当教職員の役割、人員体制に関すること	担当以外の教職員の理解に関すること	学生の自主性・自己管理と関与のバランスに関すること	活動のための修学上の配慮に関すること（例：災害ボランティア、地域活動 等）	その他	無回答
令和5年度	大学全体	52.8	24.9	31.5	26.2	26.2	15.7	7.7	28.2	15.7	30.2	19.9	2.1	24.9
	国立	48.8	17.4	27.9	29.1	31.4	19.8	7.0	23.3	16.3	17.4	20.9	4.7	26.7
	公立	42.9	9.2	28.6	20.4	21.4	8.2	3.1	15.3	7.1	20.4	15.3	2.0	29.6
	私立	54.9	28.5	32.5	26.7	26.2	16.4	8.5	31.0	17.0	33.6	20.5	1.8	23.9
	短期大学全体	56.2	22.9	24.0	26.4	22.3	13.7	5.8	36.0	11.6	31.8	17.8	0.7	23.3
	高等専門学校全体	34.5	8.6	22.4	15.5	12.1	6.9	3.4	22.4	6.9	10.3	12.1	1.7	44.8

n=1,144

（参考）

		参加する学生の確保	リーダー学生の資質・研修	学生への情報提供・啓発	活動中の事故防止に関すること	活動内容の把握に関すること	活動支援のための予算の不足への経済的な支援に関すること	活動のための施設、備品等の不足・老朽化等に関すること	担当教職員の役割、人員体制に関すること	担当以外の教職員の理解に関すること	学生の自主性・自己管理と関与のバランスに関すること	活動のための修学上の配慮に関すること（例：オリンピックボランティア、地域活動 等）	その他（特に新型コロナウイルス感染症での課題がありましたら、具体的にお答えください）	無回答
令和3年度	大学全体	50.8	24.2	32.5	27.8	26.6	16.4	6.4	27.3	13.4	28.3	19.3	10.7	26.3
	国立	46.5	14.0	31.4	40.7	36.0	19.8	7.0	22.1	11.6	20.9	20.9	11.6	23.3
	公立	39.2	9.3	30.9	21.6	23.7	10.3	2.1	22.7	6.2	21.6	10.3	6.2	37.1
	私立	53.2	28.0	32.8	27.0	25.7	16.9	7.0	28.8	14.8	30.4	20.5	11.2	25.0
	短期大学全体	51.5	22.1	24.4	22.5	18.9	15.0	5.5	27.0	11.4	23.5	15.3	9.8	26.4
	高等専門学校全体	36.8	14.0	21.1	26.3	14.0	12.3	12.3	24.6	8.8	14.0	14.0	8.8	36.8

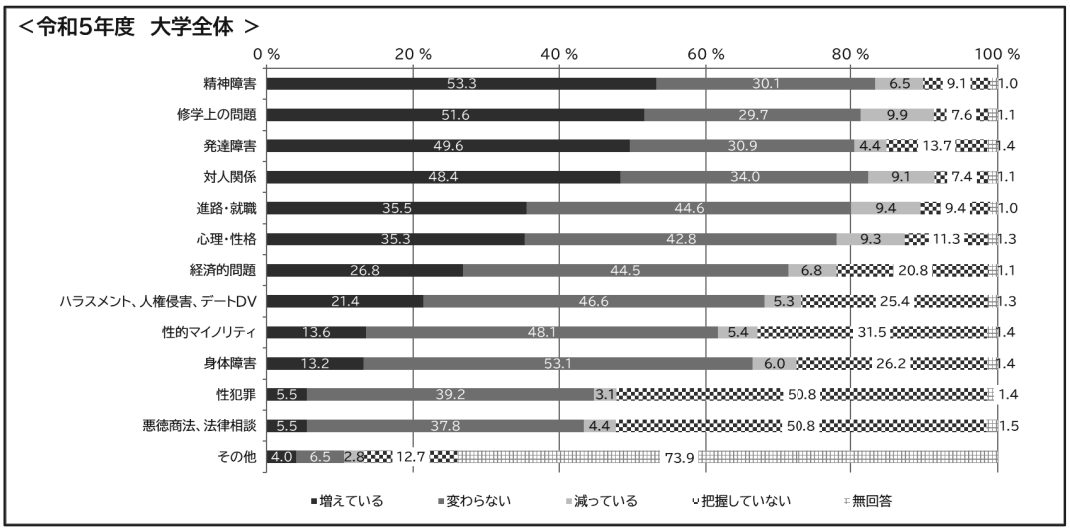
n=1,162

【表 17－3】

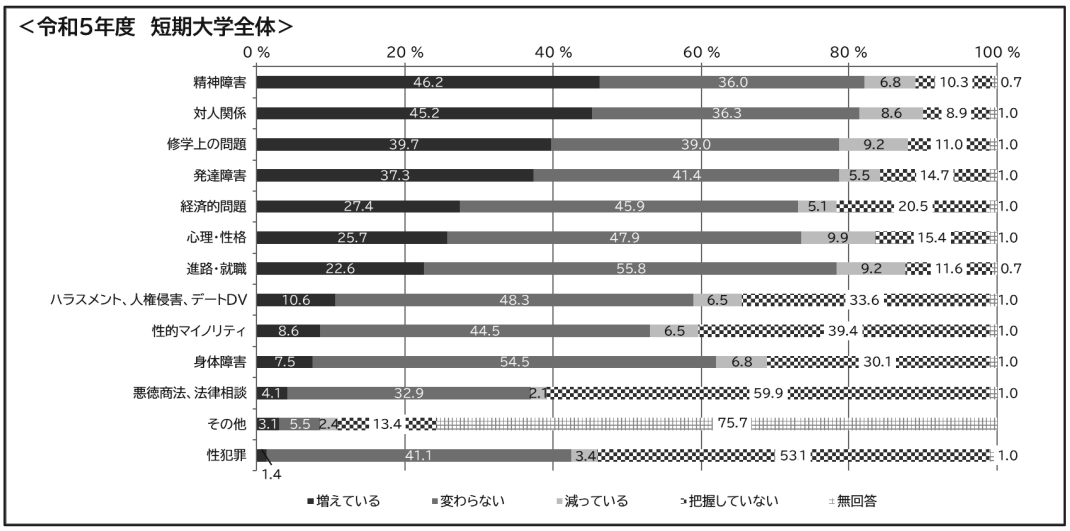
V 学生相談

18 学生相談の内容について前回調査時（令和3年度）と比較して件数が増えている項目

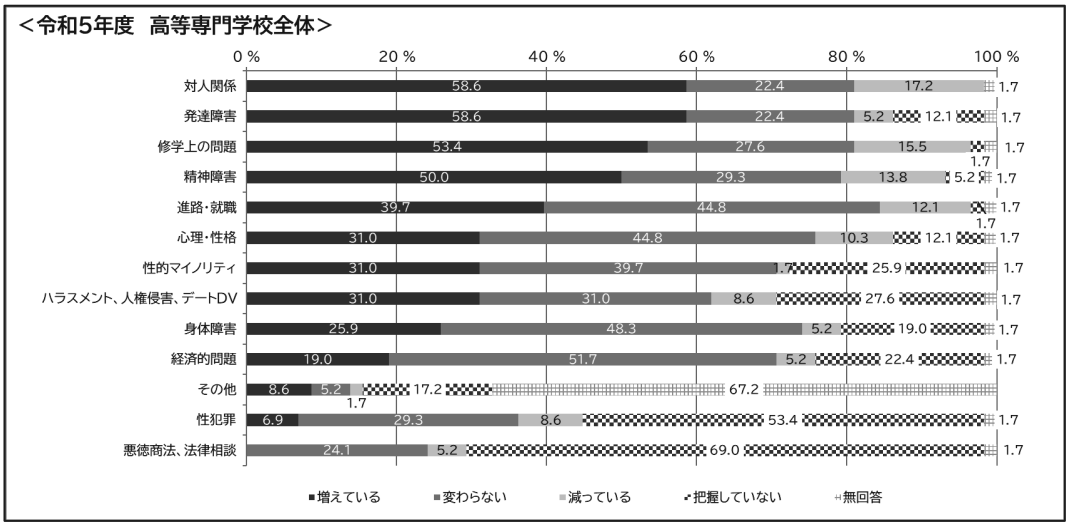
学生相談の内容について前回調査時（令和 3 年度）と比較して件数が増えている項目を尋ねたところ、「精神障害」の割合（大学全体 53.3%、短期大学全体 46.2%）が最も高く、高等専門学校全体では「対人関係」及び「発達障害」の割合がそれぞれ 58.6%と最も高くなっている。「精神障害」の割合については、高等専門学校全体でも 50.0%となっており、各学校種ともに高くなっている。



【図 18－1】



【図 18－2】



【図18－3】

（単位：%）

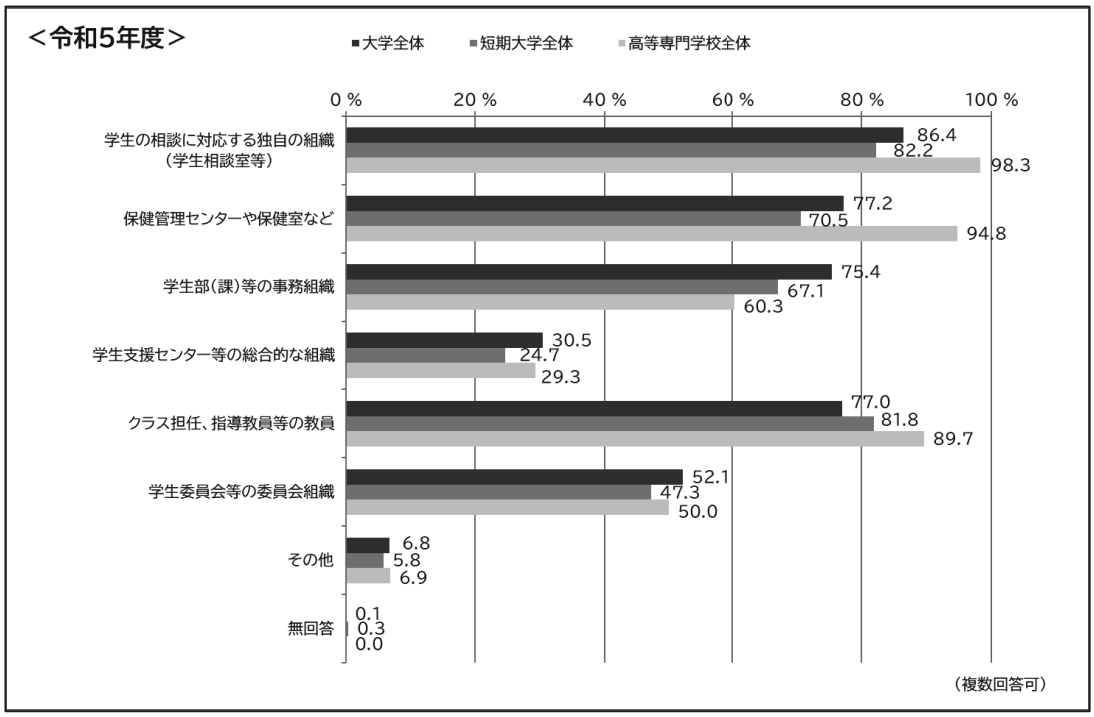
			令和5年度					（参考）令和3年度				
			増えている	変わらない	減っている	把握していない	無回答	増えている	変わらない	減っている	把握していない	無回答
対人関係（家族、友人、知人、異性関係）	大学全体		48.4	34.0	9.1	7.4	1.1	31.2	36.8	23.2	8.3	0.5
		国立	51.2	34.9	10.5	3.5	0.0	32.6	38.4	25.6	3.5	0.0
		公立	43.9	32.7	10.2	11.2	2.0	25.8	40.2	19.6	14.4	0.0
		私立	48.7	34.1	8.7	7.4	1.1	31.9	36.1	23.4	8.0	0.7
	短期大学全体		45.2	36.3	8.6	8.9	1.0	35.2	39.4	16.0	8.8	0.7
	高等専門学校全体		58.6	22.4	17.2	0.0	1.7	40.4	29.8	26.3	3.5	0.0
精神障害（気分障害、不安障害、統合失調症等）	大学全体		53.3	30.1	6.5	9.1	1.0	43.0	31.8	13.9	10.8	0.5
		国立	64.0	23.3	9.3	3.5	0.0	51.2	30.2	14.0	4.7	0.0
		公立	51.0	24.5	7.1	15.3	2.0	41.2	30.9	11.3	16.5	0.0
		私立	52.1	32.0	6.1	8.9	1.0	42.1	32.2	14.3	10.7	0.7
	短期大学全体		46.2	36.0	6.8	10.3	0.7	34.2	41.7	9.4	14.0	0.7
	高等専門学校全体		50.0	29.3	13.8	5.2	1.7	49.1	28.1	14.0	8.8	0.0
心理・性格（アイデンティティ、セルフコントロール等）	大学全体		35.3	42.8	9.3	11.3	1.3	24.4	43.1	18.7	13.2	0.6
		国立	39.5	41.9	11.6	7.0	0.0	31.4	41.9	19.8	7.0	0.0
		公立	27.6	43.9	8.2	18.4	2.0	35.1	34.0	12.4	18.6	0.0
		私立	35.9	42.8	9.2	10.8	1.3	21.8	44.7	19.5	13.2	0.8
	短期大学全体		25.7	47.9	9.9	15.4	1.0	19.9	48.5	13.0	17.6	1.0
	高等専門学校全体		31.0	44.8	10.3	12.1	1.7	24.6	52.6	8.8	14.0	0.0
発達障害（ASD（自閉症スペクトラム障害）、ADHD（注意欠如・多動性障害）、SLD（限局性学習障害）等）	大学全体		49.6	30.9	4.4	13.7	1.4	40.7	31.7	9.6	17.3	0.6
		国立	64.0	25.6	4.7	5.8	0.0	51.2	31.4	10.5	7.0	0.0
		公立	44.9	28.6	5.1	19.4	2.0	36.1	25.8	6.2	32.0	0.0
		私立	48.4	32.0	4.3	13.9	1.5	40.0	32.7	10.1	16.4	0.8
	短期大学全体		37.3	41.4	5.5	14.7	1.0	34.2	37.8	7.2	20.2	0.7
	高等専門学校全体		58.6	22.4	5.2	12.1	1.7	49.1	29.8	8.8	12.3	0.0
身体障害	大学全体		13.2	53.1	6.0	26.2	1.4	10.8	50.9	10.4	27.2	0.8
		国立	24.4	57.0	5.8	12.8	0.0	24.4	44.2	15.1	16.3	0.0
		公立	8.2	44.9	7.1	37.8	2.0	11.3	44.3	7.2	37.1	0.0
		私立	12.5	53.9	5.9	26.2	1.5	8.8	52.8	10.2	27.2	1.0
	短期大学全体		7.5	54.5	6.8	30.1	1.0	6.8	52.1	7.5	32.9	0.7
	高等専門学校全体		25.9	48.3	5.2	19.0	1.7	17.5	50.9	14.0	17.5	0.0
性的マイノリティ（LGBTQ、SOGI等）	大学全体		13.6	48.1	5.4	31.5	1.4	13.2	39.7	8.3	38.1	0.8
		国立	27.9	47.7	7.0	17.4	0.0	23.3	45.3	9.3	22.1	0.0
		公立	10.2	38.8	4.1	44.9	2.0	13.4	33.0	4.1	49.5	0.0
		私立	12.1	49.7	5.4	31.3	1.5	11.7	40.0	8.8	38.5	1.0
	短期大学全体		8.6	44.5	6.5	39.4	1.0	8.5	38.4	4.6	47.9	0.7
	高等専門学校全体		31.0	39.7	1.7	25.9	1.7	26.3	38.6	3.5	31.6	0.0
修学上の問題	大学全体		51.6	29.7	9.9	7.6	1.1	47.4	29.4	13.3	9.1	0.8
		国立	60.5	20.9	14.0	4.7	0.0	64.0	22.1	11.6	2.3	0.0
		公立	44.9	27.6	11.2	14.3	2.0	43.3	28.9	9.3	18.6	0.0
		私立	51.5	31.3	9.2	6.9	1.1	45.7	30.6	14.1	8.6	1.0
	短期大学全体		39.7	39.0	9.2	11.0	1.0	37.1	39.1	10.4	12.7	0.7
	高等専門学校全体		53.4	27.6	15.5	1.7	1.7	45.6	31.6	17.5	5.3	0.0
経済的問題	大学全体		26.8	44.5	6.8	20.8	1.1	28.8	41.7	6.9	21.9	0.6
		国立	27.9	46.5	7.0	18.6	0.0	23.3	52.3	8.1	16.3	0.0
		公立	27.6	34.7	5.1	30.6	2.0	19.6	43.3	4.1	33.0	0.0
		私立	26.6	45.7	7.0	19.5	1.1	31.1	40.0	7.2	21.0	0.8
	短期大学全体		27.4	45.9	5.1	20.5	1.0	33.6	37.5	6.2	22.1	0.7
	高等専門学校全体		19.0	51.7	5.2	22.4	1.7	14.0	61.4	5.3	19.3	0.0
進路・就職	大学全体		35.5	44.6	9.4	9.4	1.0	30.7	41.4	15.2	12.0	0.8
		国立	39.5	45.3	8.1	7.0	0.0	40.7	34.9	18.6	5.8	0.0
		公立	35.7	38.8	8.2	15.3	2.0	29.9	34.0	16.5	19.6	0.0
		私立	34.9	45.4	9.8	8.9	1.0	29.4	43.4	14.5	11.7	1.0
	短期大学全体		22.6	55.8	9.2	11.6	0.7	24.1	52.4	8.8	14.0	0.7
	高等専門学校全体		39.7	44.8	12.1	1.7	1.7	38.6	40.4	17.5	3.5	0.0
ハラスメント、人権侵害、デートDV	大学全体		21.4	46.6	5.3	25.4	1.3	12.0	46.5	11.7	28.9	0.9
		国立	40.7	36.0	10.5	12.8	0.0	19.8	50.0	15.1	15.1	0.0
		公立	16.3	44.9	7.1	29.6	2.0	14.4	40.2	12.4	33.0	0.0
		私立	19.5	48.4	4.3	26.6	1.3	10.6	47.0	11.1	30.2	1.1
	短期大学全体		10.6	48.3	6.5	33.6	1.0	8.1	47.2	6.2	37.8	0.7
	高等専門学校全体		31.0	31.0	8.6	27.6	1.7	17.5	50.9	7.0	24.6	0.0
性犯罪	大学全体		5.5	39.2	3.1	50.8	1.4	2.9	38.6	6.4	51.4	0.8
		国立	14.0	34.9	4.7	46.5	0.0	4.7	46.5	4.7	44.2	0.0
		公立	2.0	25.5	2.0	68.4	2.0	4.1	35.1	3.1	57.7	0.0
		私立	4.9	42.0	3.1	48.5	1.5	2.4	38.0	7.2	51.4	1.0
	短期大学全体		1.4	41.1	3.4	53.1	1.0	2.3	34.9	3.9	58.3	0.7
	高等専門学校全体		6.9	29.3	8.6	53.4	1.7	1.8	38.6	1.8	57.9	0.0
悪徳商法、法律相談	大学全体		5.5	37.8	4.4	50.8	1.5	3.6	33.8	7.0	54.8	0.8
		国立	9.3	39.5	9.3	41.9	0.0	2.3	40.7	11.6	45.3	0.0
		公立	5.1	29.6	2.0	61.2	2.0	2.1	30.9	1.0	66.0	0.0
		私立	5.1	38.9	4.1	50.3	1.6	4.1	33.3	7.3	54.3	1.0
	短期大学全体		4.1	32.9	2.1	59.9	1.0	2.6	31.3	3.9	61.6	0.7
	高等専門学校全体		0.0	24.1	5.2	69.0	1.7	3.5	22.8	3.5	70.2	0.0
その他	大学全体		4.0	6.5	2.8	12.7	73.9	6.8	6.8	3.4	13.4	69.7
		国立	5.8	3.5	2.3	2.3	86.0	9.3	7.0	3.5	5.8	74.4
		公立	2.0	5.1	0.0	19.4	73.5	2.1	5.2	3.1	16.5	73.2
		私立	4.1	7.2	3.3	13.1	72.3	7.2	7.0	3.4	14.0	68.5
	短期大学全体		3.1	5.5	2.4	13.4	75.7	2.3	5.9	1.3	15.0	75.6
	高等専門学校全体		8.6	5.2	1.7	17.2	67.2	12.3	3.5	0.0	8.8	75.4

【表18】

令和5年度：n=1,144、令和3年度：n=1,162

19－① 学生相談に対応する組織･人

学生相談に対する組織・人については、各学校種ともに「学生の相談に対応する独自の組織（学生相談室等）」「保健管理センターや保健室など」「クラス担任、指導教員等の教員」の割合が高くなっている。前回調査と比べて増加した学校種・項目は、高等専門学校全体の「学生部（課）等の事務組織」で12.9ポイント増加、「学生支援センター等の総合的な組織」で11.8ポイント増加している。



【図19－①】

（単位:%）

			学生の相談に対応する独自の組織（学生相談室等）	保健管理センターや保健室など	学生部（課）等の事務組織	学生支援センター等の総合的な組織	クラス担任、指導教員等の教員	学生委員会等の委員会組織	その他	無回答
令和5年度	大学全体		86.4	77.2	75.4	30.5	77.0	52.1	6.8	0.1
		国立	84.9	94.2	84.9	52.3	88.4	52.3	18.6	0.0
		公立	77.6	86.7	83.7	17.3	80.6	54.1	4.1	1.0
		私立	88.0	73.3	72.8	29.5	74.8	51.8	5.6	0.0
	短期大学全体		82.2	70.5	67.1	24.7	81.8	47.3	5.8	0.3
	高等専門学校全体		98.3	94.8	60.3	29.3	89.7	50.0	6.9	0.0

n=1,144

（参考）

			学生の相談に対応する独自の組織（学生相談室等）	保健管理センターや保健室など	学生部（課）等の事務組織	学生支援センター等の総合的な組織	クラス担任、指導教員等の教員	学生委員会等の委員会組織	その他	無回答
令和3年度	大学全体		85.8	75.1	72.3	26.4	72.9	46.5	7.3	0.1
		国立	87.2	94.2	83.7	46.5	83.7	48.8	17.4	0.0
		公立	75.3	87.6	80.4	19.6	81.4	57.7	7.2	0.0
		私立	87.3	70.4	69.4	24.7	70.1	44.4	5.9	0.2
	短期大学全体		79.2	68.1	64.8	16.3	77.2	41.7	4.6	0.3
	高等専門学校全体		98.2	89.5	47.4	17.5	84.2	43.9	7.0	0.0

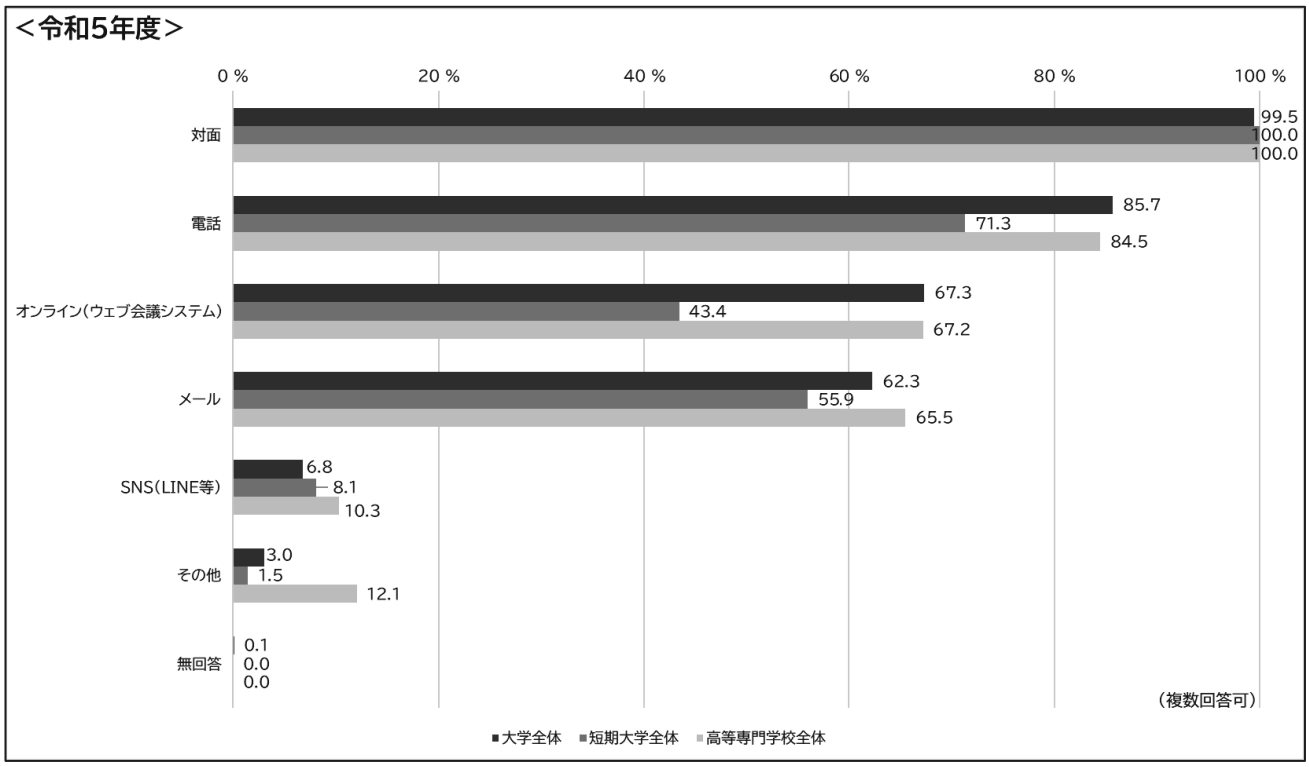
【表19－①】

n=1,162

19－② 学生相談の形態

※19－①で「学生の相談に対応する独自の組織（学生相談室等）」又は「保健管理センターや保健室など」に該当する学校が対象

学生相談の形態については、各学校種ともに、ほぼ全ての学校が「対面」を実施しており、次に「電話」の割合が高くなっている。次に大学全体、高等専門学校全体では、「オンライン（ウェブ会議システム）」の割合が、短期大学全体では、「メール」の割合が高くなっている。



【図19－②】

（単位：%）

			対面	電話	オンライン（ウェブ会議システム）	メール	SNS（LINE等）	その他	無回答
令和5年度	大学全体		99.5	85.7	67.3	62.3	6.8	3.0	0.1
		国立	100.0	94.1	83.5	87.1	12.9	2.4	0.0
		公立	100.0	83.2	68.4	72.6	3.2	3.2	0.0
		私立	99.3	84.9	64.8	57.0	6.5	3.1	0.2
	短期大学全体		100.0	71.3	43.4	55.9	8.1	1.5	0.0
	高等専門学校全体		100.0	84.5	67.2	65.5	10.3	12.1	0.0

n=1,092

（参考）

			対面	電話	オンライン（ウェブ会議システム）	メール	SNS（LINE等）	その他	無回答
令和3年度	大学全体		99.1	87.8	66.8	62.5	6.3	3.0	0.0
		国立	98.8	95.3	85.9	83.5	11.8	4.7	0.0
		公立	100.0	87.2	66.0	72.3	5.3	2.1	0.0
		私立	99.0	86.7	64.2	57.8	5.7	2.9	0.0
	短期大学全体		99.6	74.1	41.4	55.4	7.6	2.2	0.0
	高等専門学校全体		100.0	80.7	71.9	63.2	7.0	7.0	0.0

n=1,095

【表19－②】

19－③ 学生相談に対応する組織の１週間当たりの開室時間

※19－①で「学生の相談に対応する独自の組織（学生相談室等）」又は「保健管理センターや保健室など」に該当する学校が対象

学生相談に対応する組織（「学生の相談に対応する独自の組織（学生相談室等）」又は「保健管理センターや保健室など」）の１週間当たりの開室時間については、各学校種ともに、「保健管理センターや保健室など」が、「学生の相談に対応する独自の組織（学生相談室等）」よりも長くなっている。また、前回調査と比べると、全ての学校種で「保健管理センターや保健室など」の開室時間が長くなっている。

（単位：時間／週）

		令和5年度		（参考）令和3年度	
		学生の相談に対応する独自の組織（学生相談室等）	保健管理センターや保健室など	学生の相談に対応する独自の組織（学生相談室等）	保健管理センターや保健室など
大学全体		27.2	38.1	27.0	37.9
	国立	34.5	38.1	33.3	37.4
	公立	22.3	35.3	21.6	35.7
	私立	26.9	38.6	26.8	38.5
短期大学全体		20.1	37.5	20.1	36.9
高等専門学校全体		26.4	41.7	21.8	41.2

【表19－③】

令和5年度：学生の相談に対応する独自の組織（学生相談室等）n＝980、保健管理センターや保健室などn＝873
令和3年度：学生の相談に対応する独自の組織（学生相談室等）n＝982、保健管理センターや保健室などn＝855

19－④ 過去2年の学生相談件数

※19－①で「学生の相談に対応する独自の組織（学生相談室等）」又は「保健管理センターや保健室など」に該当する学校が対象

過去２年（令和３・４年度）の学生相談件数（合計）について、学校あたりの平均件数を算出したところ、各学校種ともに、令和３年度に比べて令和４年度は増加している。

学校種ごとに、令和３年度の平均件数を基準（1.00）として令和４年度の比率を算出したところ、大学全体 1.04、短期大学全体 1.15、高等専門学校全体 1.20 となっている。また、大学全体を設置者別でみると、私立大学が最も高く 1.09 となっている。

		令和3・4年度（今回調査）					（参考）令和元・2年度（前回調査）				
		年度	平均件数／校	比率	合計件数（※）	回答校数	年度	平均件数／校	比率	合計件数（※）	回答校数
大学全体		令和3年度	1,187	1.00	890,000	750	令和元年度	1,084	1.00	810,000	747
		令和4年度	1,238	1.04	930,000	751	令和2年度	918	0.85	690,000	752
	国立	令和3年度	3,059	1.00	260,000	85	令和元年度	2,588	1.00	220,000	85
		令和4年度	3,059	1.00	260,000	85	令和2年度	2,471	0.95	210,000	85
	公立	令和3年度	667	1.00	60,000	90	令和元年度	645	1.00	60,000	93
		令和4年度	659	0.99	60,000	91	令和2年度	538	0.83	50,000	93
	私立	令和3年度	974	1.00	560,000	575	令和元年度	931	1.00	530,000	569
		令和4年度	1,061	1.09	610,000	575	令和2年度	749	0.80	430,000	574
短期大学全体		令和3年度	264	1.00	70,000	265	令和元年度	257	1.00	70,000	272
		令和4年度	304	1.15	80,000	263	令和2年度	217	0.84	60,000	276
高等専門学校全体		令和3年度	862	1.00	50,000	58	令和元年度	893	1.00	50,000	56
		令和4年度	1,034	1.20	60,000	58	令和2年度	714	0.80	40,000	56

【表19－④】

※合計件数は、1,000件単位に四捨五入。
合計件数には、実件数と延件数が含まれている場合がある。

19－⑤ 学生相談内容ごとの相談件数

※19－①で「学生の相談に対応する独自の組織（学生相談室等）」又は「保健管理センターや保健室など」に該当する学校が対象

学生相談内容ごとの相談件数（平均件数）については、学校種間の差が最も差が開いているのは「新型コロナウイルス感染症関連」で、大学全体と短期大学全体との間で 98.4 ポイント開いている。前回調査と比べると、各学校種ともに、「新型コロナウイルス感染症関連」の割合が最も増加している（大学全体 78.2 ポイント、短期大学全体 6.3 ポイント、高等専門学校全体 31.7 ポイント）。なお、「新型コロナウイルス感染症関連」では、「感染症に対する不安（本人、家族等）、感染したことによるトラブル、感染症予防対策に対する不満等の件数」を尋ねている。

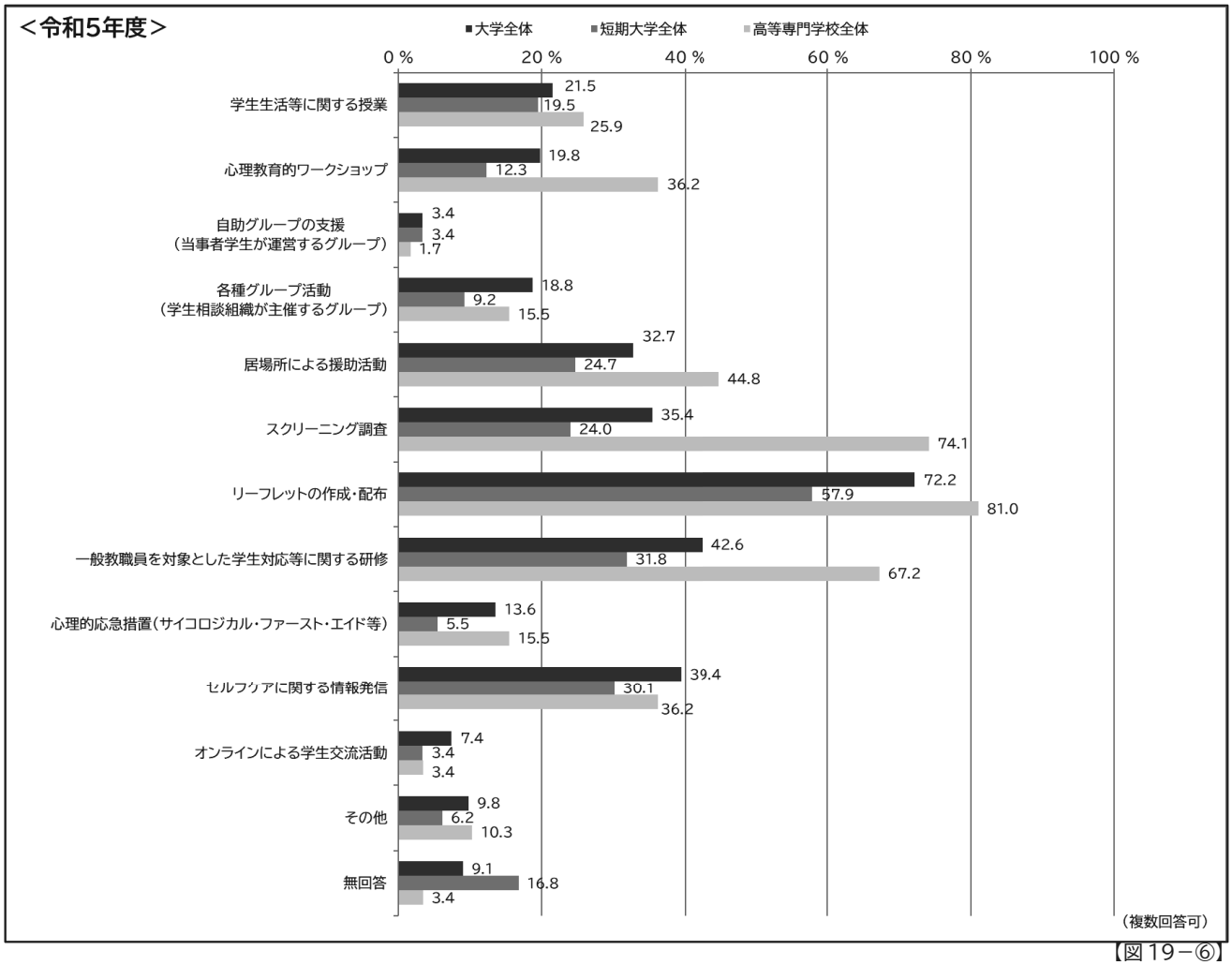
			令和4年度（今回調査）			（参考）令和2年度（前回調査）		
			平均件数／校	合計件数（※）	回答校数	平均件数／校	合計件数（※）	回答校数
性的マイノリティ（LGBTQ、SOGI等）	大学全体		2.4	986	412	2.4	1,002	422
		国立	4.7	249	53	5.0	224	45
		公立	2.2	101	45	1.1	52	48
		私立	2.0	636	314	2.2	726	329
	短期大学全体		0.9	129	150	0.6	82	146
	高等専門学校全体		2.7	104	39	2.6	93	36
ハラスメント、人権侵害、デートDV	大学全体		10.3	4,497	437	4.5	1,978	440
		国立	41.4	2,484	60	15.4	845	55
		公立	7.2	355	49	1.9	113	58
		私立	5.1	1,658	328	3.1	1,020	327
	短期大学全体		1.8	265	149	1.4	205	149
	高等専門学校全体		7.7	285	37	1.0	35	35
性犯罪	大学全体		0.6	230	368	0.5	177	384
		国立	1.5	63	43	2.0	78	39
		公立	0.1	5	44	0.3	13	46
		私立	0.6	162	281	0.3	86	299
	短期大学全体		0.3	45	135	0.1	13	138
	高等専門学校全体		1.0	32	32	0.1	3	31
新型コロナウイルス感染症関連	大学全体		115.0	40,486	352	36.8	14,369	390
		国立	83.4	4,087	49	51.9	2,437	47
		公立	66.8	2,604	39	15.9	605	38
		私立	128.0	33,795	264	37.1	11,327	305
	短期大学全体		16.6	2,012	121	10.3	1,460	142
	高等専門学校全体		38.1	1,106	29	6.4	198	31

【表 19－⑤】

※合計件数には、実件数と延件数が含まれている場合がある。

19－⑥ 学生相談に対応する組織の個別相談以外の活動状況

学生相談に対応する組織の個別相談以外の活動状況については、各学校種ともに「リーフレットの作成・配布」の割合が最も高くなっている。高等専門学校全体では「スクリーニング調査」（74.1％）、「一般教職員を対象とした学生対応等に関する研修」（67.2％）も 60％以上となっている。



【図 19－⑥】

（単位：％）

			学生生活等に関する授業	心理教育的ワークショップ	自助グループの支援（当事者学生が運営するグループ。発達障害、性的マイノリティ（LGBTQ、SOGI等）など）	各種グループ活動（学生相談組織が主催するグループ活動）	居場所による援助活動（※）	スクリーニング調査	リーフレットの作成・配布	一般教職員を対象とした学生対応等に関する研修	心理的応急処置（サイコロジカル・ファースト・エイド等）	セルフケアに関する情報発信	オンラインによる学生交流活動	その他	無回答
令和5年度	大学全体		21.5	19.8	3.4	18.8	32.7	35.4	72.2	42.6	13.6	39.4	7.4	9.8	9.1
		国立	54.7	36.0	7.0	33.7	43.0	59.3	83.7	74.4	27.9	58.1	16.3	18.6	3.5
		公立	11.2	8.2	1.0	5.1	11.2	40.8	70.4	23.5	12.2	34.7	4.1	9.2	14.3
		私立	18.5	19.3	3.3	18.9	34.8	31.1	70.8	41.1	11.8	37.5	6.7	8.7	9.0
	短期大学全体		19.5	12.3	3.4	9.2	24.7	24.0	57.9	31.8	5.5	30.1	3.4	6.2	16.8
	高等専門学校全体		25.9	36.2	1.7	15.5	44.8	74.1	81.0	67.2	15.5	36.2	3.4	10.3	3.4

n=1,144

（参考）

			学生生活等に関する授業	心理教育的ワークショップ	自助グループの支援（当事者学生が運営するグループ。発達障害、性的マイノリティ（LGBTQ、SOGI等）など）	各種グループ活動（学生相談組織が主催するグループ活動）	居場所による援助活動（※）	スクリーニング調査	リーフレットの作成・配布	一般教職員を対象とした学生対応等に関する研修	心理的応急処置（サイコロジカル・ファースト・エイド等）	セルフケアに関する情報発信	オンラインによる学生交流活動	その他	無回答
令和3年度	大学全体		21.1	17.2	2.9	19.2	33.8	35.5	73.0	41.4	12.6	37.9	14.9	8.6	11.3
		国立	54.1	25.9	4.7	36.5	31.8	57.6	81.2	70.6	20.0	48.2	24.7	14.1	1.2
		公立	11.7	9.6	0.0	2.1	22.3	45.7	71.3	41.5	9.6	30.9	9.6	6.4	13.8
		私立	17.7	17.2	3.1	19.4	36.0	30.6	72.1	37.2	12.0	37.5	14.3	8.1	12.4
	短期大学全体		20.1	10.8	1.8	8.6	30.9	23.7	60.8	31.3	6.5	26.3	6.1	5.0	20.5
	高等専門学校全体		19.3	33.3	5.3	14.0	56.1	73.7	89.5	70.2	14.0	24.6	5.3	15.8	1.8

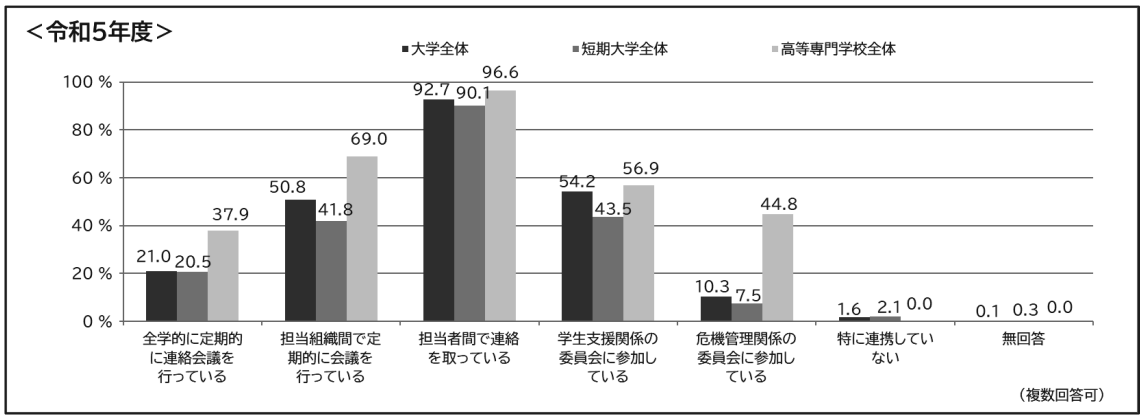
n=1,162

【表 19－⑥】

※談話室や懇談室等の名称で学内適応や活動の拠点として学生に居場所と交流の機会を提供するものを指す。

19－⑦ 学生相談に対応する組織と学内の他組織との連携状況

学生相談に対応する組織と学内の他組織との連携状況については、各学校種ともに、「担当者間で連絡を取っている」の割合が最も高くなっている。次に、大学全体及び短期大学全体では「学生支援関係の委員会に参加している」、高等専門学校全体では「担当組織間で定期的に会議を行っている」の割合が高くなっている。



【図19－⑦】

（単位：%）

			全学的に定期的に連絡会議を行っている	担当組織間で定期的に会議を行っている	担当者間で連絡を取っている	学生支援関係の委員会に参加している	危機管理関係の委員会に参加している	特に連携していない	無回答
令和5年度	大学全体		21.0	50.8	92.7	54.2	10.3	1.6	0.1
		国立	43.0	68.6	96.5	80.2	40.7	1.2	0.0
		公立	13.3	45.9	91.8	51.0	9.2	1.0	1.0
		私立	19.2	49.0	92.3	51.0	6.2	1.8	0.0
	短期大学全体		20.5	41.8	90.1	43.5	7.5	2.1	0.3
	高等専門学校全体		37.9	69.0	96.6	56.9	44.8	0.0	0.0

n=1,144

（参考）

			全学的に定期的に連絡会議を行っている	担当組織間で定期的に会議を行っている	担当者間で連絡を取っている	学生支援関係の委員会に参加している	危機管理関係の委員会に参加している	特に連携していない	無回答
令和3年度	大学全体		20.7	49.4	90.5	50.0	9.6	2.1	0.5
		国立	38.4	72.1	95.3	77.9	39.5	1.2	0.0
		公立	19.6	43.3	89.7	54.6	8.2	2.1	0.0
		私立	18.4	47.2	89.9	45.4	5.7	2.3	0.7
	短期大学全体		15.6	38.4	84.4	37.1	4.6	4.2	0.7
	高等専門学校全体		31.6	64.9	96.5	38.6	38.6	0.0	0.0

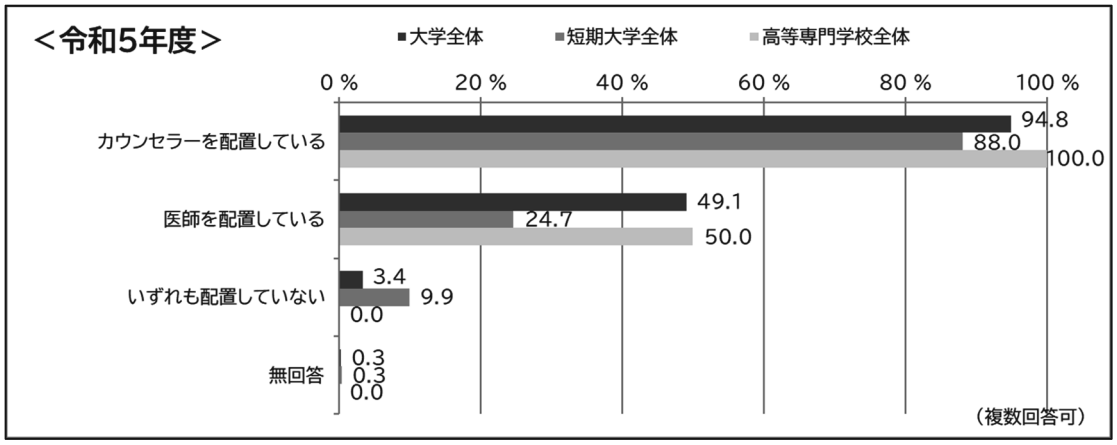
n=1,162

【表19－⑦】

19－⑧ 学生相談に関する組織におけるカウンセラー(※)及び医師の配置状況

※ここでの「カウンセラー」とは、「公認心理師」「臨床心理士」ないしは「大学カウンセラー」(「日本学生相談学会」認定）の資格を持つものとする。

カウンセラーの配置状況については、各学校種ともに「カウンセラーを配置している」と回答した割合が80%以上となっている。前回調査と同様に、医師の配置状況はカウンセラーの配置状況と比較して、学校種間の差が大きくなっており、カウンセラー及び医師の配置平均人数(常勤・非常勤別)については、各学校種ともに、それぞれ「非常勤」の人数が多くなっている。



【図19－⑧】

(単位:%)

		令和5年度				(参考)令和3年度			
		カウンセラーを配置している	医師を配置している	いずれも配置していない	無回答	カウンセラーを配置している	医師を配置している	いずれも配置していない	無回答
大学全体		94.8	49.1	3.4	0.3	92.2	45.9	5.8	0.1
	国立	98.8	93.0	0.0	0.0	96.5	90.7	1.2	0.0
	公立	95.9	41.8	1.0	1.0	94.8	42.3	2.1	0.0
	私立	94.1	44.1	4.3	0.2	91.2	40.2	7.0	0.2
短期大学全体		88.0	24.7	9.9	0.3	87.0	20.2	11.4	0.3
高等専門学校全体		100.0	50.0	0.0	0.0	100.0	61.4	0.0	0.0

令和5年度:n=1,144、令和3年度:n=1,162

【表19－⑧－1】

カウンセラー配置平均人数 (単位:人)

			令和5年度	(参考)令和3年度
大学		常勤カウンセラー	1.0	1.0
		非常勤カウンセラー	2.8	2.6
	国立	常勤カウンセラー	2.4	2.2
		非常勤カウンセラー	3.6	3.6
	公立	常勤カウンセラー	0.4	0.4
		非常勤カウンセラー	2.1	2.0
	私立	常勤カウンセラー	0.9	0.9
		非常勤カウンセラー	2.8	2.6
短期大学		常勤カウンセラー	0.5	0.5
		非常勤カウンセラー	1.8	1.7
高等専門学校		常勤カウンセラー	0.3	0.2
		非常勤カウンセラー	2.9	2.8

令和5年度:(常勤)n=904、(非常勤)n=2,719
令和3年度:(常勤)n=849、(非常勤)n=2,545
※カウンセラーの配置人数を回答した学校が対象

【表19－⑧－2】

医師配置平均人数 (単位:人)

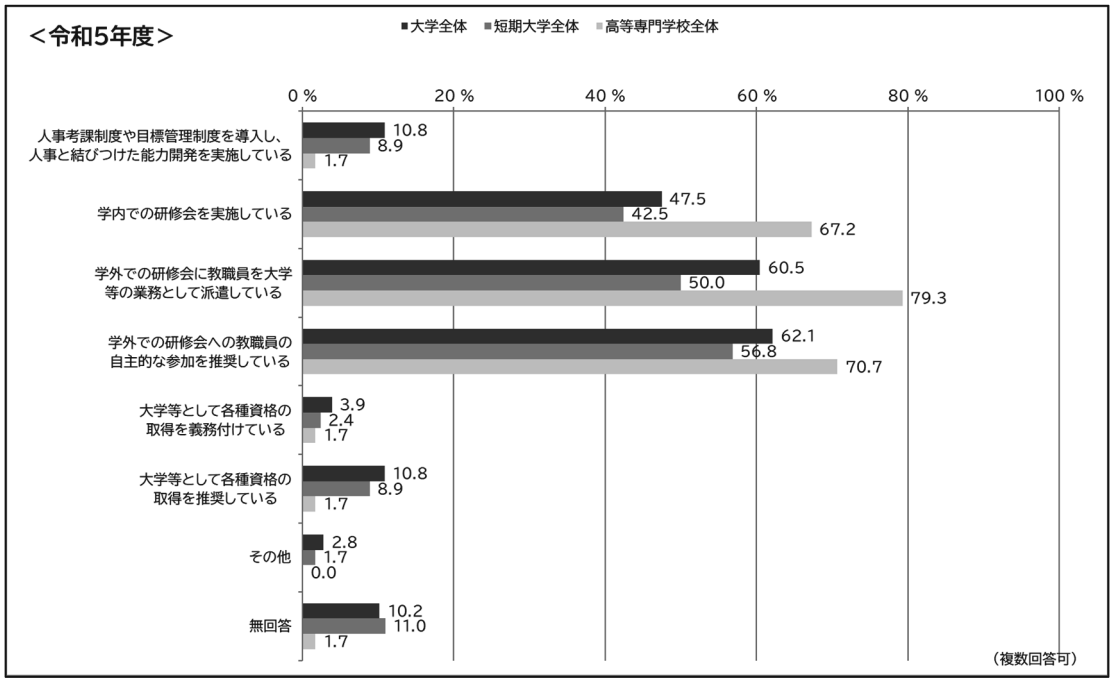
			令和5年度	(参考)令和3年度
大学		常勤医師	0.9	0.7
		非常勤医師	1.5	1.4
	国立	常勤医師	2.1	1.9
		非常勤医師	1.1	1.1
	公立	常勤医師	0.3	0.2
		非常勤医師	1.2	1.2
	私立	常勤医師	0.6	0.5
		非常勤医師	1.6	1.6
短期大学		常勤医師	0.3	0.4
		非常勤医師	1.0	0.9
高等専門学校		常勤医師	0.0	0.0
		非常勤医師	1.2	1.1

令和5年度:(常勤)n=371、(非常勤)n=687
令和3年度:(常勤)n=302、(非常勤)n=638
※医師の配置人数を回答した学校が対象

【表19－⑧－3】

20 学生相談にかかわる教職員等の知識･技術の向上のための取組

学生相談にかかわる教職員等の知識・技能の向上のための取組については、大学全体及び短期大学全体では「学外での研修会への教職員の自主的な参加を推奨している」の割合が最も高くなっており、高等専門学校全体では「学外での研修会に教職員を大学等の業務として派遣している」の割合が最も高くなっている。また、高等専門学校全体では、「学外での研修会への教職員の自主的な参加を推奨している」（70.7%）、「学内での研修会を実施している」（67.2%）の割合も高くなっている。



【図 20】

（単位：%）

			人事考課制度や目標管理制度を導入し、人事と結びつけた能力開発を実施している	学内での研修会を実施している	学外での研修会に教職員を大学等の業務として派遣している	学外での研修会への教職員の自主的な参加を推奨している	大学等として各種資格の取得を義務付けている	大学等として各種資格の取得を推奨している	その他	無回答
令和5年度	大学全体		10.8	47.5	60.5	62.1	3.9	10.8	2.8	10.2
		国立	8.1	69.8	83.7	79.1	1.2	18.6	3.5	1.2
		公立	9.2	39.8	58.2	48.0	2.0	3.1	5.1	15.3
		私立	11.5	45.6	57.5	62.0	4.6	11.0	2.3	10.7
	短期大学全体		8.9	42.5	50.0	56.8	2.4	8.9	1.7	11.0
	高等専門学校全体		1.7	67.2	79.3	70.7	1.7	1.7	0.0	1.7

n=1,144

（参考）

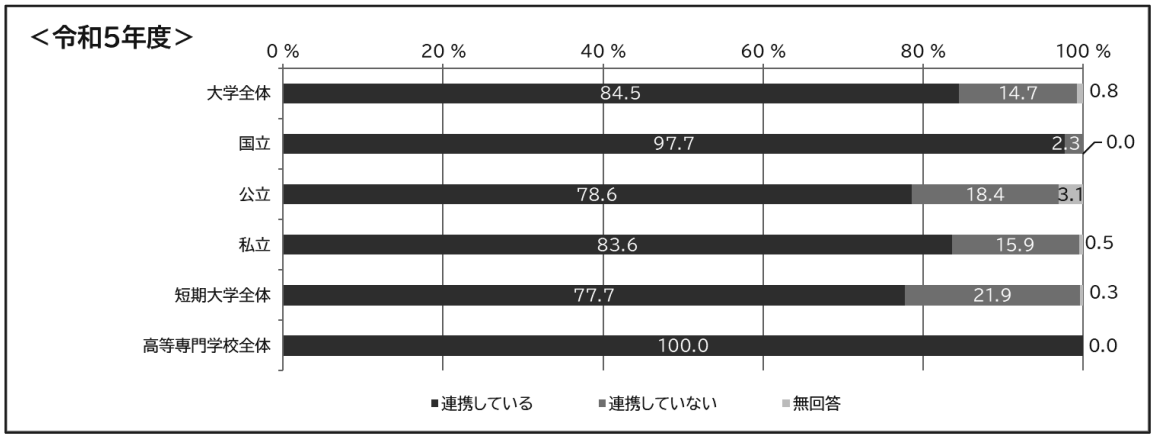
			人事考課制度や目標管理制度を導入し、人事と結びつけた能力開発を実施している	学内での研修会を実施している	学外での研修会に教職員を大学等の業務として派遣している	学外での研修会への教職員の自主的な参加を推奨している	大学等として各種資格の取得を義務付けている	大学等として各種資格の取得を推奨している	その他	無回答
令和3年度	大学全体		8.6	40.2	58.1	57.8	4.5	10.2	2.6	12.4
		国立	9.3	68.6	84.9	65.1	2.3	15.1	7.0	2.3
		公立	7.2	40.2	54.6	51.5	0.0	3.1	3.1	18.6
		私立	8.8	36.3	55.0	57.7	5.5	10.6	2.0	12.8
	短期大学全体		6.8	31.3	44.0	51.5	2.9	6.2	1.0	16.0
	高等専門学校全体		0.0	66.7	84.2	68.4	1.8	1.8	0.0	0.0

【表 20】

n=1,162

21 学生相談に関する学外機関との連携状況

学生相談に関する学外機関との連携状況については、各学校種ともに「医療機関、学生のかかりつけ医」と回答した割合が最も高くなっており、次に、大学全体及び短期大学全体では「地域の就職支援施設（地域若者サポートステーション、ジョブカフェ、ハローワーク等）」の割合が高く、高等専門学校全体では「学生の出身校」の割合が高くなっている。前回調査と比べると、各学校種ともに「連携していない」と回答した割合が減少している（大学全体 15.8 ポイント、短期大学全体 24.7 ポイント、高等専門学校全体 8.8 ポイント）。



【図21－1】

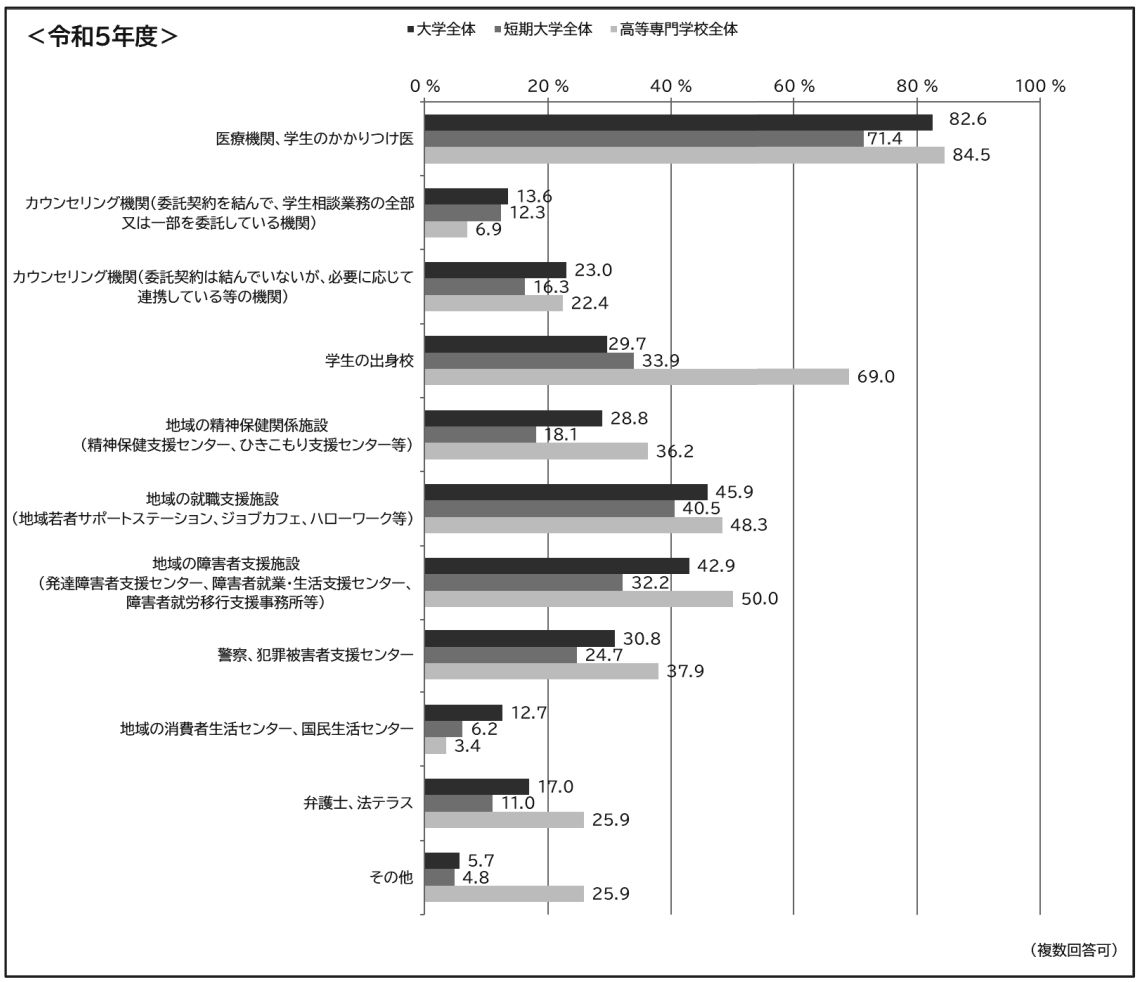
（単位：%）

		令和5年度			（参考）令和3年度		
		連携している	連携していない	無回答	連携している	連携していない	無回答
大学全体		84.5	14.7	0.8	69.4	30.5	0.1
	国立	97.7	2.3	0.0	88.4	11.6	0.0
	公立	78.6	18.4	3.1	69.1	30.9	0.0
	私立	83.6	15.9	0.5	66.8	33.0	0.2
短期大学全体		77.7	21.9	0.3	52.8	46.6	0.7
高等専門学校全体		100.0	0.0	0.0	91.2	8.8	0.0

【表21－1】

令和5年度：n=1,144、令和3年度：n=1,162

注：図 21－1、表 21－1 中「連携している」は、設問 21 で「医療機関、学生のかかりつけ医」～「その他」を選択した学校を指す。



【図21－2】

（単位：%）

		医療機関、学生のかかりつけ医	カウンセリング機関（委託契約を結んで、学生相談業務の全部又は一部を委託している機関）	カウンセリング機関（委託契約は結んでいないが、必要に応じて連携している等の機関）	学生の出身校	地域の精神保健関係施設（精神保健支援センター、ひきこもり支援センター等）	地域の就職支援施設（地域若者サポートステーション、ジョブカフェ、ハローワーク等）	地域の障害者支援施設（発達障害者支援センター、障害者就業・生活支援センター、障害者就労移行支援事務所等）	警察、犯罪被害者支援センター	地域の消費者生活センター、国民生活センター	弁護士、法テラス	その他
令和5年度	大学全体	82.6	13.6	23.0	29.7	28.8	45.9	42.9	30.8	12.7	17.0	5.7
	国立	91.7	9.5	32.1	28.6	45.2	61.9	63.1	47.6	29.8	32.1	11.9
	公立	85.7	16.9	11.7	11.7	27.3	32.5	32.5	31.2	5.2	7.8	6.5
	私立	80.6	13.7	23.1	32.5	26.3	45.3	41.2	28.0	11.0	15.9	4.5
	短期大学全体	71.4	12.3	16.3	33.9	18.1	40.5	32.2	24.7	6.2	11.0	4.8
	高等専門学校全体	84.5	6.9	22.4	69.0	36.2	48.3	50.0	37.9	3.4	25.9	25.9

n=956

（参考）

		医療機関、学生のかかりつけ医	カウンセリング機関	学生の出身校	地域の精神保健関係施設（精神保健支援センター、ひきこもり支援センター等）	地域の就職支援施設（地域若者サポートステーション、ジョブカフェ、ハローワーク等）	地域の障害者支援施設（発達障害者支援センター、障害者就業・生活支援センター、障害者就労移行支援事務所等）	警察、犯罪被害者支援センター	地域の消費者生活センター、国民生活センター	弁護士、法テラス	その他	無回答
令和3年度	大学全体	87.2	27.6	26.5	26.7	44.4	46.2	27.6	14.1	14.1	5.8	0.2
	国立	89.5	32.9	26.3	40.8	65.8	68.4	47.4	31.6	30.3	15.8	0.0
	公立	83.6	13.4	9.0	28.4	35.8	35.8	31.3	11.9	6.0	9.0	1.5
	私立	87.3	29.0	29.4	23.8	41.8	43.8	23.4	11.2	12.4	3.4	0.0
	短期大学全体	75.3	23.5	32.1	21.0	41.4	35.8	24.7	3.1	6.2	3.1	0.0
	高等専門学校全体	88.5	17.3	59.6	38.5	36.5	50.0	21.2	1.9	17.3	25.0	0.0

n=768

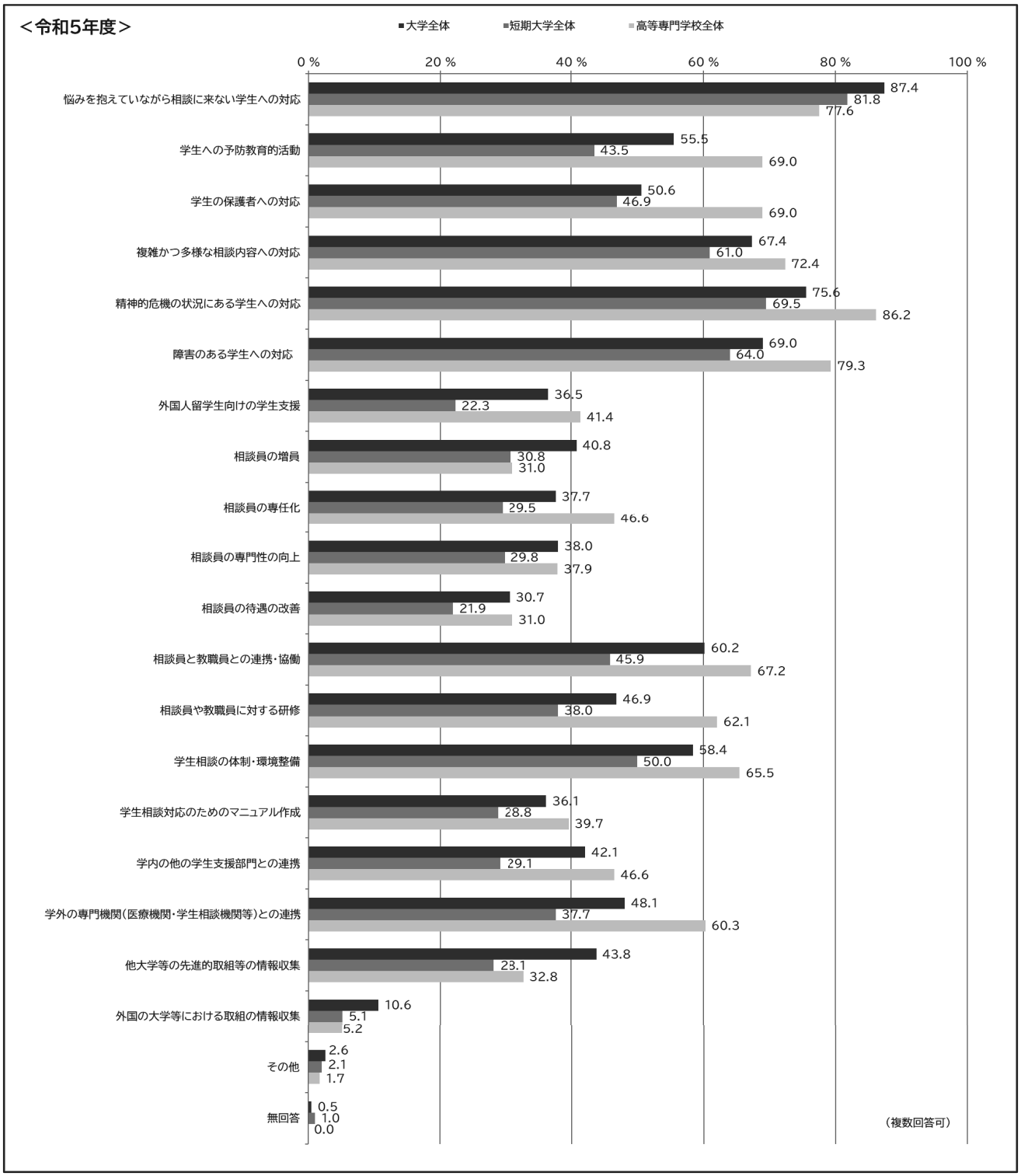
【表21－2】

注： 図21-2、及び表21-2は、設問21（令和３年度は設問24-①）で「連携している」と回答した学校（P81参照）が対象。なお、表21-2中、令和3年度の「無回答」は、設問24-①で「連携している」と回答した学校のうち、設問24－②に回答がなかった学校を指す。

22－① 学生相談に関する今後の課題として特に必要性が高いと思われる事項

自学における学生相談に関する今後の課題として、特に必要性が高いと思われる事項については、大学全体及び短期大学全体では「悩みを抱えていながら相談に来ない学生への対応」の割合が最も高くなっており、高等専門学校全体では「精神的危機の状況にある学生への対応」の割合が最も高くなっている。また、各学校種ともに「複雑かつ多様な相談内容への対応」「精神的危機の状況にある学生への対応」「障害のある学生への対応」「学生相談の体制・環境整備」についても割合が高くなっており、それぞれ 50％以上となっている。

前回調査と比べて最も割合が増加した事項は、大学全体及び高等専門学校全体では「学生相談対応のためのマニュアル作成」であり、大学全体で 6.0 ポイント、高等専門学校全体で 8.1 ポイント増加している。短期大学全体では「精神的危機の状況にある学生への対応」で 8.9 ポイント増加している。



【図22－①】

（単位：%）

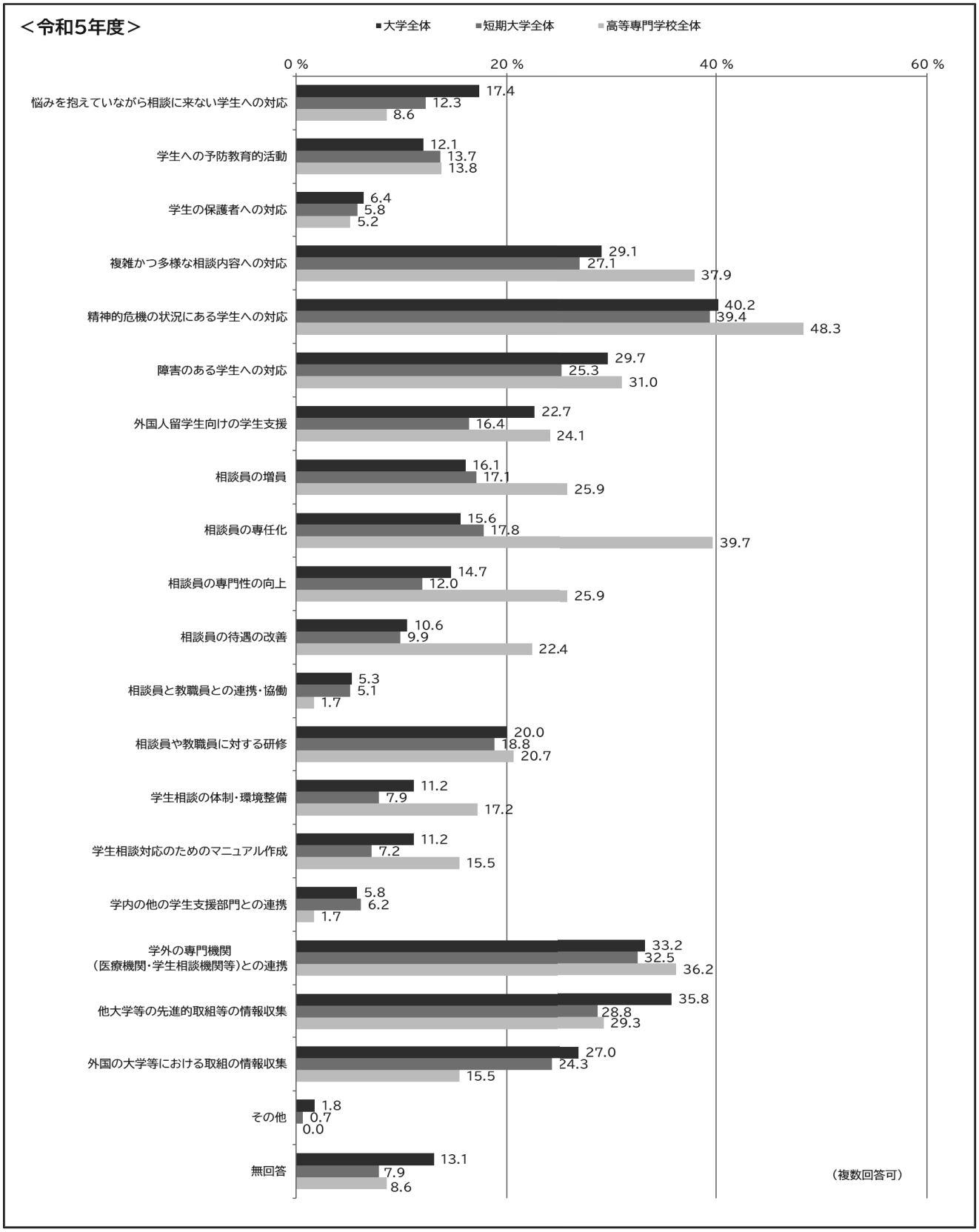
			令和5年度	（参考）令和3年度				令和5年度	（参考）令和3年度
悩みを抱えていながら相談に来ない学生への対応	大学全体		87.4	87.7	相談員と教職員との連携・協働	大学全体		60.2	58.3
		国立	94.2	96.5			国立	76.7	75.6
		公立	81.6	85.6			公立	57.1	55.7
		私立	87.4	86.8			私立	58.4	56.3
	短期大学全体		81.8	84.0		短期大学全体		45.9	51.8
	高等専門学校全体		77.6	87.7		高等専門学校全体		67.2	61.4
学生への予防教育的活動	大学全体		55.5	54.3	相談員や教職員に対する研修	大学全体		46.9	42.0
		国立	75.6	72.1			国立	70.9	65.1
		公立	46.9	48.5			公立	43.9	41.2
		私立	54.1	52.7			私立	43.9	38.9
	短期大学全体		43.5	45.0		短期大学全体		38.0	34.2
	高等専門学校全体		69.0	77.2		高等専門学校全体		62.1	64.9
学生の保護者への対応	大学全体		50.6	53.8	学生相談の体制・環境整備	大学全体		58.4	56.3
		国立	64.0	66.3			国立	75.6	76.7
		公立	37.8	49.5			公立	57.1	59.8
		私立	50.8	52.7			私立	56.2	52.8
	短期大学全体		46.9	47.2		短期大学全体		50.0	45.3
	高等専門学校全体		69.0	78.9		高等専門学校全体		65.5	59.6
複雑かつ多様な相談内容への対応	大学全体		67.4	65.8	学生相談対応のためのマニュアル作成	大学全体		36.1	30.1
		国立	86.0	81.4			国立	54.7	47.7
		公立	62.2	63.9			公立	31.6	27.8
		私立	65.6	63.9			私立	34.3	28.0
	短期大学全体		61.0	58.3		短期大学全体		28.8	25.4
	高等専門学校全体		72.4	75.4		高等専門学校全体		39.7	31.6
精神的危機の状況にある学生への対応	大学全体		75.6	72.8	学内の他の学生支援部門との連携	大学全体		42.1	37.5
		国立	87.2	87.2			国立	64.0	65.1
		公立	77.6	76.3			公立	29.6	25.8
		私立	73.6	70.2			私立	41.0	35.4
	短期大学全体		69.5	60.6		短期大学全体		29.1	26.4
	高等専門学校全体		86.2	80.7		高等専門学校全体		46.6	43.9
障害のある学生への対応	大学全体		69.0	67.0	学外の専門機関（医療機関・学生相談機関等）との連携	大学全体		48.1	45.6
		国立	82.6	87.2			国立	68.6	69.8
		公立	61.2	61.9			公立	44.9	44.3
		私立	68.4	65.0			私立	45.7	42.4
	短期大学全体		64.0	60.3		短期大学全体		37.7	40.7
	高等専門学校全体		79.3	80.7		高等専門学校全体		60.3	61.4
外国人留学生向けの学生支援	大学全体		36.5	35.5	他大学等の先進的取組等の情報収集	大学全体		43.8	40.9
		国立	74.4	69.8			国立	65.1	67.4
		公立	23.5	27.8			公立	35.7	38.1
		私立	33.3	31.9			私立	42.1	37.6
	短期大学全体		22.3	21.5		短期大学全体		28.1	30.3
	高等専門学校全体		41.4	47.4		高等専門学校全体		32.8	26.3
相談員の増員	大学全体		40.8	37.2	外国の大学等における取組の情報収集	大学全体		10.6	10.3
		国立	72.1	68.6			国立	27.9	33.7
		公立	26.5	27.8			公立	3.1	4.1
		私立	38.7	34.3			私立	9.3	8.0
	短期大学全体		30.8	28.3		短期大学全体		5.1	4.2
	高等専門学校全体		31.0	35.1		高等専門学校全体		5.2	3.5
相談員の専任化	大学全体		37.7	35.2	その他	大学全体		2.6	1.5
		国立	65.1	60.5			国立	3.5	2.3
		公立	32.7	32.0			公立	1.0	0.0
		私立	34.6	32.2			私立	2.8	1.6
	短期大学全体		29.5	27.7		短期大学全体		2.1	1.6
	高等専門学校全体		46.6	54.4		高等専門学校全体		1.7	3.5
相談員の専門性の向上	大学全体		38.0	34.7	無回答	大学全体		0.5	1.3
		国立	64.0	58.1			国立	0.0	0.0
		公立	28.6	33.0			公立	2.0	2.1
		私立	35.9	31.7			私立	0.3	1.3
	短期大学全体		29.8	28.7		短期大学全体		1.0	2.0
	高等専門学校全体		37.9	40.4		高等専門学校全体		0.0	0.0
相談員の待遇の改善	大学全体		30.7	28.6					
		国立	60.5	52.3					
		公立	19.4	21.6					
		私立	28.4	26.3					
	短期大学全体		21.9	21.2					
	高等専門学校全体		31.0	36.8					

【表22－①】

令和5年度：n=1,144、令和3年度：n=1,162

22－② 今後、学生相談に関する取組を充実するうえで学校単独では実施困難な事項

今後、学生相談に関する取組を充実するうえで学校単独では実施困難な事項については、各学校種ともに「精神的危機の状況にある学生への対応」の割合が最も高くなっている。学校種間の差が最も開いているのは「相談員の専任化」で、高等専門学校全体と大学全体で 24.1 ポイント開いており、次に「相談員の専門性の向上」では高等専門学校全体と短期大学全体で 13.9 ポイント開いている。



【図22－②】

（単位：%）

			令和5年度	（参考）令和3年度				令和5年度	（参考）令和3年度
悩みを抱えていながら相談に来ない学生への対応	大学全体		17.4	16.8	相談員と教職員との連携・協働	大学全体		5.3	7.1
		国立	33.7	27.9			国立	11.6	14.0
		公立	15.3	21.6			公立	6.1	8.2
		私立	15.4	14.5			私立	4.3	6.0
	短期大学全体		12.3	13.4		短期大学全体		5.1	5.5
	高等専門学校全体		8.6	12.3		高等専門学校全体		1.7	3.5
学生への予防教育的活動	大学全体		12.1	12.5	相談員や教職員に対する研修	大学全体		20.0	19.8
		国立	14.0	12.8			国立	26.7	30.2
		公立	14.3	12.4			公立	25.5	21.6
		私立	11.5	12.5			私立	18.2	18.0
	短期大学全体		13.7	10.4		短期大学全体		18.8	13.4
	高等専門学校全体		13.8	21.1		高等専門学校全体		20.7	33.3
学生の保護者への対応	大学全体		6.4	7.4	学生相談の体制・環境整備	大学全体		11.2	11.2
		国立	11.6	8.1			国立	25.6	19.8
		公立	2.0	7.2			公立	8.2	10.3
		私立	6.4	7.3			私立	9.7	10.1
	短期大学全体		5.8	5.5		短期大学全体		7.9	7.8
	高等専門学校全体		5.2	10.5		高等専門学校全体		17.2	19.3
複雑かつ多様な相談内容への対応	大学全体		29.1	26.7	学生相談対応のためのマニュアル作成	大学全体		11.2	10.9
		国立	44.2	38.4			国立	18.6	12.8
		公立	24.5	28.9			公立	12.2	14.4
		私立	27.7	24.7			私立	10.0	10.1
	短期大学全体		27.1	22.5		短期大学全体		7.2	9.1
	高等専門学校全体		37.9	43.9		高等専門学校全体		15.5	19.3
精神的危機の状況にある学生への対応	大学全体		40.2	38.5	学内の他の学生支援部門との連携	大学全体		5.8	5.4
		国立	51.2	48.8			国立	9.3	8.1
		公立	37.8	43.3			公立	3.1	3.1
		私立	39.0	36.3			私立	5.7	5.4
	短期大学全体		39.4	33.6		短期大学全体		6.2	5.9
	高等専門学校全体		48.3	54.4		高等専門学校全体		1.7	3.5
障害のある学生への対応	大学全体		29.7	28.9	学外の専門機関（医療機関・学生相談機関等）との連携	大学全体		33.2	30.2
		国立	36.0	32.6			国立	44.2	46.5
		公立	25.5	28.9			公立	28.6	33.0
		私立	29.5	28.5			私立	32.5	27.5
	短期大学全体		25.3	29.6		短期大学全体		32.5	27.7
	高等専門学校全体		31.0	38.6		高等専門学校全体		36.2	36.8
外国人留学生向けの学生支援	大学全体		22.7	21.1	他大学等の先進的取組等の情報収集	大学全体		35.8	31.5
		国立	39.5	36.0			国立	41.9	41.9
		公立	17.3	21.6			公立	34.7	33.0
		私立	21.1	18.9			私立	35.1	29.8
	短期大学全体		16.4	16.0		短期大学全体		28.8	28.0
	高等専門学校全体		24.1	24.6		高等専門学校全体		29.3	17.5
相談員の増員	大学全体		16.1	16.0	外国の大学等における取組の情報収集	大学全体		27.0	25.9
		国立	26.7	24.4			国立	39.5	40.7
		公立	13.3	16.5			公立	20.4	23.7
		私立	15.1	14.8			私立	26.2	24.2
	短期大学全体		17.1	13.7		短期大学全体		24.3	24.8
	高等専門学校全体		25.9	19.3		高等専門学校全体		15.5	10.5
相談員の専任化	大学全体		15.6	14.7	その他	大学全体		1.8	0.5
		国立	27.9	25.6			国立	3.5	1.2
		公立	10.2	14.4			公立	2.0	0.0
		私立	14.8	13.2			私立	1.5	0.5
	短期大学全体		17.8	17.6		短期大学全体		0.7	1.3
	高等専門学校全体		39.7	43.9		高等専門学校全体		0.0	3.5
相談員の専門性の向上	大学全体		14.7	13.9	無回答	大学全体		13.1	14.5
		国立	31.4	29.1			国立	4.7	3.5
		公立	11.2	17.5			公立	15.3	6.2
		私立	13.0	11.2			私立	13.9	17.4
	短期大学全体		12.0	13.4		短期大学全体		7.9	14.3
	高等専門学校全体		25.9	22.8		高等専門学校全体		8.6	5.3
相談員の待遇の改善	大学全体		10.6	11.0					
		国立	20.9	25.6					
		公立	2.0	7.2					
		私立	10.5	9.6					
	短期大学全体		9.9	8.5					
	高等専門学校全体		22.4	19.3					

【表22－②】

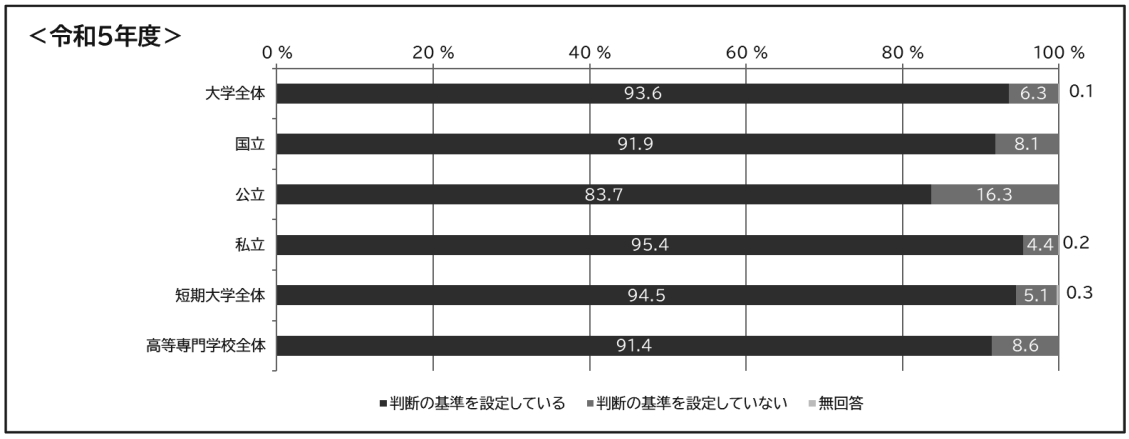
令和5年度：n=1,144、令和3年度：n=1,162

Ⅵ 成績不振・不登校・中途退学等

23－① 成績不振学生として対応している学生（判断基準の有無・判断の目安としている基準）

成績不振学生として対応している学生の判断基準の有無については、各学校種ともに「判断の基準を設定している」の割合が 90%以上となっている。前回調査と比べると、高等専門学校全体では「判断の基準を設定している」の割合が 3.7 ポイント増加している。

また、判断の目安としている基準で最も割合が高いのは、大学全体では「一定の単位取得数を下回った」（72.8%）、短期大学全体では「GPA が一定の値を下回った」（76.8%）、高等専門学校全体では「試験等の成績が一定基準を下回った、特定科目で不合格と判定された」（81.1%）となっている。学校種・項目別に前回調査と比べると、大学全体の「GPA が一定の値を下回った」の割合が 6.5 ポイントと最も増加している。



【図23－①－1】

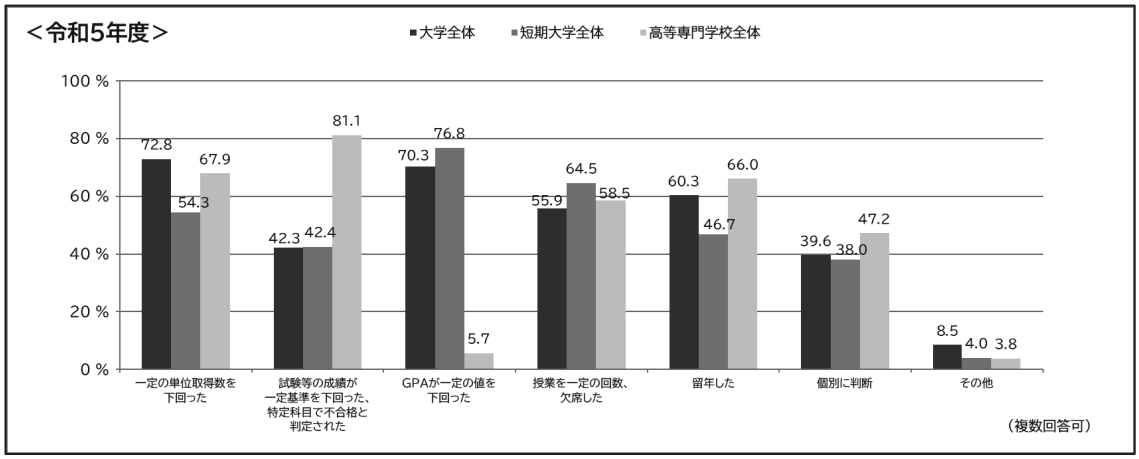
（単位：%）

		令和5年度			（参考）令和3年度		
		判断の基準を設定している	判断の基準を設定していない	無回答	判断の基準を設定している	判断の基準を設定していない	無回答
大学全体		93.6	6.3	0.1	92.4	7.3	0.4
	国立	91.9	8.1	0.0	91.9	8.1	0.0
	公立	83.7	16.3	0.0	85.6	13.4	1.0
	私立	95.4	4.4	0.2	93.5	6.2	0.3
短期大学全体		94.5	5.1	0.3	93.2	6.2	0.7
高等専門学校全体		91.4	8.6	0.0	87.7	12.3	0.0

【表23－①－1】

令和5年度：n=1,144、令和3年度：n=1,162

注：図 23－①－1、表 23－①－1 中「判断の基準を設定している」は、設問 23－①で「一定の単位取得数を下回った」～「その他」を選択した学校を指す。



【図23－①－2】

（単位：%）

			一定の単位取得数を下回った	試験等の成績が一定基準を下回った、特定科目で不合格と判定された	GPAが一定の値を下回った	授業を一定の回数、欠席した	留年した	個別に判断	その他
令和5年度	大学全体		72.8	42.3	70.3	55.9	60.3	39.6	8.5
		国立	91.1	50.6	69.6	53.2	74.7	49.4	20.3
		公立	67.1	42.7	41.5	41.5	53.7	45.1	6.1
		私立	71.1	41.1	74.4	58.2	59.3	37.5	7.2
	短期大学全体		54.3	42.4	76.8	64.5	46.7	38.0	4.0
	高等専門学校全体		67.9	81.1	5.7	58.5	66.0	47.2	3.8

一定の単位取得数を下回った～その他：n=1,072

（参考）

			一定の単位取得数を下回った	試験等の成績が一定基準を下回った、特定科目で不合格と判定された	GPAが一定の値を下回った	授業を一定の回数、欠席した	留年した	個別に判断	その他
令和3年度	大学全体		68.8	39.5	63.8	51.3	57.7	37.7	9.9
		国立	83.5	41.8	64.6	49.4	72.2	48.1	30.4
		公立	59.0	31.3	39.8	30.1	51.8	47.0	6.0
		私立	68.2	40.3	67.1	54.6	56.5	35.0	7.7
	短期大学全体		51.7	40.6	71.7	62.2	42.0	34.6	4.2
	高等専門学校全体		70.0	84.0	8.0	54.0	74.0	44.0	2.0

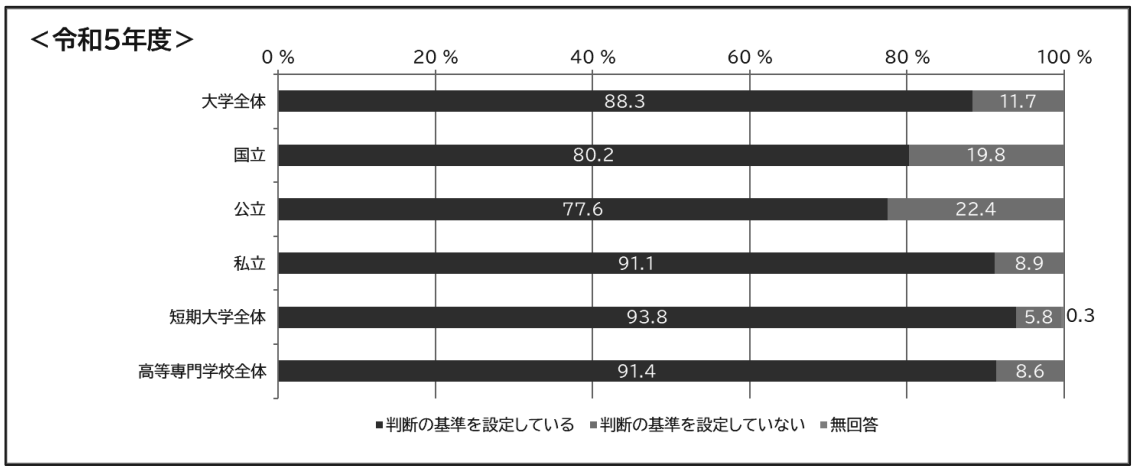
【表23－①－2】

一定の単位取得数を下回った～その他：n=1,073

23－②　出席状況が悪い学生や不登校の学生として対応している学生（判断基準の有無・判断の目安としている基準）

出席状況が悪い学生や不登校の学生として対応している学生の判断基準の有無については、各学校種ともに「判断の基準を設定している」の割合が約 90%となっている。前回調査と比べると、高等専門学校全体では「判断の基準を設定している」の割合が 3.7 ポイント増加している。

また、判断の目安としている基準は、大学全体では「履修科目登録をしていない」の割合が最も高く、次に「連続して欠席した」の割合が高くなっている。短期大学全体及び高等専門学校全体では、「欠席回数・割合が成績判断資格を失う水準に近づいた」の割合が最も高く、次に「欠席回数・割合が成績判定資格を失う水準を超えた」の割合が高くなっている。



【図23－②－1】

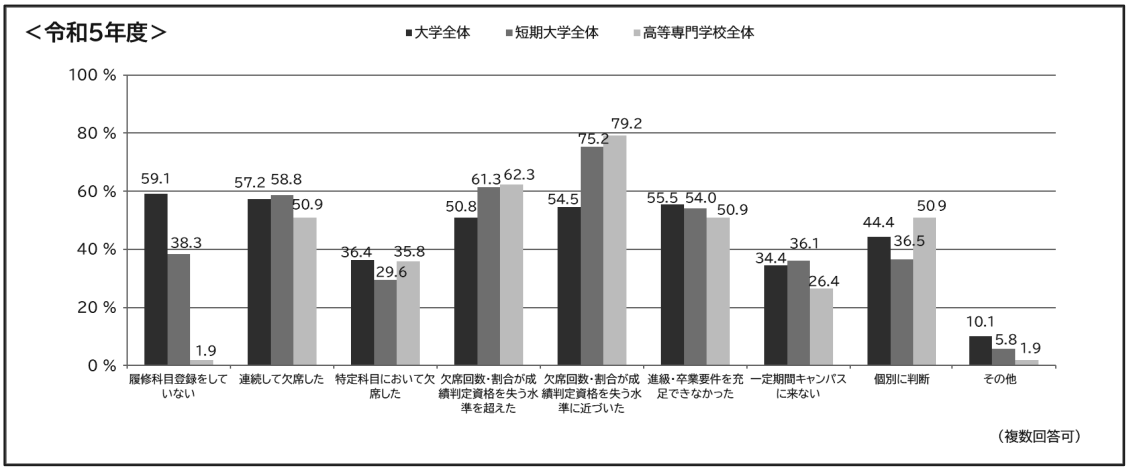
（単位：%）

		令和5年度			（参考）令和3年度		
		判断の基準を設定している	判断の基準を設定していない	無回答	判断の基準を設定している	判断の基準を設定していない	無回答
大学全体		88.3	11.7	0.0	85.8	13.8	0.4
	国立	80.2	19.8	0.0	72.1	27.9	0.0
	公立	77.6	22.4	0.0	75.3	23.7	1.0
	私立	91.1	8.9	0.0	89.4	10.2	0.3
短期大学全体		93.8	5.8	0.3	92.2	7.2	0.7
高等専門学校全体		91.4	8.6	0.0	87.7	12.3	0.0

【表23－②－1】

令和5年度：n=1,144、令和3年度：n=1,162

注：図 23－②－1、表 23－②－1 中「判断の基準を設定している」は、設問 23－②で「履修科目登録をしていない」～「その他」を選択した学校を指す。



【図23－②－2】

（単位：%）

		履修科目登録をしていない	連続して欠席した	特定科目において欠席した	欠席回数・割合が成績判定資格を失う水準を超えた	欠席回数・割合が成績判定資格を失う水準に近づいた	進級・卒業要件を充足できなかった	一定期間キャンパスに来ない	個別に判断	その他
令和5年度	大学全体	59.1	57.2	36.4	50.8	54.5	55.5	34.4	44.4	10.1
	国立	68.1	65.2	50.7	53.6	47.8	68.1	47.8	65.2	21.7
	公立	52.6	53.9	34.2	44.7	40.8	52.6	27.6	48.7	9.2
	私立	58.8	56.7	34.9	51.3	57.2	54.3	33.6	41.2	8.8
	短期大学全体	38.3	58.8	29.6	61.3	75.2	54.0	36.1	36.5	5.8
	高等専門学校全体	1.9	50.9	35.8	62.3	79.2	50.9	26.4	50.9	1.9

履修科目登録をしていない～その他：n=1,028

（参考）

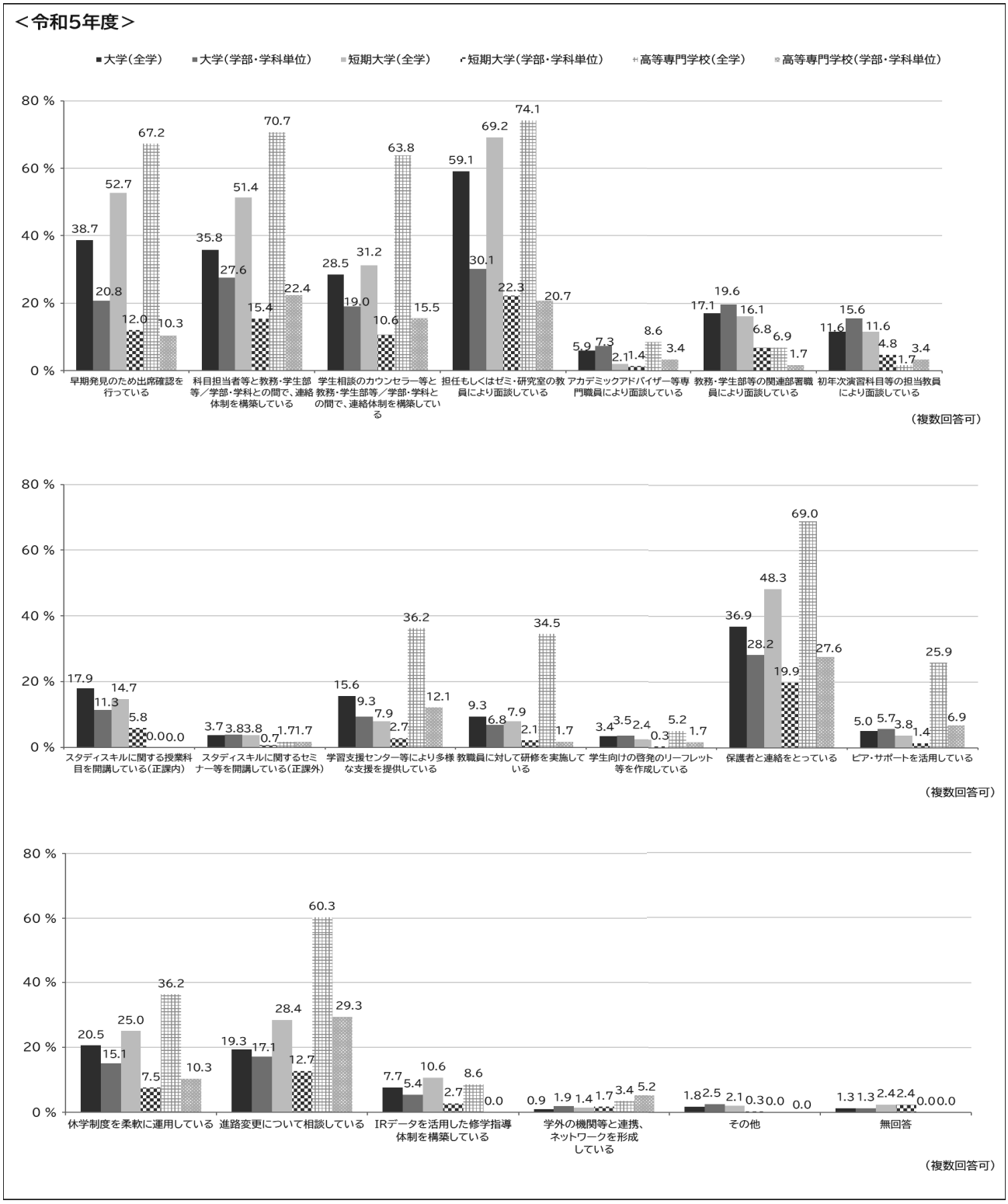
		履修科目登録をしていない	連続して欠席した	特定科目において欠席した	欠席回数・割合が成績判定資格を失う水準を超えた	欠席回数・割合が成績判断資格を失う水準に近づいた	進級・卒業要件を充足できなかった		個別に判断	その他
令和3年度	大学全体	58.7	55.8	37.2	49.3	54.6	52.1		45.4	10.8
	国立	67.7	64.5	51.6	53.2	46.8	59.7		66.1	30.6
	公立	47.9	52.1	30.1	41.1	38.4	47.9		53.4	5.5
	私立	59.1	55.3	36.5	50.0	57.6	51.8		42.0	9.3
	短期大学全体	35.3	52.3	27.6	59.0	75.6	51.9		39.6	4.6
	高等専門学校全体	6.0	58.0	44.0	70.0	72.0	48.0		46.0	2.0

【表23－②－2】

履修科目登録をしていない～その他：n=1,018

24－(1) 成績不振学生に対する取組

成績不振学生に対する取組としては、「全学で統一的に実施している」(以下「全学」という。)と回答した割合が、「学部あるいは学科単位で独自に実施している」(以下「学部・学科単位」という。)よりも、全体的に高くなっており、前回調査と同じ傾向となっている。具体的な取組について「全学」でみたところ、各学校種ともに「担任もしくはゼミ・研究室の教員により面談している」(大学全体59.1%、短期大学全体69.2%、高等専門学校全体74.1%)の割合が最も高くなっている。「学部・学科単位」でみると、大学全体及び短期大学全体では「全学」と同様に「担任もしくはゼミ・研究室の教員により面談している」(大学全体30.1%、短期大学全体22.3%)の割合が最も高く、高等専門学校全体では「進路変更について相談している」(29.3%)の割合が最も高くなっている。



【図24－(1)】

【成績不振学生】全学で統一的に実施

（単位：%）

		早期発見のため出席確認を行っている	科目担当者等と教務・学生部等／学部・学科との間で、連絡体制を構築している	学生相談のカウンセラー等と教務・学生部等／学部・学科との間で、連絡体制を構築している	担任もしくはゼミ・研究室の教員により面談している	アカデミックアドバイザー等専門職員により面談している	教務・学生部等の関連部署職員により面談している	初年次演習科目等の担当教員により面談している	スタディスキルに関する授業科目を開講している（正課内）	スタディスキルに関するセミナー等を開講している（正課外）	学習支援センター等により多様な支援を提供している	教職員に対して研修を実施している	学生向けの啓発のリーフレット等を作成している	保護者と連絡をとっている
令和5年度	大学全体	38.7	35.8	28.5	59.1	5.9	17.1	11.6	17.9	3.7	15.6	9.3	3.4	36.9
	国立	12.8	17.4	29.1	43.0	5.8	9.3	7.0	10.5	3.5	15.1	12.8	7.0	19.8
	公立	22.4	32.7	28.6	46.9	7.1	14.3	6.1	7.1	2.0	4.1	6.1	1.0	28.6
	私立	44.9	38.9	28.4	63.3	5.7	18.7	13.1	20.7	3.9	17.5	9.3	3.3	40.7
	短期大学全体	52.7	51.4	31.2	69.2	2.1	16.1	11.6	14.7	3.8	7.9	7.9	2.4	48.3
	高等専門学校全体	67.2	70.7	63.8	74.1	8.6	6.9	1.7	0.0	1.7	36.2	34.5	5.2	69.0

		ピア・サポートを活用している	休学制度を柔軟に運用している	進路変更について相談している	IRデータを活用した修学指導体制を構築している	学外の機関等と連携、ネットワークを形成している	その他	無回答
令和5年度	大学全体	5.0	20.5	19.3	7.7	0.9	1.8	1.3
	国立	12.8	10.5	10.5	2.3	0.0	3.5	3.5
	公立	4.1	11.2	14.3	4.1	1.0	2.0	3.1
	私立	4.1	23.4	21.3	9.0	1.0	1.5	0.7
	短期大学全体	3.8	25.0	28.4	10.6	1.4	2.1	2.4
	高等専門学校全体	25.9	36.2	60.3	8.6	3.4	0.0	0.0

n=1,144

（参考）

		早期発見のため出席確認を行っている	科目担当者等と教務・学生部等／学部・学科との間で、連絡体制を構築している	学生相談のカウンセラー等と教務・学生部等／学部・学科との間で、連絡体制を構築している	担任もしくはゼミ・研究室の教員により面談している	アカデミックアドバイザー等専門職員により面談している	教務・学生部等の関連部署職員により面談している	初年次演習科目等の担当教員により面談している	スタディスキルに関する授業科目を開講している（正課内）	スタディスキルに関するセミナー等を開講している（正課外）	学習支援センター等により多様な支援を提供している	教職員に対して研修を実施している	学生向けの啓発のリーフレット等を作成している	保護者と連絡をとっている
令和3年度	大学全体	37.5	35.8	28.4	57.3	6.1	17.9	11.9	15.4	3.5	13.9	7.6	3.0	35.6
	国立	11.6	16.3	26.7	40.7	4.7	11.6	7.0	7.0	2.3	8.1	8.1	8.1	18.6
	公立	18.6	32.0	26.8	45.4	10.3	18.6	8.2	14.4	1.0	4.1	5.2	1.0	28.9
	私立	44.1	39.2	28.9	61.5	5.7	18.7	13.2	16.7	4.1	16.3	8.0	2.6	39.0
	短期大学全体	51.5	54.4	30.6	70.7	2.3	16.9	11.4	12.7	2.9	8.1	7.5	2.0	48.2
	高等専門学校全体	63.2	68.4	59.6	71.9	10.5	8.8	0.0	0.0	3.5	33.3	28.1	5.3	68.4

		ピア・サポートを活用している	休学制度を柔軟に運用している	進路変更について相談している	IRデータを活用した修学指導体制を構築している	学外の機関等と連携、ネットワークを形成している	その他	無回答
令和3年度	大学全体	6.0	17.7	18.9	6.6	0.8	1.5	2.5
	国立	11.6	9.3	10.5	4.7	0.0	3.5	2.3
	公立	3.1	12.4	13.4	5.2	2.1	2.1	4.1
	私立	5.7	19.7	21.0	7.2	0.7	1.1	2.3
	短期大学全体	2.0	22.1	28.7	6.8	0.7	0.3	4.6
	高等専門学校全体	22.8	35.1	54.4	0.0	3.5	0.0	0.0

n=1,162

【表24－(1)－1】

【成績不振学生】学部あるいは学科単位で独自に実施

（単位：%）

		早期発見のため出席確認を行っている	科目担当者等と教務・学生部等／学部・学科との間で、連絡体制を構築している	学生相談のカウンセラー等と教務・学生部等／学部・学科との間で、連絡体制を構築している	担任もしくはゼミ・研究室の教員により面談している	アカデミックアドバイザー等専門職員により面談している	教務・学生部等の関連部署職員により面談している	初年次演習科目等の担当教員により面談している	スタディスキルに関する授業科目を開講している（正課内）	スタディスキルに関するセミナー等を開講している（正課外）	学習支援センター等により多様な支援を提供している	教職員に対して研修を実施している	学生向けの啓発のリーフレット等を作成している	保護者と連絡をとっている
令和5年度	大学全体	20.8	27.6	19.0	30.1	7.3	19.6	15.6	11.3	3.8	9.3	6.8	3.5	28.2
	国立	37.2	47.7	38.4	50.0	19.8	39.5	30.2	22.1	10.5	17.4	20.9	7.0	52.3
	公立	15.3	34.7	18.4	38.8	4.1	21.4	11.2	10.2	0.0	6.1	5.1	3.1	25.5
	私立	19.3	23.6	16.4	25.9	6.1	16.6	14.3	10.0	3.4	8.7	5.1	3.1	25.2
	短期大学全体	12.0	15.4	10.6	22.3	1.4	6.8	4.8	5.8	0.7	2.7	2.1	0.3	19.9
	高等専門学校全体	10.3	22.4	15.5	20.7	3.4	1.7	3.4	0.0	1.7	12.1	1.7	1.7	27.6

		ピア・サポートを活用している	休学制度を柔軟に運用している	進路変更について相談している	IRデータを活用した修学指導体制を構築している	学外の機関等と連携、ネットワークを形成している	その他	無回答
令和5年度	大学全体	5.7	15.1	17.1	5.4	1.9	2.5	1.3
	国立	12.8	30.2	38.4	10.5	2.3	10.5	3.5
	公立	1.0	22.4	14.3	3.1	1.0	2.0	3.1
	私立	5.4	11.8	14.6	5.1	2.0	1.5	0.7
	短期大学全体	1.4	7.5	12.7	2.7	1.7	0.3	2.4
	高等専門学校全体	6.9	10.3	29.3	0.0	5.2	0.0	0.0

n=1,144

（参考）

		早期発見のため出席確認を行っている	科目担当者等と教務・学生部等／学部・学科との間で、連絡体制を構築している	学生相談のカウンセラー等と教務・学生部等／学部・学科との間で、連絡体制を構築している	担任もしくはゼミ・研究室の教員により面談している	アカデミックアドバイザー等専門職員により面談している	教務・学生部等の関連部署職員により面談している	初年次演習科目等の担当教員により面談している	スタディスキルに関する授業科目を開講している（正課内）	スタディスキルに関するセミナー等を開講している（正課外）	学習支援センター等により多様な支援を提供している	教職員に対して研修を実施している	学生向けの啓発のリーフレット等を作成している	保護者と連絡をとっている
令和3年度	大学全体	19.7	27.4	19.5	29.6	5.9	17.4	13.5	10.8	3.9	10.8	6.4	3.3	27.4
	国立	31.4	46.5	39.5	53.5	19.8	34.9	32.6	26.7	9.3	19.8	22.1	8.1	47.7
	公立	15.5	33.0	22.7	37.1	0.0	16.5	5.2	9.3	1.0	4.1	2.1	5.2	24.7
	私立	18.7	23.9	16.3	25.0	4.9	15.1	12.2	8.8	3.6	10.6	4.9	2.3	25.0
	短期大学全体	12.1	13.7	8.8	18.2	1.6	6.5	5.2	4.6	0.7	2.3	2.9	0.7	17.3
	高等専門学校全体	10.5	21.1	19.3	26.3	5.3	1.8	1.8	0.0	1.8	10.5	3.5	0.0	29.8

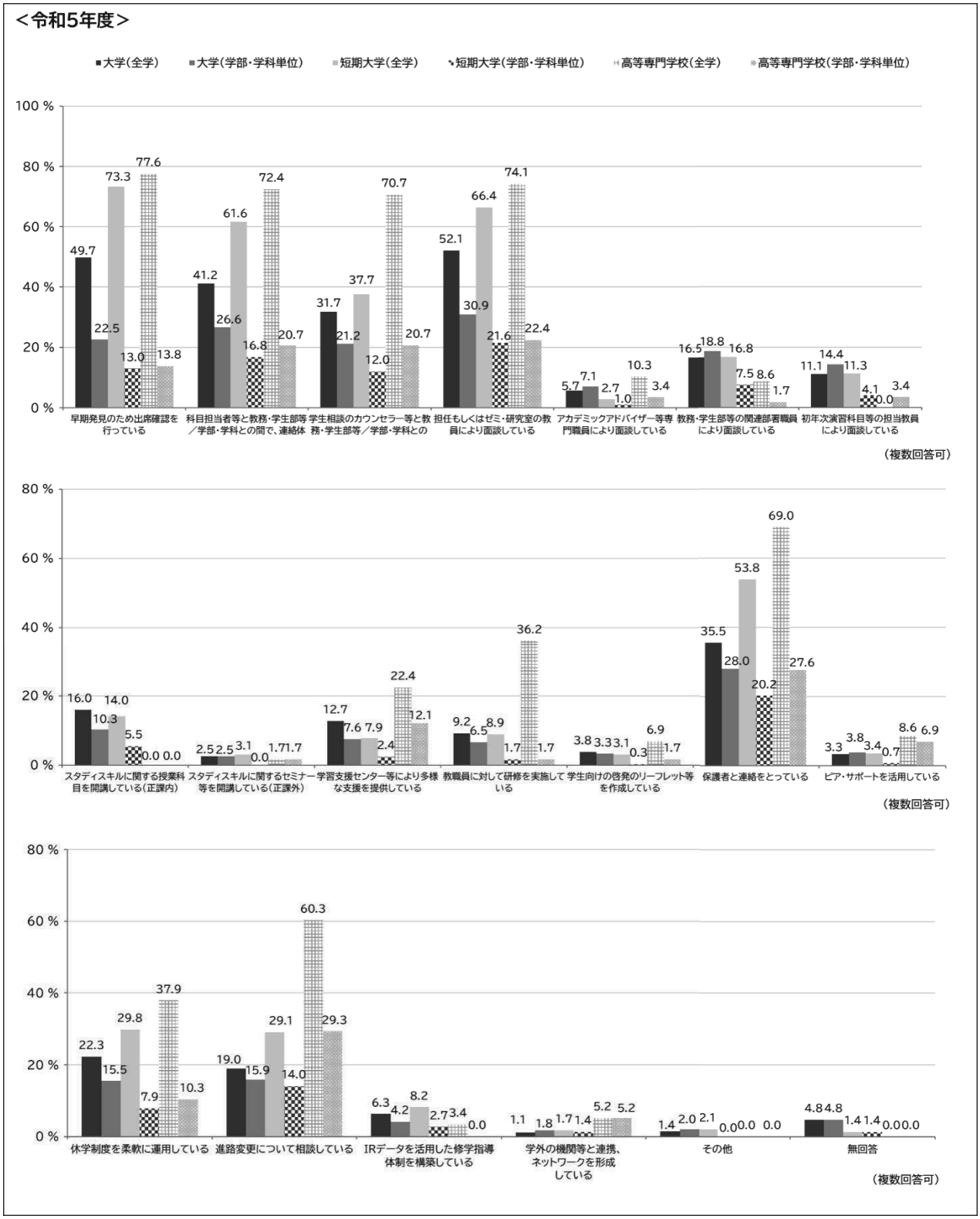
		ピア・サポートを活用している	休学制度を柔軟に運用している	進路変更について相談している	IRデータを活用した修学指導体制を構築している	学外の機関等と連携、ネットワークを形成している	その他	無回答
令和3年度	大学全体	6.4	14.9	18.0	3.8	0.8	2.8	2.5
	国立	15.1	33.7	38.4	9.3	1.2	11.6	2.3
	公立	2.1	11.3	14.4	2.1	0.0	4.1	4.1
	私立	5.9	12.8	15.8	3.3	0.8	1.3	2.3
	短期大学全体	0.7	7.5	10.4	1.0	0.7	0.7	4.6
	高等専門学校全体	7.0	15.8	31.6	0.0	5.3	0.0	0.0

n=1,162

【表24－(1)－2】

24－(2) 出席状況が悪い学生や不登校の学生に対する取組

出席状況が悪い学生や不登校の学生に対する取組としては、成績不振学生に対する取組と同様に、「全学」の割合が、「学部・学科単位」よりも全体的に高い傾向になっている。具体的な取組について「全学」でみると、大学全体では「担任もしくはゼミ・研究室の教員により面談している」(52.1%)、短期大学全体及び高等専門学校全体では「早期発見のため出席確認を行っている」(短期大学全体 73.3%、高等専門学校全体 77.6%) の割合が最も高くなっている。「学部・学科単位」でみると、大学全体及び短期大学全体では「担任もしくはゼミ・研究室の教員により面談している」(大学全体 30.9%、短期大学全体 21.6%)、高等専門学校全体では「進路変更について相談している」(29.3%) の割合が最も高くなっている。



【図24－(2)】

【出席状況が悪い学生・不登校の学生】全学で統一的に実施

（単位：%）

		早期発見のため出席確認を行っている	科目担当者等と教務・学生部等／学部・学科との間で、連絡体制を構築している	学生相談のカウンセラー等と教務・学生部等／学部・学科との間で、連絡体制を構築している	担任もしくはゼミ・研究室の教員により面談している	アカデミックアドバイザー等専門職員により面談している	教務・学生部等の関連部署職員により面談している	初年次演習科目等の担当教員により面談している	スタディスキルに関する授業科目を開講している（正課内）	スタディスキルに関するセミナー等を開講している（正課外）	学習支援センター等により多様な支援を提供している	教職員に対して研修を実施している	学生向けの啓発のリーフレット等を作成している	保護者と連絡をとっている
令和5年度	大学全体	49.7	41.2	31.7	52.1	5.7	16.5	11.1	16.0	2.5	12.7	9.2	3.8	35.5
	国立	22.1	22.1	30.2	32.6	3.5	9.3	7.0	10.5	2.3	12.8	10.5	8.1	17.4
	公立	30.6	33.7	35.7	42.9	9.2	18.4	6.1	6.1	1.0	4.1	7.1	1.0	31.6
	私立	56.7	45.1	31.3	56.4	5.4	17.2	12.5	18.4	2.8	14.1	9.3	3.6	38.7
	短期大学全体	73.3	61.6	37.7	66.4	2.7	16.8	11.3	14.0	3.1	7.9	8.9	3.1	53.8
	高等専門学校全体	77.6	72.4	70.7	74.1	10.3	8.6	0.0	0.0	1.7	22.4	36.2	6.9	69.0

		ピア・サポートを活用している	休学制度を柔軟に運用している	進路変更について相談している	IRデータを活用した修学指導体制を構築している	学外の機関等と連携、ネットワークを形成している	その他	無回答
令和5年度	大学全体	3.3	22.3	19.0	6.3	1.1	1.4	4.8
	国立	7.0	10.5	9.3	2.3	0.0	2.3	12.8
	公立	2.0	19.4	16.3	3.1	1.0	0.0	5.1
	私立	3.0	24.4	20.8	7.4	1.3	1.5	3.6
	短期大学全体	3.4	29.8	29.1	8.2	1.7	2.1	1.4
	高等専門学校全体	8.6	37.9	60.3	3.4	5.2	0.0	0.0

n=1,144

（参考）

		早期発見のため出席確認を行っている	科目担当者等と教務・学生部等／学部・学科との間で、連絡体制を構築している	学生相談のカウンセラー等と教務・学生部等／学部・学科との間で、連絡体制を構築している	担任もしくはゼミ・研究室の教員により面談している	アカデミックアドバイザー等専門職員により面談している	教務・学生部等の関連部署職員により面談している	初年次演習科目等の担当教員により面談している	スタディスキルに関する授業科目を開講している（正課内）	スタディスキルに関するセミナー等を開講している（正課外）	学習支援センター等により多様な支援を提供している	教職員に対して研修を実施している	学生向けの啓発のリーフレット等を作成している	保護者と連絡をとっている
令和3年度	大学全体	48.0	40.2	33.6	50.6	5.8	17.5	11.5	13.7	2.0	11.5	7.9	2.8	35.3
	国立	20.9	18.6	29.1	29.1	4.7	12.8	5.8	7.0	2.3	7.0	8.1	8.1	17.4
	公立	26.8	33.0	34.0	41.2	11.3	23.7	9.3	13.4	1.0	3.1	6.2	1.0	33.0
	私立	55.1	44.4	34.1	55.1	5.0	17.2	12.7	14.6	2.1	13.5	8.1	2.3	38.2
	短期大学全体	71.3	64.2	37.8	68.1	2.9	18.6	10.1	12.1	2.6	8.1	7.5	3.3	51.5
	高等専門学校全体	73.7	71.9	66.7	71.9	10.5	8.8	0.0	0.0	1.8	19.3	26.3	5.3	70.2

		ピア・サポートを活用している	休学制度を柔軟に運用している	進路変更について相談している	IRデータを活用した修学指導体制を構築している	学外の機関等と連携、ネットワークを形成している	その他	無回答
令和3年度	大学全体	4.0	20.3	18.9	4.9	1.0	1.4	6.1
	国立	7.0	9.3	8.1	3.5	0.0	3.5	14.0
	公立	3.1	21.6	16.5	3.1	2.1	1.0	10.3
	私立	3.7	21.6	20.8	5.4	1.0	1.1	4.4
	短期大学全体	1.6	26.4	29.6	6.5	1.0	0.3	2.9
	高等専門学校全体	10.5	38.6	56.1	0.0	5.3	0.0	0.0

n=1,162

【表24－(2)－1】

【出席状況が悪い学生・不登校の学生】学部あるいは学科単位で独自に実施

（単位：%）

		早期発見のため出席確認を行っている	科目担当者等と教務・学生部等／学部・学科との間で、連絡体制を構築している	学生相談のカウンセラー等と教務・学生部等／学部・学科との間で、連絡体制を構築している	担任もしくはゼミ・研究室の教員により面談している	アカデミックアドバイザー等専門職員により面談している	教務・学生部等の関連部署職員により面談している	初年次演習科目等の担当教員により面談している	スタディスキルに関する授業科目を開講している（正課内）	スタディスキルに関するセミナー等を開講している（正課外）	学習支援センター等により多様な支援を提供している	教職員に対して研修を実施している	学生向けの啓発のリーフレット等を作成している	保護者と連絡をとっている
令和5年度	大学全体	22.5	26.6	21.2	30.9	7.1	18.8	14.4	10.3	2.5	7.6	6.5	3.3	28.0
	国立	41.9	45.3	39.5	47.7	15.1	31.4	24.4	17.4	7.0	14.0	17.4	4.7	46.5
	公立	20.4	35.7	25.5	43.9	4.1	22.4	14.3	8.2	0.0	6.1	7.1	4.1	29.6
	私立	20.2	22.5	17.9	26.4	6.4	16.4	13.0	9.7	2.3	6.9	4.9	3.0	25.1
	短期大学全体	13.0	16.8	12.0	21.6	1.0	7.5	4.1	5.5	0.0	2.4	1.7	0.3	20.2
	高等専門学校全体	13.8	20.7	20.7	22.4	3.4	1.7	3.4	0.0	1.7	12.1	1.7	1.7	27.6

		ピア・サポートを活用している	休学制度を柔軟に運用している	進路変更について相談している	IRデータを活用した修学指導体制を構築している	学外の機関等と連携、ネットワークを形成している	その他	無回答
令和5年度	大学全体	3.8	15.5	15.9	4.2	1.8	2.0	4.8
	国立	9.3	30.2	33.7	5.8	2.3	8.1	12.8
	公立	1.0	20.4	15.3	1.0	2.0	1.0	5.1
	私立	3.4	12.6	13.4	4.4	1.6	1.3	3.6
	短期大学全体	0.7	7.9	14.0	2.7	1.4	0.0	1.4
	高等専門学校全体	6.9	10.3	29.3	0.0	5.2	0.0	0.0

n=1,144

（参考）

		早期発見のため出席確認を行っている	科目担当者等と教務・学生部等／学部・学科との間で、連絡体制を構築している	学生相談のカウンセラー等と教務・学生部等／学部・学科との間で、連絡体制を構築している	担任もしくはゼミ・研究室の教員により面談している	アカデミックアドバイザー等専門職員により面談している	教務・学生部等の関連部署職員により面談している	初年次演習科目等の担当教員により面談している	スタディスキルに関する授業科目を開講している（正課内）	スタディスキルに関するセミナー等を開講している（正課外）	学習支援センター等により多様な支援を提供している	教職員に対して研修を実施している	学生向けの啓発のリーフレット等を作成している	保護者と連絡をとっている
令和3年度	大学全体	21.2	27.8	21.1	32.1	6.4	16.8	13.7	9.4	2.6	7.9	6.0	3.4	27.8
	国立	31.4	44.2	38.4	47.7	17.4	32.6	29.1	19.8	5.8	17.4	18.6	9.3	43.0
	公立	17.5	35.1	26.8	40.2	1.0	15.5	8.2	6.2	1.0	3.1	4.1	6.2	27.8
	私立	20.3	24.4	17.7	28.6	5.7	14.8	12.4	8.5	2.4	7.3	4.6	2.1	25.7
	短期大学全体	13.0	14.7	9.1	19.2	1.3	6.5	5.5	4.2	0.3	1.3	2.3	0.7	18.6
	高等専門学校全体	10.5	22.8	21.1	26.3	5.3	1.8	1.8	0.0	1.8	10.5	5.3	0.0	28.1

		ピア・サポートを活用している	休学制度を柔軟に運用している	進路変更について相談している	IRデータを活用した修学指導体制を構築している	学外の機関等と連携、ネットワークを形成している	その他	無回答
令和3年度	大学全体	3.9	14.9	16.8	3.3	0.9	2.1	6.1
	国立	9.3	33.7	33.7	4.7	1.2	11.6	14.0
	公立	1.0	11.3	14.4	1.0	1.0	0.0	10.3
	私立	3.6	12.8	14.8	3.4	0.8	1.1	4.4
	短期大学全体	0.7	6.2	11.1	1.0	1.0	0.0	2.9
	高等専門学校全体	3.5	14.0	31.6	0.0	5.3	0.0	0.0

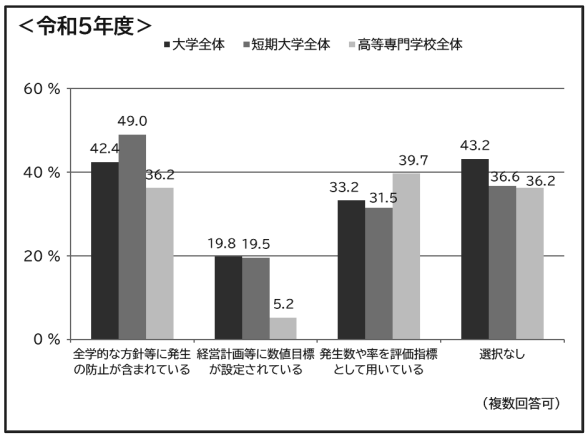
n=1,162

【表24－(2)－2】

25 中途退学や休学・留年にかかる方針・経営計画・評価指標等

中途退学・休学・留年にかかる方針・経営計画・評価指標等については、いずれの項目も各学校種ともに「全学的な方針等に発生の防止が含まれている」の割合が高くなっている。また、大学全体を設置者別でみると、いずれの項目も私立大学が他の設置者に比べて高くなっている。

＜中途退学＞



【図25－1】

（単位：%）

			全学的な方針等に発生の防止が含まれている	経営計画等に数値目標が設定されている	発生数や率を評価指標として用いている	選択なし
令和5年度	大学全体		42.4	19.8	33.2	43.2
		国立	12.8	3.5	12.8	76.7
		公立	16.3	6.1	17.3	73.5
		私立	50.8	24.3	38.7	33.6
	短期大学全体		49.0	19.5	31.5	36.6
	高等専門学校全体		36.2	5.2	39.7	36.2

n=1,144

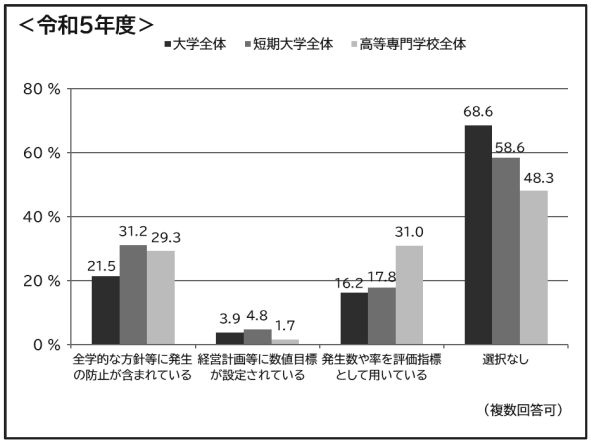
（参考）

			全学的な方針等に発生の防止が含まれている	経営計画等に数値目標が設定されている	発生数や率を評価指標として用いている	選択なし
令和3年度	大学全体		43.5	19.9	30.3	43.9
		国立	14.0	3.5	18.6	70.9
		公立	17.5	11.3	17.5	72.2
		私立	51.7	23.6	34.0	35.6
	短期大学全体		48.9	19.2	29.6	38.1
	高等専門学校全体		35.1	7.0	28.1	45.6

n=1,162

【表25－1】

＜休学＞



【図25－2】

（単位：%）

			全学的な方針等に発生の防止が含まれている	経営計画等に数値目標が設定されている	発生数や率を評価指標として用いている	選択なし
令和5年度	大学全体		21.5	3.9	16.2	68.6
		国立	7.0	0.0	9.3	83.7
		公立	12.2	0.0	10.2	81.6
		私立	25.1	5.1	18.2	64.4
	短期大学全体		31.2	4.8	17.8	58.6
	高等専門学校全体		29.3	1.7	31.0	48.3

n=1,144

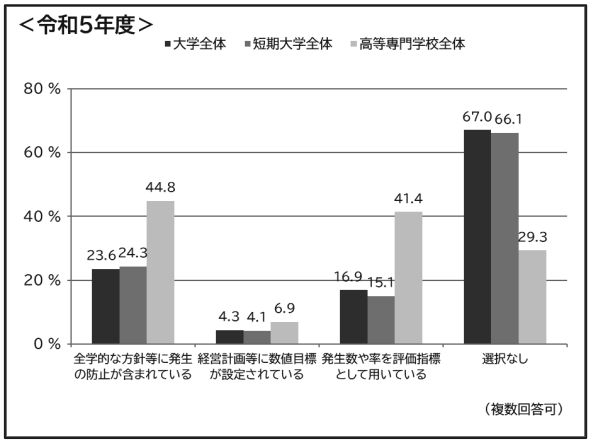
（参考）

			全学的な方針等に発生の防止が含まれている	経営計画等に数値目標が設定されている	発生数や率を評価指標として用いている	選択なし
令和3年度	大学全体		20.7	4.6	15.2	70.2
		国立	9.3	3.5	18.6	75.6
		公立	13.4	2.1	8.2	82.5
		私立	23.4	5.2	15.8	67.5
	短期大学全体		28.0	3.9	14.7	63.8
	高等専門学校全体		29.8	3.5	26.3	52.6

n=1,162

【表25－2】

＜留年＞



【図25－3】

（単位：%）

			全学的な方針等に発生の防止が含まれている	経営計画等に数値目標が設定されている	発生数や率を評価指標として用いている	選択なし
令和5年度	大学全体		23.6	4.3	16.9	67.0
		国立	17.4	3.5	15.1	72.1
		公立	16.3	4.1	11.2	78.6
		私立	25.6	4.4	18.0	64.4
	短期大学全体		24.3	4.1	15.1	66.1
	高等専門学校全体		44.8	6.9	41.4	29.3

n=1,144

（参考）

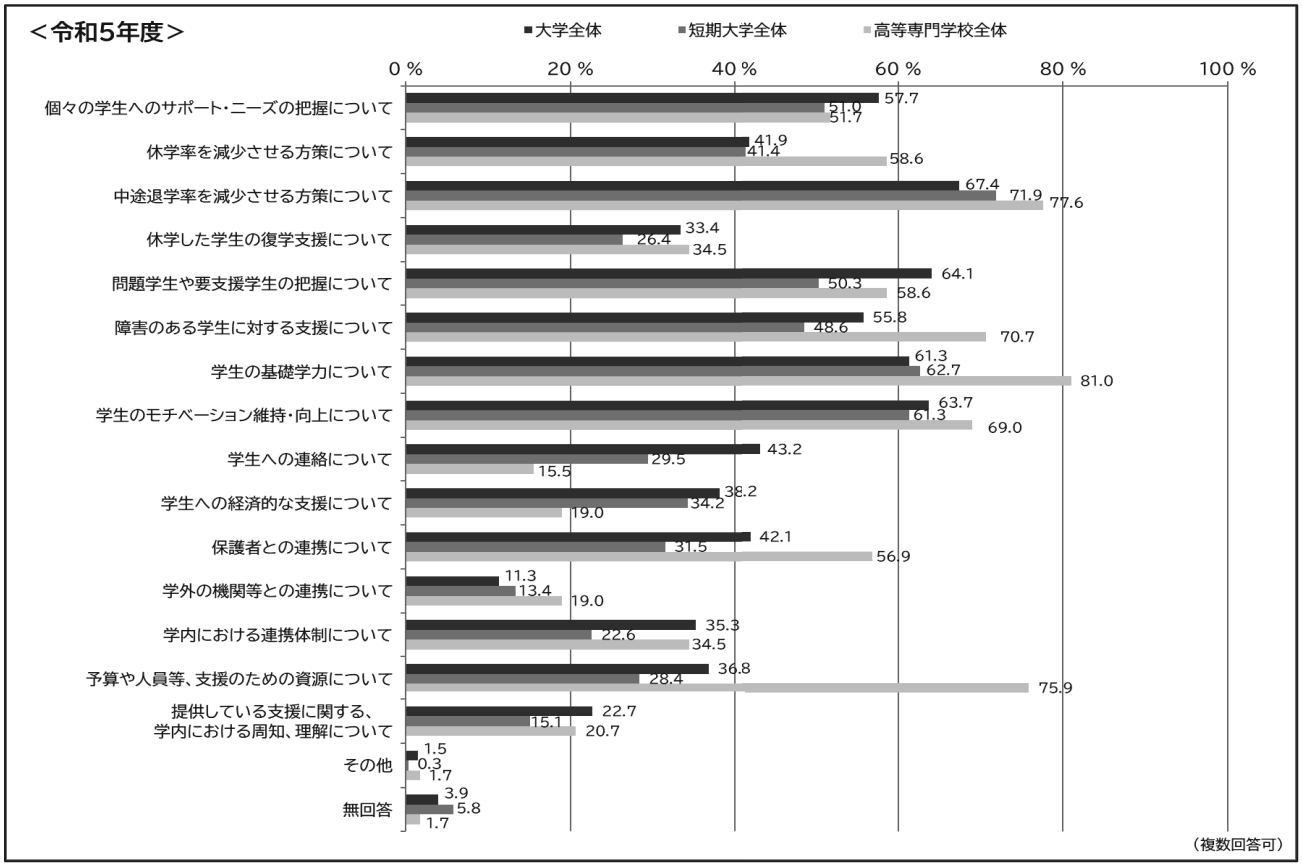
			全学的な方針等に発生の防止が含まれている	経営計画等に数値目標が設定されている	発生数や率を評価指標として用いている	選択なし
令和3年度	大学全体		22.9	4.3	14.2	68.3
		国立	18.6	1.2	14.0	70.9
		公立	13.4	3.1	7.2	81.4
		私立	25.0	4.9	15.3	65.9
	短期大学全体		21.8	2.9	14.3	68.1
	高等専門学校全体		42.1	8.8	31.6	38.6

n=1,162

【表25－3】

26 成績不振・不登校・中途退学等に関する支援の課題

成績不振・不登校・中途退学等に関する支援の課題については、大学全体及び短期大学全体では「中途退学率を減少させる方策について」（大学全体 67.4%、短期大学全体 71.9%）、高等専門学校全体では「学生の基礎学力について」（81.0%）の割合が最も高くなっている。学校種間の差が最も開いているのは「予算や人員等、支援のための資源について」で、高等専門学校全体と短期大学全体の間で 47.5 ポイント開いている。



【図26】

（単位:%）

		個々の学生へのサポート・ニーズの把握について	休学率を減少させる方策について	中途退学率を減少させる方策について	休学した学生の復学支援について	問題学生や要支援学生の把握について	障害のある学生に対する支援について	学生の基礎学力について	学生のモチベーション維持・向上について	学生への連絡について	学生への経済的な支援について	保護者との連携について	学外の機関等との連携について	学内における連携体制について
令和5年度	大学全体	57.7	41.9	67.4	33.4	64.1	55.8	61.3	63.7	43.2	38.2	42.1	11.3	35.3
	国立	80.2	47.7	47.7	50.0	81.4	67.4	54.7	68.6	75.6	44.2	59.3	17.4	48.8
	公立	52.0	29.6	36.7	36.7	63.3	50.0	31.6	44.9	41.8	24.5	32.7	9.2	29.6
	私立	55.4	43.1	75.1	30.5	61.8	55.1	67.0	66.1	38.9	39.5	41.1	10.8	34.3
	短期大学全体	51.0	41.4	71.9	26.4	50.3	48.6	62.7	61.3	29.5	34.2	31.5	13.4	22.6
	高等専門学校全体	51.7	58.6	77.6	34.5	58.6	70.7	81.0	69.0	15.5	19.0	56.9	19.0	34.5

		予算や人員等、支援のための資源について	提供している支援に関する、学内における周知、理解について	その他	無回答
令和5年度	大学全体	36.8	22.7	1.5	3.9
	国立	54.7	31.4	3.5	5.8
	公立	29.6	19.4	1.0	6.1
	私立	35.4	22.0	1.3	3.3
	短期大学全体	28.4	15.1	0.3	5.8
	高等専門学校全体	75.9	20.7	1.7	1.7

n=1,144

（参考）

		個々の学生へのサポート・ニーズの把握について	休学率を減少させる方策について	中途退学率を減少させる方策について	休学した学生の復学支援について	問題学生や要支援学生の把握について	障害のある学生に対する支援について	学生の基礎学力について	学生のモチベーション維持・向上について	学生への連絡について	学生への経済的な支援について	保護者との連携について	学外の機関等との連携について	学内における連携体制について
令和3年度	大学全体	53.9	37.6	64.2	30.2	61.9	52.5	56.9	56.4	38.8	36.5	38.2	10.3	34.0
	国立	72.1	41.9	45.3	46.5	83.7	58.1	41.9	62.8	70.9	32.6	50.0	15.1	39.5
	公立	49.5	26.8	29.9	35.1	67.0	46.4	27.8	45.4	44.3	27.8	34.0	8.2	33.0
	私立	52.0	38.7	72.2	27.2	58.0	52.7	63.6	57.2	33.5	38.4	37.2	9.9	33.3
	短期大学全体	44.6	34.9	67.4	24.4	50.2	44.3	64.2	54.7	22.5	34.2	28.3	10.1	21.8
	高等専門学校全体	54.4	52.6	75.4	33.3	61.4	75.4	84.2	73.7	14.0	17.5	54.4	17.5	35.1

【表26】

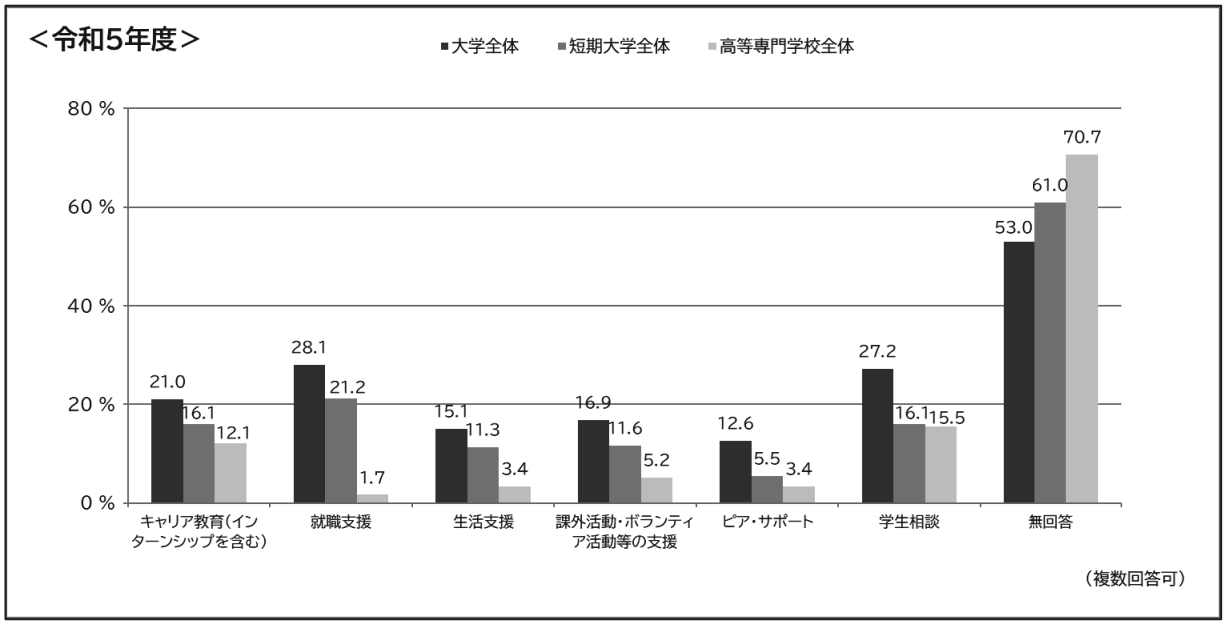
		予算や人員等、支援のための資源について	提供している支援に関する、学内における周知、理解について	その他	無回答
令和3年度	大学全体	33.5	19.7	1.4	4.3
	国立	46.5	29.1	4.7	3.5
	公立	30.9	19.6	3.1	8.2
	私立	32.0	18.4	0.7	3.7
	短期大学全体	26.1	13.0	0.7	5.2
	高等専門学校全体	75.4	22.8	0.0	0.0

n=1,162

Ⅷ その他

30 学生支援の効果を高める取組

学生支援の効果を高めるために工夫している・特に注力している取組については、大学全体及び短期大学全体では「就職支援」（大学全体 28.1%、短期大学全体 21.2%）、高等専門学校全体では「学生相談」（15.5%）の割合が最も高くなっている。



【図30】

（単位：%）

			キャリア教育（インターンシップを含む）	就職支援	生活支援	課外活動・ボランティア活動等の支援		ピア・サポート		学生相談	無回答
令和5年度	大学全体		21.0	28.1	15.1	16.9		12.6		27.2	53.0
		国立	25.6	36.0	16.3	7.0		22.1		31.4	44.2
		公立	11.2	15.3	16.3	8.2		6.1		21.4	63.3
		私立	22.0	29.0	14.8	19.7		12.3		27.5	52.6
	短期大学全体		16.1	21.2	11.3	11.6		5.5		16.1	61.0
	高等専門学校全体		12.1	1.7	3.4	5.2		3.4		15.5	70.7

n=1,144

（参考）

			キャリア教育（インターンシップを含む）	就職支援	生活支援		課外活動	ピア・サポート	ボランティア活動	学生相談	無回答
令和3年度	大学全体		15.2	17.5	9.6		6.9	7.9	4.5	20.7	63.3
		国立	18.6	19.8	14.0		2.3	11.6	4.7	37.2	50.0
		公立	4.1	7.2	6.2		1.0	3.1	3.1	10.3	75.3
		私立	16.4	18.9	9.6		8.5	8.1	4.7	20.0	63.3
	短期大学全体		8.8	14.7	6.8		2.9	2.6	3.9	11.1	71.7
	高等専門学校全体		3.5	3.5	7.0		3.5	10.5	7.0	24.6	68.4

n=1,162

【表30】

学生支援の効果を高めるために工夫していること又は特に注力している取組について、多くの学校から様々な回答を得た。ここでは、その一部を掲載する。（見やすさ等の観点から表現を一部修正している箇所がある。）

領域	事例の具体的な内容
キャリア教育	キャリアセンター利用率を高めるために、オンライン上にもキャリアセンターを設置し、自宅からでもアクセスできるようにしている。3年次に全員との個人面談を実施し、方向性の把握と活動の指導をしている。就職活動の早期化に対応できるよう、ゲーム感覚で楽しみながら就職活動をできるよう、３年春に就活ゲームを実施している。
	大手・人気企業チャレンジ講座（大学２年生対象） 本気で企業の就職内定を目指す学生を積極的に応援する講座を実施している。大手・人気企業の選考突破を視野に入れた約７ヶ月間の就活特訓講座である。月に２回程度の就職対策講座参加の他、夏休みに特別プログラムを実施し、一つ一つの課題を乗り越えることで、自己成長を図る。
	①本学の学生を対象とする学校推薦・取りまとめ求人の開拓に力を入れている。2024年3月卒業生へは同制度のさらなる充実を図っている。 ②キャリア支援センターから随時「お奨め求人」をメールで配信している。 ③個人面談に力を入れ、履歴書やエントリーシートの添削、模擬面接を丁寧に行っている。2022年4月から2023年3月までの期間に8,723件実施している。 ④外部講師やカウンセラーの資格を持つキャリア支援センター職員が講師となり、実質的な就職支援講座を数多く開催している。 ⑤専門家が文章添削指導を行うライティングサポートの面談枠を設け、履歴書やES添削を行っている。 ⑥社会人メンター（約370人登録）が将来のキャリア選択や就職活動について幅広くアドバイスを行っている。
就職支援	就職活動の多様化に対応するため、AI面接サービスを導入予定（R5.10.1）
	キャリア教育センターの認知度・利用率向上のため「入りやすい雰囲気づくり」に取り組んでいる。 ・ヒーリング音楽を流してリラックスできる空間に。 ・センター前ロビー掲示板を撤去して閉鎖感をなくし、オープンスペースはセミナー等で活用。 ・白い壁をスクリーンとして活用し、センター取り組み、イベント等をプロジェクターで投影周知。
	学内合同企業研究会「JOB×HUNTER」 地元北九州市内の企業を始め、様々な業界から約６０社（団体）の人事担当者を招き、直接話を聞くことができる本学の就職支援事業の一大イベントで、企業の選定、出展交渉、企画、広報、当日の運営までを、学部１～３年生の学生が主体となって実施。 学生が実施・運営することで、学生自身の成長を促すとともに、本学の学生が将来の進路の選択肢を広げ、広い視野を持って進路決定に臨むことを目的に開催しているものである。
生活支援	大学の「性的指向（Sexual Orientation）」と「性自認（Gender Identity）」の多様性に関する基本方針に基づき、学生への配慮・対応のガイドラインを策定している。 また 学生向けに、SOGI多様性に関する啓発と大学の対応事例を紹介したガイドブックを発行しており、新入生に配布している。 6月の「プライド月間」では、セクシュアル・マイノリティに対して、性的指向、性自認の多様性を当たり前に尊重し、互いに認め合える同盟者（SOGIアライ）を増やす取組を実施した。 10月には、教職員向けに「SOGI多様性の理解促進研修-学生生活の困りごと×教職員のできること」をテーマに、理解不足から生まれるLGBTQ＋の学生の困りごとについて、教職員がどう寄り添えるかの理解促進研修を実施する。あわせて、認定NPO法人虹色ダイバーシティと協働で、学内の理解促進イベント「どこでもプライド・キャラバン」を実施する。
	学生生活に係わるオンラインカレンダー「Student Life Calendar」を公開し、学生生活や住居に関連するスケジュール、学生課及び保健室が主催するイベントに係わる予定を学生が確認できるようになった。また、教員に対して「Student Support Guideline」を公開し、担当クラスの学生やアドバイジーの学生の状況（レベル0～3のリスクレベル分類）に応じた対応フローを周知することで、特定の教員だけではなく「学生支援は全ての教員が携わるもの」という意識を醸成した。
課外活動・ ボランティア活動等 の支援	・ボランティア活動希望者には学生登録をしてもらっている。 ・学生登録者にはボランティア活動保険が適用される。 ・学生登録者へ毎週水曜日に新着情報のメルマガを配信している。 ・活動後にボランティア企画団体およびボランティア学生にアンケートを取っている。 ・ボランティアを始めるハードルを下げるためにボランティアバス企画を年に数回開催している。
	ソーシャルアクション・サポート制度：本学の学生が社会貢献活動・ボランティア活動に積極的に参加できるように、資金や活動内容についてサポートする制度。個人2万円、団体5万円までの資金支援、ボランティアコーディネーターによる活動へのアドバイス等を行なう。
	過密なカリキュラムや学生の多忙化等の中で、学生が自由に活動できる時間が制限されていることから、全学生及び教員がフリーの時間を、意図的に設けている。スチューデントアワーと名付け、週に一回、昼休み後の3時間目を当該時間としている。サークル、ボランティア、教員相談、先輩や学科を超えた交流等が可能となったことから、学生支援の幅が広がり、活気が出ている。
ピア・サポート	基礎ゼミナールの授業では担任だけではなく、SA（学生のアシスタント）、CLA（職員による副担任）が各クラスに配置され、１年生をサポートしている。 また、基礎ゼミナールに続く45分間の振り返り授業を行い、学びの言語化、文章化を通して能動的に理解を深めている。受講生解散後の残り45分は、全クラスの担任、ＳＡが集まり情報共有する時間を設け、学生の成長をバックアップしている。 そして、クラスごとに学園祭に出店するなど実践的な学びを通して「自己表現力」「他者への理解や相互理解」など、困難な時代を生き抜く力を身につけ、活躍できる人材を育てている。
	担当教員がピアチューターに対し国際的なチューター認証資格であるITTPC（International Tutor Training Program Certification）レベル１に沿った研修を学期毎に毎週１回50分(計14回)実施している。
	「スタディパートナー」は本学の院生または上級生が正規留学生を学習面でサポートをする。内容は留学生の苦手科目のサポートや母国の教育で未習だった教科分野の学習、希望があれば生活相談、友達作りなどの支援も行う。 「日本語チューター」は日本語教師または日本語教師養成講座修了者が１対１で論文やレポートの日本語指導、授業外のテーマの自主研究サポートなどを行う。
学生相談	毎年、教員を対象にWebアンケートを実施し、授業を繰り返し欠席している学生や、生活に懸念がある学生の情報を収集し、悩みを抱える学生の早期発見に努めている。その後、本人や保護者へ連絡を取り、必要に応じてカウンセリングにつなげるなど、学生の抱える問題解消に向けた支援を行っている。
	教員から見て明らかに相談した方が良いが学生相談室の利用を進めても（面倒・部屋に行きにくいと感じ）出向かない学生に対し、相談員が授業後などに出張するようにしている
	・学生がカウンセラーと気軽に話ができる空間として学生相談室前に談話室を設けており、相談室を利用しやすい雰囲気づくりに努めている。 ・保護者も交えたカウンセラーへの相談も積極的に受けている。
	第二次（グループ）支援の拡充 自粛生活が長引いたことで、学生同士が交流を求めながらもつながりを持ちにくい状況が続いていることから、引き続きつながりを意識したグループ企画を実施した。従来からおこなっていた「5回生以上の会」や学生サポートルーム利用者限定の「ランチアワー」、出会う機会を失った1回生のための出会いの企画、留学生と日本人学生の交流企画（「中国語カフェ」、「韓国語カフェ」、「English Café」）、あるいは特定のグループに限定しない「哲学カフェ」「就活おしゃべり会」「読書倶楽部」などをオンラインや対面で行った。このようなグループ企画により、学生サポートルーム利用への抵抗が減少し、早期に相談につながった。
	箕面市(本学所在地)の消費センターの協力を得て、学生の消費相談会を実施している。